

議事録公表時まで対外非公表

&lt;不開示情報：有（種類：審議・検討）&gt;

&lt;配布先：金融政策決定会合関係者限り&gt;

&lt;作成局における保管期間満了時期：2033年12月&gt;

2003.2.27

金融市場局

## 金融調節の運営実績

## 1. 当座預金残高の動向と金融調節

金融調節については、前回会合（2月13～14日）で決定された方針（「日本銀行当座預金残高が15～20兆円程度となるよう金融市場調節を行う。なお、当面、年度末に向けて金融市場の安定確保に万全を期すため、必要に応じ、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。」）に従って運営し、当座預金残高を20兆円程度に維持する調節を行った（当座預金残高：2月14日20.2兆円→2月27日20.4兆円）。

こうした調節の下、O/Nレート（加重平均値）は、引続き0.001～0.002%で推移した。

## 2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金・準備預金の動向をみると、潤沢な当座預金供給を実施した結果、超過準備・非準備先当座預金ともに高水準で推移している。

積み期間中の1日平均、億円

積み期間	当座預金残高		準備預金残高		超過準備残高		非準備先当預残高	
02年4月	178,381	(250.9)	163,684	(269.7)	118,487	<3,574>	14,697	<6,560>
02年5月	151,300	(202.2)	138,456	(205.3)	93,728	<4,396>	12,844	<4,718>
02年6月	149,743	(191.6)	135,042	(198.1)	92,163	<4,481>	14,700	<6,053>
02年7月	150,214	(196.2)	135,597	(206.1)	92,699	<3,319>	14,618	<6,422>
02年8月	151,421	(141.5)	135,419	(160.6)	92,795	<11,205>	16,002	<10,745>
02年9月	152,736	(66.2)	138,252	(74.7)	95,569	<37,730>	14,484	<12,802>
02年10月	161,787	(84.7)	146,917	(84.3)	104,336	<38,720>	14,870	<7,876>
02年11月	193,844	(107.7)	175,276	(116.3)	132,834	<40,185>	18,568	<12,286>
02年12月	199,152	(47.8)	180,920	(66.7)	138,081	<66,933>	18,232	<26,237>
03年1月	201,103	(33.8)	184,591	(45.0)	141,756	<85,888>	16,512	<23,071>
03年2月	201,377	(33.5)	179,920	(35.6)	102,169	<78,544>	21,457	<18,163>

— ( )は前年比%、&lt;&gt;は前年実績値

— 03年2月積み期は、03年2月27日までの値（前年も同様）

以 上

(図表1)

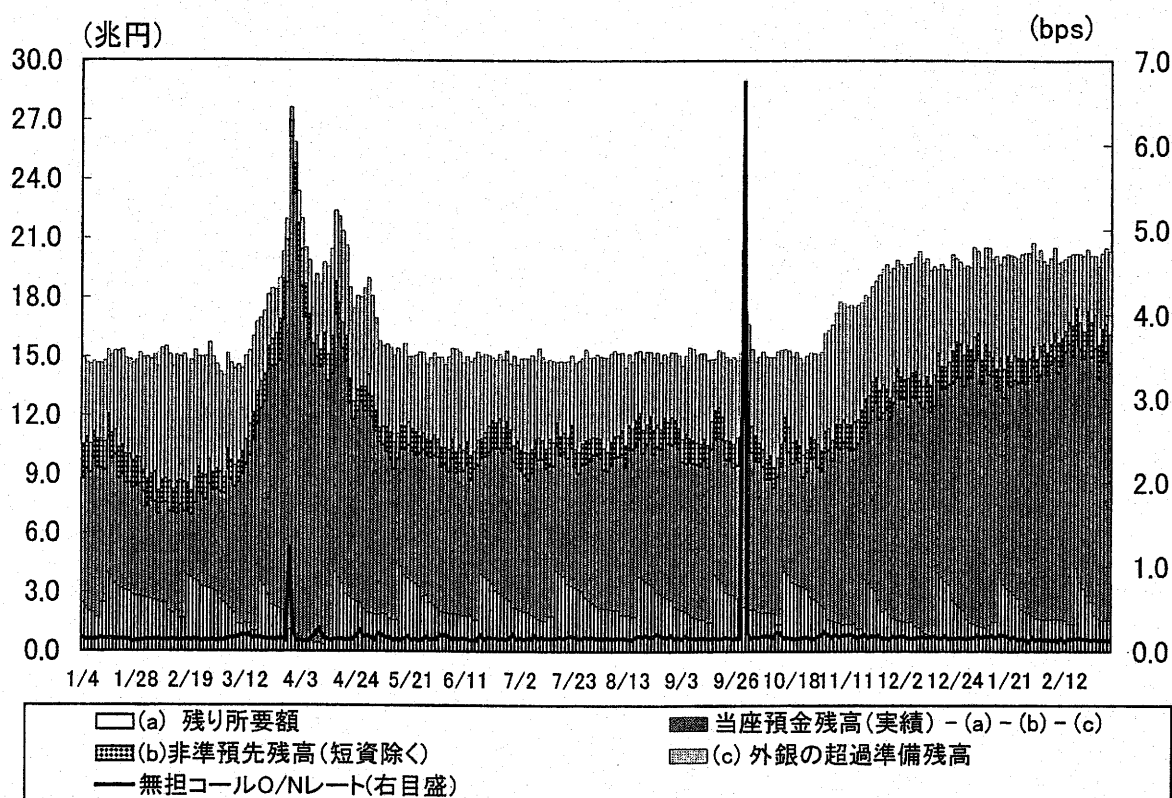
## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後					
								前日実績 対比		
2月3日(月)	199,000	184,900	166,500	16,400	14,100	0.001	1.0	200,000	—	-4,000
2月4日(火)	196,900	184,300	166,600	16,300	12,600	0.001	0.0	196,000	—	-3,000
2月5日(水)	200,200	186,200	171,700	16,500	14,000	0.001	0.0	199,000	—	+2,000
2月6日(木)	205,500	191,400	177,000	16,700	14,100	0.001	0.0	205,000	—	+5,000
2月7日(金)	197,800	180,300	163,000	16,600	17,500	0.001	0.0	198,000	—	-8,000
2月10日(月)	198,500	182,600	165,900	16,500	15,900	0.002	20.4	199,000	—	+1,000
2月12日(水)	199,700	186,200	167,600	15,800	13,500	0.001	0.0	200,000	—	+1,000
2月13日(木)	201,200	187,900	168,800	14,200	13,300	0.001	38.0	201,000	—	+1,000
2月14日(金)	202,100	180,900	166,700	—	21,200	0.001	0.0	201,000	—	+0
2月17日(月)	203,600	184,600	57,300	35,400	19,000	0.002	30.7	204,000	—	+2,000
2月18日(火)	201,300	182,100	63,200	32,000	19,200	0.001	0.0	202,000	—	-2,000
2月19日(水)	204,600	182,100	70,800	28,700	22,500	0.001	0.0	205,000	—	+4,000
2月20日(木)	201,500	177,300	73,100	25,400	24,200	0.001	95.0	202,000	—	-3,000
2月21日(金)	199,000	175,200	104,000	18,600	23,800	0.001	0.0	200,000	—	-2,000
2月24日(月)	195,900	173,500	123,700	16,900	22,400	0.001	0.0	196,000	—	-3,000
2月25日(火)	202,000	180,600	148,400	16,100	21,400	0.001	0.0	202,000	—	+6,000
2月26日(水)	205,100	186,600	170,500	16,100	18,500	0.001	1.0	205,000	—	+3,000
2月27日(木)	203,500	185,600	167,800	15,900	17,900	0.001	1.0	203,000	—	-2,000

(図表2)

## 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



## 日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2月積み期 <sup>(注)</sup>	
				2/27日	
準預先	175,276	180,920	184,591	179,920	185,624
都長銀	75,616	86,205	92,954	97,616	95,843
地銀	18,559	20,336	16,413	20,204	18,617
地銀Ⅱ	7,664	8,832	6,884	9,290	9,221
外銀	56,639	46,377	47,163	35,176	41,840
非準預先	18,568	18,232	16,512	21,457	17,912
短資	5,082	3,967	3,173	5,208	3,041
一部系統	1,731	2,152	1,592	2,783	2,608
政府系	1,275	1,549	805	1,158	2,211
証券会社等	10,480	10,565	10,943	12,308	10,052
当預残高	193,844	199,152	201,103	201,377	203,536

(注)2月16日～2月27日までの平均。2月27日分は、5時同時処理終了時点。

## 最近のオペ結果の推移

(資金供給オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率			
手形買入(全店)	179,278	2月19日	6M	9,000	2.48	0.011	0.010	41.9
		2月21日	7M	10,000	2.10	0.010	0.009	24.3
		2月27日	7M	10,000	2.06	0.009	0.007	90.0
手形買入(本店)	97,989	2月18日	5M	7,000	2.73	0.011	0.011	68.2
		2月20日	5M	7,000	2.77	0.011	0.010	50.5
		2月24日	5M	7,000	2.36	0.009	0.009	71.0
		2月26日	5M	6,000	2.50	0.009	0.009	62.4
CP買現先	30,175	2月17日	2M	4,000	0.54	0.001	0.001	全取り
		2月19日	1M	4,000	1.36	0.008	0.006	全取り
		2月24日	2M	4,000	0.82	0.002	0.001	全取り
		2月26日	1M	4,000	0.18	0.001	0.001	全取り
国債買現先	65,157	2月18日	3M	4,000	2.72	0.005	0.005	93.1
		2月20日	3M	4,000	2.06	0.005	0.004	42.4
		2月21日	3M	4,000	1.55	0.004	0.004	80.0
		2月27日	3M	4,000	2.10	0.003	0.002	46.5
短国買入	222,868	2月20日	-	6,000	4.10	0.002	0.001	8.1
		2月21日	-	6,000	3.11	0.002	0.002	28.3
		2月27日	-	6,000	5.23	0.002	0.002	30.3
国債買入	-	2月17日	-	3,000	1.44	(0.027)	(0.020)	全取り
		2月25日	-	3,000	4.31	(0.004)	(0.003)	60.0

(資金吸収オペ) (億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	平均落札レート		落札決定レート	按分比率
					応札倍率			
手形売出	37,014	2月20日	1W	5,000	2.98	0.001	0.001	61.0
		2月21日	1W	8,000	3.27	0.001	0.001	44.7
		2月24日	1W	7,000	3.87	0.001	0.001	43.5
		2月25日	1W	11,000	2.99	0.001	0.001	78.0
		2月26日	1W	7,000	1.91	0.001	0.002	10.8
国債売現先	7,022	2月17日	2W	7,000	2.39	0.002	0.002	29.6
		2月26日	1W	7,000	2.47	0.001	0.001	88.6

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。  
 3. シャドーはオファー額に未達のもの。  
 4. オペ直近残高は2003/2/27日現在(実行日ベース)。

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/3月	9月	10月	11月	12月	2003/1月
総計	64.0	66.9	63.9	67.4	70.3	70.6
国債	56.8	47.8	44.2	47.1	45.1	45.2
利付国債等(注1)	46.2	35.4	34.9	38.0	35.7	(注2) 35.4
TB・FB	10.6	12.4	9.2	9.0	9.3	9.7
社債	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5
その他債券	3.9	3.1	3.1	3.0	3.0	2.9
手形計	1.7	1.1	1.1	1.4	1.2	1.2
うちCP	0.6	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2
証貸	0.7	14.1	14.8	15.2	20.4	20.6
企業向け	0.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4
交付税特会・預保向け	0.3	13.7	14.4	14.8	19.9	20.2
うち民間債務分	2.9	2.1	2.1	2.4	2.3	2.2

資産担保債券	262億円	158	236	265	260	253
ABC P	781億円	0	57	223	389	388
(うち特則分)	—	—	—	—	—	(0)
(参考)CPオペにおけるABC P買入残高	270億円	658	927	773	721	990
(うち特則分)	—	—	—	—	—	(386)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、211億円。

## 手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/3月	9月	10月	11月	12月	2003/1月
合計(注1)	30.3	28.9	27.9	28.4	28.8	27.7
うち手形買入使用額(注1)	29.5	27.9	27.0	27.6	28.0	26.9
当座貸越残高 日中ピーク(注2)	2.7	2.3	2.2	1.9	2.2	2.1

(注1) 末残

(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) ABC Pの適格審査申請等状況 (2月27日現在)

	プログラム数	発行枠
特則に基づく 適格審査申請計数	13件	8兆5,000億円
うち適格認定分	10件	7兆9,000億円
適格ABC P計 (特則外)	12件	1兆6,400億円
市中ABC P計	54件	1兆8,576億円

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2003.2.27

金融市場局

## 最近の金融・為替市場の動向

### 1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート（O/N物）は、引続きゼロ%近傍で推移している。また、ターム物レートも、短国レートをはじめとして低位安定が続いており、短期金融市場は、年度末を控えつつも落ち着いた地合いが維持されている。

国内資本・為替市場では、地政学的リスクに対する警戒感が一段と強まるなか、内外景気の先行き不透明感も引続き意識され、神経質な展開が続いた。

株式市場では、国際政治情勢の緊迫化を背景とする海外株価の軟調持続もあり、日経平均は8千円台前半にやや軟化している。債券市場も、軟調な株価の動きと歩調を合わせるかたちで、長期国債流通利回りは0.7%台後半まで再び低下した。為替市場では、地政学的リスクの高まりを背景とするドル安基調が続くもとで、ユーロの対円ロングポジションの巻戻しも加わり、円の対ドル相場は117円台まで上伸した。

この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドは、株価軟調にもかかわらず、資金余剰感を背景とする機関投資家等の積極的な購入姿勢を反映して、全般に縮小した。

## (1) 短期金融市場

短期金融市場では(図表2)、日本銀行による潤沢な資金供給のもとで、無担保コール・レート(O/N物)が、引続きゼロ%近傍で推移したほか、GCレポ・レート(S/N物)も、概ね過去最低水準圏内での動きを続けている。また、ターム物レートも、短国レートをはじめとして低位安定が続いている。

大手銀行の3月期末越え資金調達をみると、本行オペを中心にこれまで順調に進捗しており、短期金融市場は、年度末を控えつつも落ち着いた地合いが維持されている。

—— 3月期末越え資金取引にかかる短期金利の動向をみると(図表3、4)、以下のような特徴が窺われる。

- ① 手形買入オペ・レートは、短期金融市場におけるターム物取引の出合い難を踏まえて、大手行を中心に積極的な応札スタンスがみられ、前年に比べ幾分高止まりを続けた。もっとも、本行による積極的な期末越え資金供給を背景に大手行の資金調達も順調に進捗しつつあることから、2月下旬以降、低下気配を示している。
- ② 一方、ユーロ円レート(3か月物)やCDレート(3か月物)などの銀行の無担保調達レートは、本行オペでの調達進捗を背景に大手行が落ち着いた市場調達スタンスを維持しているため、前年を大きく下回る水準で推移している。
- ③ FBレート(3か月物)は、都銀、投信等の旺盛な需要を反映して、前年と同様、ゼロ%近傍での推移が続いている。また、CP発行レート(3か月物)も、1月下旬以降、最終投資家による積極的な購入姿勢が一段と鮮明となり、大きく低下している。
- ④ 交付税特会向け貸出レート(6か月物)は、昨秋来、都銀による購入姿勢の後退をきっかけに強含んできたが、2月下旬以降、系統機関、都銀等の応札が再び活発化し、上昇一服から低下に転じつ

つある。

もっとも、ジャパン・プレミアム（3か月物、図表5）は、高水準を続けており、邦銀の信用力に対するインターバンク市場の見方は依然厳しい。

	前回決定会合 直前（2/12日）	期間中ピーク （終値ベース）	期間中ボトム （終値ベース）	直近終値 （2/27日）
ユーロ円レート （出合い、3か月物）	0.035%	0.035% （2/12-27日）	0.035% （2/12-27日）	0.035%
FBレート （3か月物）	0.002%	0.002% （2/26、27日等）	0.001% （2/20-25日等）	0.002%
TBレート （6か月物）	0.002%	0.002% （2/12-27日）	0.002% （2/12-27日）	0.002%
ユーロ円金利先物レート （2003/6月限）	0.075%	0.080% （2/14日）	0.070% （2/25-27日）	0.070%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.003%	0.015% （2/27日）	0.003% （2/19-25日等）	0.015%

ユーロ円金利先物レート（図表6）は、3月期末越えとなる現物レートの低水準持続（前述）や債券流通利回りの低下（後述）とともに、全般に低下傾向を示した。こうしたなか、02/6月限のレートは、中心限月レートとして取引所上場以来の最低水準を記録した。

同フォワード・レート・カーブ（図表6）の形状からは、「短期金利は今後1年程度は低位安定が続く」との市場の見方がより強固なものとなっていることが窺われる。

## （2）債券市場

債券市場をみると（図表7）、国内景気に対する先行き不透明感が根強いもと、国際政治情勢の緊迫化を背景とする内外株価の軟調持続や海外金利の低下、ドル安・円高基調を受けて、長期国債流通利回り（10年新発債）は、0.7%台後半まで再び低下した。

—— 前回会合以降のイールド・カーブの変化をみると（図表8）、残存



2年以内の短期ゾーンを除いて、ほぼすべてのゾーンで流通利回りは低下した。とくに1月末以降金利反発幅の大きかった超長期ゾーンでの低下が目立ち、イールド・カーブはフラット化が再び進展したかたちとなっている。

—— 海外金利の動向をみると（図表9）、地政学的リスクに対する警戒感の強まりなどから、欧米金利とも年初来の低下傾向が続いている。とくに、ユーロ圏の長期金利は、景気の先行き懸念や政策金利引下げを巡る思惑もあって、このところ急ピッチで低下しており、独10年債利回りは、米国金利とほぼ同水準まで下落している。

こうした欧米金利の低下傾向も、最近の国内長期金利の低水準持続の一因として寄与しているように窺われる。

—— なお、「日本銀行新正副総裁人事内定」報道に関しては、「従来の金融政策の枠組みからの大きな転換を予想しにくい」と受け止める向きが多く、買い安心感につながった模様。

	前回決定会合 直前 (2/12日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/27日)
10年新発債 利回り	0.840%	0.870% (2/17、18日)	0.770% (2/25日)	0.785%
5年新発債 利回り	0.285%	0.290% (2/17-19日)	0.255% (2/25日)	0.260%
20年新発債 利回り	1.365%	1.435% (2/20日)	1.300% (2/25、27日)	1.300%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、——国際政治情勢の展開次第では相場が大きく振れる可能性があるものの、—— ①金融政策の時間軸効果が中短期ゾーンの金利を引続き低位安定させるとの期待に変化はないこと、②内外景気に対する先行き不透明感が依然強いこと、③需給面でも、根強い資金余剰感を背景に、金融機関や年金等によるキャリー収益確保の債券購入需要が見込まれることなどから、「長期金利は、既往ボトム水準をトライしつつ、当面は0.7~1.0%程度の低水準が続く」との見方が大勢

となっている。

### (3) クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは（図表10）、株価の軟調地合いにもかかわらず、地域金融機関や機関投資家の積極的な購入姿勢を背景に、全般に縮小傾向を辿った。また、民間企業にかかるクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）プレミアムも、地域金融機関、生保等によるクレジット・リンク債購入意欲の高まりを背景に、低下した。

—— 高格付社債（A格以上）の対国債スプレッドは、引続き低位安定している。また、低格付債のスプレッドも、長期金利の低下をきっかけに、相対的に利回り水準の高い社債を物色する動きが広がったことから、BBB格以下で大幅に縮小した。

銀行債の対国債スプレッドも（図表11）、1月末以降、縮小傾向が鮮明となっている。また、銀行にかかるCDSプレミアムも（図表11）、——最近の株価下落を映じて足許は若干拡大気味ながら、——昨秋時点に比べて低い水準で推移している。

—— 上記のように、銀行債の対国債スプレッドや銀行にかかるCDSプレミアムは、銀行株価の急落した昨秋時点に比べて、縮小している。一方、銀行株価は、2月中旬以降大きく下落し、昨年秋並みの水準まで低下している（後述）。

両者の動きの差は、大手行による資本増強策が、①株価に対しては、希薄化（dilution）や将来配当負担の増大に対する懸念をもたらした反面、②銀行債やCDSに対しては、金融不安や国有化リスクを後退させるもの（デフォルトの蓋然性の低下）として市場で好感されたものと解釈される。

	前回決定会合 直前 (2/12日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (2/26日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.293%	0.297% (2/17日)	0.271% (2/25、26日)	0.271%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.715%	0.717% (2/17日)	0.674% (2/25日)	0.680%
BB格社債の対国債 スプレッド (同)	2.643%	2.643% (2/12日)	2.193% (2/26日)	2.193%
みずほコーポ債の対国 債スプレッド (同)	0.427%	0.429% (2/14日)	0.410% (2/26日)	0.410%

#### (4) 株式市場

株式市場の動向をみると、株価は(図表12)、日経平均8千円台半ばで膠着状態が続いたあと、国際政治情勢の緊迫化を背景とする海外株価の軟調持続もあって、足許8千円台前半にやや軟化している。この間、銀行株価の大幅下落が目立った。

—— 海外株価との関係を見ると(図表12)、昨秋以降、欧米株価が大きな振幅を示したのに対し、国内株価は8千円台半ばで概ね膠着状態が続いてきた。もっとも、足許は、中東情勢の緊迫化に加えて北朝鮮問題に対する警戒感も強まり、国内、海外株価とも歩調を揃えてやや弱含みの展開となっている。

—— 業種別株価等の動きをみると(図表13)、2月中旬以降、銀行株価は大きく低落し、年初来でも1割近い下落を記録している。一方、低位株(2桁指数)は、——足許小幅の下落を示しているものの、——年初来では3割方の上昇となっている。

大手行の増資策の影響を達観してみると、銀行株価そのものには押し下げ方向で寄与する一方、低位株に対しては経営破綻のリスクを軽減するものとして押し上げ方向で寄与したように窺われる。

—— 銀行株価のうち都銀の株価は(図表14)、一部大手行による追加増資策の公表をきっかけに、希薄化(dilution)や将来配当負担への懸念が材料視され始めるとともに、海外短期筋とみられる仕掛け的

な大量の売りが入り、2月中旬以降、大きく下落した。

—— 主体別の売買動向をみると（図表13、3市場におけるネット売買金額）、①厚生年金基金の代行返上に伴う「信託銀行」による換金売りや、②株式保有制限導入（2004/9月）を睨んだ「銀行」による売却が続く一方、③「事業法人」による自己株式取得の動きが継続している。

この間、「海外投資家」や「個人」は、海外株価の軟調継続や内外景気の先行き不透明感を背景に、足許、様子見姿勢に転じている。

	前回決定会合直前	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
TOPIX	857pts (2/12日)	861pts (2/17日)	818pts (2/26日)	819pts (2/27日)
日経平均株価	8,664円 (2/12日)	8,771円 (2/17日)	8,356円 (2/26日)	8,359円 (2/27日)
NY ダウ平均	7,758ドル (2/12日)	8,041ドル (2/18日)	7,749ドル (2/13日)	7,806ドル (2/26日)
NASDAQ 総合指数	1,278pts (2/12日)	1,349pts (2/21日)	1,277pts (2/13日)	1,303pts (2/26日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、「景気の先行き不透明感は強いものの、企業収益は底固く、株価の下値も固い」とみる向きもある。もっとも、銀行や厚生年金基金からの売り圧力が継続するとみられることに加えて、地政学的リスクに対する警戒感は強く、「中東情勢の行方ははっきりするまでは、様子見姿勢をとらざるをえない」とする先が大勢。また、銀行株や低位株の先行きに関連し、特別検査結果をはじめとする今後の金融行政の具体的な展開を注目する向きも多い。

#### (5) 為替市場

為替市場では、中東情勢の緊迫化を背景に地政学的リスクが一段と意識されるなか、米貿易収支の大幅悪化もあり、ドル軟化基調が継続している。

こうしたなか、円の対ドル相場（図表 16、17）は、海外ファンド筋によるユーロの対円ロングポジション巻戻しの動きも加わり、117 円台まで上伸した。円の対ユーロ相場も、126 円台まで反発している。

この間、ユーロの対ドル相場（図表 16、17）は、ドル軟化基調ながらも、（上記のとおり）対円で反落に転じたこともあって、1.06～1.08 ドル台でのみ合いで推移した。

—— 米国の経常赤字ファイナンス問題は（図表 21）、①米貿易・経常赤字の悪化傾向が続き、12 月貿易赤字も過去最高の 442 億ドルを記録したこと、②国際的な資本フローをみても、全体としてユーロ圏への資金還流傾向が窺われること、などから、米ドルに対する懸念材料として引続き市場で強く意識されている。

	前回決定会合 直前(2/12日)*	期間中安値 (瞬間ベース)	期間中高値 (瞬間ベース)	直近終値 (2/26日)*
円の対ドル相場	121.28円	121.48円 (2/13日)	117.10円 (2/26日)	117.10円
円の対ユーロ相場	129.98円	130.77円 (2/13日)	126.25円 (2/24日)	126.29円
ユーロの対ドル相場	1.0717ドル	1.0665ドル (2/19日)	1.0859ドル (2/13日)	1.0785ドル

\* NY市場16時時点計数

為替相場の先行きに対する市場の見方を窺うと、「当面、中東情勢の行方に目途がつくまでは、地政学的リスクに対する警戒感が継続し、ドルの軟調地合いが続く」との見方が大勢。円の対ドル相場も、「わが国当局によるドル買い介入を警戒しつつ、上値を試す展開が続こう」とみる向きが多い。

以 上

2003.2.27

金融市場局

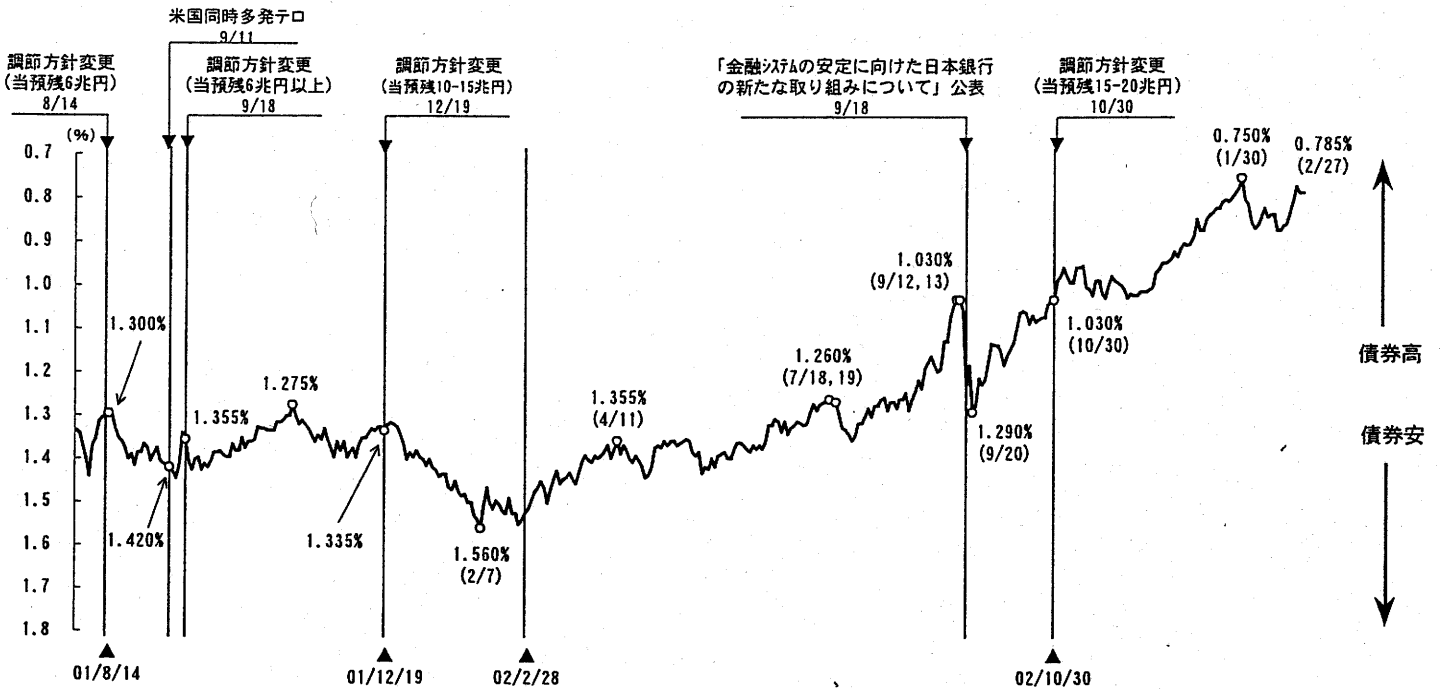
「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

- (図表 1) 金融・為替市場の動向
- (図表 2) 短期金利の推移
- (図表 3) 年末・年度末の短期金利の動向 (1)
- (図表 4) 年末・年度末の短期金利の動向 (2)
- (図表 5) ジャパン・プレミアム等の動向
- (図表 6) ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ
- (図表 7) 長期金利の推移等
- (図表 8) イールド・カーブの変化等
- (図表 9) 日・米・欧の長期金利の推移  
国債市場のボラティリティ
- (図表 10) 社債スプレッド等の動向
- (図表 11) 銀行債スプレッド等の動向
- (図表 12) 株式相場の推移
- (図表 13) 主体別売買動向等
- (図表 14) 格付別株価の推移等
- (図表 15) バリュエーション指標  
業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)
- (図表 16) 主要為替相場の推移
- (図表 17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表 18) 周辺通貨の対ドル相場の推移等
- (図表 19) ドル/円、ユーロ/ドル リスクパースル (1M) とボラティリティ (1M) の推移
- (図表 20) IMMポジションの推移
- (図表 21) 米経常収支とそのファイナンス状況等
- (図表 22) 東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)
- (図表 23) ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向
- (図表 24) 地政学的リスクと国内金融・資本市場
- (図表 25) 地政学的リスクと米国金融・資本市場
- (図表 26) 地政学的リスクと商品・通貨市況

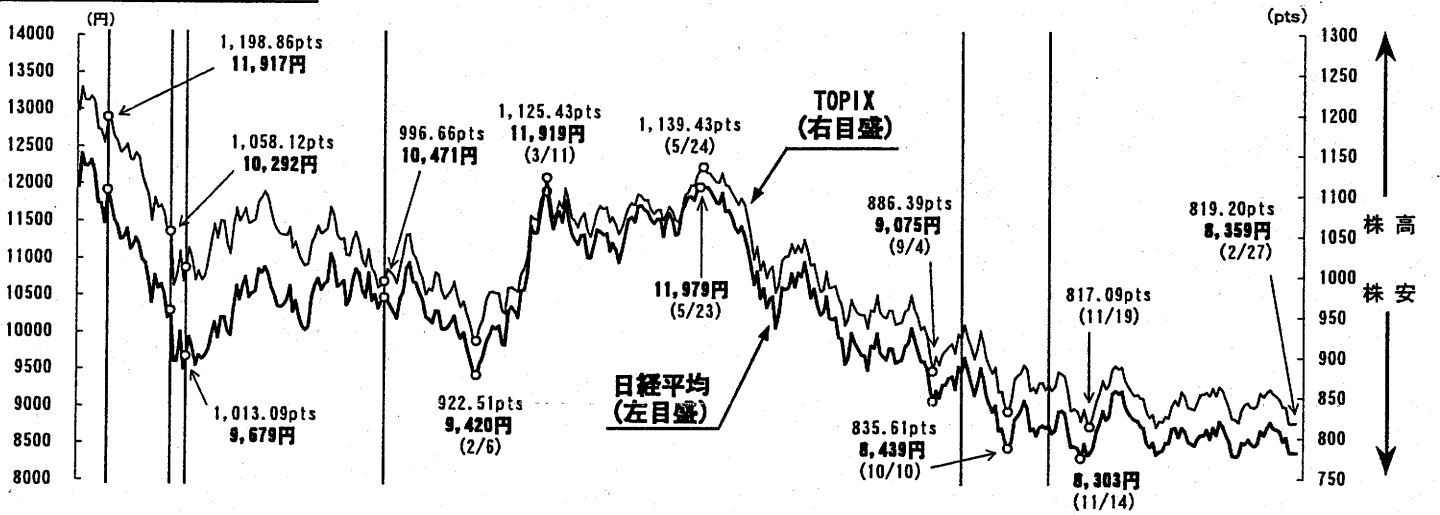
(図表1)

# 金融・為替市場の動向

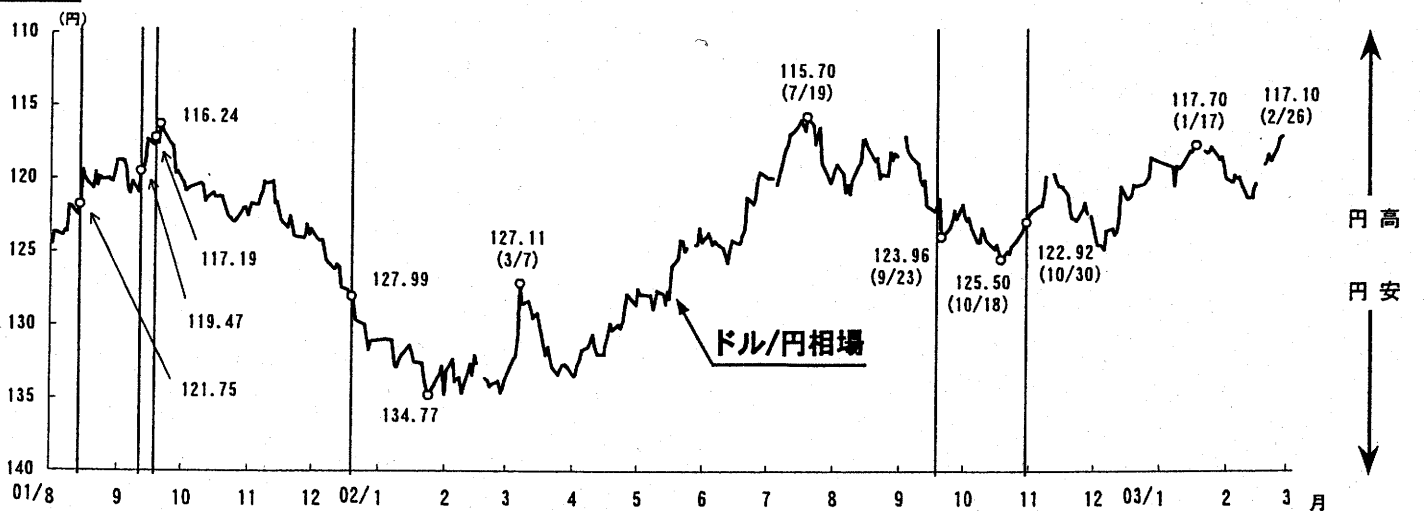
## 10年新発債利回り(BB)



## 日経平均株価・TOPIX



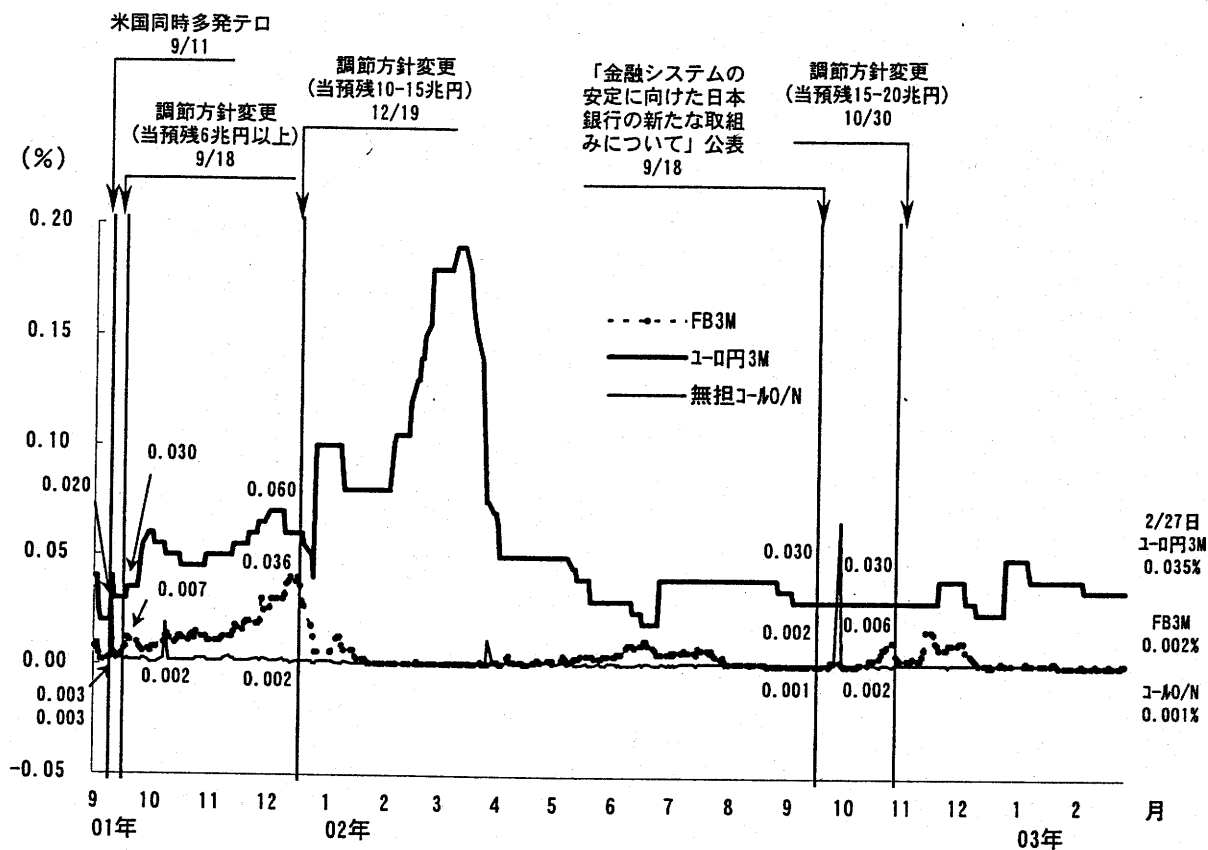
## 為替



(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。

## 短期金利の推移

### (1) 短期金利の動向



### (2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	O/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	03/6月限 (中心限月)
2/13	0.001	0.005	0.005	0.035	0.045	0.001	0.002	0.002	0.007	0.075
2/14	0.001	0.005	0.005	0.035	0.045	0.001	0.002	0.002	0.003	0.080
2/17	0.002	0.005	0.005	0.035	0.045	0.001	0.002	0.002	0.003	0.075
2/18	0.001	0.002	0.005	0.035	0.045	0.001	0.002	0.003	0.005	0.075
2/19	0.001	0.002	0.005	0.035	0.045	0.002	0.002	0.003	0.003	0.075
2/20	0.001	0.005	0.005	0.035	0.045	0.001	0.002	0.003	0.003	0.075
2/21	0.001	0.005	0.005	0.035	0.045	0.001	0.002	0.002	0.003	0.075
2/24	0.001	0.005	0.005	0.035	0.045	0.001	0.002	0.002	0.003	0.075
2/25	0.001	0.002	0.005	0.035	0.045	0.001	0.002	0.002	0.003	0.070
2/26	0.001	0.002	0.005	0.035	0.045	0.002	0.002	0.002	0.005	0.070
2/27	0.001*	0.002	0.040	0.035	0.045	0.002	0.002	0.002	0.015	0.070

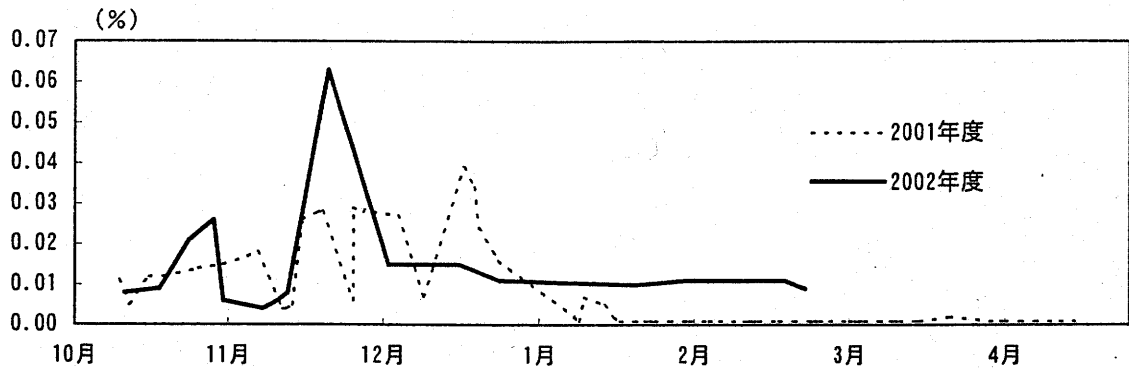
\* 速報値

(注)ユーロ円3Mは、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。

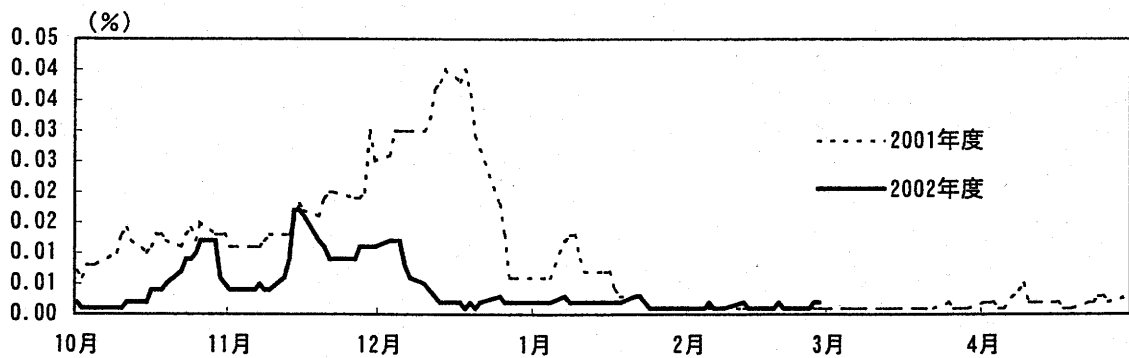


年末・年度末の短期金利の動向 (1)

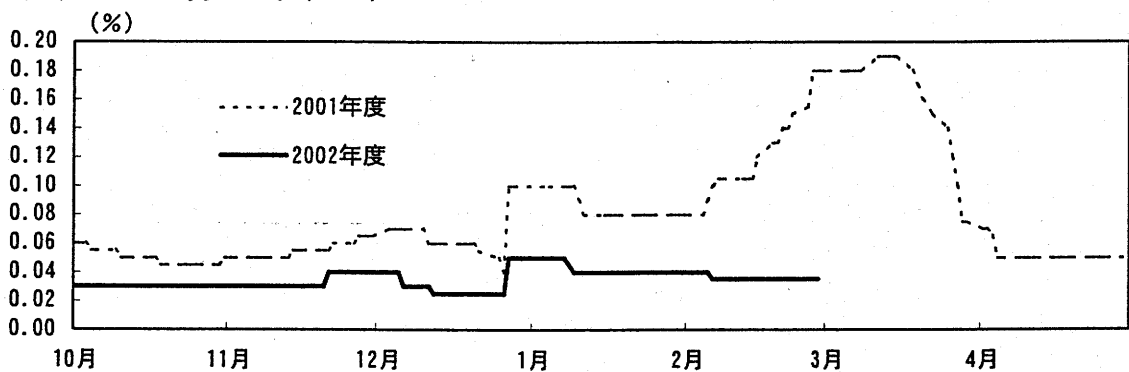
(1) 手形買入(本店)オペ平均落札レート



(2) FBレート (3M)

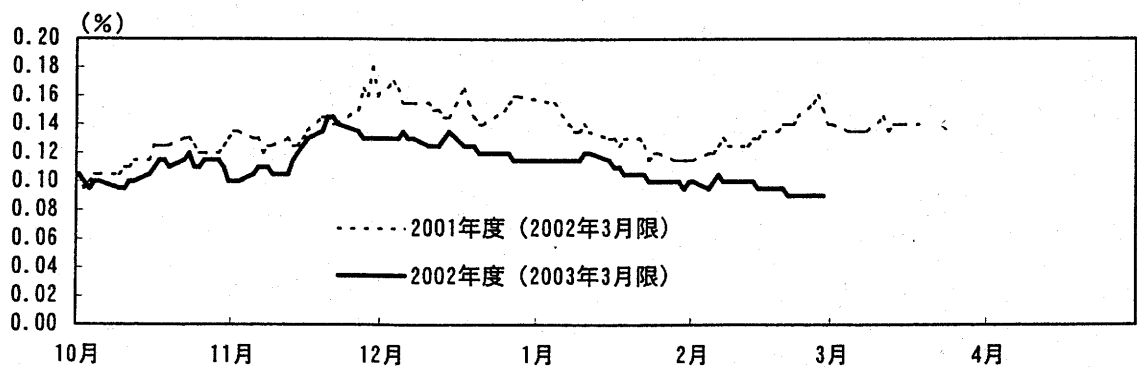


(3) ユーロ円レート(3M)



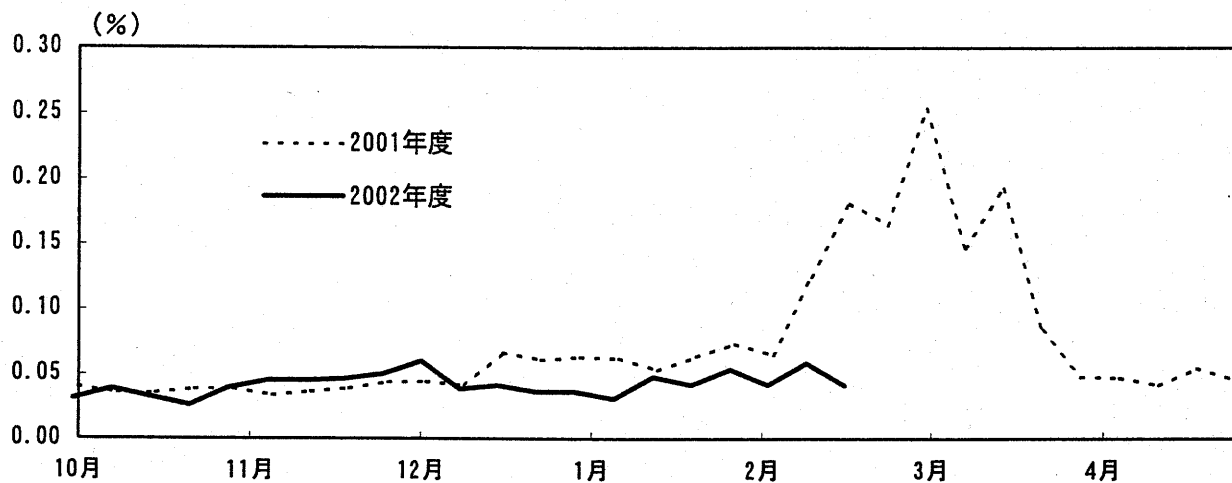
(注)ユーロ円3Mは、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。

(4) ユーロ円金先レート



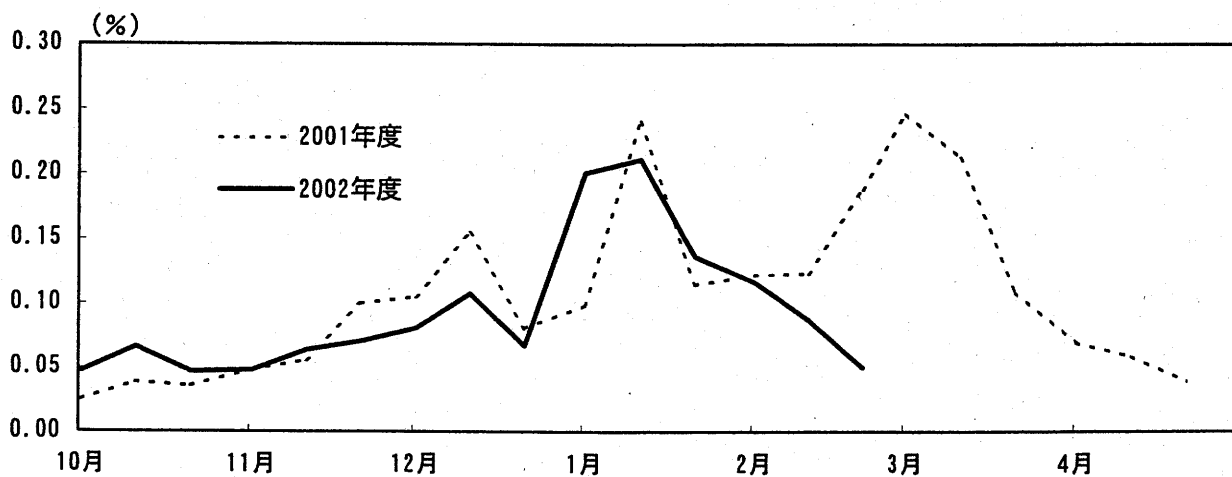
## 年末・年度末の短期金利の動向(2)

## (1) CD発行レート(3M)



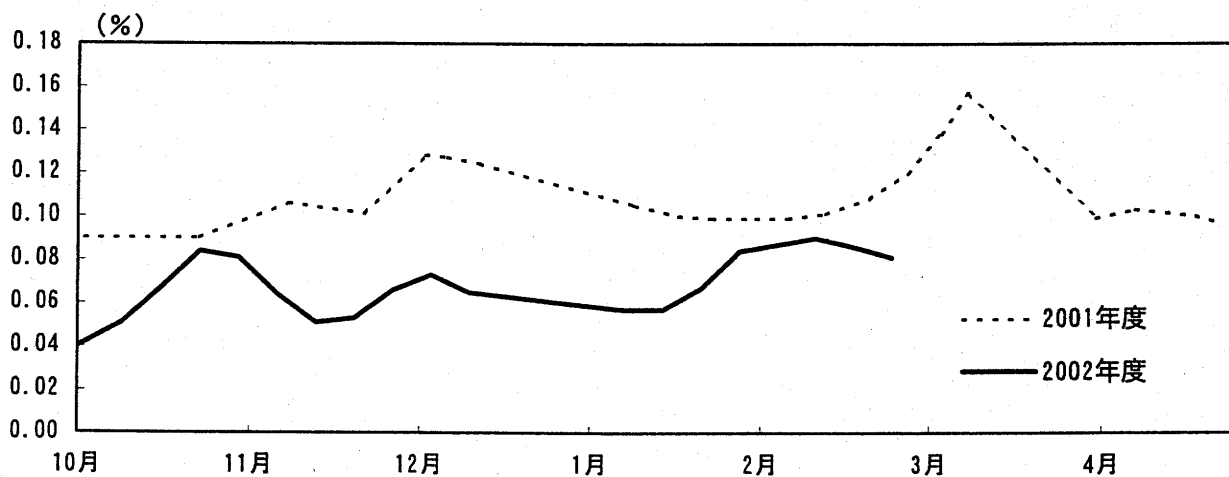
(注) 毎週の発行額による加重平均。直近は、2/17~21日分。

## (2) CP発行レート(3M)



(注) 格付はA-1格、旬毎の発行額による加重平均。2月下旬は26日までのデータをもとに集計。

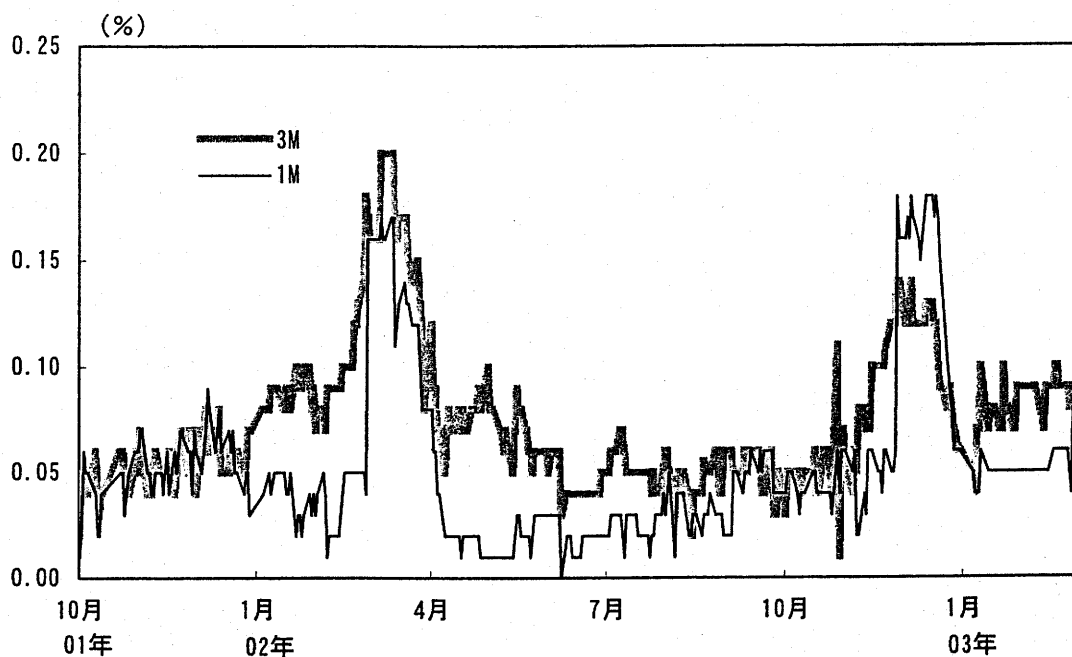
## (3) 交付税特会向け貸出の平均落札レート



(注) 直近は、2/26日入札分。

### ジャパン・プレミアム等の動向

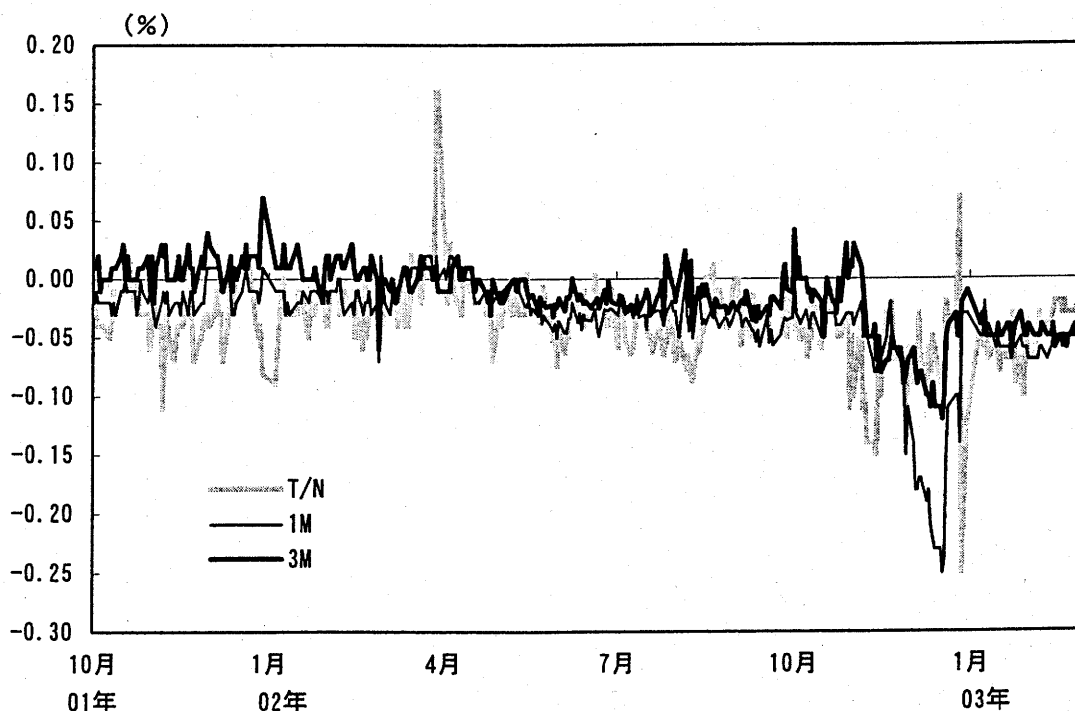
#### (1) ジャパン・プレミアム



(注) ユーロ・ドル市場における対邦銀向けオファー・レートと対外銀向けオファー・レートの格差。なお、従来「金融経済月報」に掲載していた「ジャパン・プレミアム」とは、①運用レートの格差ではなく調達レートの格差である、②集計対象となる邦銀が東京三菱銀行のみでなく邦銀全体である、という点において異なっている。

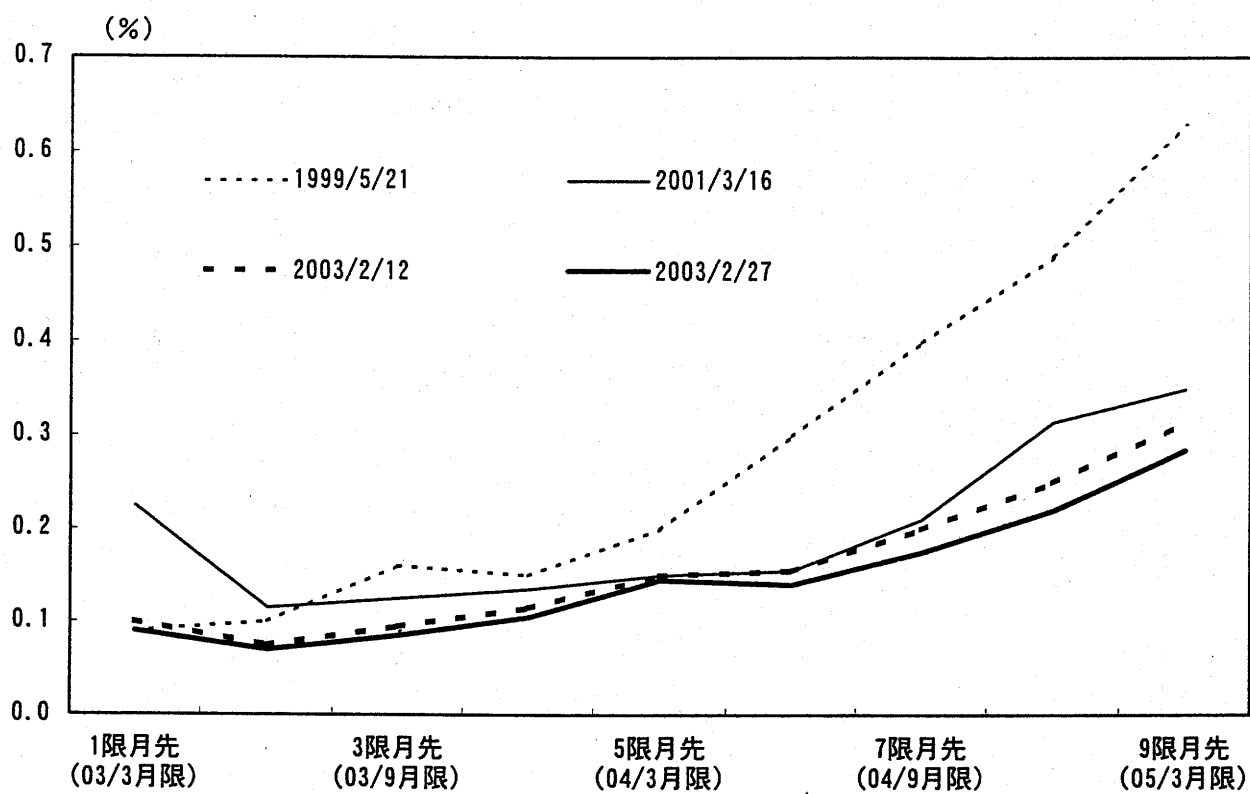
(資料) メイタントラディション・トウキョウ

#### (2) 外銀の円転コスト



(注) 外銀の円転コストは、ユーロ・ドル市場における外銀向けドル金利とドル円の先物レートから算出したもの。

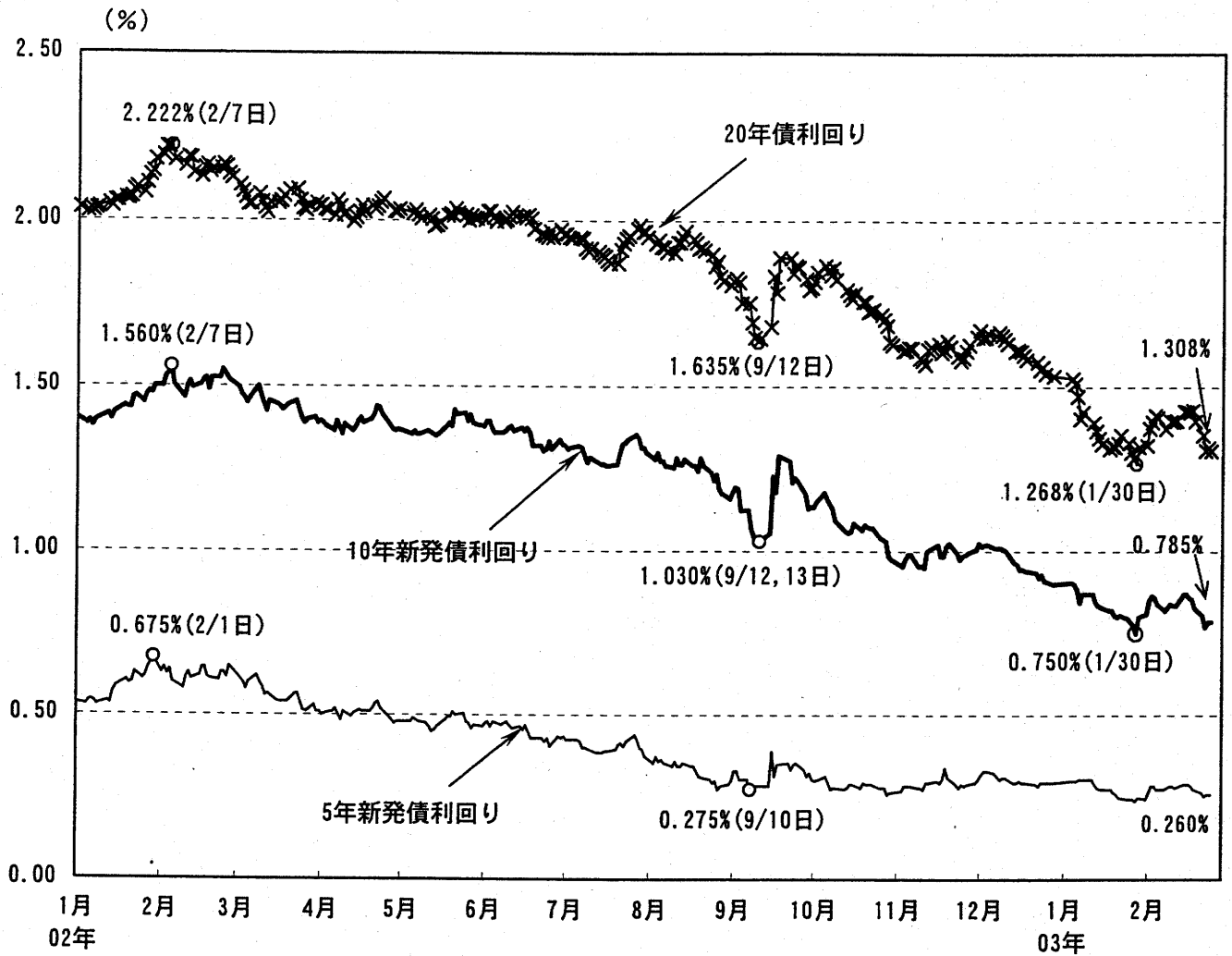
### ユーロ円金先からみたフォワード・レート・カーブ



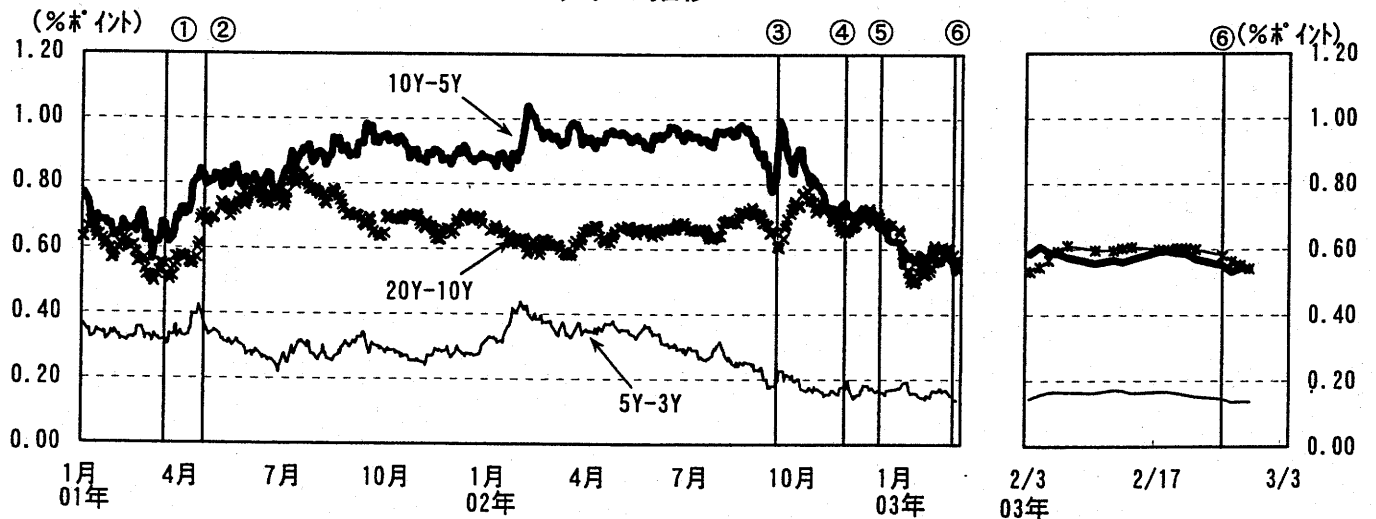
(注) カッコ内は直近時点の限月。

### 長期金利の推移等

#### (1) 長期国債利回りの推移



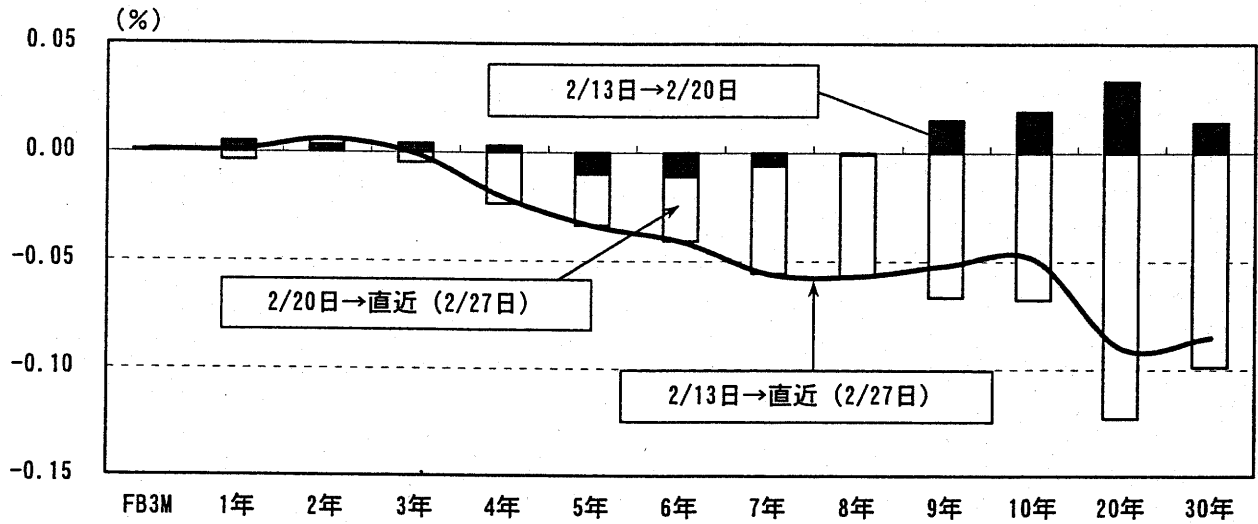
#### (2) 長期国債利回りのゾーン間スプレッドの推移



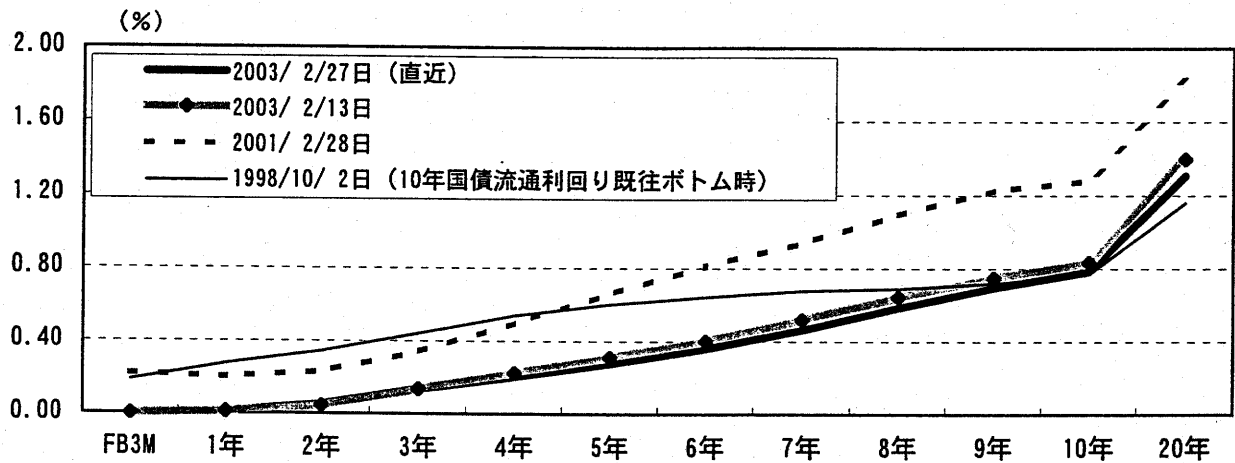
- ①01/3/19日：金融市場調節方針の変更等決定、
- ②01/4/23日：小泉元厚相、自民党総裁選に勝利、
- ③02/9/18日：本行通常会合決定、
- ④02/11/18日：TOPIXバブル後最安値を更新、
- ⑤02/12/20日：15年度国債発行計画公表、
- ⑥03/2/24日：「本行次期正副総裁人事内定」報道

# イールド・カーブの変化等

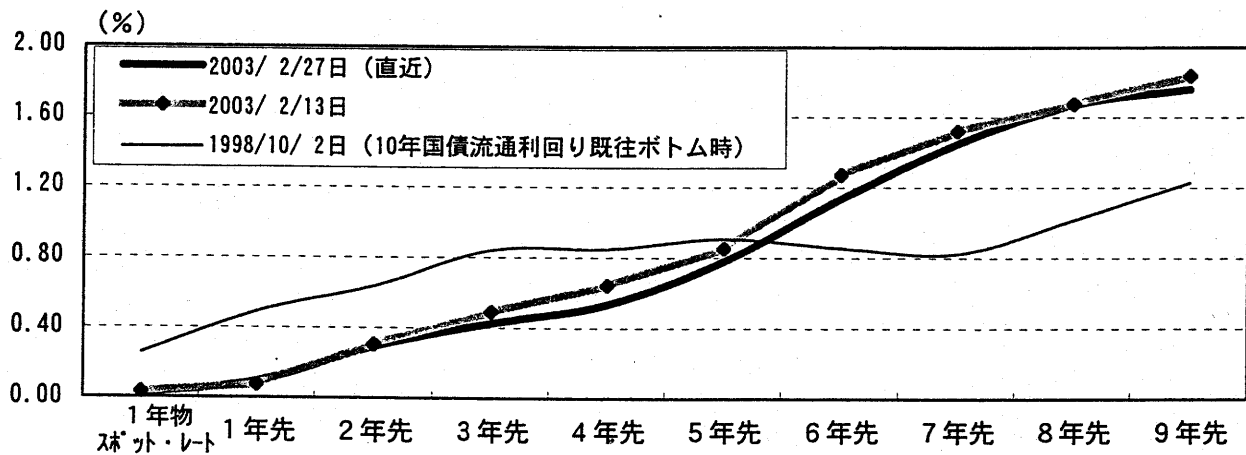
## (1) イールド・カーブの変化幅



## (2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



## (3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



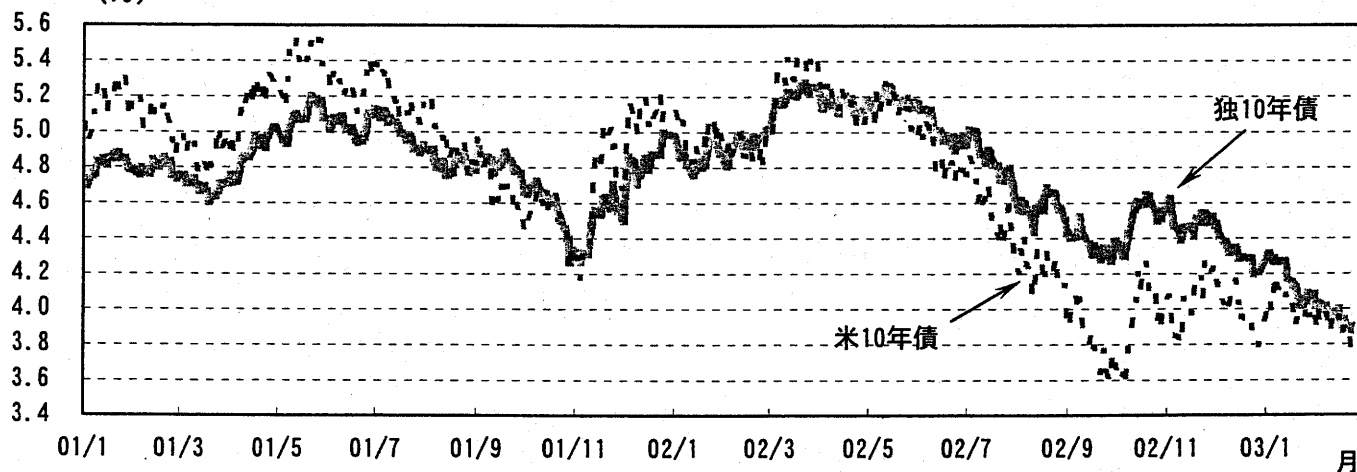
(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。  
(出所) 日本証券業協会、BB

### 日・米・欧の長期金利の推移

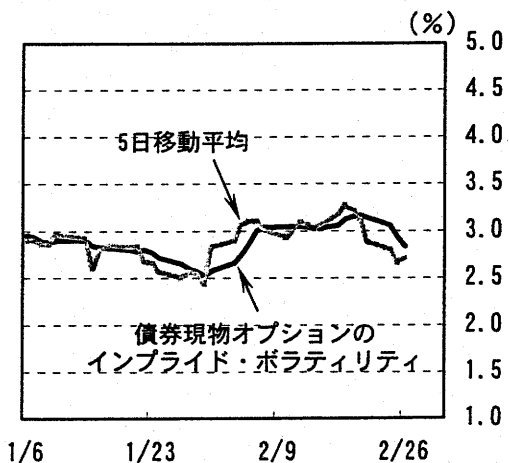
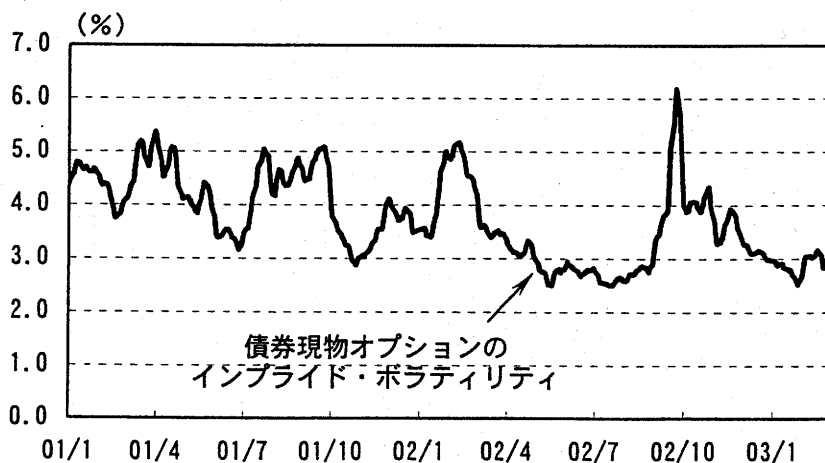
(1) 日本  
(%)



(2) 米・欧  
(%)



### 国債市場のボラティリティ



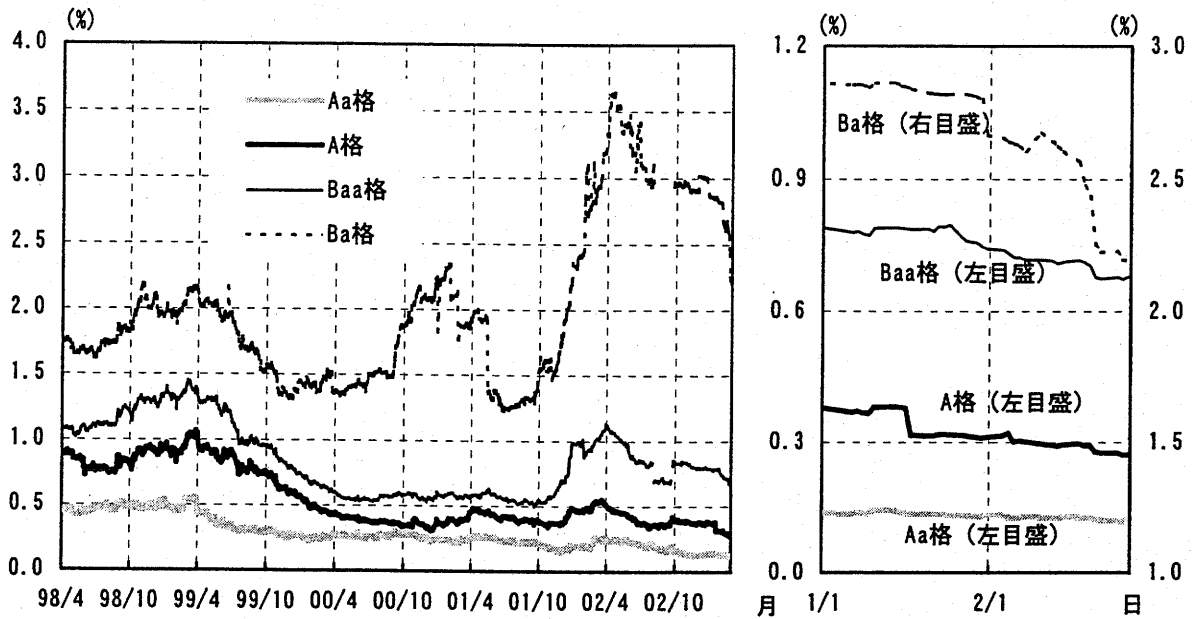
(注) ATMブット1M。

(出所) Bloomberg、東証

(図表10)

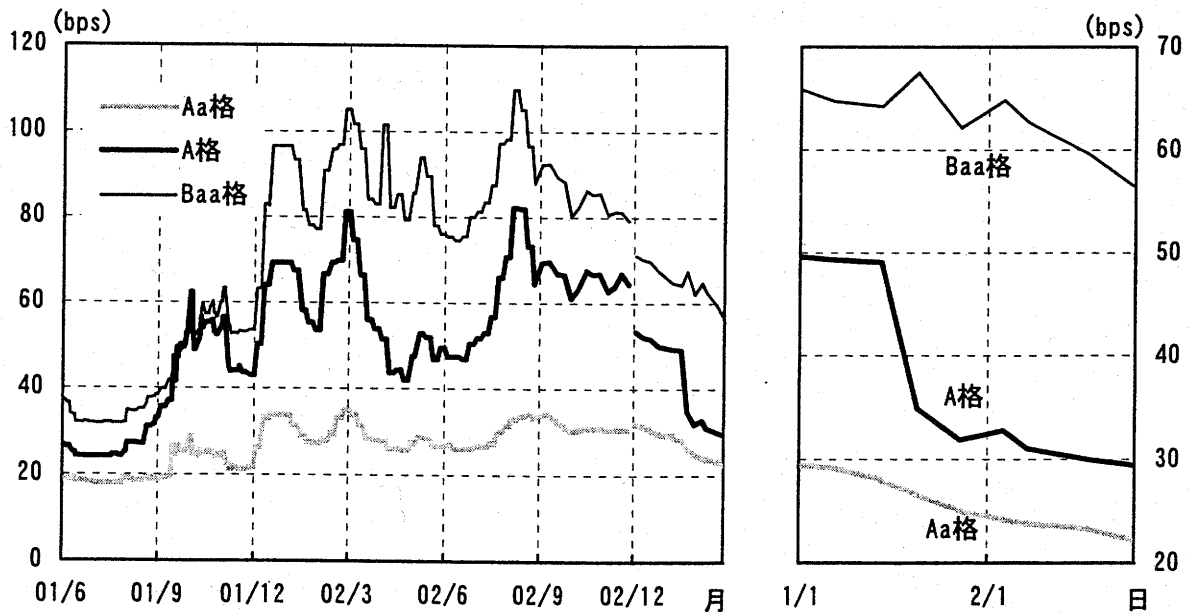
社債スプレッド等の動向

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値 (いずれも日証協)。  
 2. 02/8/5日と02/9/24日前後で、統計制度改正により、計数は連続しない。なお、Ba格については、銘柄数が大幅に減少したため、02/8/5日から02/9/20日までは掲載していない。  
 3. 格付はMoody'sによる。

(2) 民間企業のクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



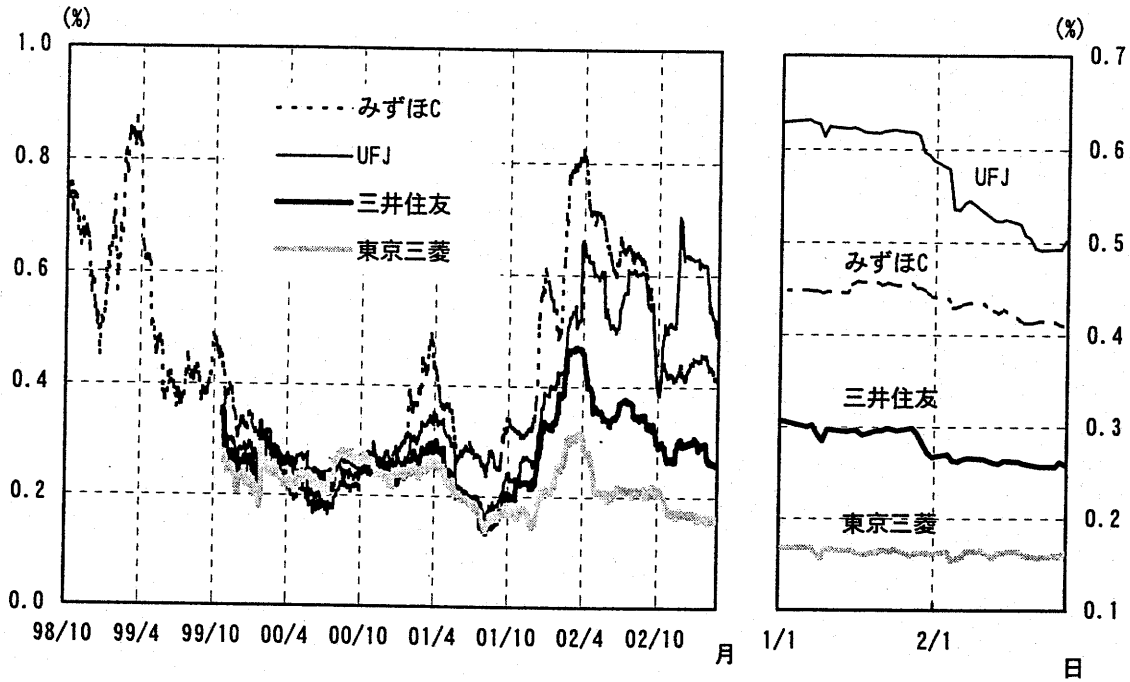
- (注) 1. 出所は東京三菱銀行、格付はMoody's、年限5年。  
 2. 02/12/1日以降は銘柄数増加。Aa格17→19、A格10→15、Baa格12→22。



(図表11)

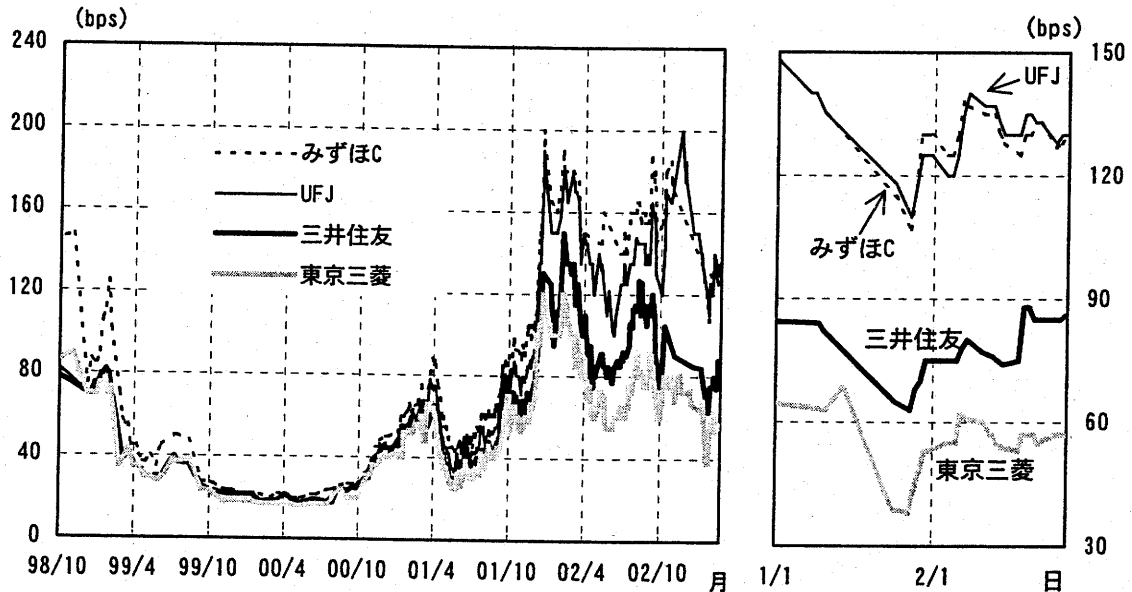
銀行債スプレッド等の動向

(1) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値 (いずれも日証協)。  
 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。  
 3. 02/4/25日以前のみずほCは旧興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

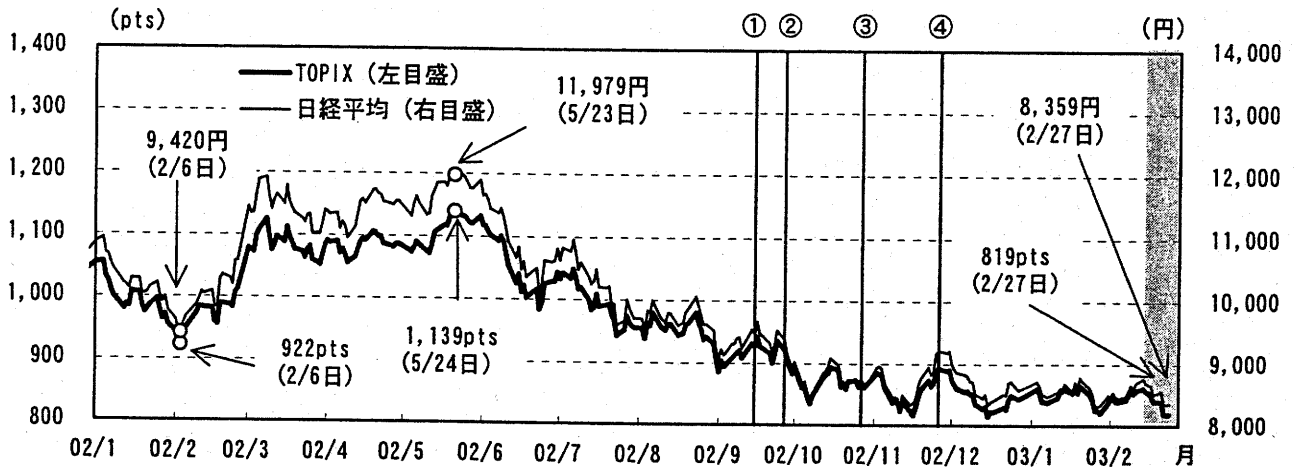
(2) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



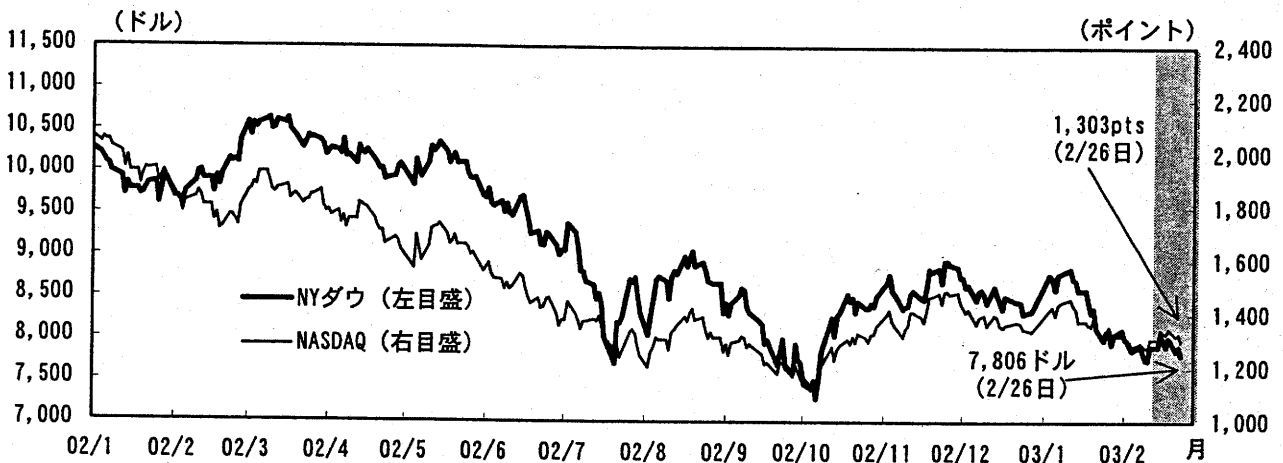
- (注) 1. 出所は、モルガン・スタンレー (03/1/24日~)、クレジット・トレード社 (03/1/23日)。  
 2. 02/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。  
 3. 01/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。  
 4. 02/1/14日以前のUFJは、旧三和。

### 株式相場の推移

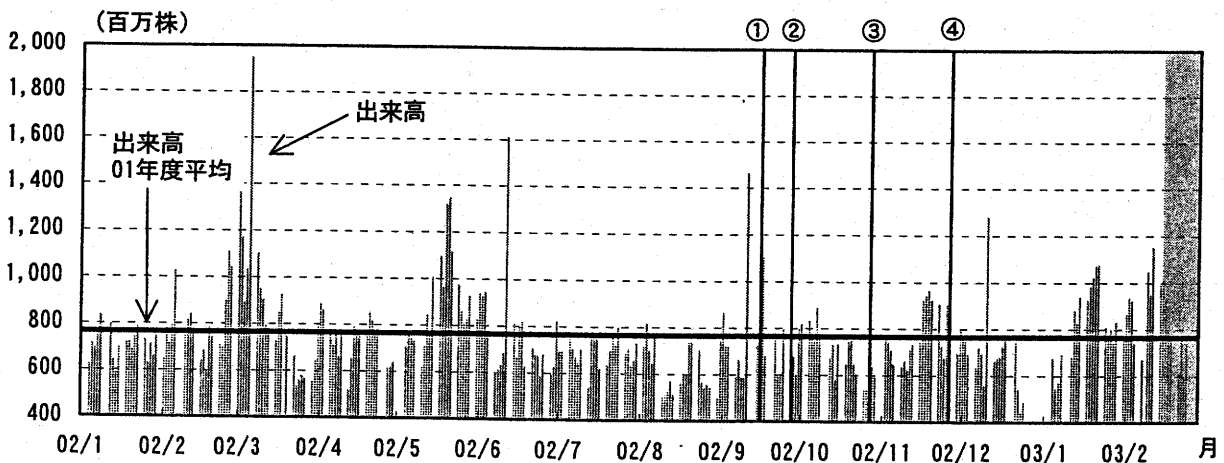
#### (1) 国内株価の推移



#### (2) 米国株価の推移



#### (3) 東証1部出来高の推移



- ① 9/18日：「金融システム安定に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」公表
- ② 9/30日：内閣改造、第二次小泉政権発足
- ③ 10/30日：本行追加緩和策、政府「総合対応策」発表
- ④ 11/29日：政府、金融再生プログラムの「作業工程表」公表。

(注) シャドー部分は前回会合(2/13日)以降。

(図表13)

## 主体別売買動向等

## (1) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投 信	安定保有解消			信 託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%
02/4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%
02/12月	▲3,602	753	8	▲670	▲374	680	2,952	311	38.3%
03/1月	116	245	151	▲983	▲1,132	914	▲1,447	4,522	51.2%
2月	▲371	369	▲39	▲1,982	▲1,852	507	▲488	359	47.3%
1/20 ~ 1/24	▲77	91	59	▲587	▲348	▲55	▲962	1,774	47.3%
1/27 ~ 1/31	1,227	586	100	▲187	▲402	426	▲105	271	51.5%
2/3 ~ 2/7	▲267	▲26	79	▲1,184	▲857	22	34	723	48.1%
2/10 ~ 2/14	▲640	▲166	▲54	▲295	▲230	121	▲633	327	47.7%
2/17 ~ 2/21	536	561	▲64	▲503	▲765	364	111	▲691	46.0%

- (注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。  
 2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。  
 3. 03/2月は、2/21日までの集計値。

(出所) 東京証券取引所

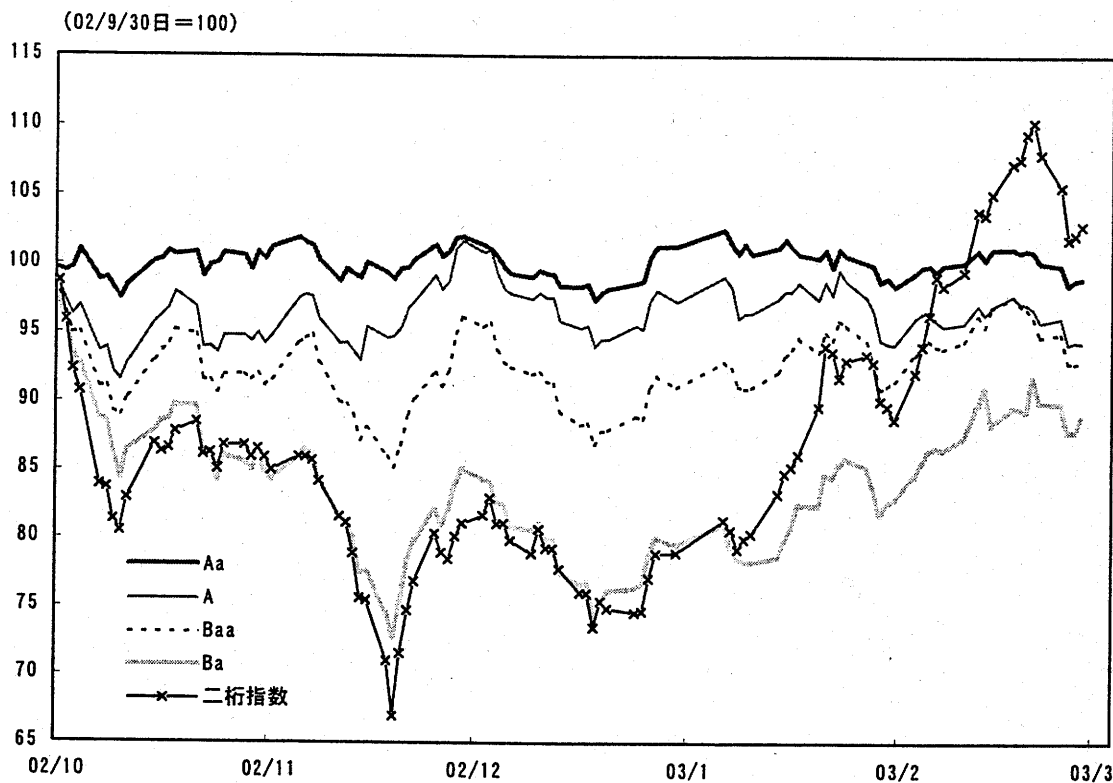
## (2) 業種別の株価動向

(騰落率：%)

		03/2/13日 ~03/2/27日		02/12/30日 ~03/2/13日		02/12/30日 ~03/2/27日	
日経平均株価		▲ 2.8	0.2			▲ 2.6	
TOPIX		▲ 4.0	1.2			▲ 2.9	
上昇	鉄鋼	2.3	12.6			15.2	
	ガラス	1.7	4.8			6.6	
	海運	0.8	10.1			11.0	
	電気ガス	0.3	1.0			1.3	
下落	通信	▲ 6.0	7.9			1.4	
	非鉄	▲ 6.2	7.7			0.9	
	サービス	▲ 6.6	▲ 1.9			▲ 8.4	
	小売	▲ 7.2	▲ 5.2			▲ 12.0	
	証券	▲ 7.4	14.4			6.0	
	銀行	▲ 12.0	4.8			▲ 7.8	
2桁指数		▲ 0.7	31.3			30.3	

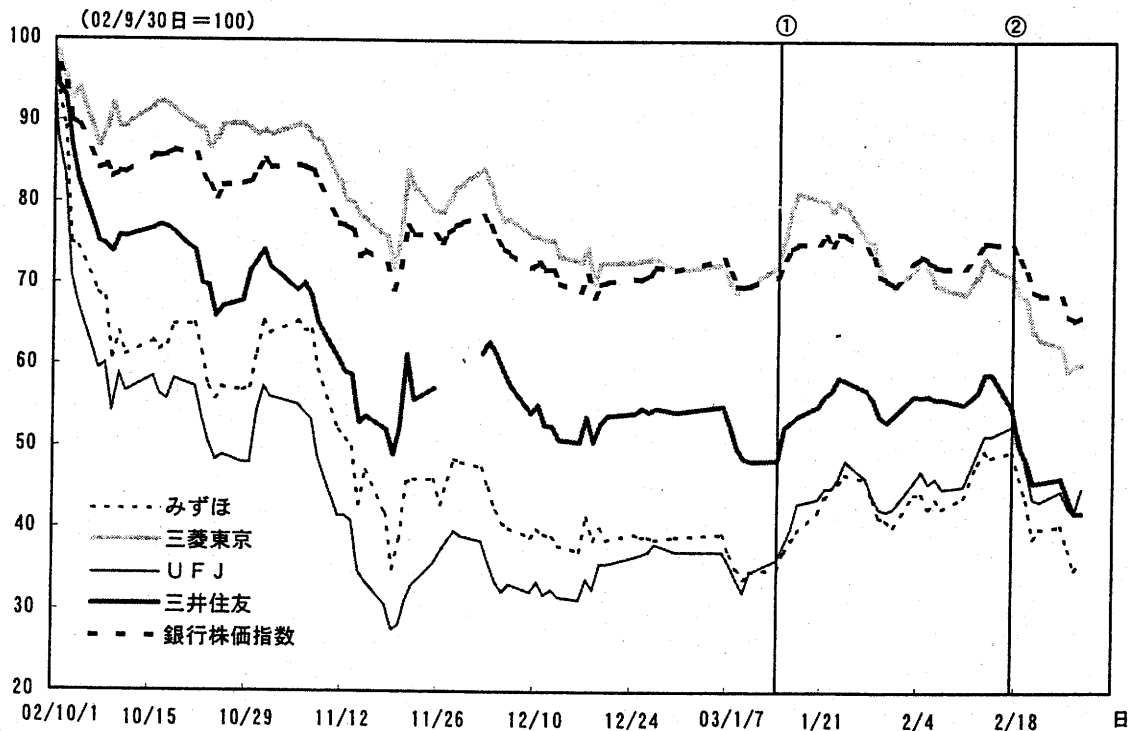
### 格付別株価の推移等

#### (1) 格付別株価の推移



(注) 1. 格付機関はMoody's。銘柄数は、Aa:26、A:47、Baa:82、Ba:35、B:19。  
2. 二桁指数は、2002/9/30日現在で株価が二桁であった銘柄(139銘柄)を単純平均したもの。

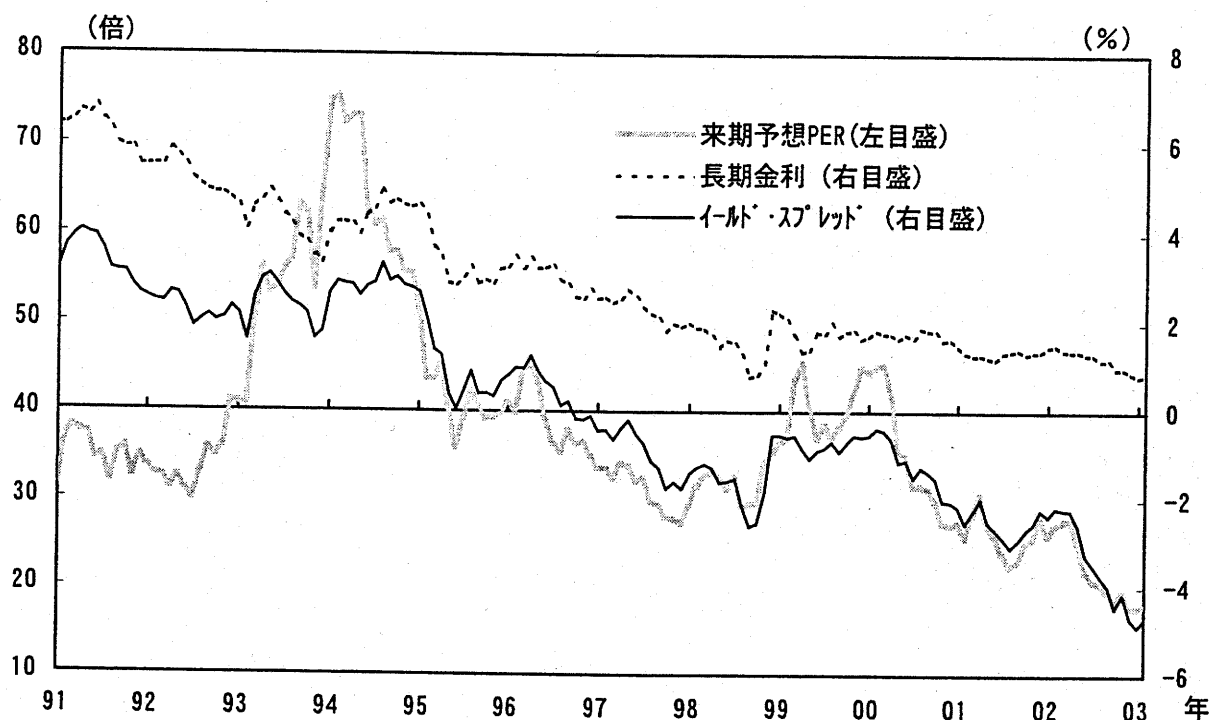
#### (2) 銀行株価の推移



①1/14日:「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道  
②2/17日:三井住友FG、3,000億円の追加増資発表

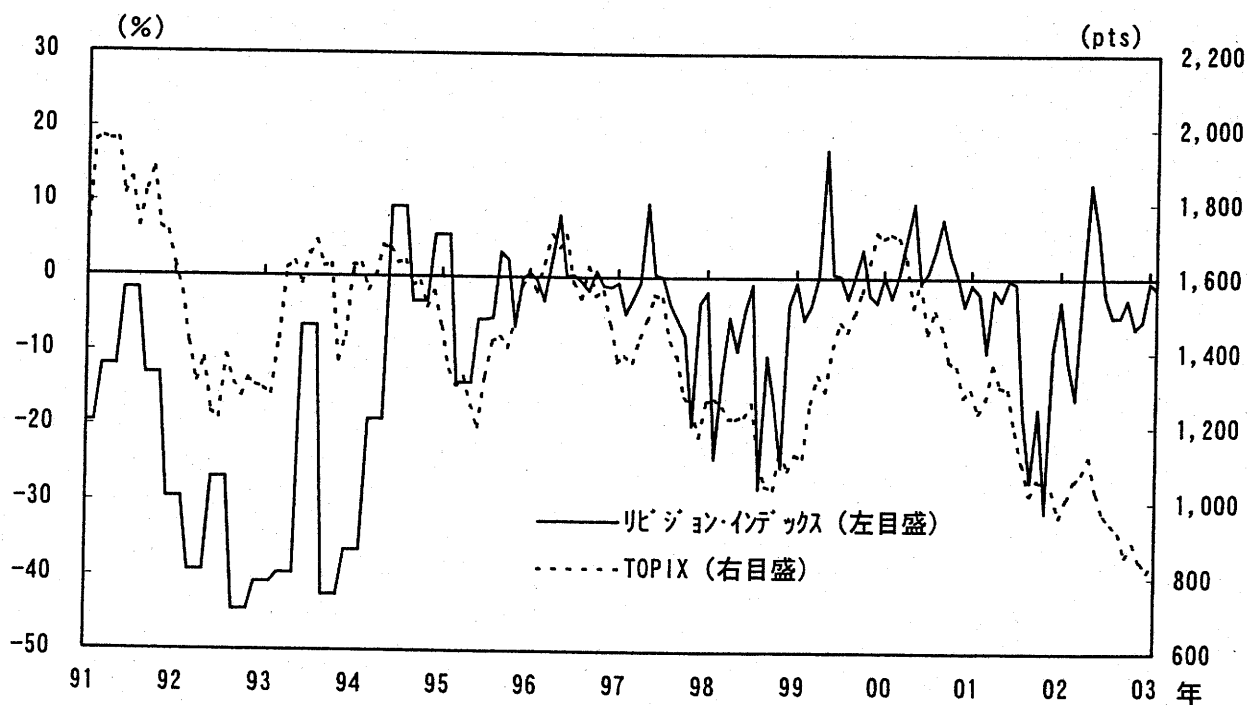
(図表15)

### バリュエーション指標の推移



- (注) 1. イールドスプレッド=長期金利-株式益回り  
=企業収益の期待成長率-リスク・プレミアム  
2. 除く金融、連結ベース。直近値は2/20日。  
(出所) 大和総研

### 業績予想修正指数 (リビジョン・インデックス)

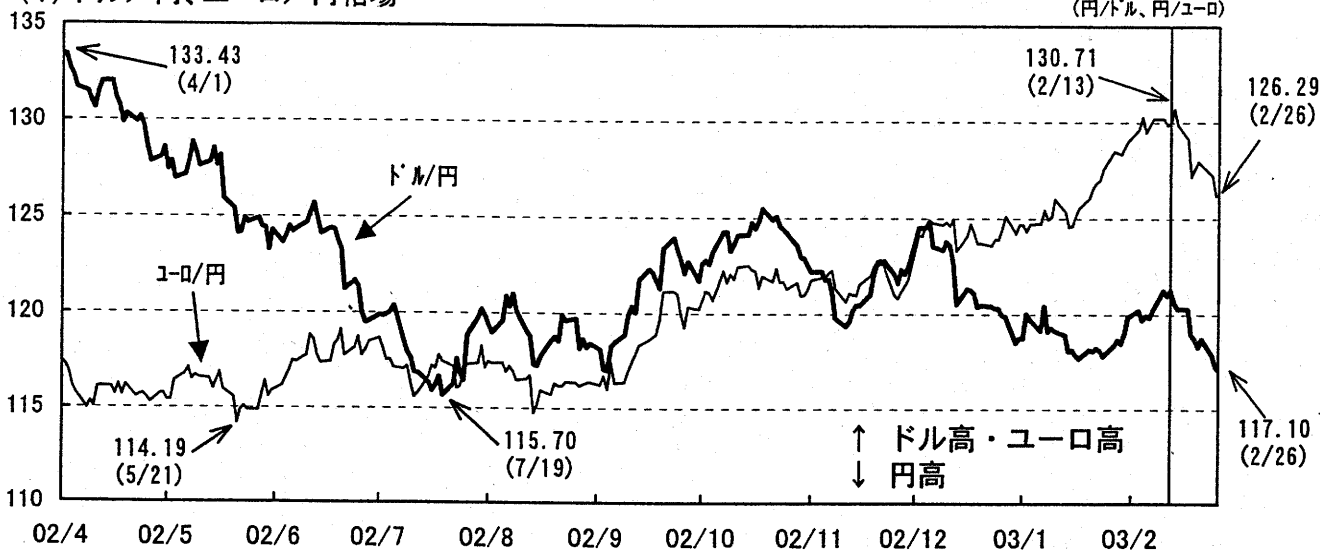


- (注) 1. リビジョン・インデックスは、(上方修正数-下方修正数)/全銘柄数×100として算出。直近値は2/19日。  
2. 2001年度まではみずほ証券、2002年度以降は大和総研による集計値。

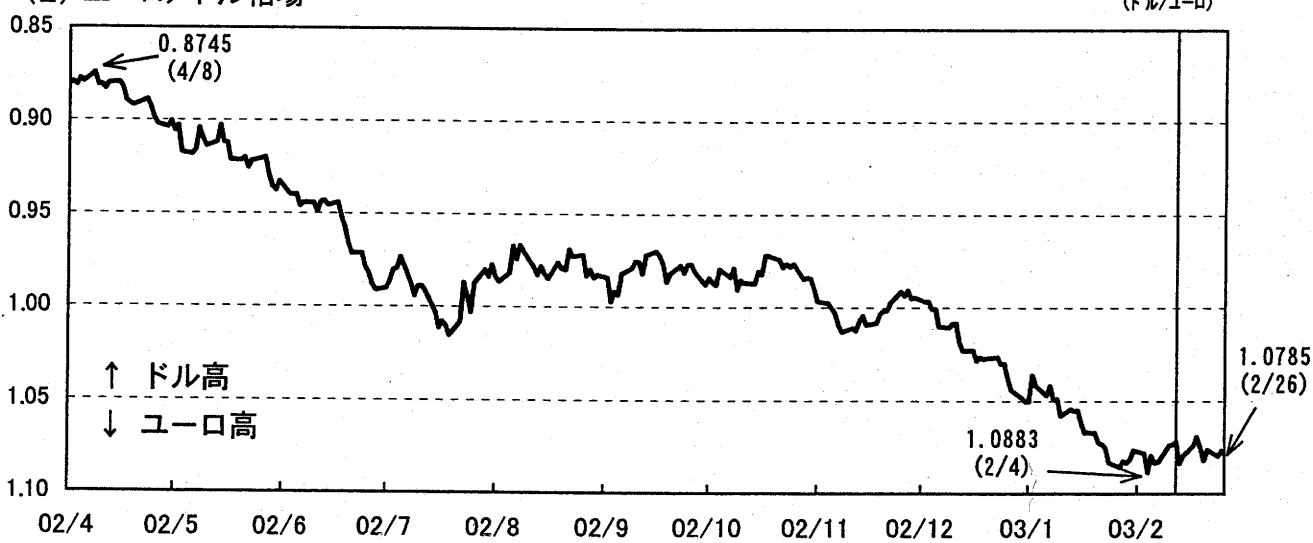
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした2月12日時点を示す(以下同じ)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

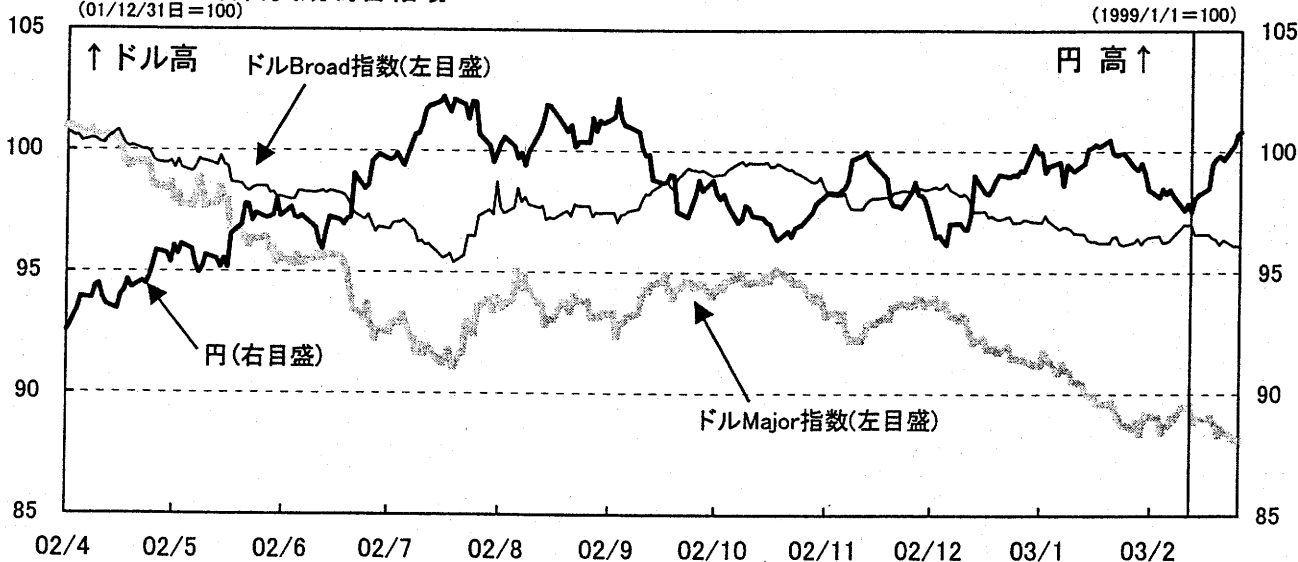


(2) ユーロ/ドル相場



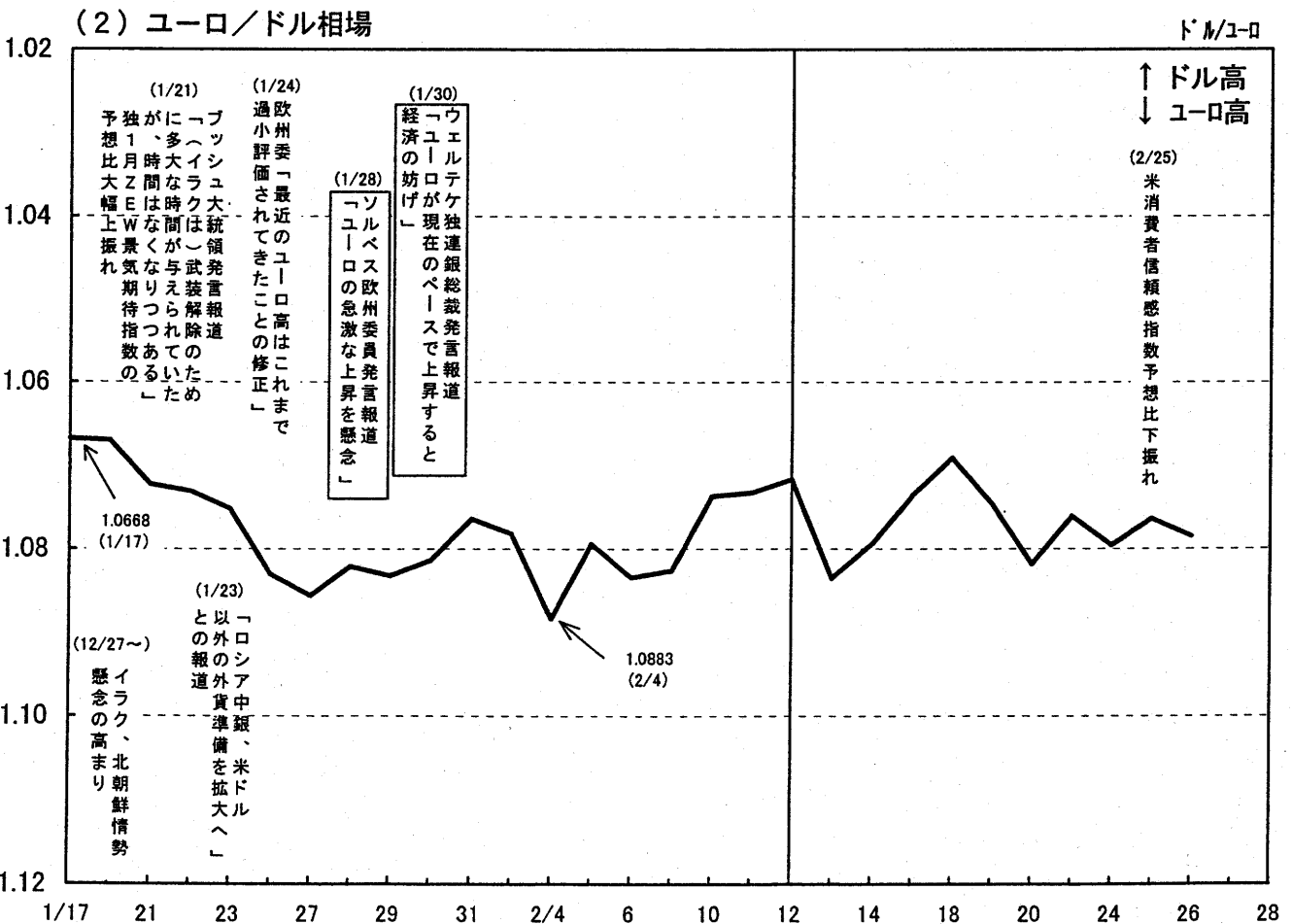
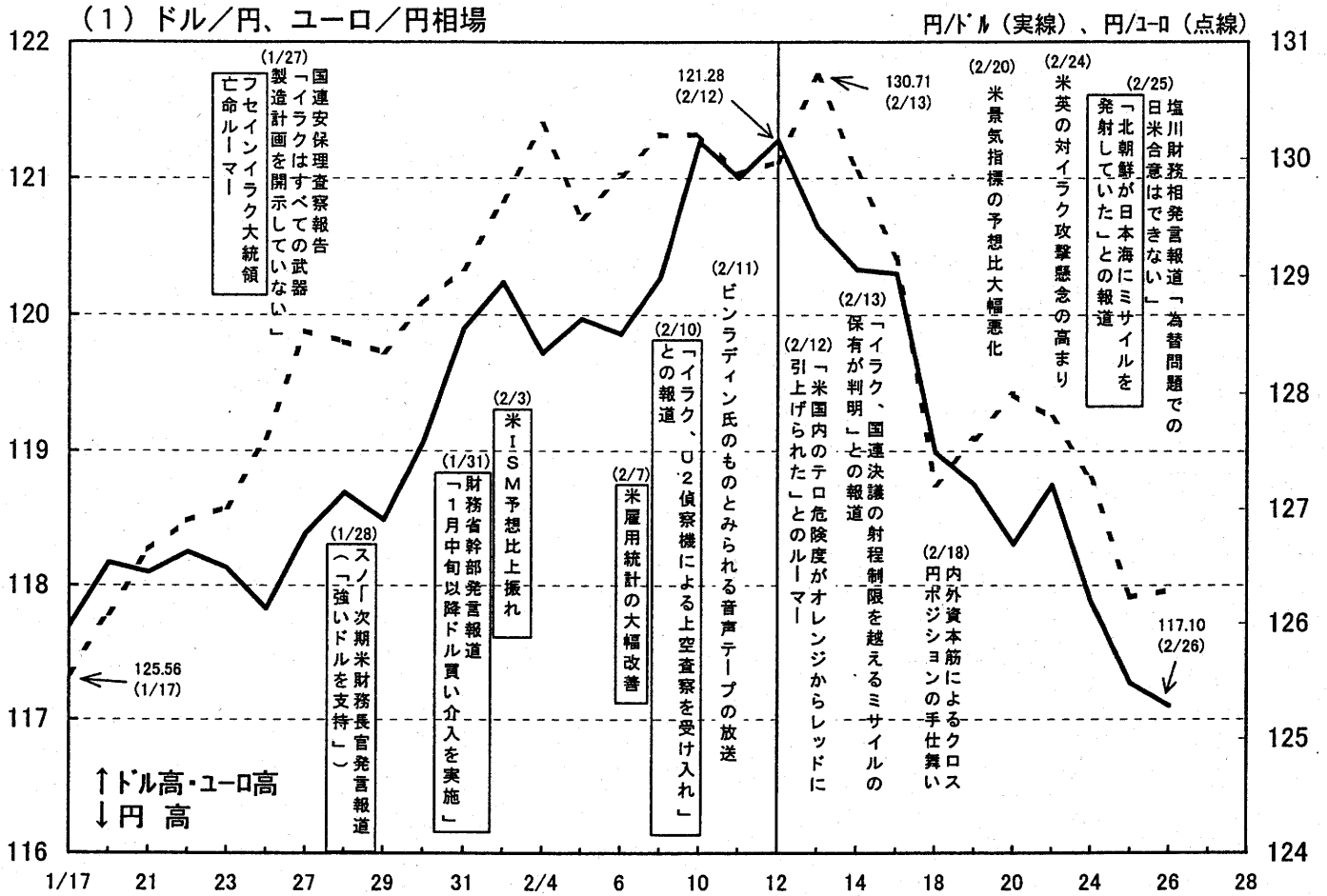
(出所)日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

(3) ドルと円の名目実効為替相場



(出所)ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

最近の為替相場動向とその変動要因



(注1) グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

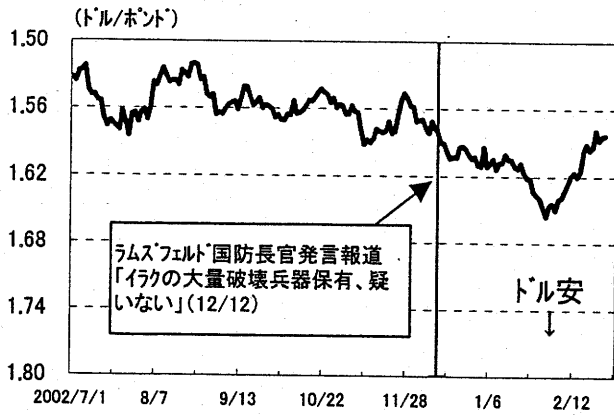
(注2) 枠付きは、ドル高材料。

(注3) 縦線は前回決定会合時に基準とした時点。

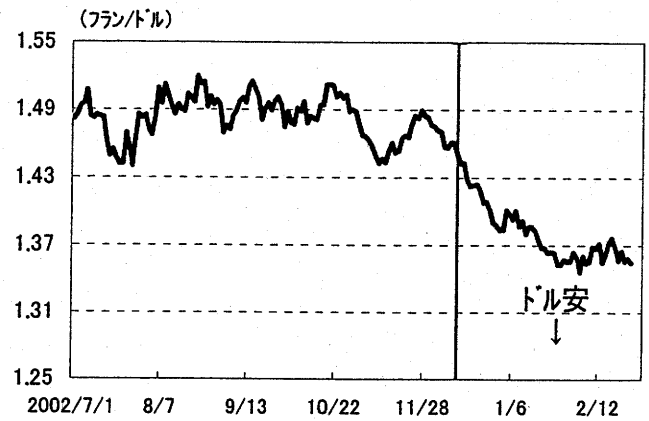
(出所) 日本銀行調べ。

周辺通貨の対ドル相場の推移等

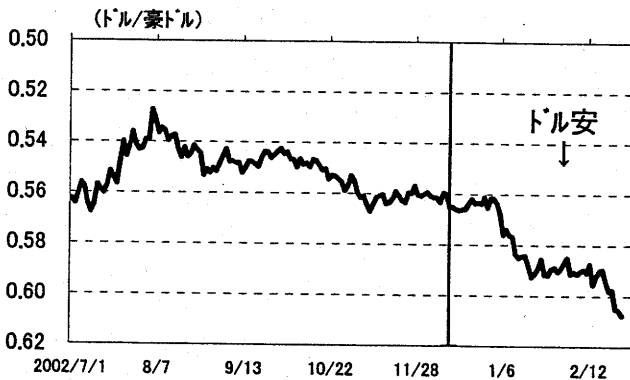
(1) 英ポンド (逆目盛)



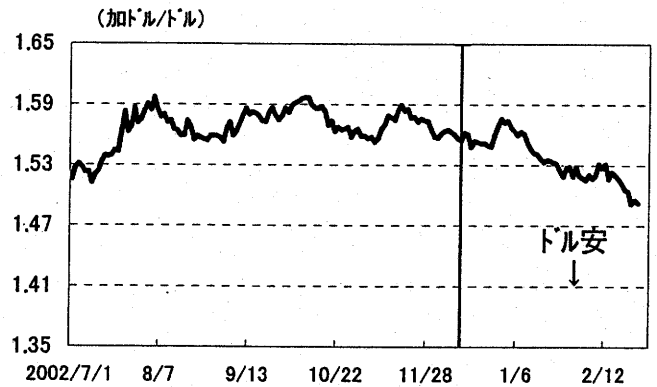
(2) スイスフラン



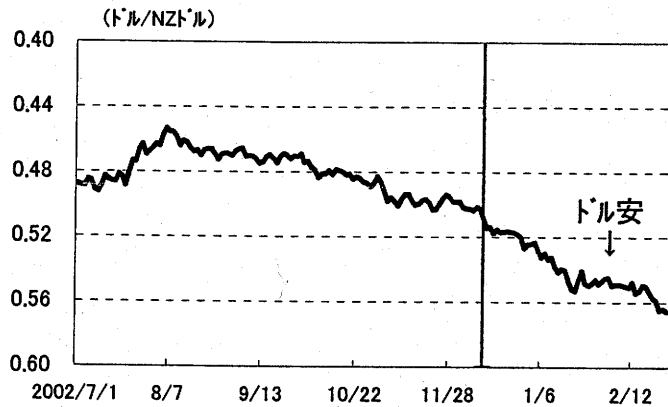
(3) オーストラリアドル (逆目盛)



(4) カナダドル



(5) ニュージーランドドル (逆目盛)



<02/12/12日 (ラムズフェルト国防長官発言報道) 以降の騰落状況>

	英ポンド	スイスフラン	豪ドル	カナダドル	NZドル	(参考) 円	ユーロ
02/12/11日	1.5774	1.4610	0.5602	1.5561	0.5025	123.60	1.0087
直近(03/2/26)	1.5836	1.3548	0.6076	1.4926	0.5656	117.10	1.0785
直近高値	1.6552 (1/30日)	1.3467 (2/4日)	0.6076 (2/26日)	1.4920 (2/24日)	0.5656 (2/26日)	117.10 (2/26日)	1.0883 (2/4日)
02/12/11日比騰落率(%)	+4.9	+8.5	+8.5	+4.3	+12.6	+5.6	+7.9
直近高値を記録した過去の時点	99/10/25 (1.6622)	98/12/15 (1.3443)	00/4/3 (0.6086)	00/9/26 (1.4871)	98/3/17 (0.5710)	02/9/3 (117.07)	99/10/15 (1.0888)

(出所) Bloomberg、日本銀行調べ



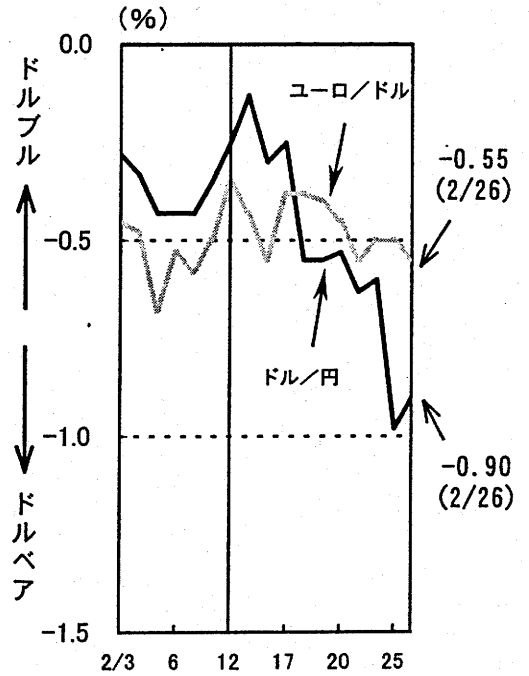
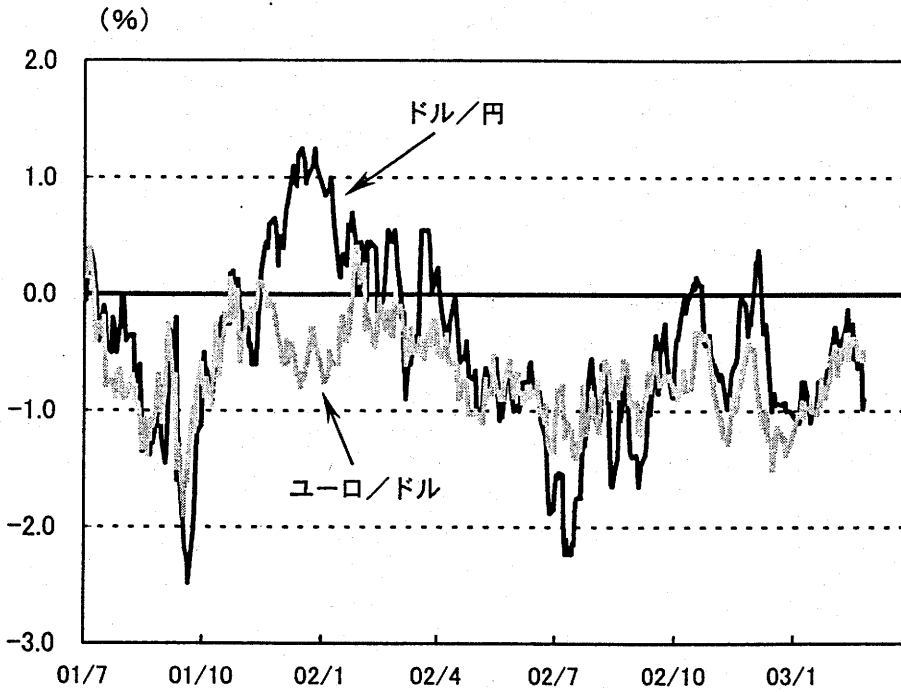
(図表19)

ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)と  
ボラティリティ(1M)の推移

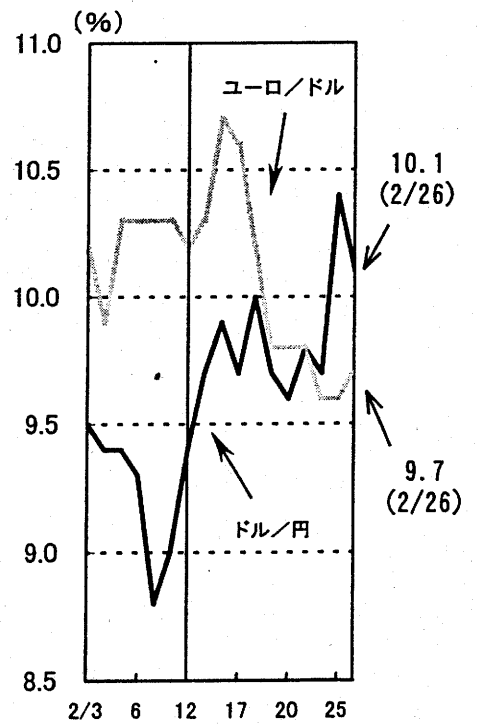
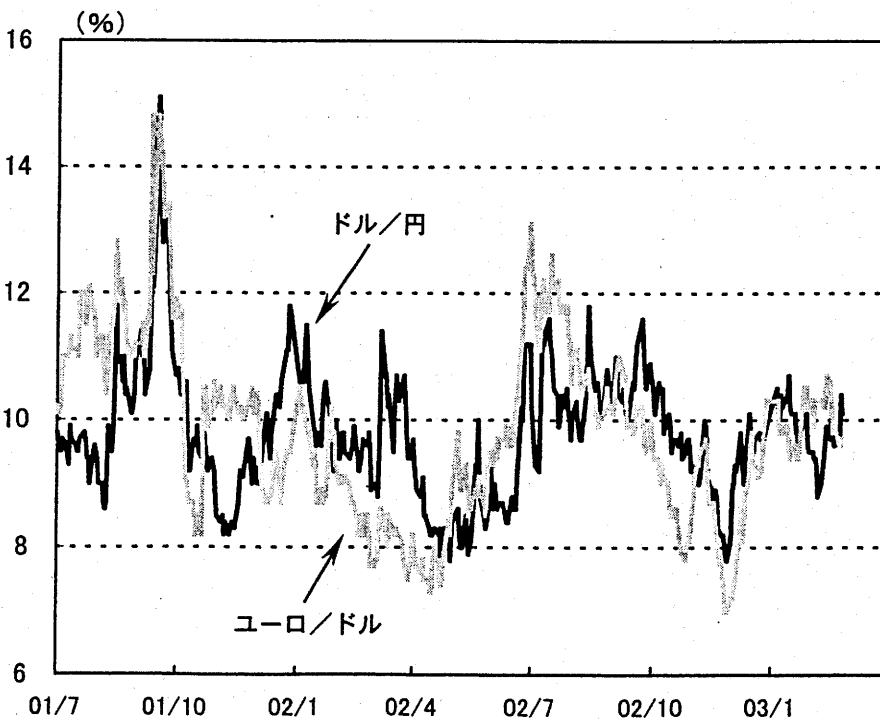
(注) リスク・リバーサルは、便宜上、ドル/円では、プラスがドル・コール・オーバー、  
マイナスがドル・プット・オーバー、ユーロ/ドルでは、プラスがユーロ・プット・  
オーバー、マイナスがユーロ・コール・オーバー

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準  
とした2月12日時点を示す(以下同じ)

(1) ドル/円、ユーロ/ドル リスクリバーサル(1M)の推移



(2) ドル/円、ユーロ/ドル ボラティリティ(1M)の推移

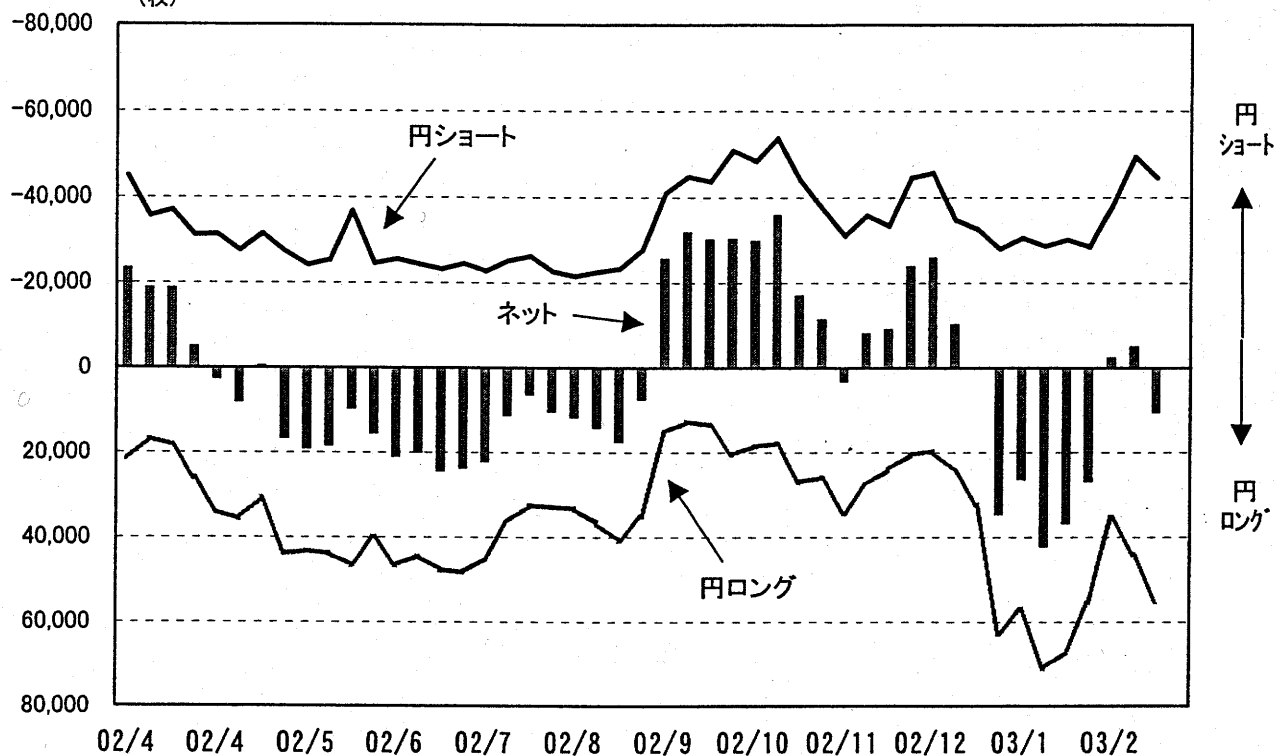


(出所) 日本銀行調べ。

### I MMポジションの推移

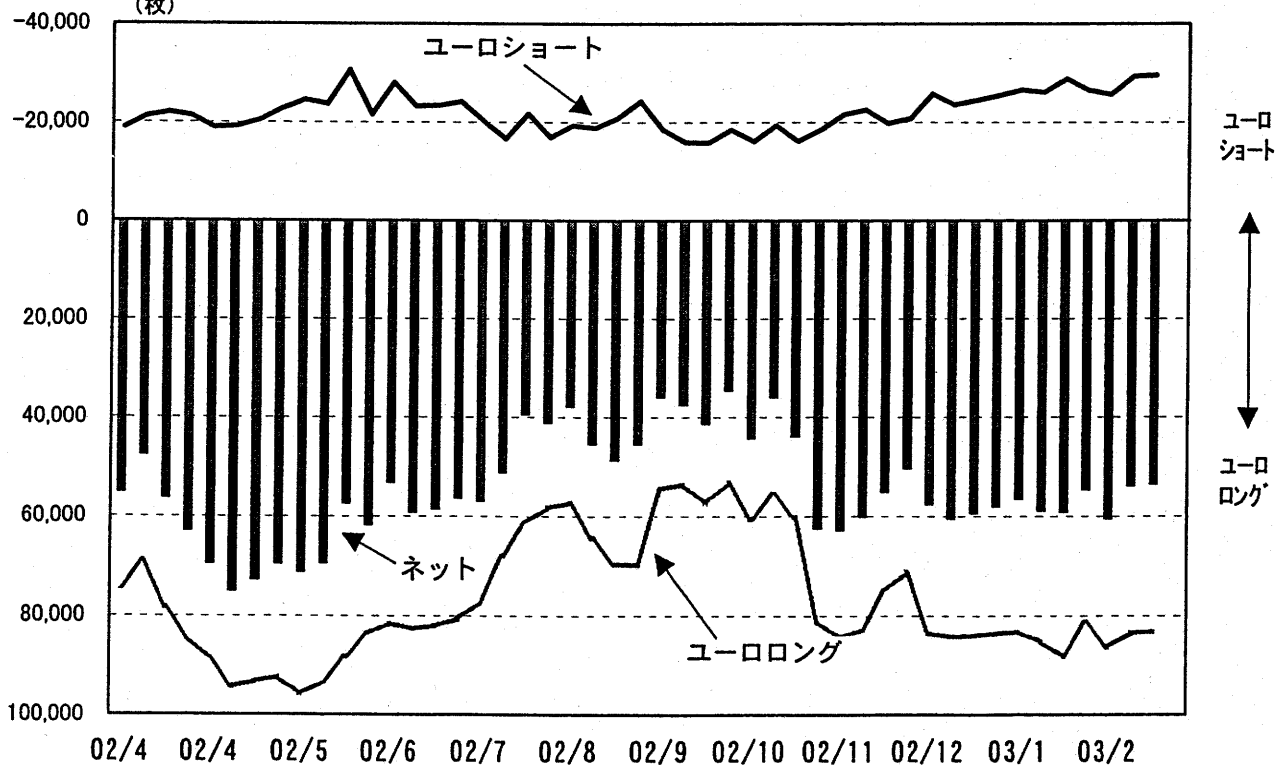
(1)円ポジション

(枚)



(2)ユーロポジション

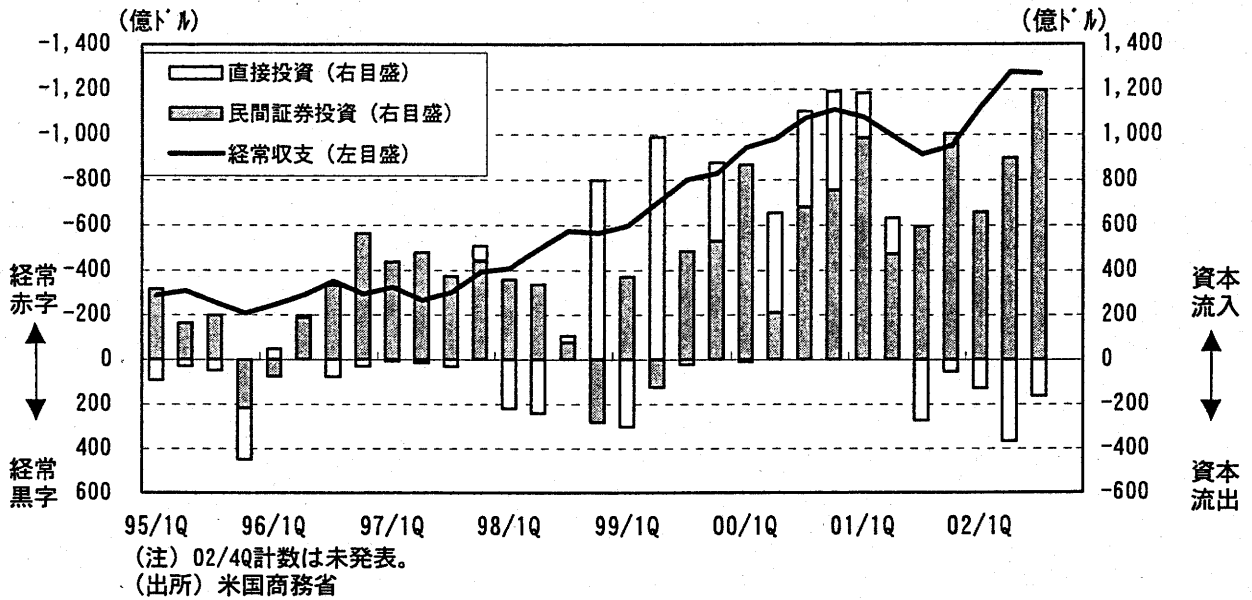
(枚)



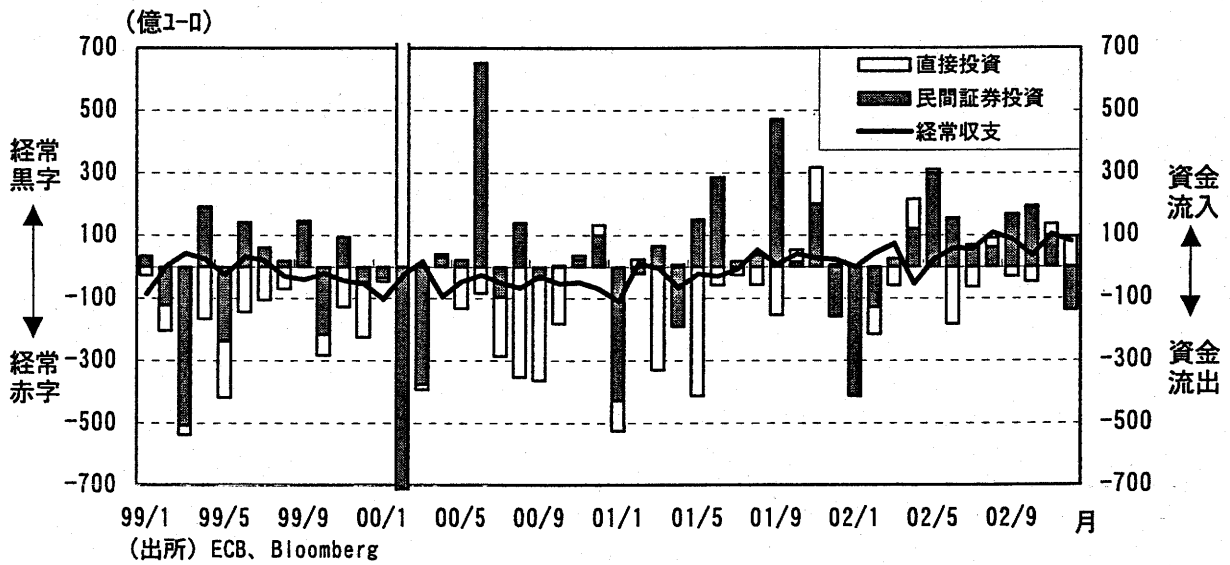
(図表21)

### 米国経常収支とそのファイナンス状況等

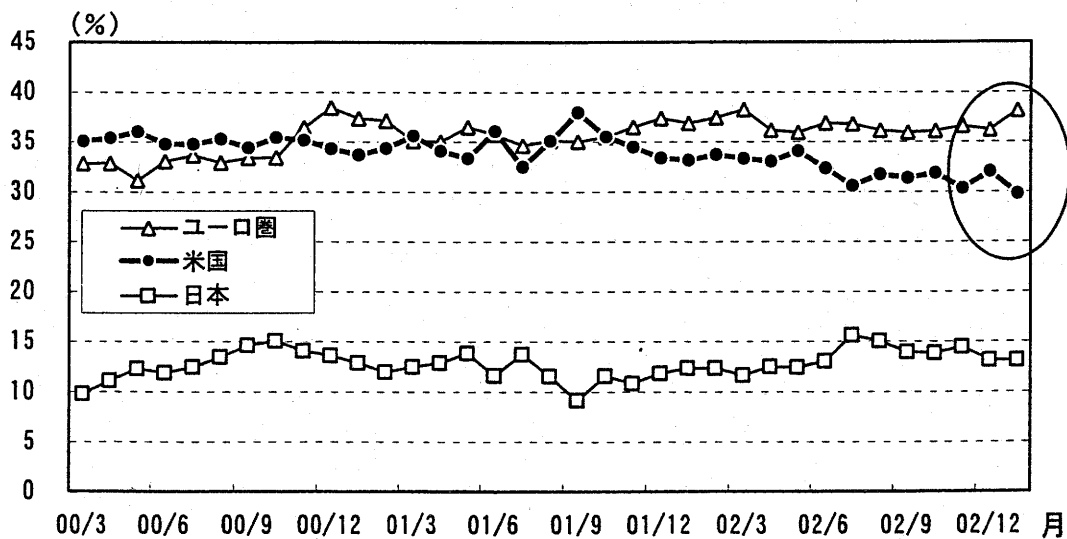
#### (1) 米国を巡る資金フロー



#### (2) 欧州を巡る資金フロー



#### (3) 国際投資家の債券ポートフォリオにおける地域配分比率



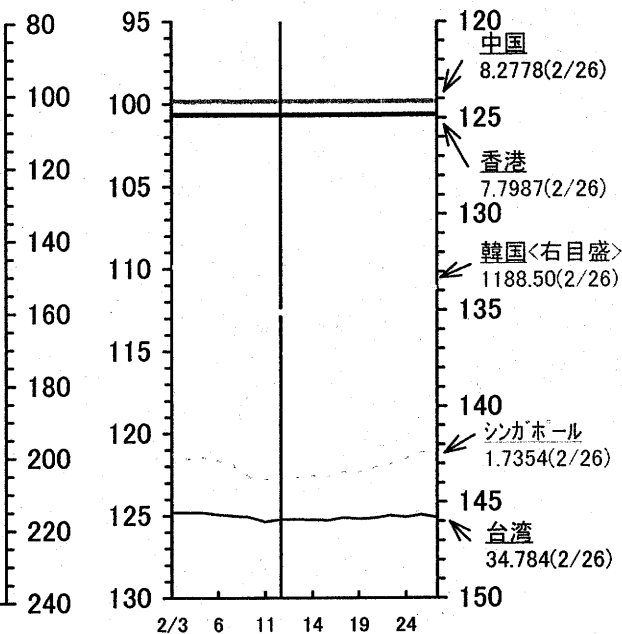
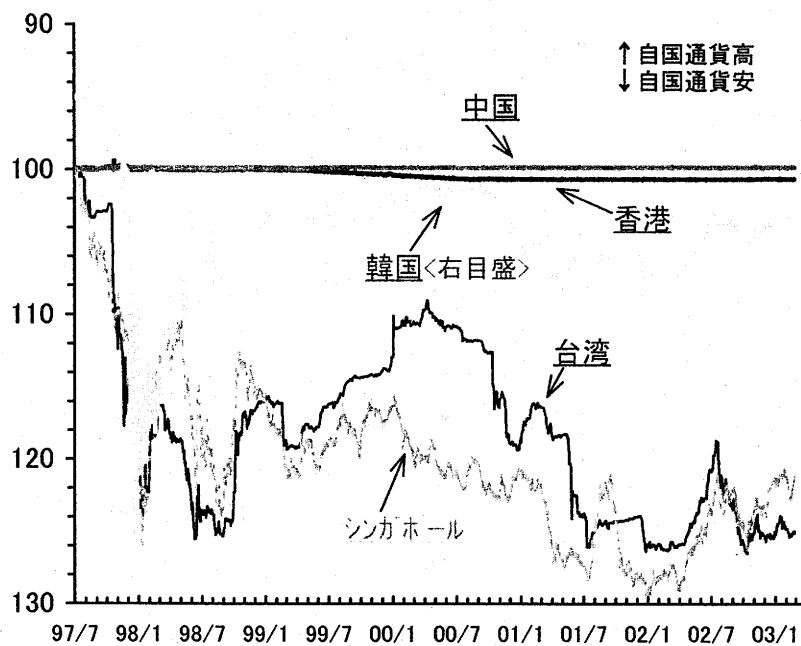
(注) 先行き1か月を投資期間とした場合の配分計画で、直近は1月調査。  
(出所) ロイター

東アジア諸国の通貨動向 (対ドル相場)

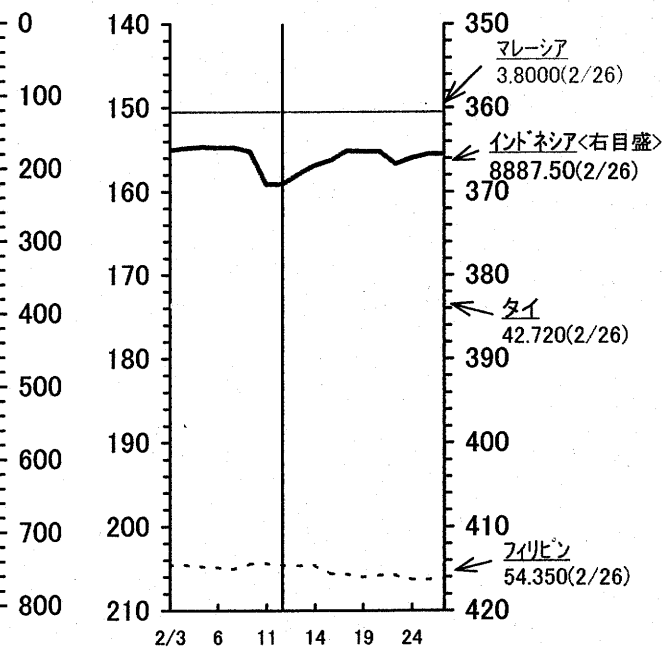
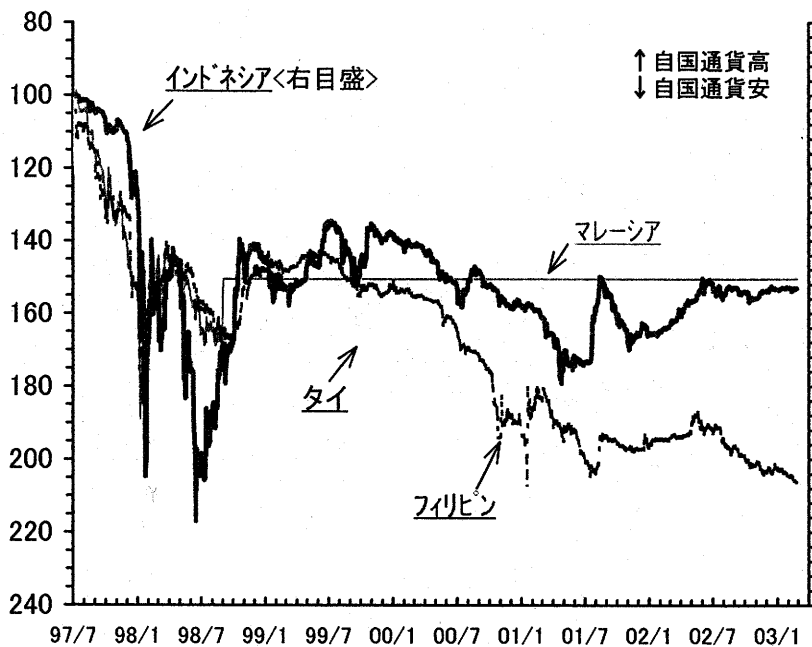
(1997/6/30 = 100)

(1) NIEs、中国

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした2月12日時点を示す(以下同じ)



(2) ASEAN



(注) グラフ上の各線は、注釈のある場合を除き左目盛。  
(出所) 中国元はBloomberg、その他はReuters。

▽ 対ドル為替相場の 97/7/1日対比下落率

(%)

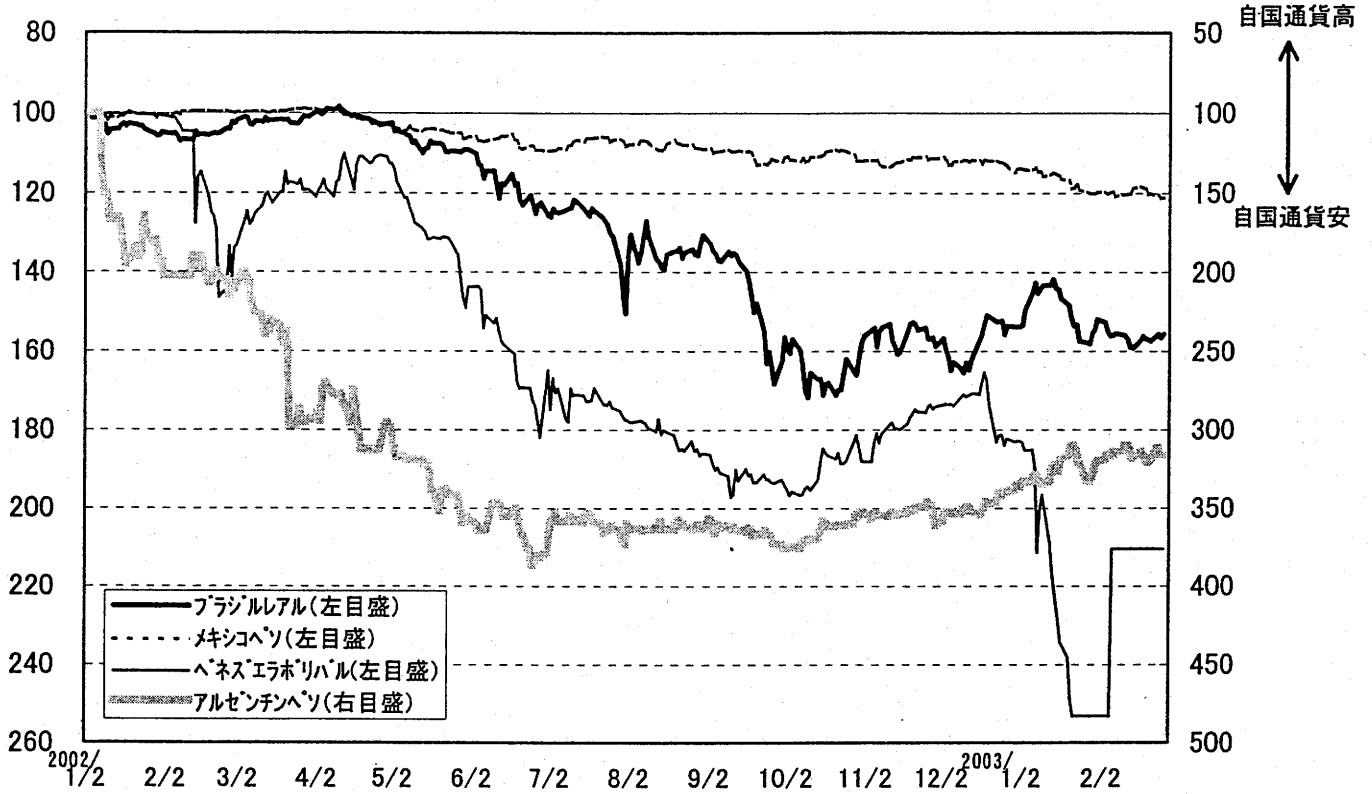
	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
2/26日時点	△25.3	△20.1	△ 0.6	△17.5	△42.3	△72.6	△33.6	△51.5

\* 香港は97/6/27日対比。タイ、台湾は同6/30日対比。

(図表23)

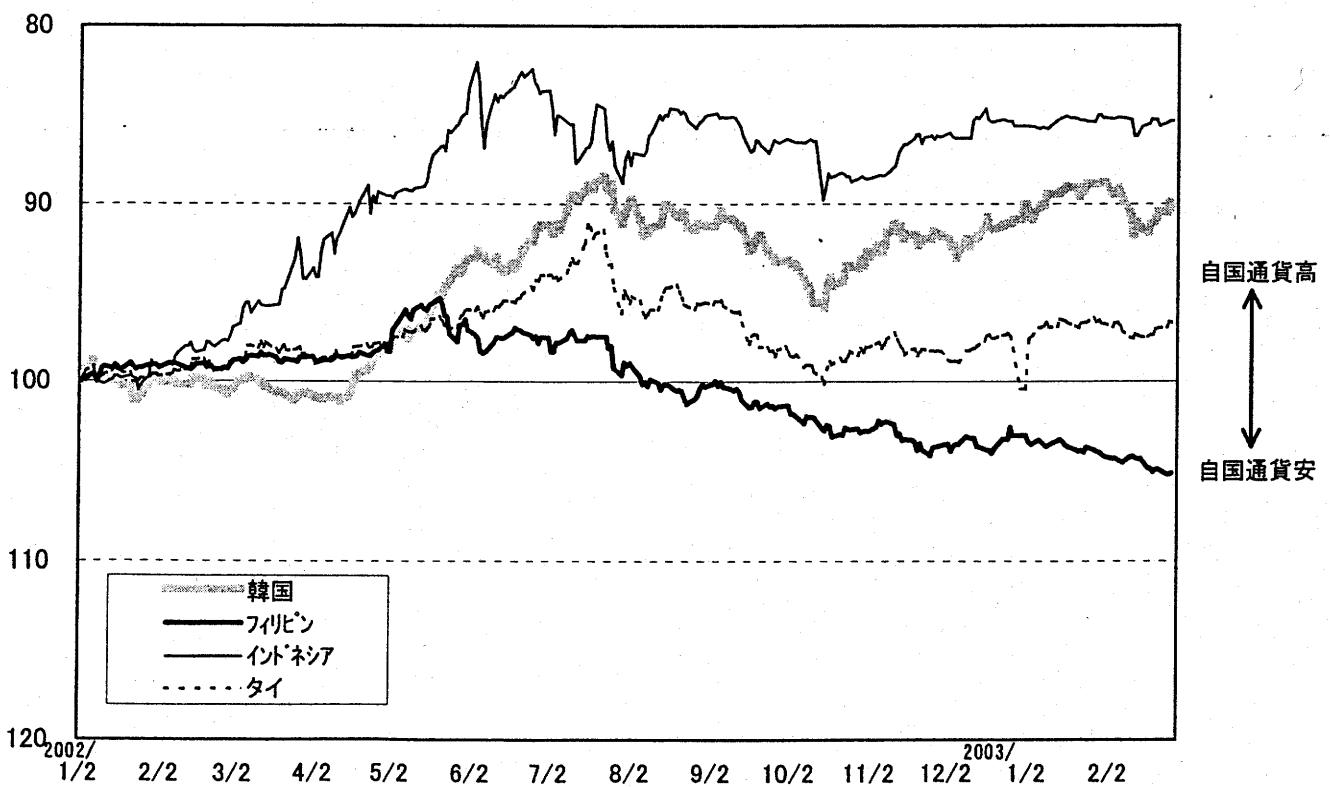
ラ米・アジア通貨の対ドル相場動向  
(02/01/02=100)

(1) 主要ラ米通貨



(出所) Bloomberg

(2) 主要アジア通貨



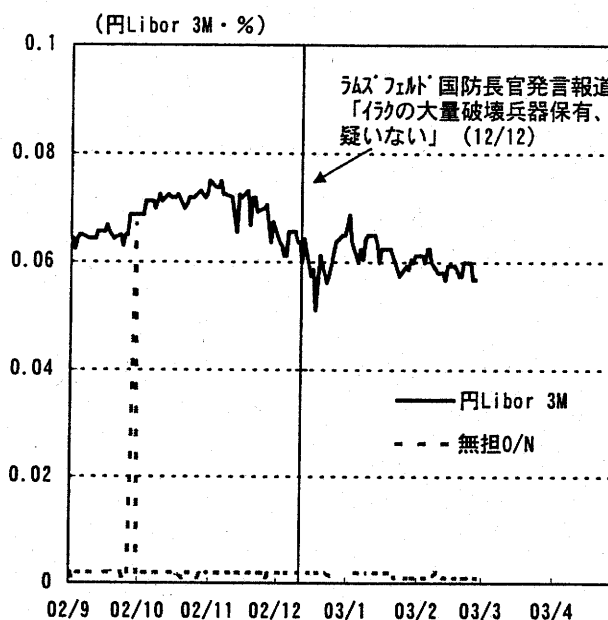
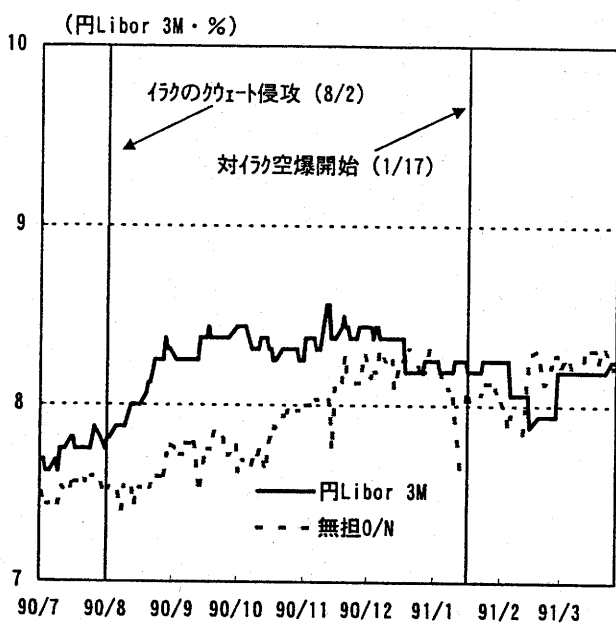
(出所) Reuters

地政学的リスクと国内金融・資本市場

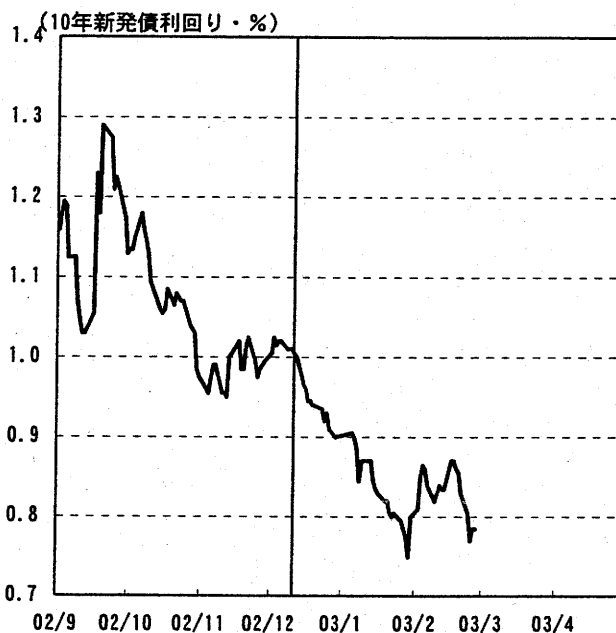
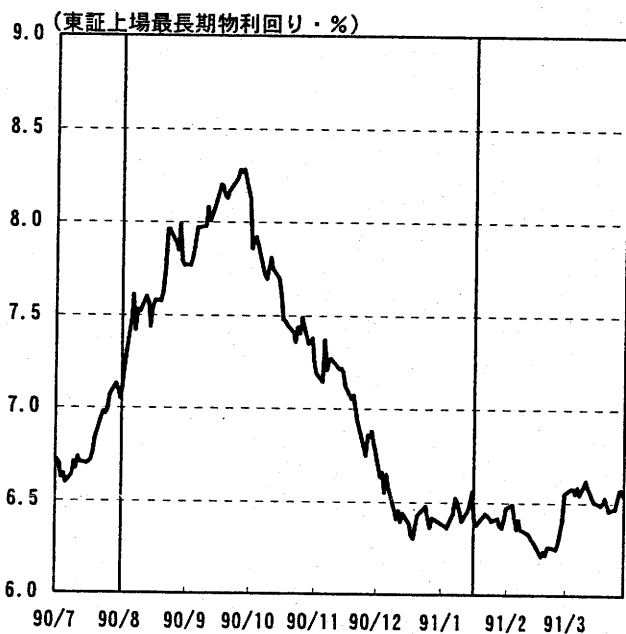
<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

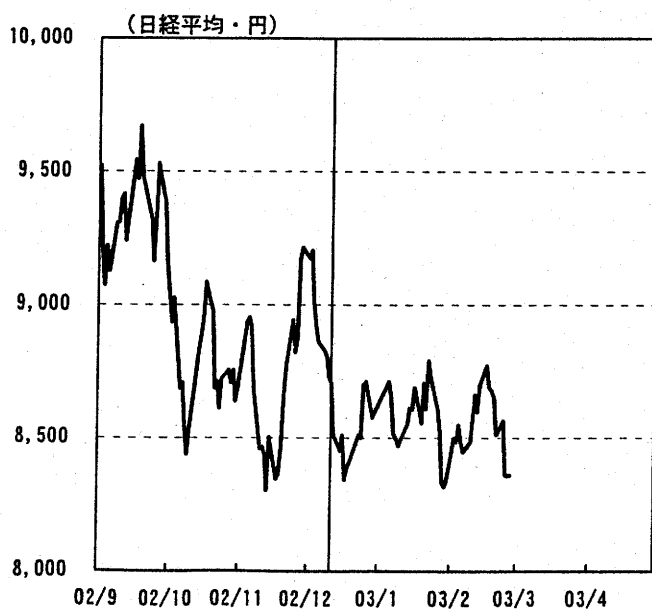
(1) 短期金融市場



(2) 債券市場



(3) 株式市場

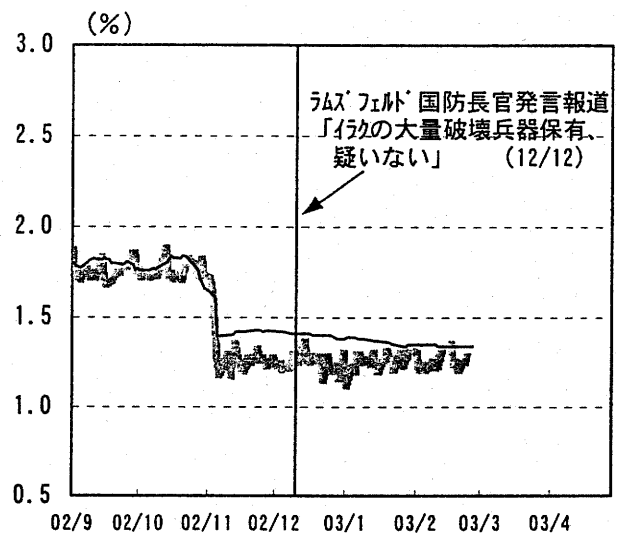
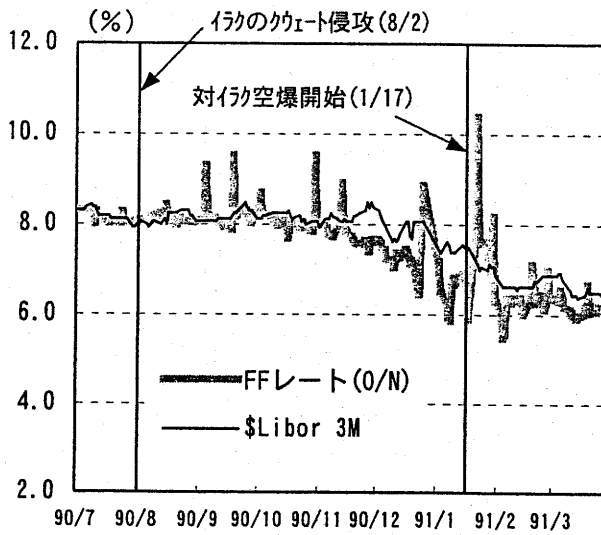


### 地政学的リスクと米国金融・資本市場

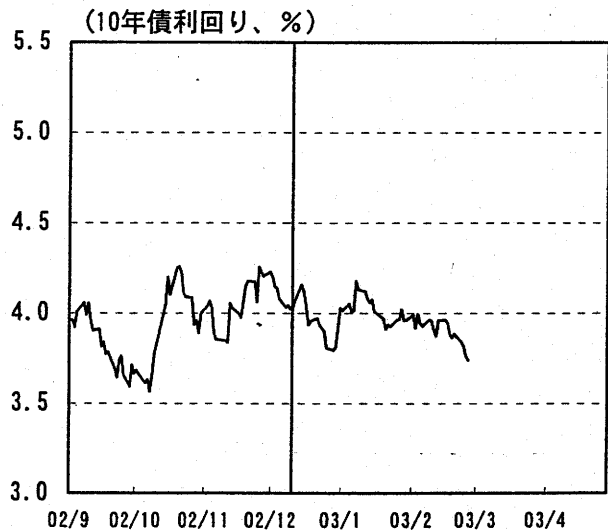
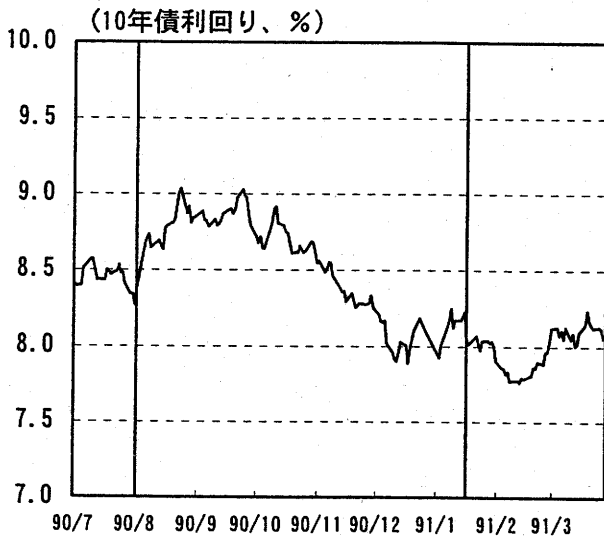
<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

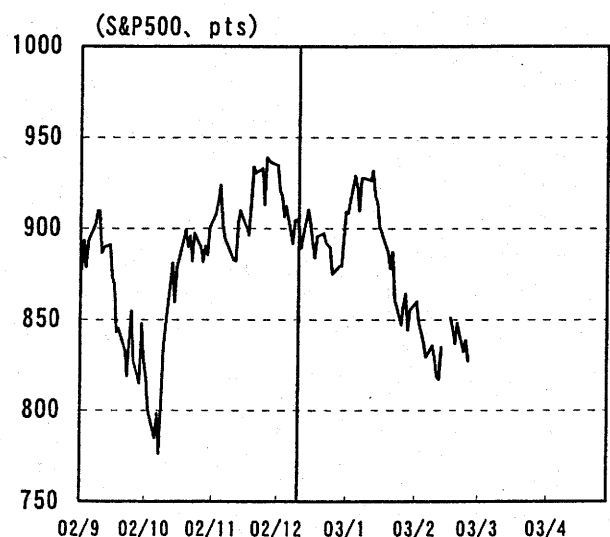
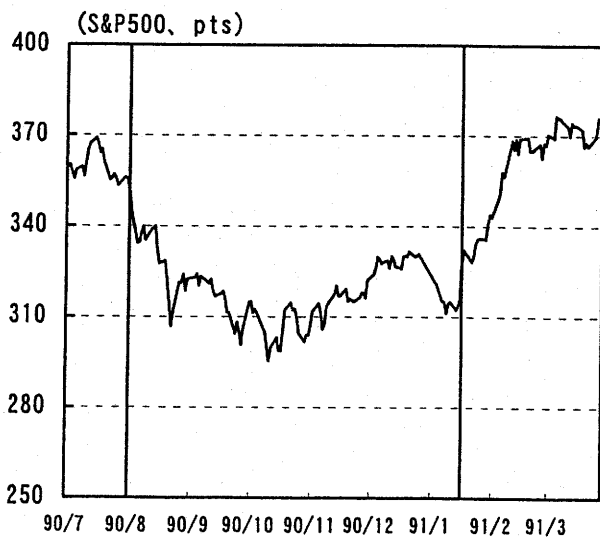
#### (1) 短期金融市場



#### (2) 債券市場



#### (3) 株式市場



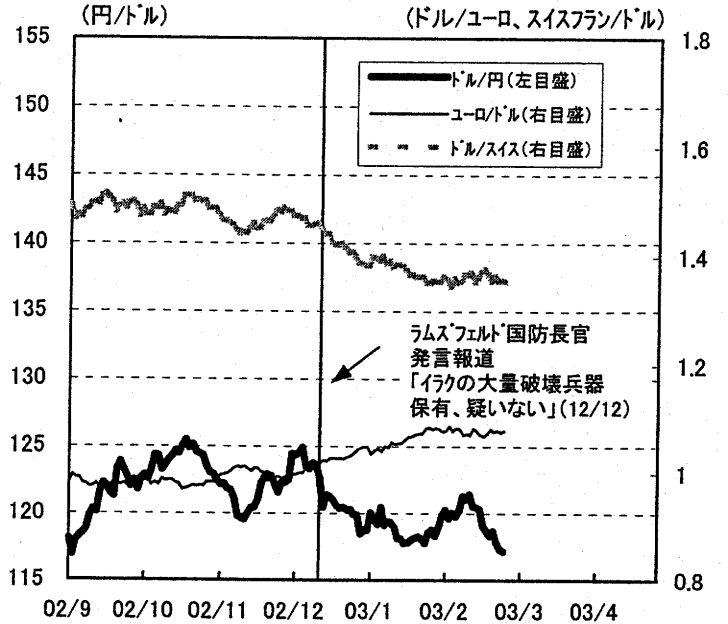
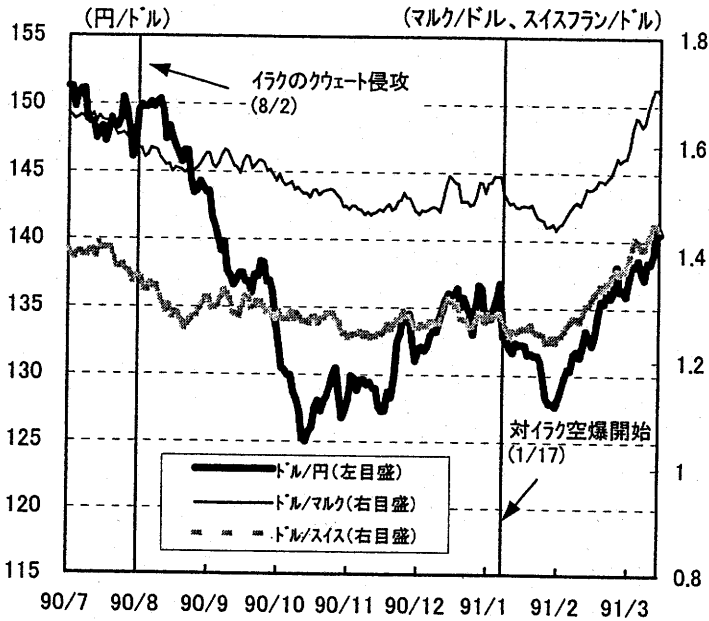
(出所) Bloomberg

地政学的リスクと商品・通貨市況

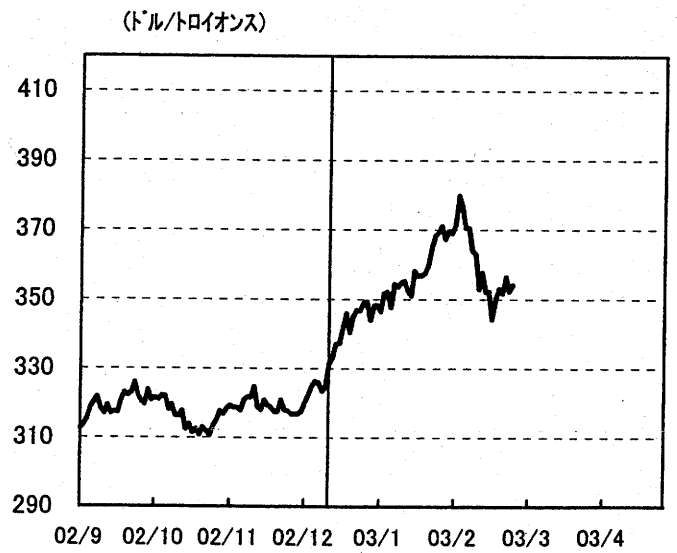
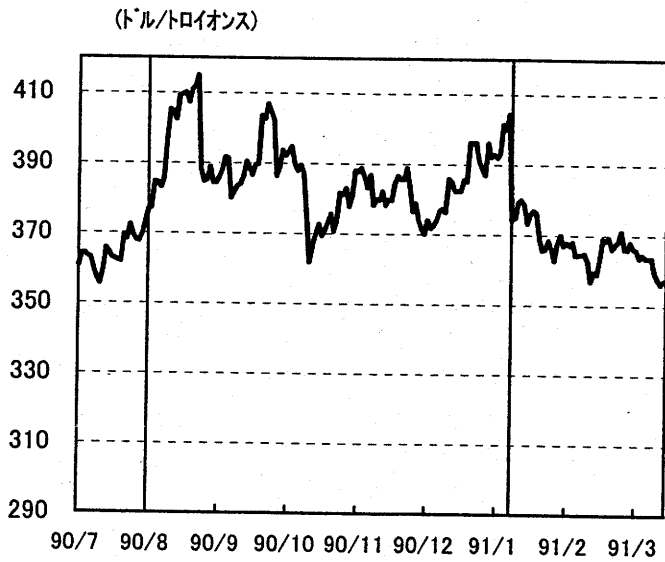
<湾岸戦争(90/7月末~91/3月末)>

<最近の動向(02/9月末~直近)>

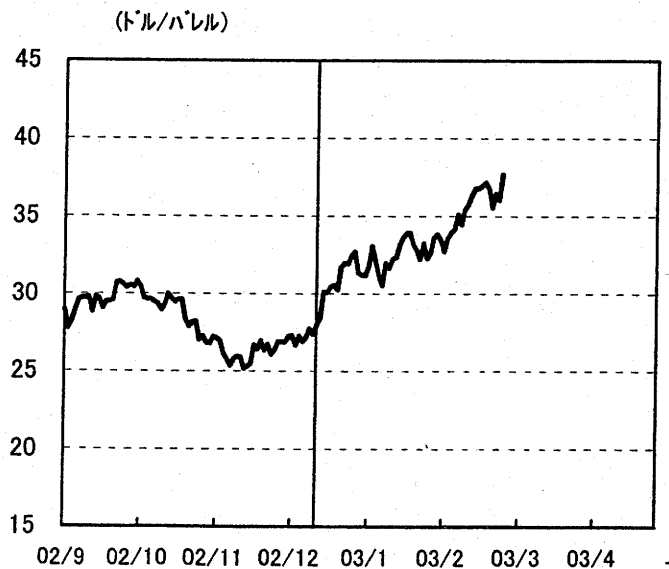
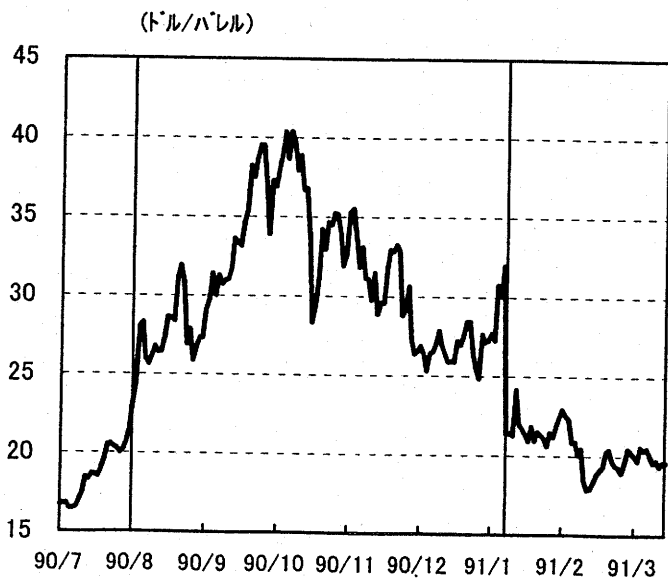
(1) 通貨



(2) 金



(3) 原油





<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2003.3.4

金融市場局

## 1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート  
日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 最近のオペ結果の推移
- (図表1-4) 本行受入担保残高の推移

## 2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- (図表2-1) 年末・年度末の短期金利の動向（1）
- (図表2-2) 年末・年度末の短期金利の動向（2）
- (図表2-3) 金融・為替市場の動向
- (図表2-4) 株式相場の推移等
- (図表2-5) 格付別株価の推移等
- (図表2-6) 長期金利の推移等
- (図表2-7) イールド・カーブの変化等
- (図表2-8) 社債スプレッド等の動向
- (図表2-9) 主要為替相場の推移
- (図表2-10) 米国経常収支とそのファイナンス状況等
- (図表2-11) 地政学的リスクと国内金融・資本市場
- (図表2-12) 地政学的リスクと米国金融・資本市場
- (図表2-13) 地政学的リスクと商品・通貨市況

(図表1-1)

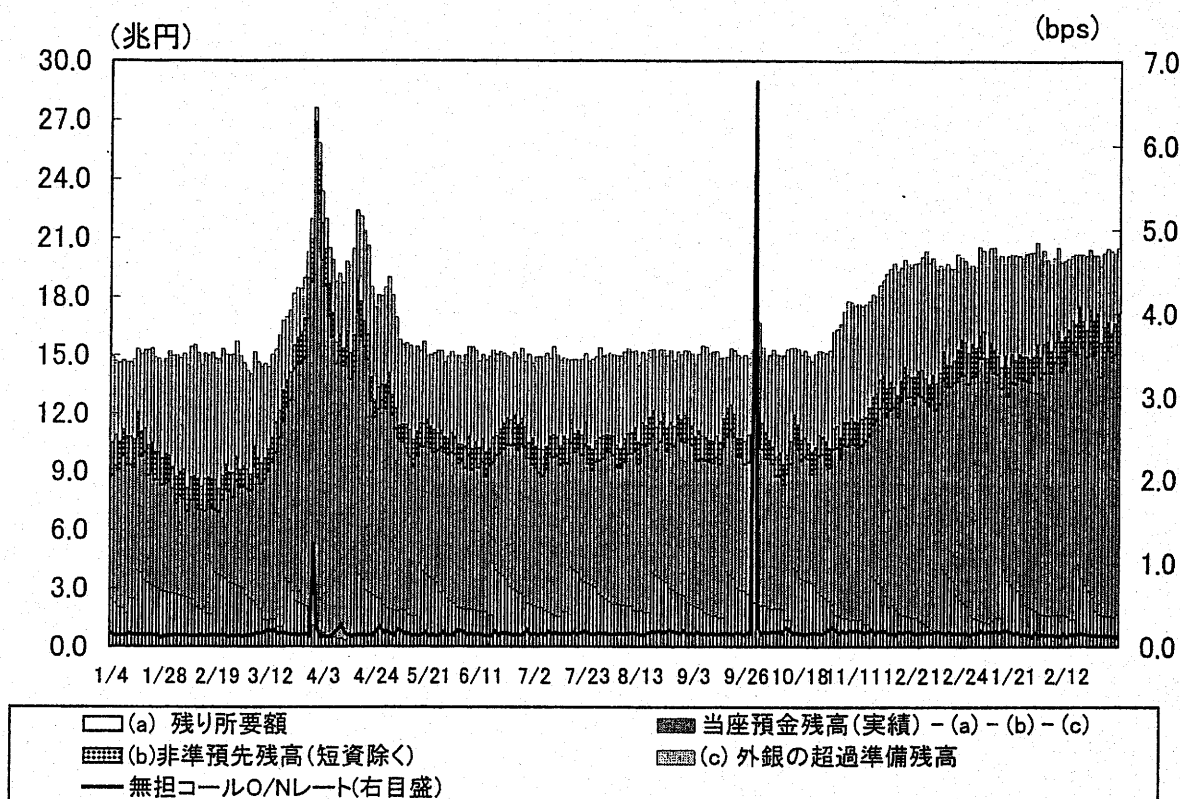
## 金融調節の実績の推移

(億円、%)

	日銀当座預金残高(実績値)					無担 O/N レート 加重 平均値	補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
	準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高	追加オペ後			前日実績 対比		
2月3日(月)	199,000	184,900	166,500	16,400	14,100	0.001	1.0	200,000	-	-4,000
2月4日(火)	196,900	184,300	166,600	16,300	12,600	0.001	0.0	196,000	-	-3,000
2月5日(水)	200,200	186,200	171,700	16,500	14,000	0.001	0.0	199,000	-	+2,000
2月6日(木)	205,500	191,400	177,000	16,700	14,100	0.001	0.0	205,000	-	+5,000
2月7日(金)	197,800	180,300	163,000	16,600	17,500	0.001	0.0	198,000	-	-8,000
2月10日(月)	198,500	182,600	165,900	16,500	15,900	0.002	20.4	199,000	-	+1,000
2月12日(水)	199,700	186,200	167,600	15,800	13,500	0.001	0.0	200,000	-	+1,000
2月13日(木)	201,200	187,900	168,800	14,200	13,300	0.001	38.0	201,000	-	+1,000
2月14日(金)	202,100	180,900	166,700	-	21,200	0.001	0.0	201,000	-	+0
2月17日(月)	203,600	184,600	57,300	35,400	19,000	0.002	30.7	204,000	-	+2,000
2月18日(火)	201,300	182,100	63,200	32,000	19,200	0.001	0.0	202,000	-	-2,000
2月19日(水)	204,600	182,100	70,800	28,700	22,500	0.001	0.0	205,000	-	+4,000
2月20日(木)	201,500	177,300	73,100	25,400	24,200	0.001	95.0	202,000	-	-3,000
2月21日(金)	199,000	175,200	104,000	18,600	23,800	0.001	0.0	200,000	-	-2,000
2月24日(月)	195,900	173,500	123,700	16,900	22,400	0.001	0.0	196,000	-	-3,000
2月25日(火)	202,000	180,600	148,400	16,100	21,400	0.001	0.0	202,000	-	+6,000
2月26日(水)	205,100	186,600	170,500	16,100	18,500	0.001	1.0	205,000	-	+3,000
2月27日(木)	203,500	185,600	167,600	15,900	17,900	0.001	1.0	203,000	-	-2,000
2月28日(金)	202,200	181,200	157,900	15,300	21,000	0.001	0.0	201,000	-	-3,000
3月3日(月)	205,300	185,700	162,800	16,800	19,600	0.001	1.0	205,000	-	+3,000

(図表1-2)

## 日銀当座預金残高と無担コールO/Nレート



## 日銀当座預金の保有状況

(単位:億円)

	11月積み期	12月積み期	1月積み期	2月積み期 <sup>(注)</sup>	
				3/3日	
準預先	175,276	180,920	184,591	180,532	185,740
都長銀	75,616	86,205	92,954	96,348	100,333
地銀	18,559	20,336	16,413	20,379	20,938
地銀Ⅱ	7,664	8,832	6,884	9,030	8,560
外銀	56,639	46,377	47,163	35,220	33,529
非準預先	18,568	18,232	16,512	21,252	19,568
短資	5,082	3,967	3,173	5,093	4,437
一部系統	1,731	2,152	1,592	2,796	1,979
政府系	1,275	1,549	805	1,216	2,654
証券会社等	10,480	10,565	10,943	12,148	10,498
当預残高	193,844	199,152	201,103	201,784	205,308

(注)2月16日~3月3日までの平均。3月3日分は、5時同時処理終了時点。

最近のオペ結果の推移

(図表1-3)

(資金供給オペ)					(億円、%)			
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応礼倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	189,278	2月19日	6M	9,000	2.48	0.011	0.010	41.9
		2月21日	7M	10,000	2.10	0.010	0.009	24.3
		2月27日	7M	10,000	2.06	0.009	0.007	90.0
手形買入(本店)	99,993	2月18日	5M	7,000	2.73	0.011	0.011	68.2
		2月20日	5M	7,000	2.77	0.011	0.010	50.5
		2月24日	5M	7,000	2.36	0.009	0.009	71.0
		2月26日	5M	6,000	2.50	0.009	0.009	62.4
		2月28日	1M	7,000	2.89	0.006	0.005	36.4
CP買現先	30,903	2月17日	2M	4,000	0.54	0.001	0.001	全取り
		2月19日	1M	4,000	1.36	0.008	0.006	全取り
		2月24日	2M	4,000	0.82	0.002	0.001	全取り
		2月26日	1M	4,000	0.18	0.001	0.001	全取り
		3月3日	1M	4,000	0.77	0.002	0.001	全取り
国債買現先	69,208	2月18日	3M	4,000	2.72	0.005	0.005	93.1
		2月20日	3M	4,000	2.06	0.005	0.004	42.4
		2月21日	3M	4,000	1.55	0.004	0.004	80.0
		2月27日	3M	4,000	2.10	0.003	0.002	46.5
短国買入	216,951	2月20日	-	6,000	4.10	0.002	0.001	8.1
		2月21日	-	6,000	3.11	0.002	0.002	28.3
		2月27日	-	6,000	5.23	0.002	0.002	30.3
		2月28日	-	6,000	4.90	0.002	0.002	32.2
国債買入	-	2月17日	-	3,000	1.44	(0.027)	(0.020)	全取り
		2月25日	-	3,000	4.31	(0.004)	(0.003)	60.0

(資金吸収オペ)					(億円、%)			
オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応礼倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	38,014	2月20日	1W	5,000	2.98	0.001	0.001	61.0
		2月21日	1W	8,000	3.27	0.001	0.001	44.7
		2月24日	1W	7,000	3.87	0.001	0.001	43.5
		2月25日	1W	11,000	2.99	0.001	0.001	78.0
		2月26日	1W	7,000	1.91	0.001	0.002	10.8
		3月3日	1W	7,000	3.80	0.001	0.001	27.8
国債売現先	7,024	2月17日	2W	7,000	2.39	0.002	0.002	29.6
		2月26日	1W	7,000	2.47	0.001	0.001	88.6
		3月3日	1W	7,000	2.86	0.001	0.001	48.5

- (注) 1. 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース。  
 2. 国債買入のレート(カッコ内)は、利回り較差(日証協が前日に公表した各銘柄の利回りとの対比)で表示。  
 3. シャドローはオファー額に未達のもの。  
 4. オペ直近残高は2003/3/3日現在(実行日ベース)。

## 本行受入担保残高の推移

末残、単位：兆円

担保種類	2002/3月	10月	11月	12月	2003/1月	2月
総計	64.0	63.9	67.4	70.3	70.6	68.1
国債	56.8	44.2	47.1	45.1	45.2	43.9
利付国債等 <sup>(注1)</sup>	46.2	34.9	38.0	35.7	35.4	<sup>(注2)</sup> 33.1
T B・F B	10.6	9.2	9.0	9.3	9.7	10.7
社債	0.6	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5
その他債券	3.9	3.1	3.0	3.0	2.9	2.8
手形計	1.7	1.1	1.4	1.2	1.2	0.9
うちC P	0.6	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
証貸	0.7	14.8	15.2	20.4	20.6	19.8
企業向け	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
交付税特会・預保向け	0.3	14.4	14.8	19.9	20.2	19.3
うち民間債務分	2.9	2.1	2.4	2.3	2.2	1.9

資産担保債券	262億円	236	265	260	253	253
A B C P	781億円	57	223	389	388	997
(うち特則分)	—	—	—	—	(0)	(385)
(参考) C P オペにおける A B C P 買入残高	270億円	927	773	721	990	4,712
(うち特則分)	—	—	—	—	(386)	(3,859)

(注1) 利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2) 分離国債は、364億円。

## 手形買入使用額等

単位：兆円

	2002/3月	10月	11月	12月	2003/1月	2月
合計 <sup>(注1)</sup>	30.3	27.9	28.4	28.8	27.7	29.5
うち手形買入使用額 <sup>(注1)</sup>	29.5	27.0	27.6	28.0	26.9	28.7
当座貸越残高 日中ピーク <sup>(注2)</sup>	2.7	2.2	1.9	2.2	2.1	2.0

(注1) 末残

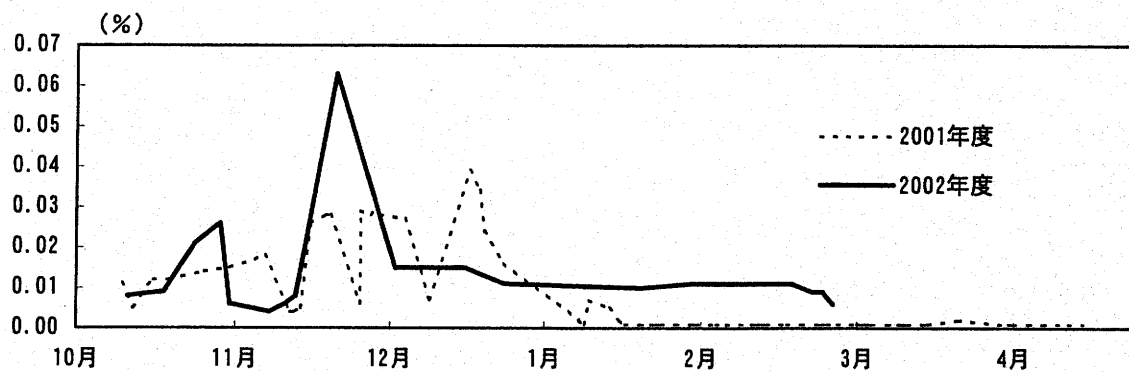
(注2) 平残 (ITC口を除く)

(参考) A B C P の適格審査申請等状況 (2月28日現在)

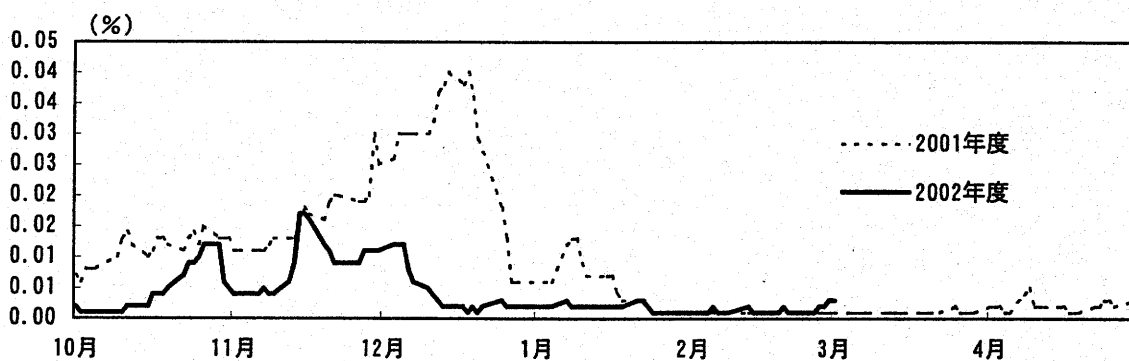
	プログラム数	発行枠
特則に基づく 適格審査申請計数	13件	8兆5,000億円
うち適格認定分	10件	7兆9,000億円
適格A B C P 計 (特則外)	12件	1兆6,400億円
市中A B C P 計	54件	18兆6,576億円

### 年末・年度末の短期金利の動向(1)

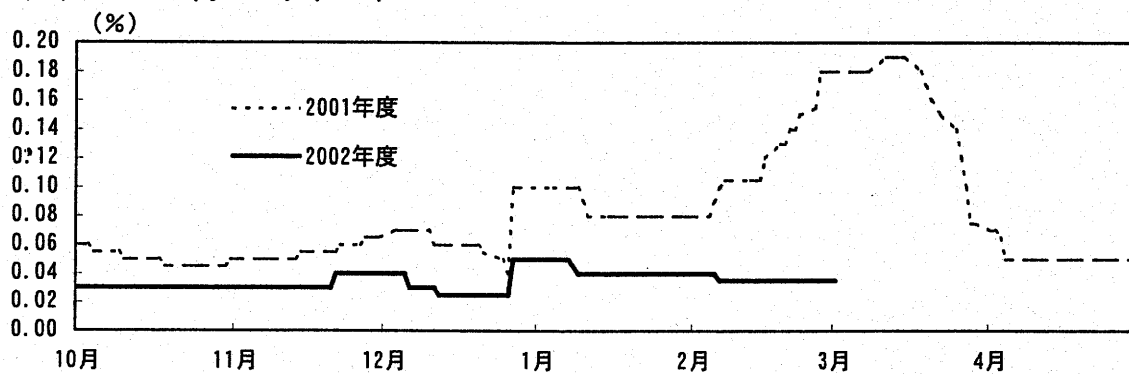
#### (1) 手形買入(本店)オペ平均落札レート



#### (2) FBレート(3M)

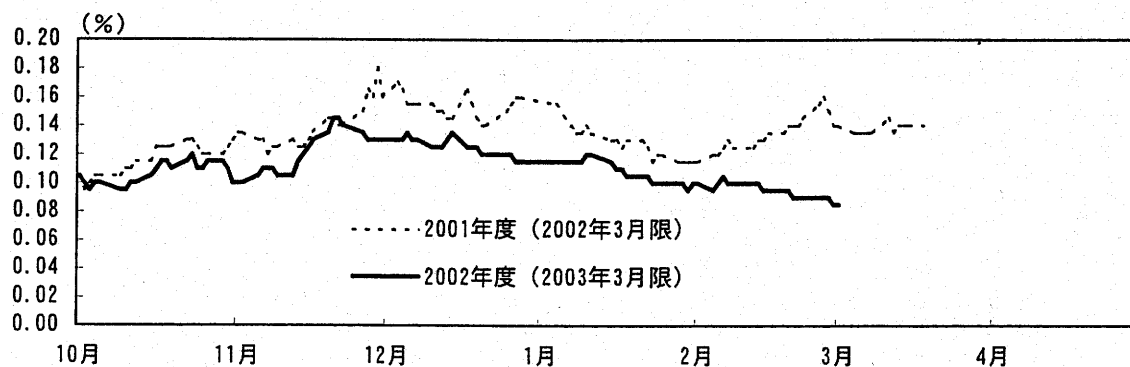


#### (3) ユーロ円レート(3M)



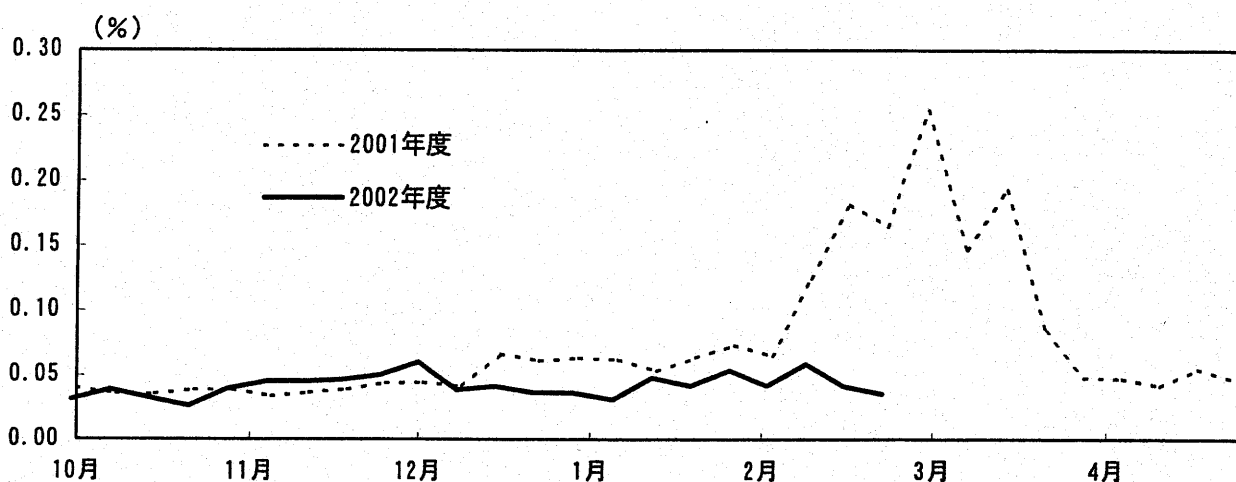
(注)ユーロ円3Mは、大手行の約定にかかるもの(ヒアリングベース)で、対外非公表。

#### (4) ユーロ円金先レート



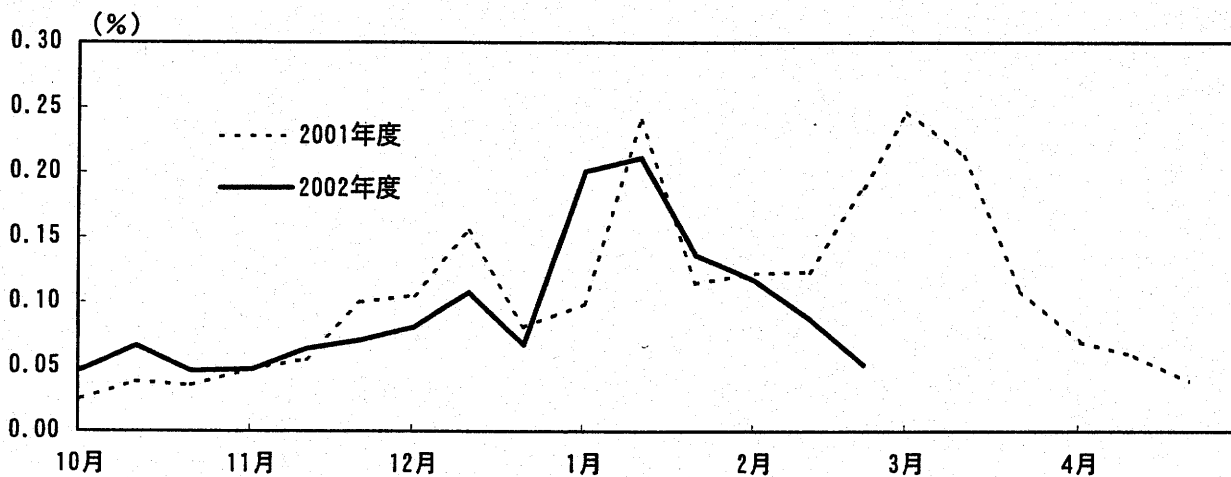
### 年末・年度末の短期金利の動向 (2)

#### (1) CD発行レート (3M)



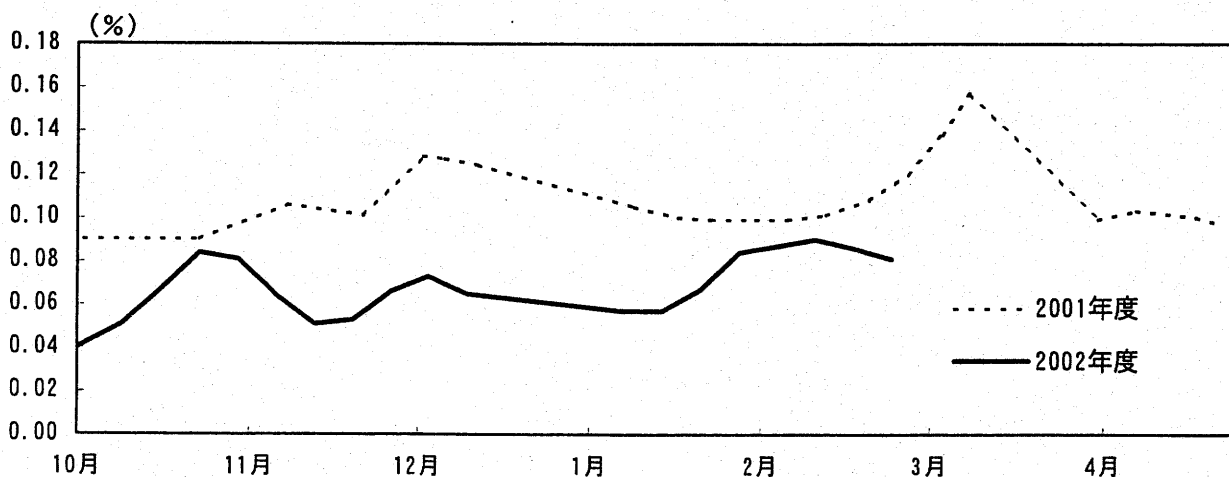
(注) 毎週の発行額による加重平均。直近は、2/24~28日分。

#### (2) CP発行レート(3M)



(注) 格付はA-1格、旬毎の発行額による加重平均。

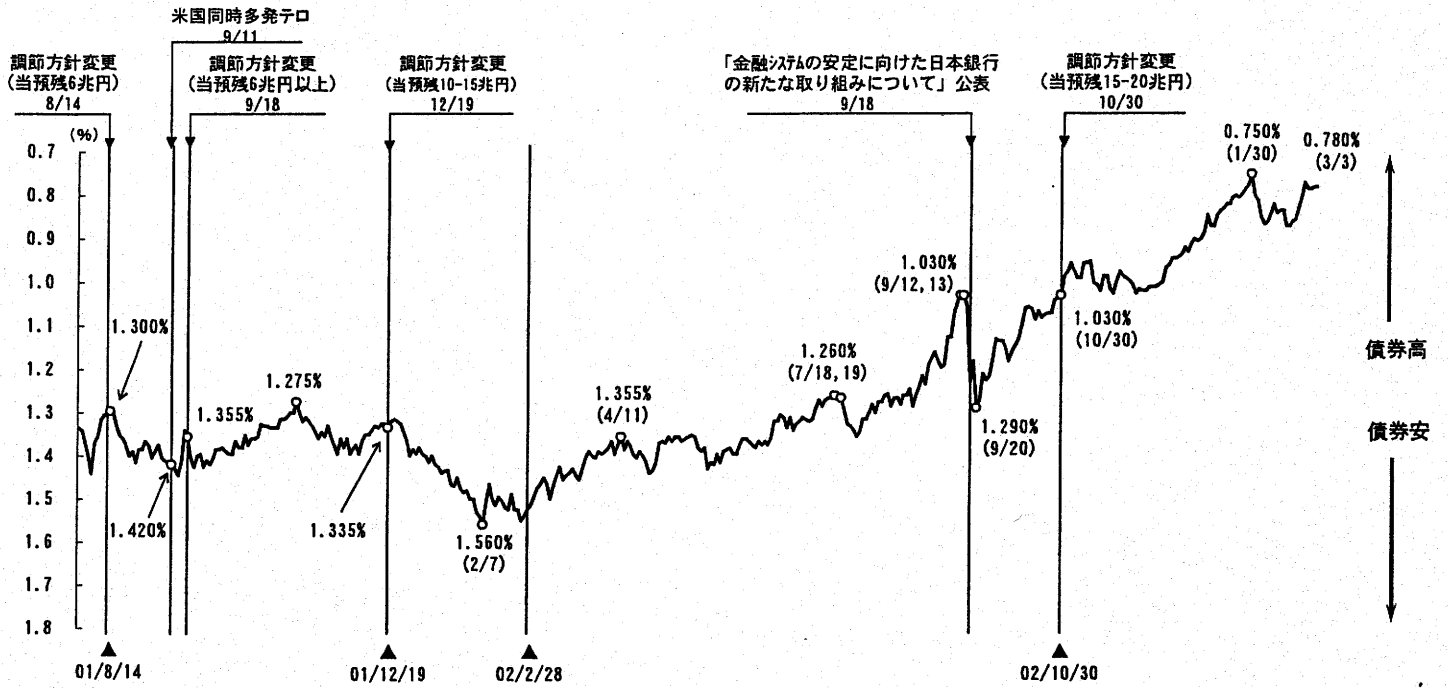
#### (3) 交付税特会向け貸出の平均落札レート



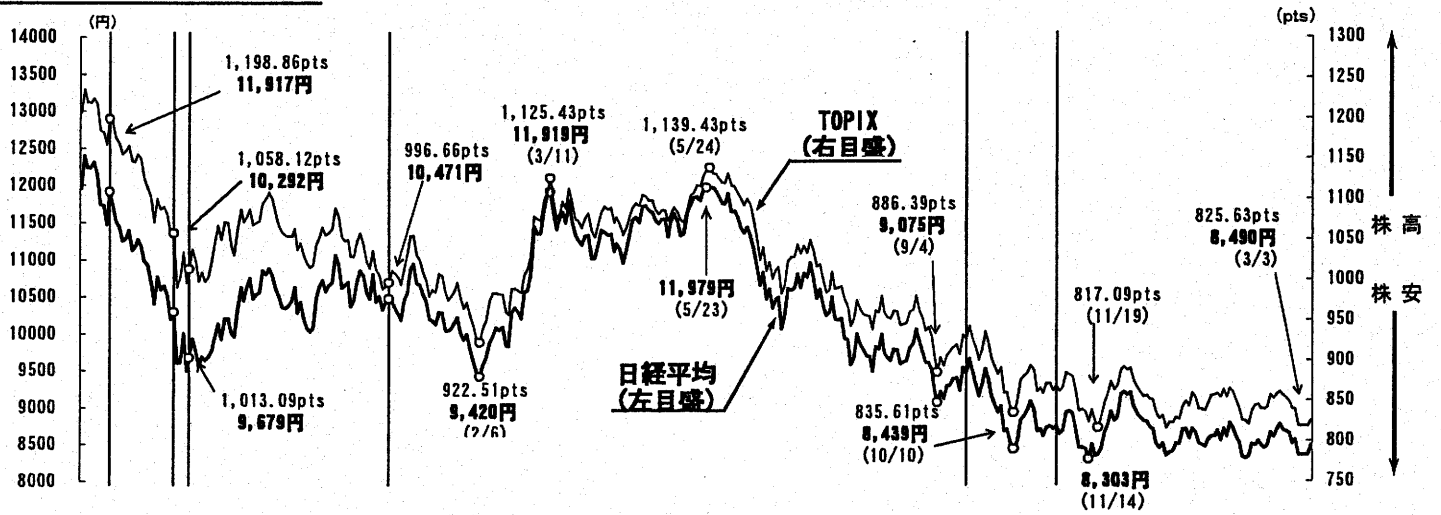
(注) 直近は、2/26日入札分。

金融・為替市場の動向

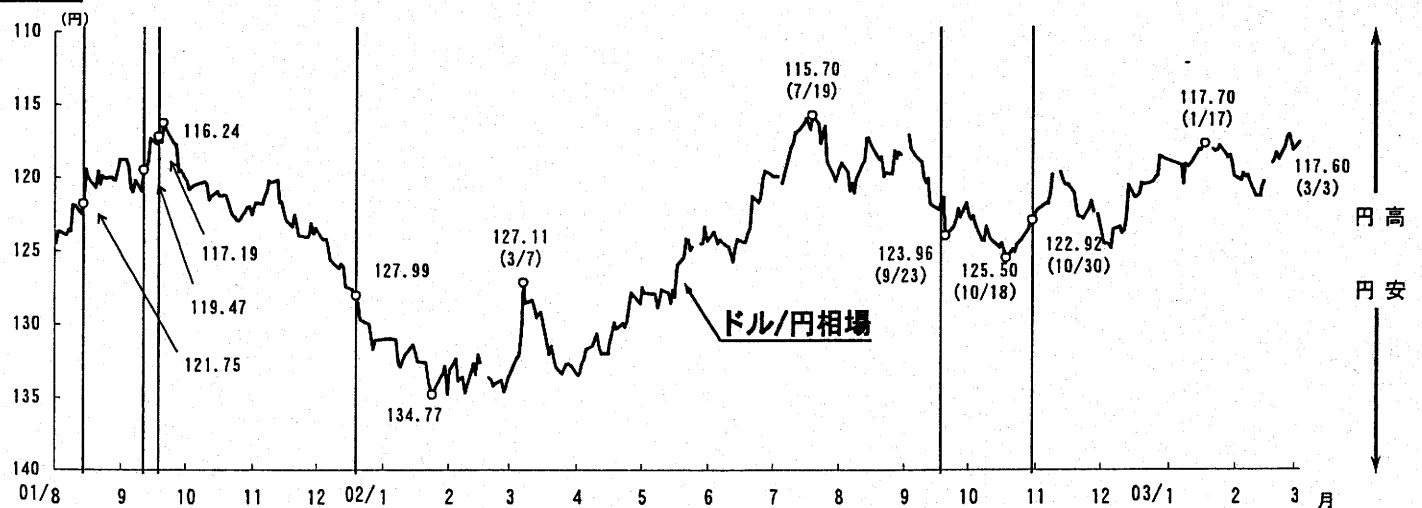
10年新発債利回り(BB)



日経平均株価・TOPIX



為替



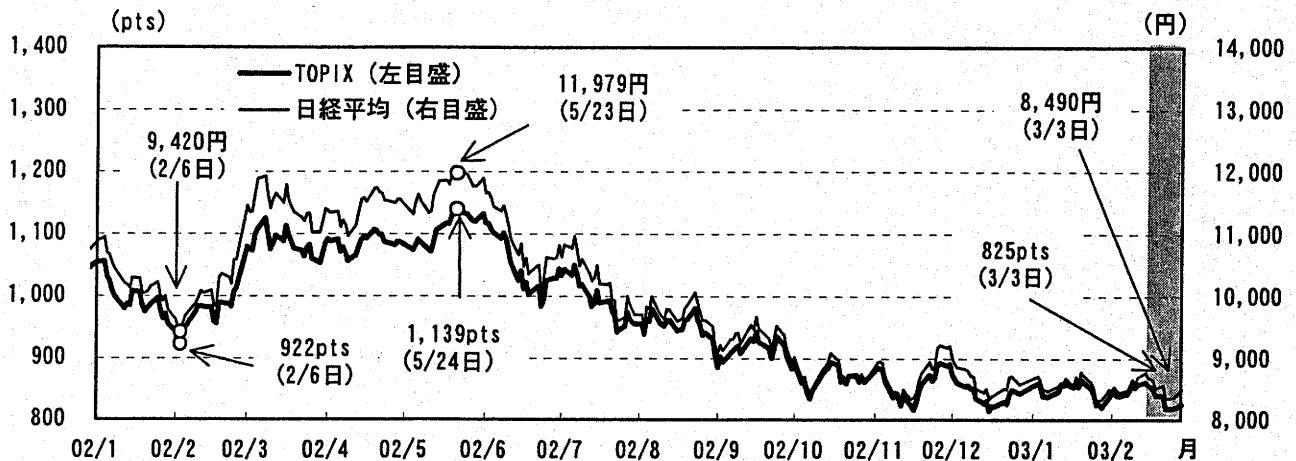
(注) ▲は国債買入れオペ増額の決定日。



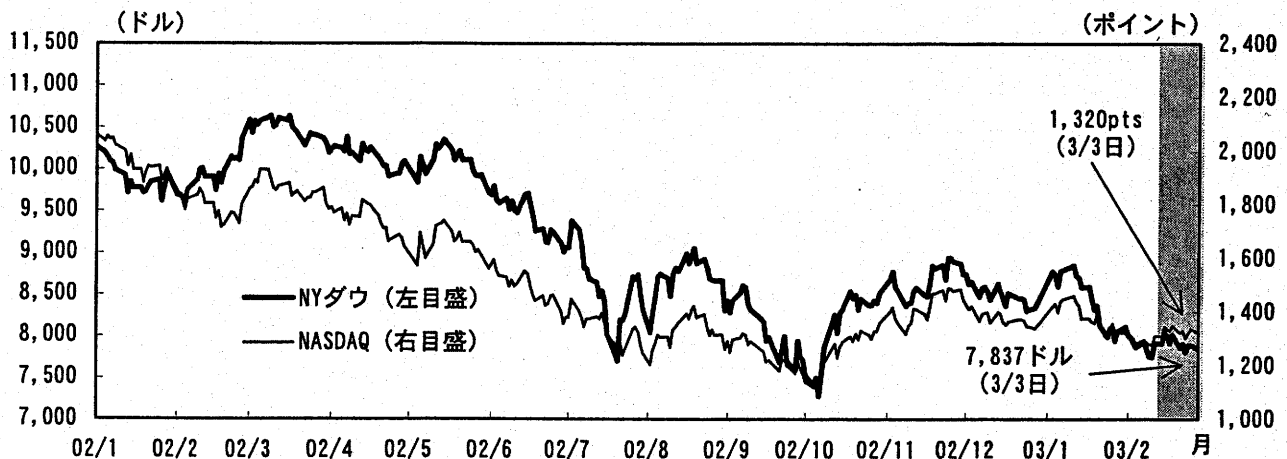
(図表2-4)

## 株式相場の推移等

## (1) 国内株価の推移



## (2) 米国株価の推移



(注) シャド一部分は前回会合(2/13日)以降。

## (3) 国内株式市場の主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

	個人		投信	安定保有解消			信託	海外投資家	
		信用		関連主体	うち銀行等	うち事業法人			委託シェア
2000年中	▲19,890	12,498	20,789	▲43,127	▲20,539	▲19,588	38,593	▲23,623	42.4%
2001年中	▲7,611	▲5,673	5,129	▲36,763	▲18,079	▲5,673	15,979	23,209	51.8%
2002年中	▲3,456	5,872	▲386	▲17,650	▲13,501	4,122	20,930	7,598	49.5%
02/4 ~ 6月	2,660	3,445	400	▲5,910	▲2,742	▲373	▲2,682	11,247	50.0%
7 ~ 9月	866	▲34	1,131	▲119	▲3,110	3,418	7,877	▲10,267	49.8%
10 ~ 12月	▲8,803	▲535	▲469	▲1,254	▲1,434	2,018	9,856	21	46.6%
03/1月	116	245	151	▲983	▲1,132	914	▲1,447	4,522	51.2%
2月	▲371	369	▲39	▲1,982	▲1,852	507	▲488	359	47.3%
1/20 ~ 1/24	▲77	91	59	▲587	▲348	▲55	▲962	1,774	47.3%
1/27 ~ 1/31	1,227	586	100	▲187	▲402	426	▲105	271	51.5%
2/3 ~ 2/7	▲267	▲26	79	▲1,184	▲857	22	34	723	48.1%
2/10 ~ 2/14	▲640	▲166	▲54	▲295	▲230	121	▲633	327	47.7%
2/17 ~ 2/21	536	561	▲64	▲503	▲765	364	111	▲691	46.0%

(注) 1. 三市場(東証・大証・名証)1・2部合計。

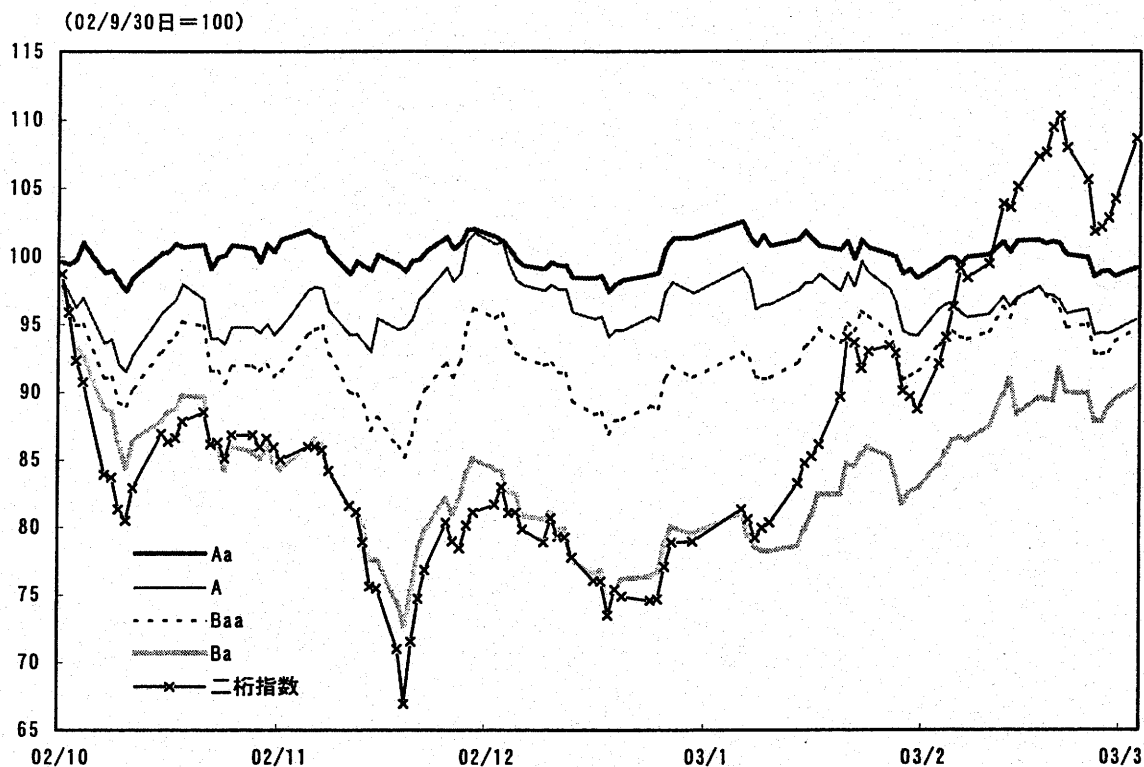
2. 「安定保有解消関連主体」とは、事業法人、銀行等、生・損保。

3. 03/2月は、2/21日までの集計値。

(出所) 東京証券取引所

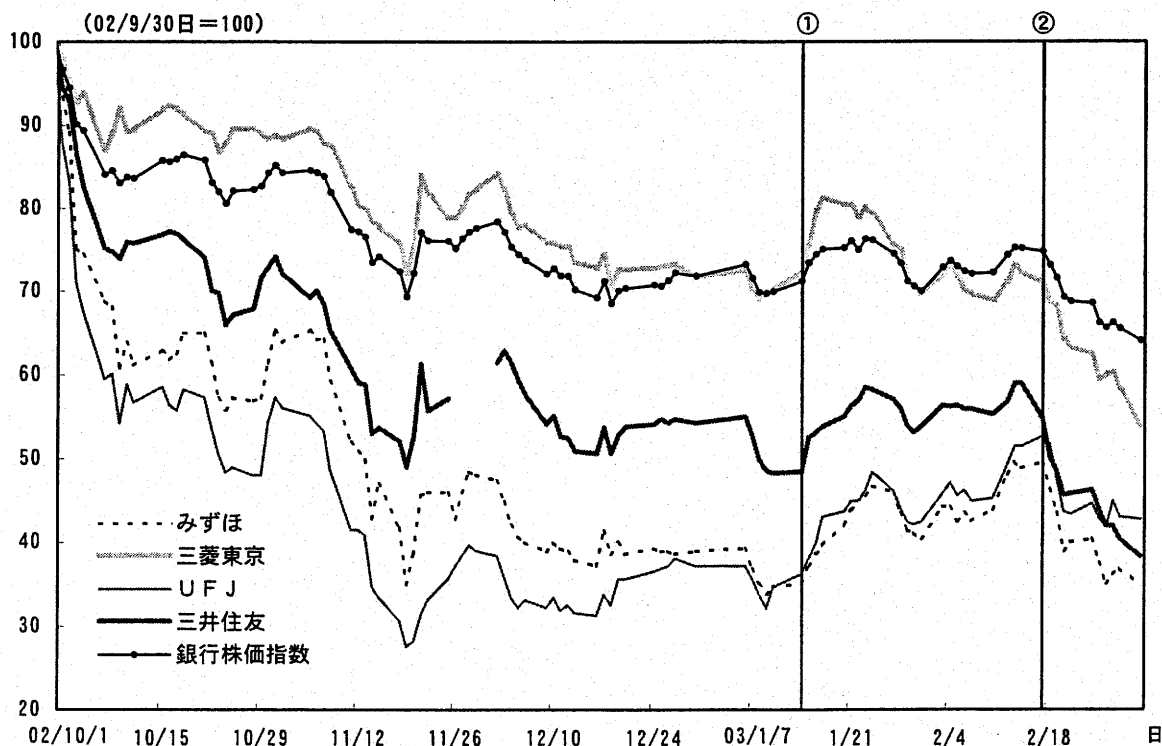
### 格付別株価の推移等

#### (1) 格付別株価の推移



(注) 1. 格付機関はMoody's。銘柄数は、Aa:26、A:47、Baa:82、Ba:35。  
2. 二桁指数は、2002/9/30日現在で株価が二桁であった銘柄(139銘柄)を単純平均したもの。

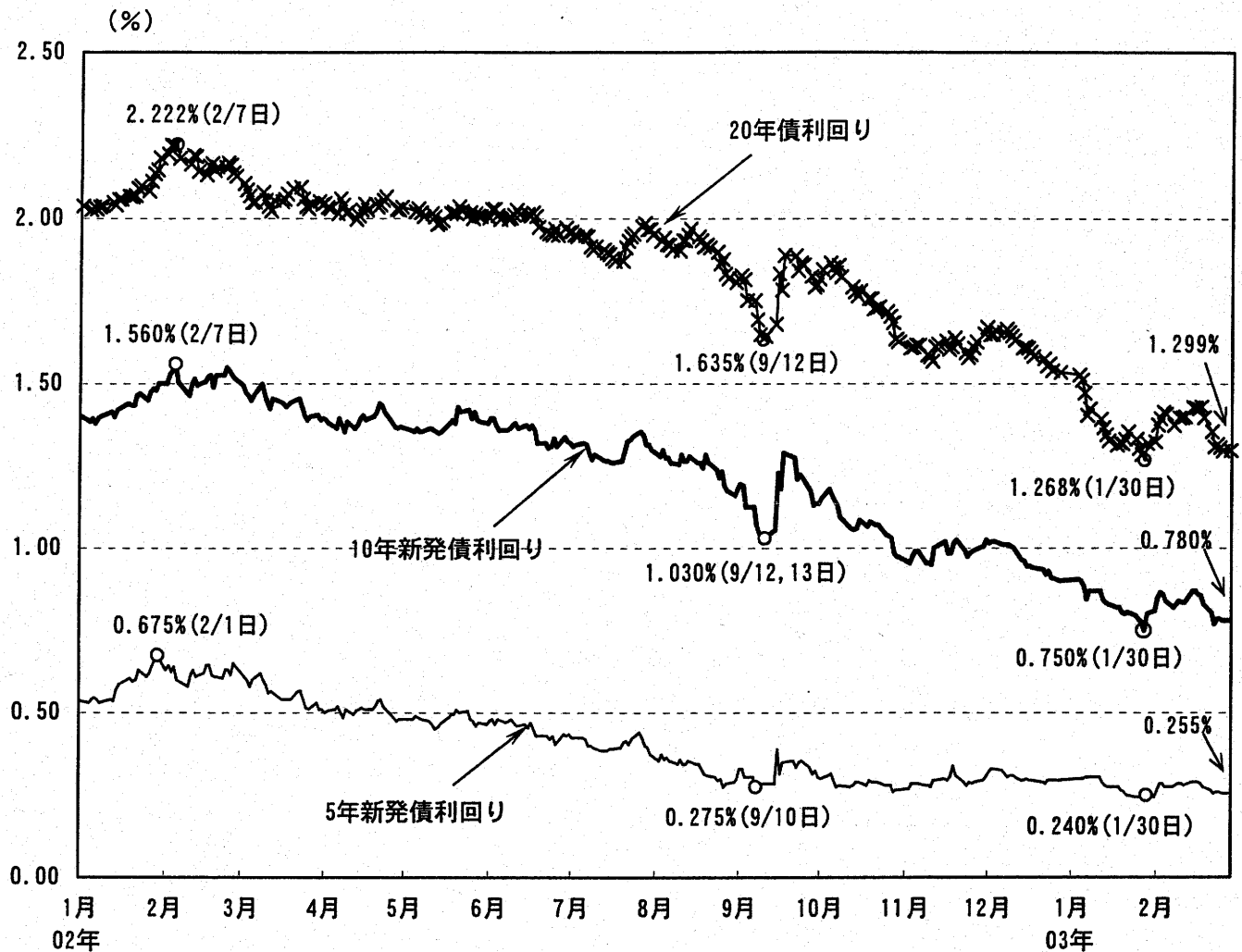
#### (2) 銀行株価の推移



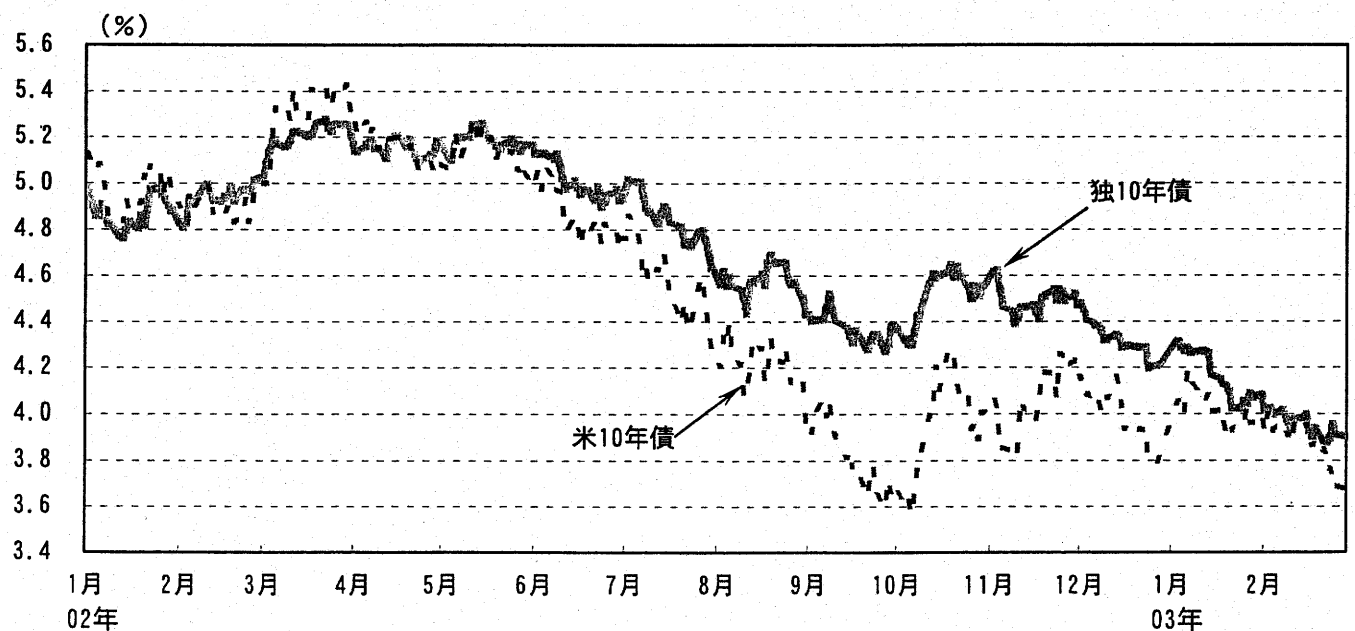
①1/14日:「大手銀行、年度内増資へ向け調整」報道  
②2/17日:三井住友FG、3,000億円の追加増資発表

### 長期金利の推移等

#### (1) 長期国債利回りの推移



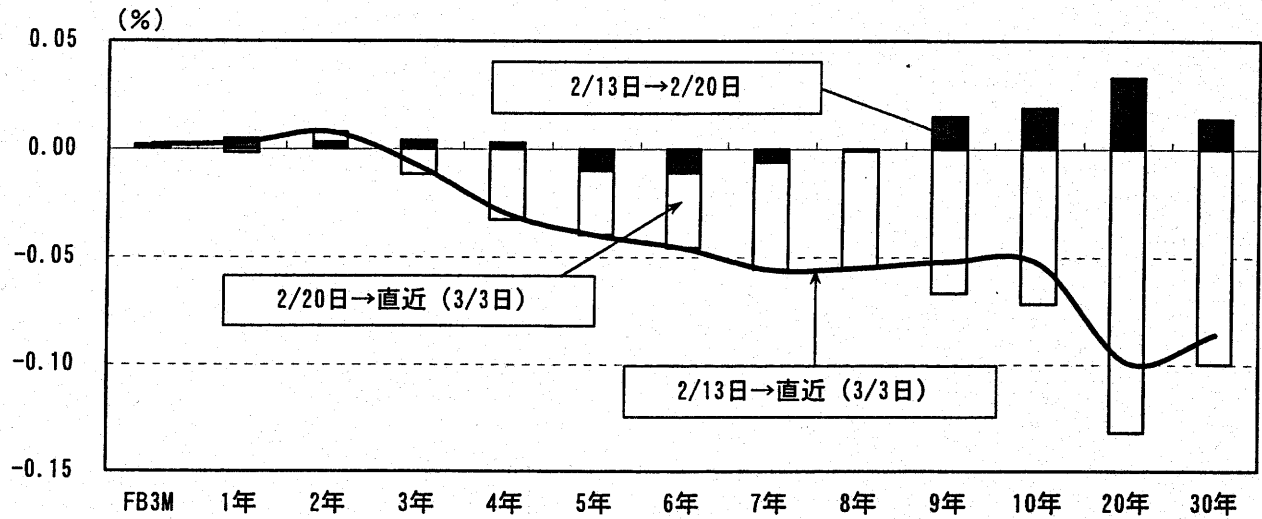
#### (2) 米・欧の長期金利



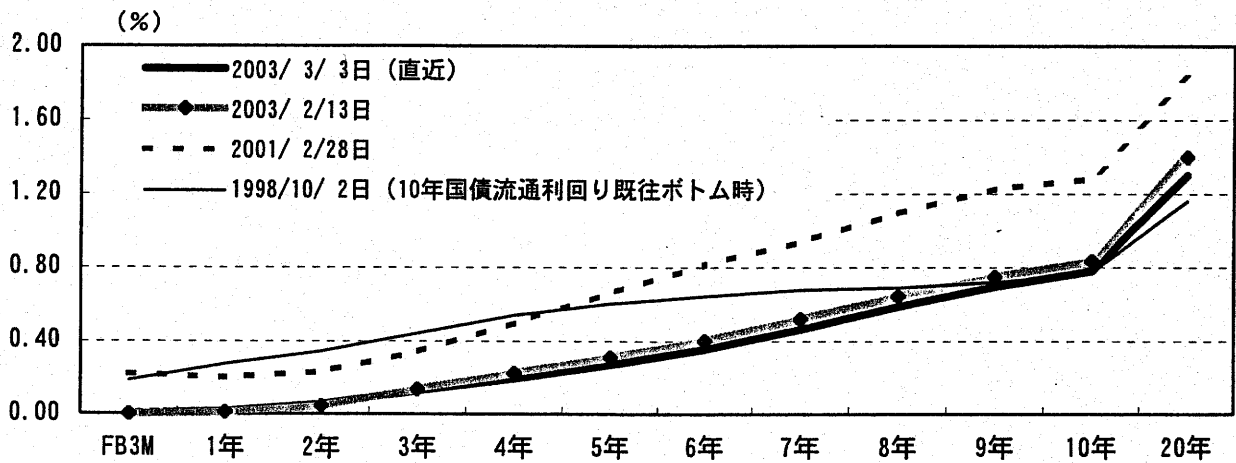
(出所) Bloomberg、東証

### イールド・カーブの変化等

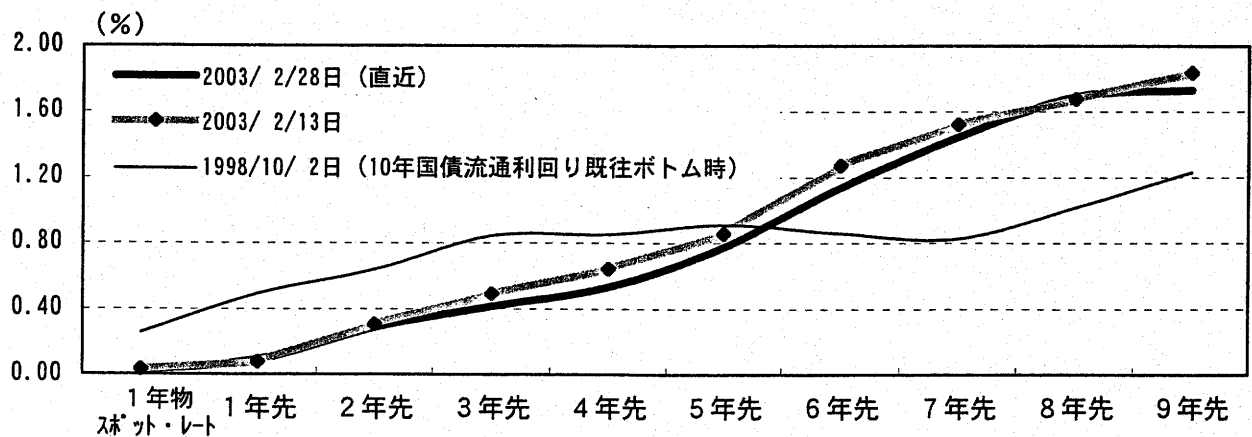
#### (1) イールド・カーブの変化幅



#### (2) 国債流通利回りのイールド・カーブ



#### (3) 国債流通利回りのインプライド・フォワード・レート



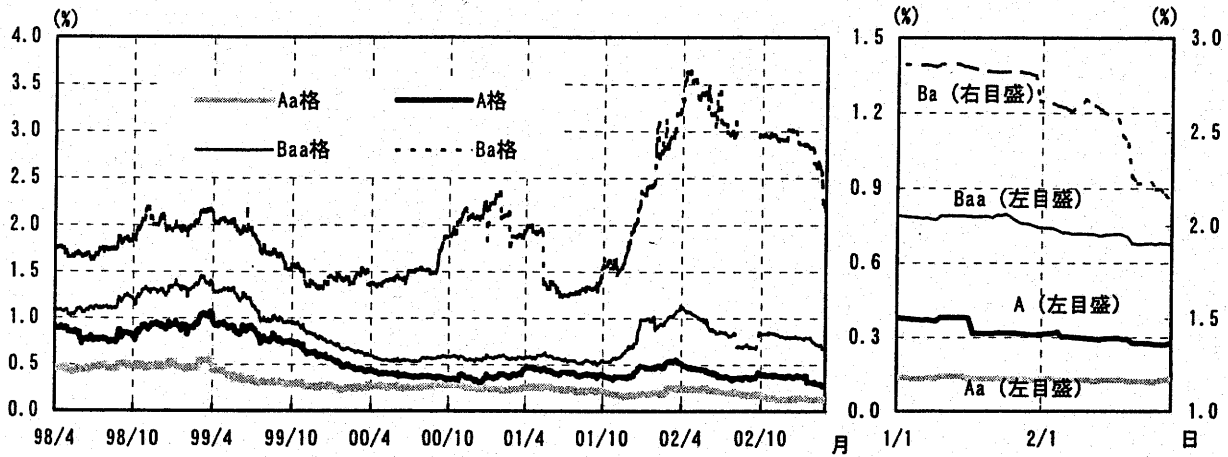
(注) 利付国債流通利回りから推計した1年物インプライド・フォワード・レート。

(出所) 日本証券業協会、B B

(図表2-8)

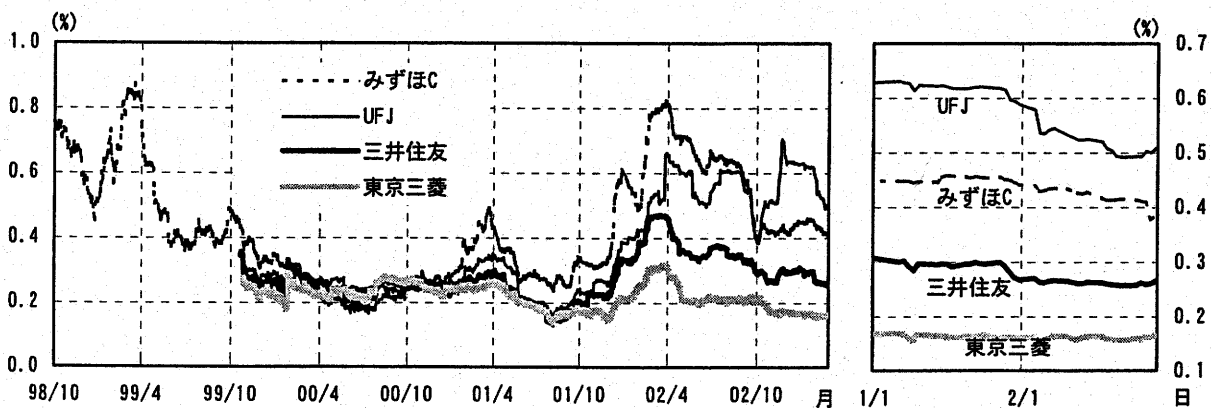
### 社債スプレッド等の動向

#### (1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



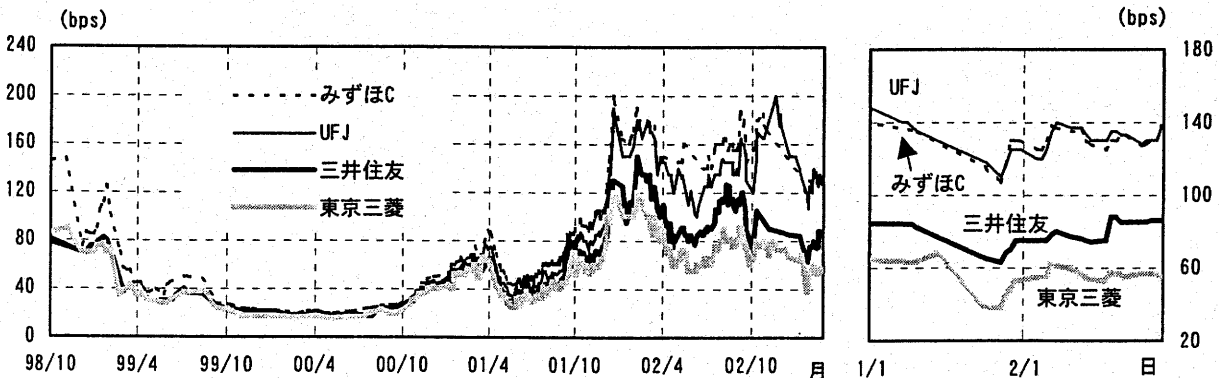
- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は店頭売買参考統計値 (いずれも日証協)。  
 2. 02/8/5日と02/9/24日の2時点において、店頭売買参考統計値の集計制度変更に伴う計数の不連続がある。なお、Ba格については、銘柄数が極端に少ない02/8/5日~02/9/24日の間は掲載していない。  
 3. 格付はMoody'sによる。

#### (2) 銀行セクター債の対国債スプレッド (5年)



- (注) 1. 利回りは基準気配、02/8/5日以降は、店頭売買参考統計値 (日証協)。  
 2. みずほC債は利金債、その他は普通社債。  
 3. 02/4/25日以前のみずほCは興銀、01/3月末以前の三井住友は旧住友、02/1/14日以前のUFJは旧三和。

#### (3) 銀行セクターのクレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



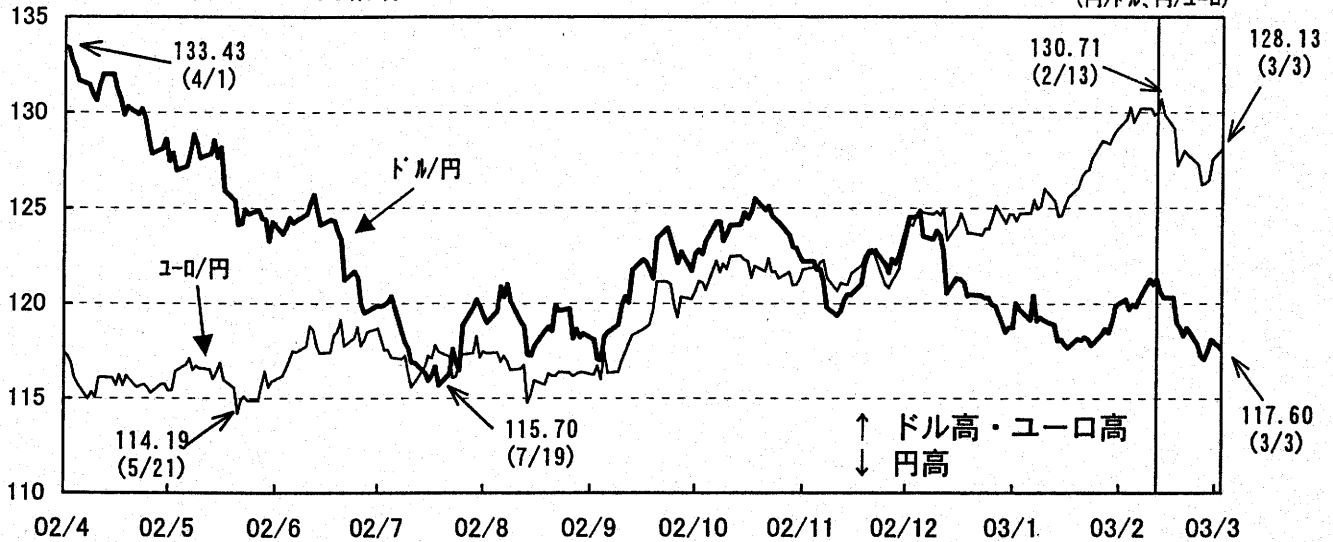
- (注) 1. 出所は、モルガン・スタンレー (03/1/24日~)、クレジット・トレード社 (~03/1/23日)。  
 2. 02/3月末以前のみずほCは、旧第一勧業・旧富士・旧興銀の平均値。  
 3. 01/3月末以前の三井住友は、旧住友と旧さくらの平均値。  
 4. 02/1/14日以前のUFJは、旧三和。

(図表2-9)

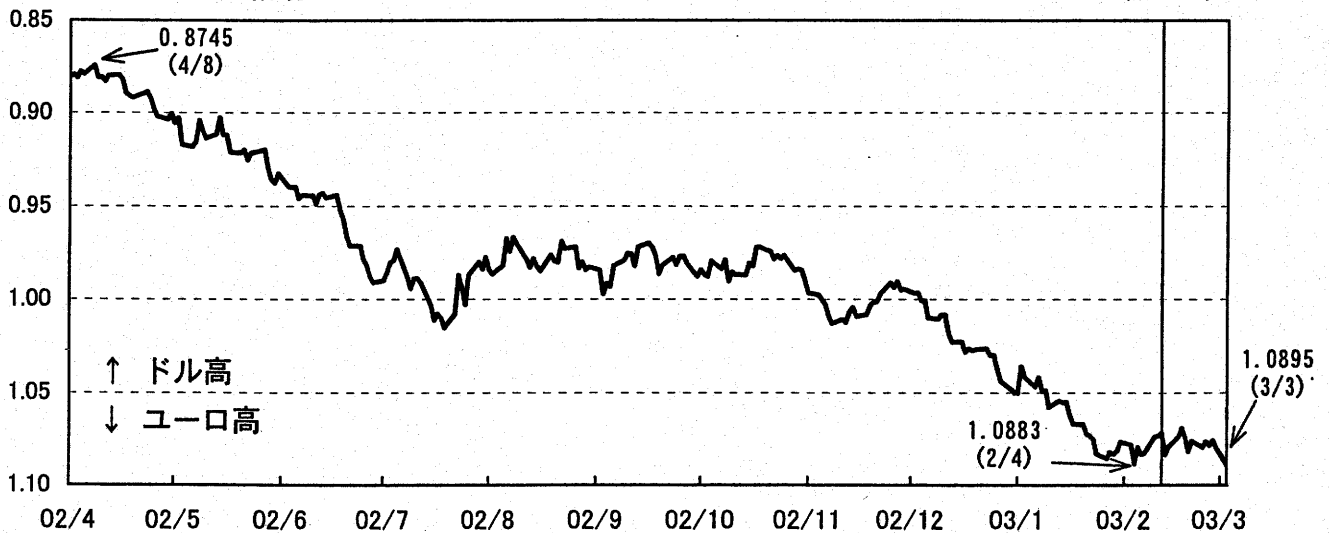
主要為替相場の推移

グラフ上の縦線は、前回会合時に基準とした2月12日時点を示す(以下同じ)

(1) ドル/円、ユーロ/円相場

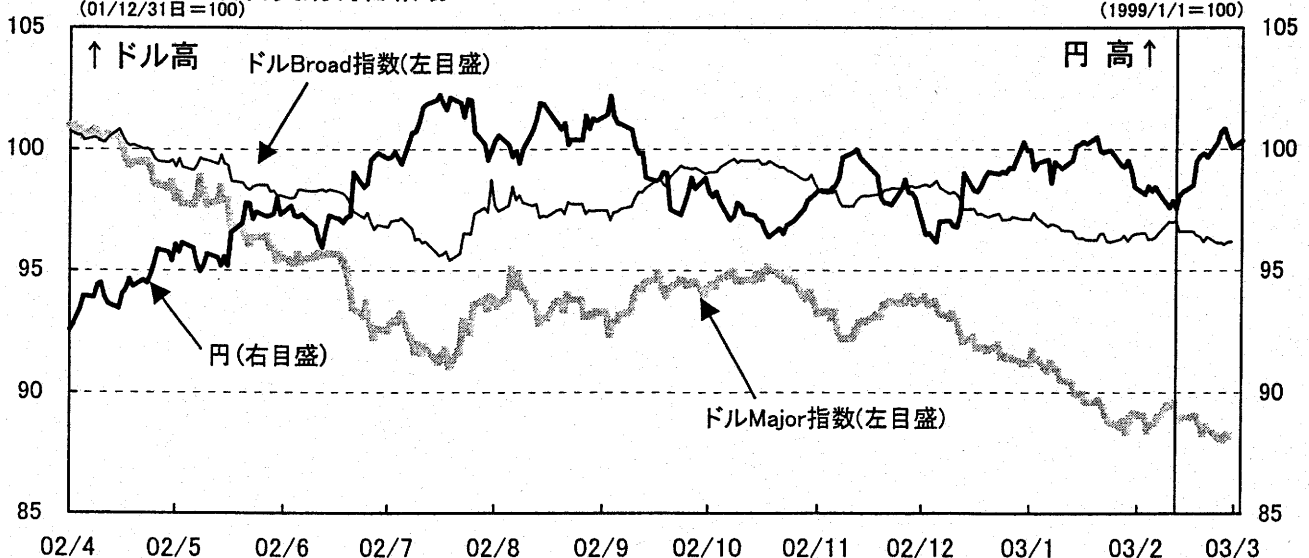


(2) ユーロ/ドル相場



(出所) 日本銀行調べ(原則NY市場16時時点)。

(3) ドルと円の名目実効為替相場

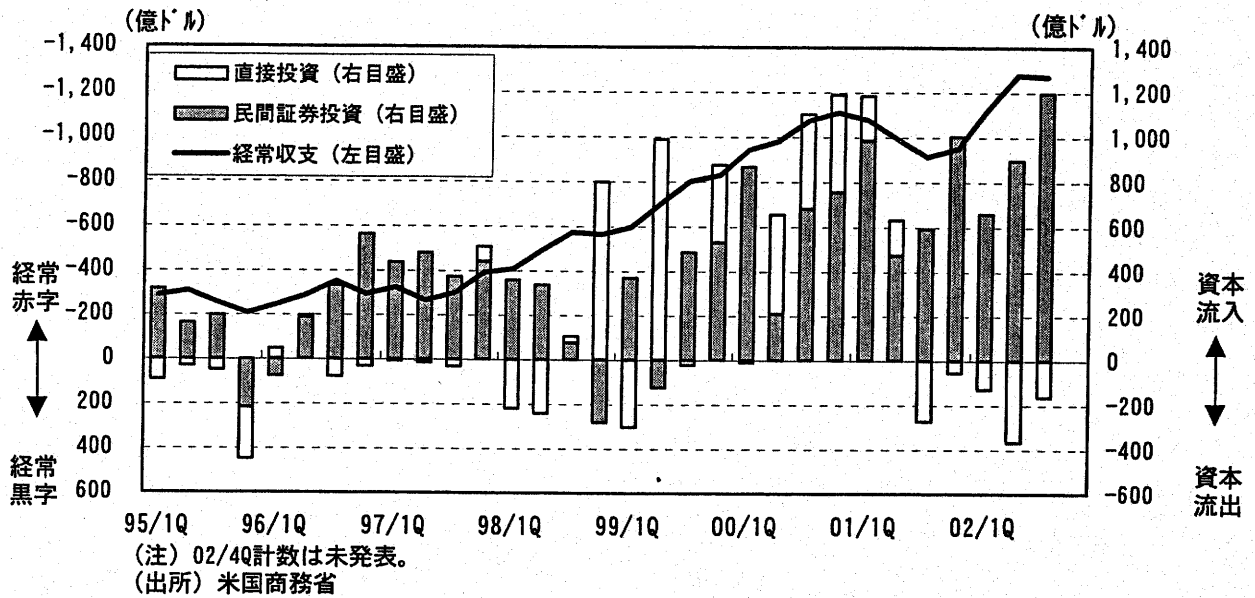


(出所) ドルの名目実効為替相場はFRB(Major指数は、円、ユーロ等7通貨ベース。Broad指数は、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース。なお、グラフは、FRB発表計数を01/12/31日を基準に再計算して作図)。円の名目実効為替相場は為替課作成(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

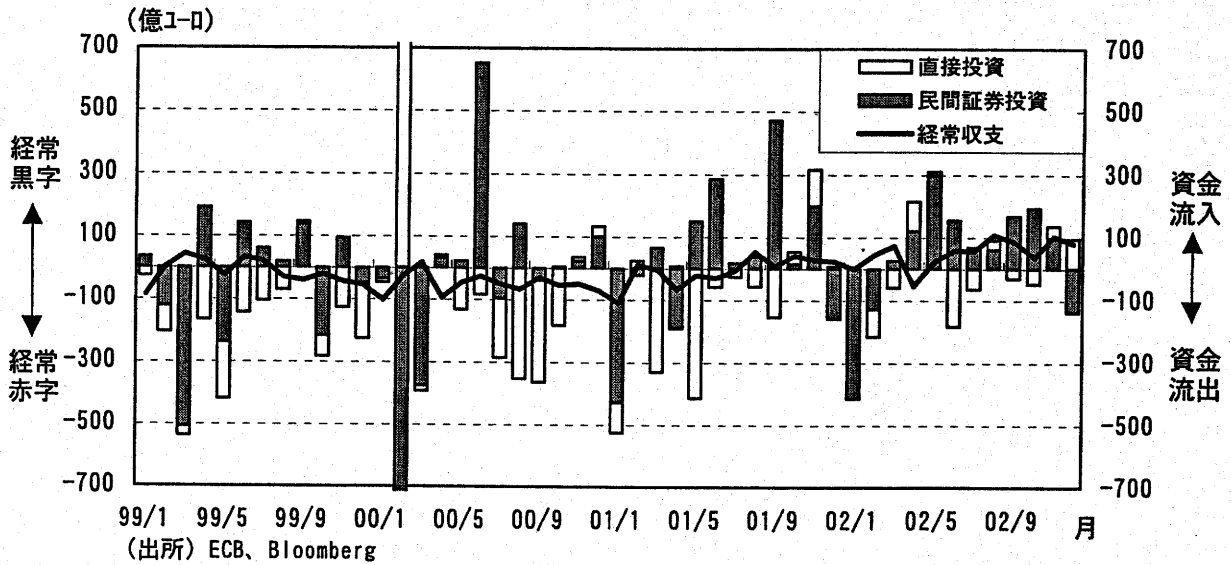
(図表2-10)

### 米国経常収支とそのファイナンス状況等

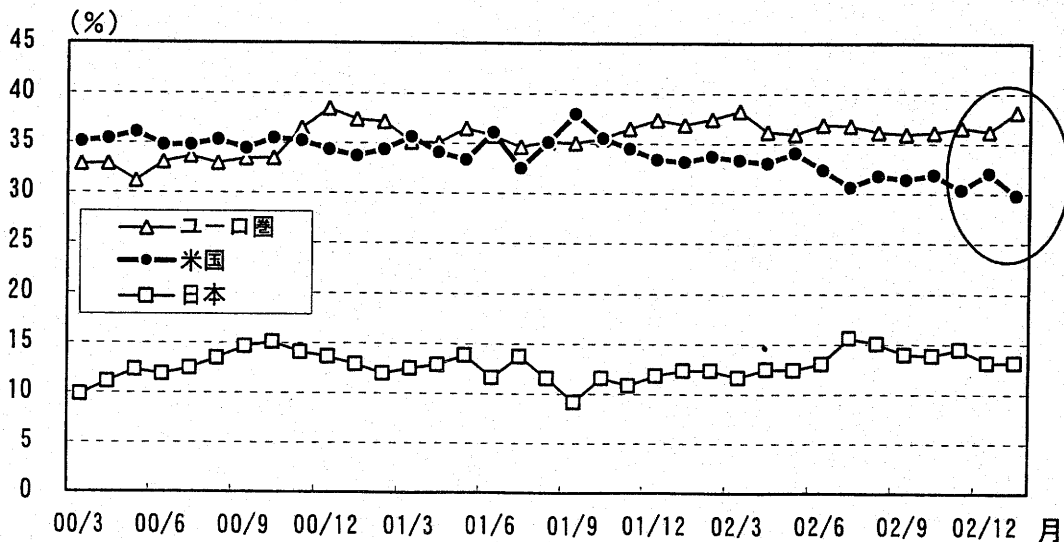
#### (1) 米国を巡る資金フロー



#### (2) 欧州を巡る資金フロー



#### (3) 国際投資家の債券ポートフォリオにおける地域配分比率



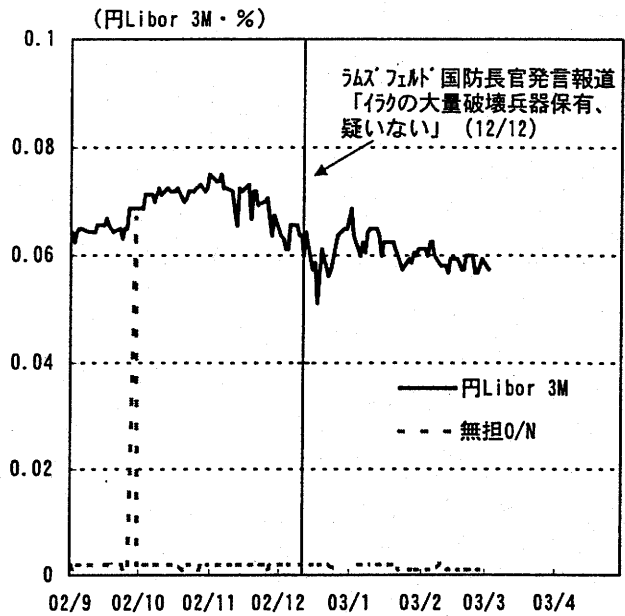
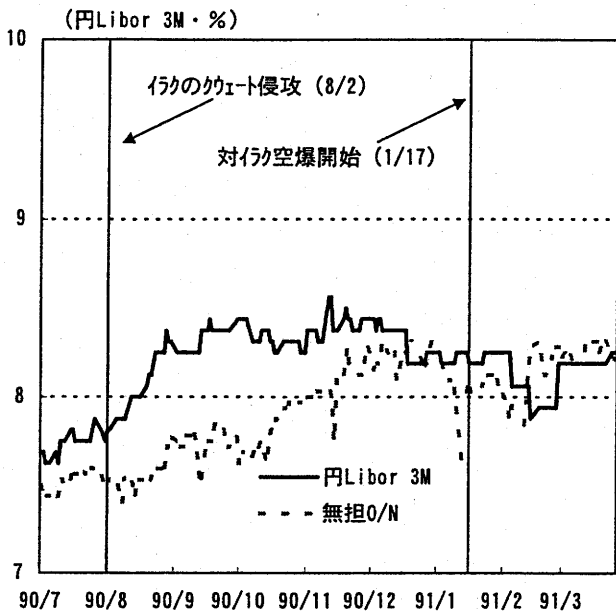
(注) 先行き1か月を投資期間とした場合の配分計画で、直近は1月調査。  
(出所) ロイター

地政学的リスクと国内金融・資本市場

<湾岸戦争時 (90/7月~91/3月)>

<最近の動向 (02/9月~直近)>

(1) 短期金融市場



(2) 債券市場



(3) 株式市場



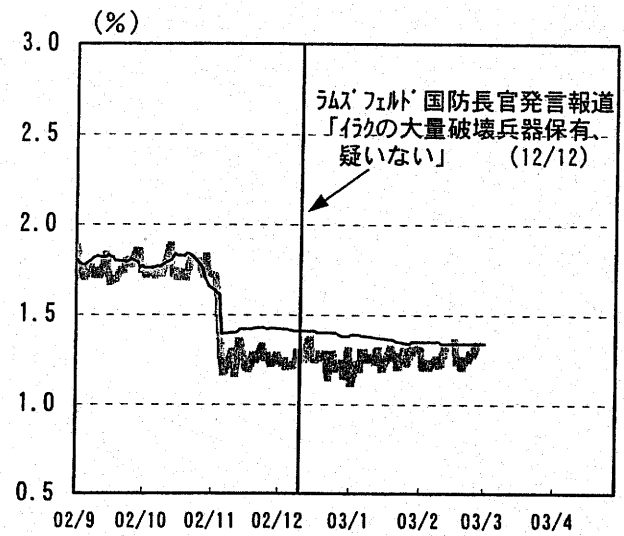
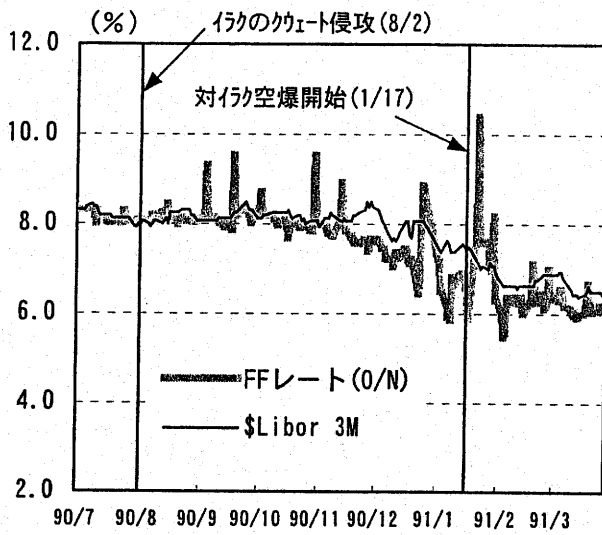


### 地政学的リスクと米国金融・資本市場

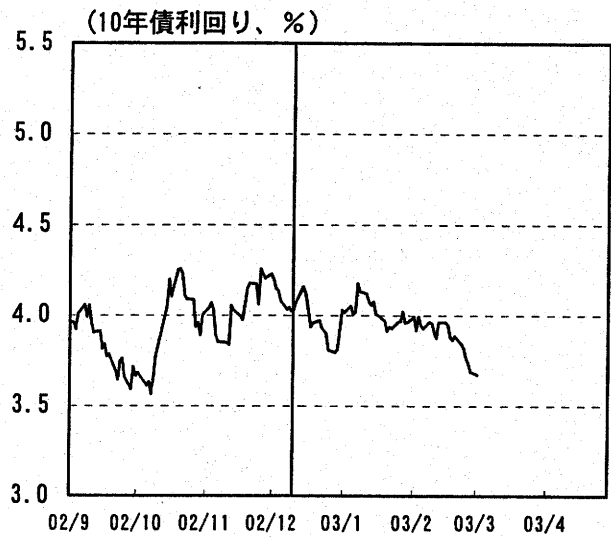
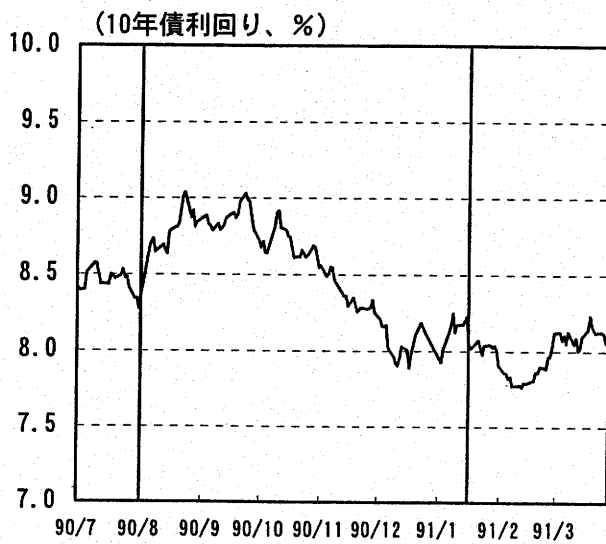
<湾岸戦争時(90/7月~91/3月)>

<最近の動向(02/9月~直近)>

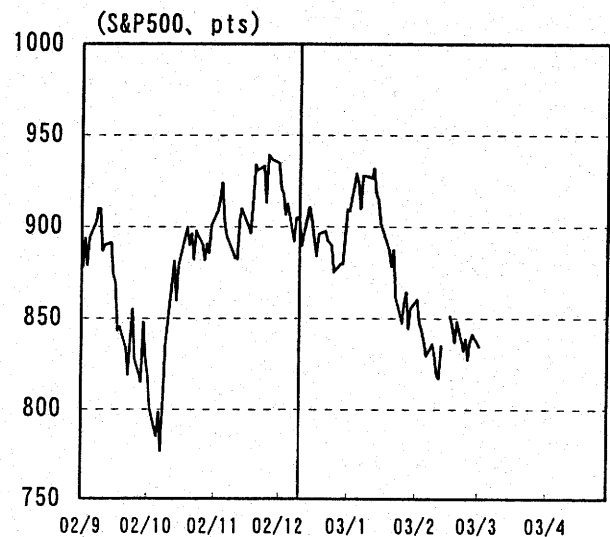
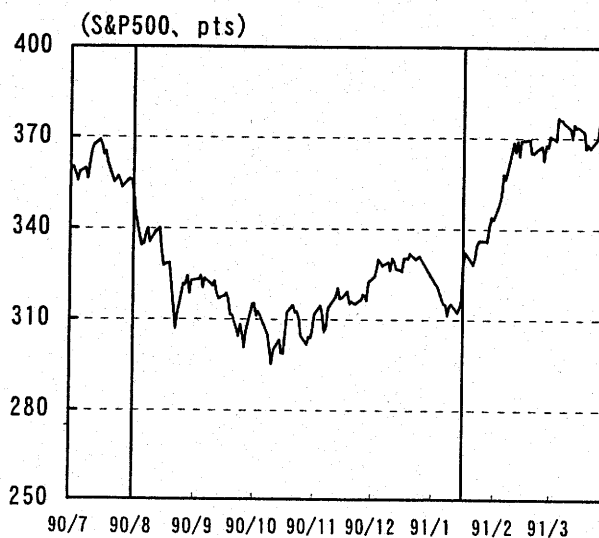
#### (1) 短期金融市場



#### (2) 債券市場



#### (3) 株式市場

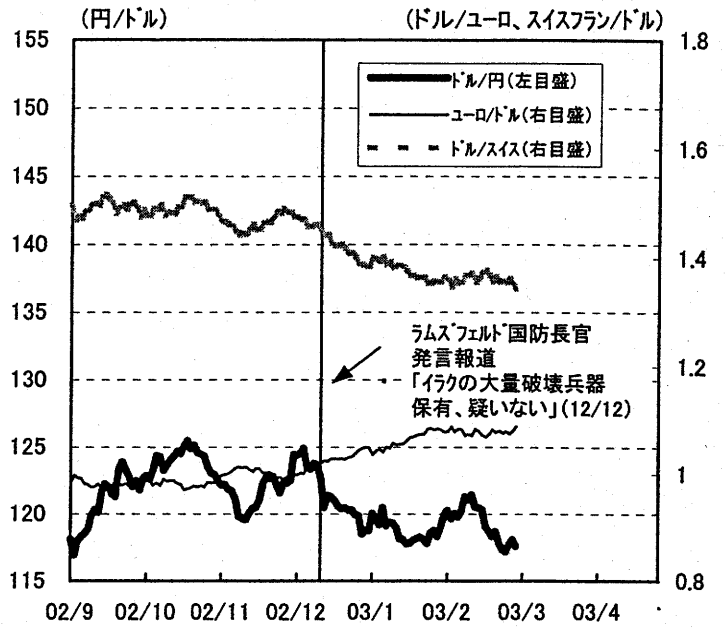


地政学的リスクと商品・通貨市況

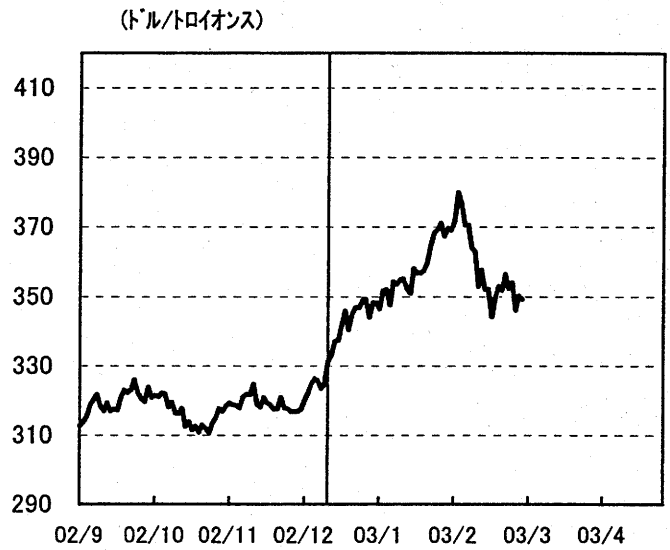
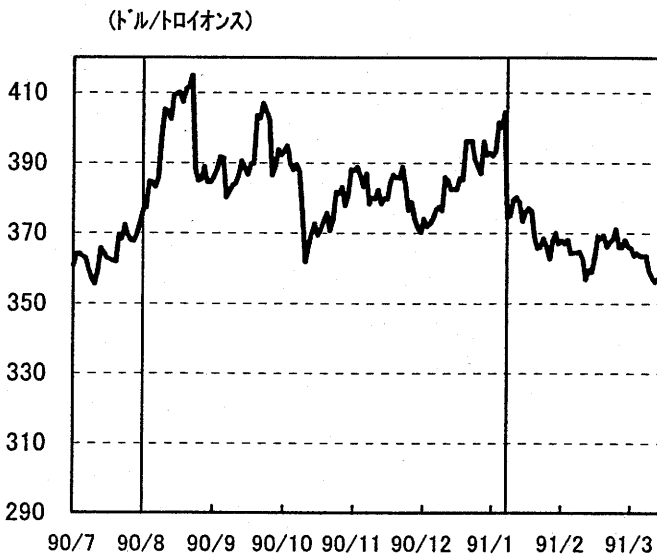
<湾岸戦争(90/7月末~91/3月末)>

<最近の動向(02/9月末~直近)>

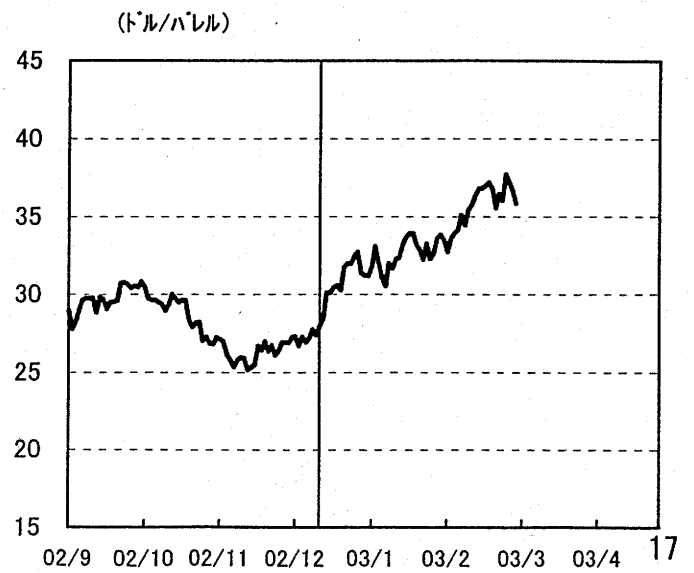
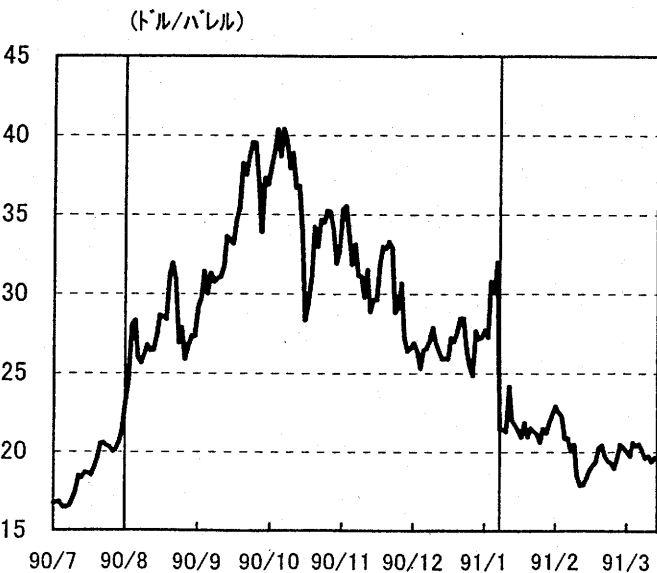
(1) 通貨



(2) 金



(3) 原油



## 議事録公表時まで対外非公表

＜不開示情報：有（種類：審議・検討）＞  
＜配付先：金融政策決定会合関係者限り＞  
＜作成局における保管期間満了時期：2033年12月＞

2003.2.27  
国際局

## 海外経済・国際金融の現状評価

## 1. 米国

## 〔景気動向〕

米国景気は、引き続き緩やかな回復基調にあるが、生産、雇用、所得の改善テンポは鈍化している。最終需要の動向をみると、個人消費は、緩やかな増勢を維持しているが、雇用環境の悪化や消費者マインドの一段の慎重化の影響が懸念される。設備投資は、ほぼ下げ止まったものとみられるが、未だ回復基調は確認されていない（図表1）。

最近の経済指標の動きをみると、まず、1月の小売売上高は、前月比▲0.9%の減少となった。もっとも、これは積極的な販売促進策の効果から自動車販売が12月に著増したことの反動による面が大きく、自動車販売の振れを除いてみれば、緩やかな増勢を続けている。2月入り後の週間小売統計の動きをみても、引き続き緩やかな伸びを維持している。

この間、家計のマインド面をみると、2月の消費者コンフィデンス指数は、雇用環境の悪化や地政学的リスクの高まりに加えて、燃料価格の上昇の影響もあって、前月に比べ大幅に悪化した。

住宅投資は、金利低下を背景に引き続き底固く推移している。ただし、住宅価格の上昇テンポは、鈍化傾向にある。

企業部門では、生産の回復が引き続き足踏み状態となっている。1月の鉱工業生産指数は、前月比+0.7%の増加となったが、これには自動車の反動

増（前月は在庫圧縮のため大幅に減産）という一時的な要因が大きく影響したほか、一部国防関連の生産増も寄与したとみられる。

設備投資の動向を窺うと、機械投資が緩やかな回復基調にあるなかで、これまで減少基調を続けてきた構造物投資の減少幅も縮小しつつあり、設備投資全体でもほぼ下げ止まったものとみられる。もっとも、企業収益を巡る先行き不透明感が根強いもとで、なお回復基調は確認されていない。

雇用面では、需要の先行き不透明感が強いなかで、製造業、小売業などを中心に、企業は労働コスト抑制に向けて雇用に慎重な姿勢を続けている。

物価面では、原油価格上昇の影響などから、1月は、ガソリンなどエネルギー関連を中心に、生産者物価指数（前月比+1.6%）、消費者物価指数（同+0.3%）ともに伸び率が高まった。もっとも、食料品、エネルギーを除いたベースでは、引き続き落ち着いた動きとなっており、物価は総じて安定基調を維持しているとみられる。

対外収支面では、輸入が増加基調で推移しているもとで、このところ輸出の伸びが鈍化しており、財・サービス貿易収支の赤字幅は緩やかに拡大する傾向にある。

## 【金融市場動向】

米国金融市場では、地政学的なリスクが強く意識されるなかで、先行きの景気回復について、引き続き慎重な見方が一般的である。こうした状況のもとで、前回決定会合以降、長期金利は低下し、株価は一進一退の動きとなった（図表2）。

すなわち、長期金利（米国債10年物）は、地政学的なリスクが強く意識されるなかで「質への逃避」の動きがみられたことや、市場予想に比べ弱めの一部経済指標の発表などを受けて、低下基調を辿った。

FF先物金利およびユーロドル先物金利（3か月物）から市場の先行きの金利観をみると、当面、政策金利は据え置かれるとの見方が大勢であるが、年央にかけての利下げ観測も幾分織り込まれている。

株価は、地政学的なリスクに関する材料に敏感に反応するかたちで、一進一退の動きとなった。

また、投資家のリスク認識については、前回会合以降大きな変化はみられず、引き続きやや慎重な様子が窺われている。すなわち、社債の対米国債スプレッドは横這いで推移しているほか、株価のボラティリティも引き続き高めの水準で推移している。

## 2. 欧州

### [景気動向]

ユーロエリアでは、個人消費、設備投資など内需が低調裡に推移するもとで、輸出もこのところ弱含んでおり、ドイツを中心に景気は減速している。ドイツ、フランスの第4四半期の実質GDP成長率は、輸出の伸び鈍化に加え、個人消費など内需も低い伸びにとどまったことから、いずれも前期比伸び率が低下した（ドイツ：前期比年率▲0.1%、フランス：同+0.9%、図表3）。

最近の経済指標の動きをみても、ドイツの海外受注、ユーロエリアのPMIといった輸出・生産の先行指標が低調に推移しているほか、消費者コンフィデンスも悪化傾向が続いている。

物価面では、既往の賃金上昇に伴うサービス価格の上昇を内包しつつも、消費者物価指数（HICP）上昇率は、概ね安定圏内にある。

英国では、良好な雇用環境や住宅価格の上昇等を背景に、個人消費が引き続き底固さを維持しており、景気は回復基調にある。この間、物価面では、住宅関連のサービス価格上昇を主因に、小売物価指数（RPIX）の上昇率が高まっている。

### [金融市場動向]

欧州金融市場では、景気の先行きについて慎重な見方が一段と強まっている。前回会合以降、地政学的なリスクが強く意識されるもとで、景気の先

行きに対する懸念が高まり、長期金利（ドイツ国債 10 年物、英国債同）は低下基調で推移し、株価も下落した（図表 4）。

また、ユーロ先物金利（Euribor 3 か月物）の動きから市場の先行きの金利観をみると、年央にかけての利下げ観測が一段と強まっている。

### 3. エマージング経済・金融市場動向

#### [東アジアの景気動向]

NIEs、ASEAN 諸国では、輸出の増勢がやや鈍化する動きもみられているが、個人消費や設備投資など内需は底固く推移しており、景気は引き続き回復基調にある（図表 5）。

すなわち、輸出については、米国向け、東アジア域内向けともに引き続き増加傾向を維持している。ただし、米国向けについては、IT 関連輸出を中心に増勢鈍化がみられており、台湾、シンガポールなど IT 依存度の高い国・地域では生産の伸びもやや鈍化している。一方、中国など東アジア域内向け輸出については、多くの国・地域で増勢が維持されており、東アジアの輸出を下支えしている。こうした域内向け輸出の拡大は、中国への生産シフトに伴う資本財・中間財などの輸出の増加によるところも大きいとみられ、特に台湾では中国への直接投資の急増に伴う中国向け輸出増が目立っている。なお、1 月の輸出は、旧正月の時期が前年よりも早かったことに伴い、荷役作業が前倒しされたことを主因に、多くの国・地域で伸び率が高まった。

内需についてみると、韓国の個人消費は、雇用環境の改善などを背景に引き続き底固さを維持しているが、地政学的リスクの高まりなどに伴う消費者コンフィデンスの悪化から伸びはやや鈍化している。タイ、台湾では個人消費は底固い動きが続いている。設備投資については、台湾では中国への生産シフトの動きが続くもとで、IT 関連の設備投資が鈍化傾向にある。一方、韓国では、設備投資が緩やかながらも増勢を維持しており、機械受注などの先行指標も底固く推移している。

なお、物価面では、既往の原油価格上昇の影響から、韓国、台湾などで消費者物価の上昇率が高まる動きがみられている。

中国については、財政支出の増大や高水準の対内直接投資流入等に伴う内需の好調に加えて、輸出も増加基調にあり、引き続き高い成長率を維持している。

### [エマージング金融市場の動向]

エマージング金融市場は、地政学的リスクの動向が注目されるなかで、ブラジルをはじめ各国固有の不安定要因が緩和したことなどから、総じて安定的に推移している（図表6）。

東アジアをみると、株価は、韓国、台湾、香港、シンガポールでは、米国株価の動きを反映するかたちで、一進一退で推移した。一方、タイ、マレーシアでは、米国の公的年金基金による投資再開見合わせを受けて、下落基調となった。この間、通貨は米ドルの軟調に伴い、やや強含みで推移した。

アルゼンチンでは、通貨ペソ、株価、対米国債スプレッドは、いずれもほぼ横這い圏内で推移した。また、既往のペソ安に伴う価格競争力の向上から輸出が増加傾向にあり、生産も回復傾向にあるなど、実体経済の回復を示す動きもみられている。しかし、金融システムの再建など、解決を要する問題は依然山積している。なお、政府は、欧州の投資銀行を公的対外債務再編のアドバイザーとすることを決定した。

ブラジルについては、新政権の政策姿勢に対する市場の好感を背景に、通貨レアル、株価は底固く推移し、対米国債スプレッドは縮小した。実体経済面では、既往の通貨安に伴う輸入物価の上昇を背景とした物価上昇圧力の高まりが懸念される状況にある。こうしたなかで、ブラジル中銀は、2月18、19日に開催された金融政策委員会で、政策金利の引き上げ（25.5%→26.5%）を決定した。

ベネズエラでは、ゼネストの影響で大幅に減少していた石油生産が回復傾

向にある。

トルコでは、地政学的なリスクの動向に注目が集まるなかで、米国による金融支援期待の高まりを受けて、金融市場は安定的に推移した。

#### 4. 先行きに関する留意点

海外経済の現状をみると、米国については、緩やかな景気回復基調が続いているが、生産、雇用、所得の改善テンポは鈍化している。欧州では内外需とも低調なもとで、景気は減速している。東アジアでも、景気は総じて回復基調にあるが、IT 関連を中心に輸出の増勢が鈍化する動きがみられている。こうした状況のもとで、地政学的なリスクの高まりや原油価格の上昇といったグローバルなリスク要因の動向が引き続き懸念されるなど、海外景気の先行きには依然下方リスクが大きい。

各地域の経済をみる上で、当面の主なチェックポイントは以下の通り。

##### (1) 米国

現時点での米国景気の先行きに関する最大の不透明要素は、地政学的リスクの動向である。中東地域を巡る情勢は引き続き緊迫しており、軍事行動への発展の可能性も含めて、米国の金融経済活動全般において大きな不透明要因となっている。こうした情勢が軍事的行動にまで発展した場合でも、事態が短期間に收拾されれば、株価が上昇し、米国景気回復の足取りも確かなものとなるとの見方が多い。しかしながら、軍事行動には至らずに緊迫した状態が長期化する可能性も否定し切れず、中東地域における情勢の行方とその影響については引き続き不透明感が強い。

家計部門については、企業による値引き販売の効果などもあって、自動車販売をはじめ個人消費はこれまでのところ総じて底固く推移しており、住宅投資も引き続き堅調さを維持している。しかし、先行きに関しては、生産、雇用、所得の改善テンポの鈍化が家計支出の抑制に繋がること懸念されることに加え、雇用環境の悪化や地政学的なリスクの高まりなどを



反映したコンフィデンスの一段の悪化が家計の消費意欲を下押しする惧れもある。一方、新たな減税策による所得押し上げ効果が現れるのは年後半以降とみられる。こうした状況のもとで、企業の販売促進策による消費の掘り起こし効果がいつまで持続し得るかは不透明である。特に、自動車販売については、これまでの需要先食いの反動が表面化することも懸念される。したがって、個人消費の先行きには依然として下方リスクが大きいと考えられる。

企業部門では、企業の価格支配力の低下が収益圧迫要因として作用するもとで、原油価格の上昇の影響が一部にみられはじめており、先行き企業収益が一段と圧迫される可能性もある。こうした状況のもとで、企業は設備投資や雇用に対して抑制的なスタンスを維持している。このため、雇用抑制の動きがさらに広範化し、個人消費に対する下押し圧力が高まることになれば、景気回復のモーメントそのものが失われかねない。

また、家計、企業とも、負債がかなりの程度積み上がったバランスシート構造になっており、金融市場における流動性低下や信用リスクの高まりなどを反映した金利スプレッドの拡大に対して脆弱である点には、引き続き注意が怠れない。

## (2) 欧州・東アジア

ドイツなど欧州の主要国では、高めの賃金上昇による企業収益の圧迫から設備投資の回復が阻害されているもとで、雇用環境の悪化に伴う個人消費の落ち込みが懸念される。また、株価下落の影響などにより金融機関の収益が悪化しており、これが金融機関の与信行動に悪影響を与える惧れもある。こうしたことから、ユーロエリアでは、引き続き景気の下振れリスクが大きく、先行き景気が再び後退に転じることも考えられる。

一方、域内にはスペイン、アイルランドなど、景気が相対的に堅調で、物価上昇率が高止まっている国もあり、域内の景気・物価動向の格差が拡大している。こうしたこともあって、ユーロエリアの消費者物価指数

(HICP) 上昇率は、ECB が物価安定の定義とする前年比 2% を上回って推移している。ユーロエリアでは、原油価格の上昇の影響は、これまでのところユーロ高の効果でかなりの程度減殺されているが、先行き原油価格の一段の上昇などから物価上昇率が高まることになれば、物価面から金融政策対応が制約されるリスクもある。

東アジアの景気は、中国向けを中心とした域内貿易の拡大により下支えされている面もあるが、米国など世界の IT 関連需要の回復が緩やかなペースにとどまっているもとの、総じて輸出の伸びの鈍化が続いている。加えて、台湾などでは、中国への生産シフトが加速する動きがみられており、雇用や設備投資などへの悪影響も懸念される。内需面では、個人消費が底固さを維持している韓国において、地政学的なリスクの高まりや資産価格の伸び率低下に伴う消費者コンフィデンスの悪化から、消費の伸び率が鈍化するといった動きがみられている。

また、東アジアでは、韓国をはじめエネルギー消費の原油依存度が高い国・地域が多く、既に物価面への影響が表面化しているなど、原油価格の大幅な上昇による景気への悪影響も懸念される。

### (3) エマージング金融市場

エマージング金融市場は、地政学的なリスクの動向が注目されるなかで、ブラジルをはじめ各国固有の不安定要因がやや緩和したことなどから、総じて落ち着いた状態にある。ただし、地政学的なリスクの高まりがみられるもとの、その影響を受けやすいトルコなどでは、引き続き不安定な状態が続いており、他のエマージング諸国にもこうした影響が広がるリスクは潜在している。

ブラジルについては、まずは新政権の政策方針が金融市場で好感されているが、通貨安に伴うインフレ懸念や利上げによる財政赤字拡大懸念など、大きな不安定要素が内在している状況に変化はない。

以上

2003.2.27  
国際局

## 「海外経済・国際金融の現状評価」 図表一覧

(図表1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表2)	米国金融市場の動向	9～16
(図表3)	欧州の主要経済指標	17～25
(図表4)	欧州金融市場の動向	26～30
(図表5)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	31～39
(図表6)	エマージング金融市場の動向	40～43
(図表7)	国際機関等による海外経済見通し	44

## 米国の主要経済指標

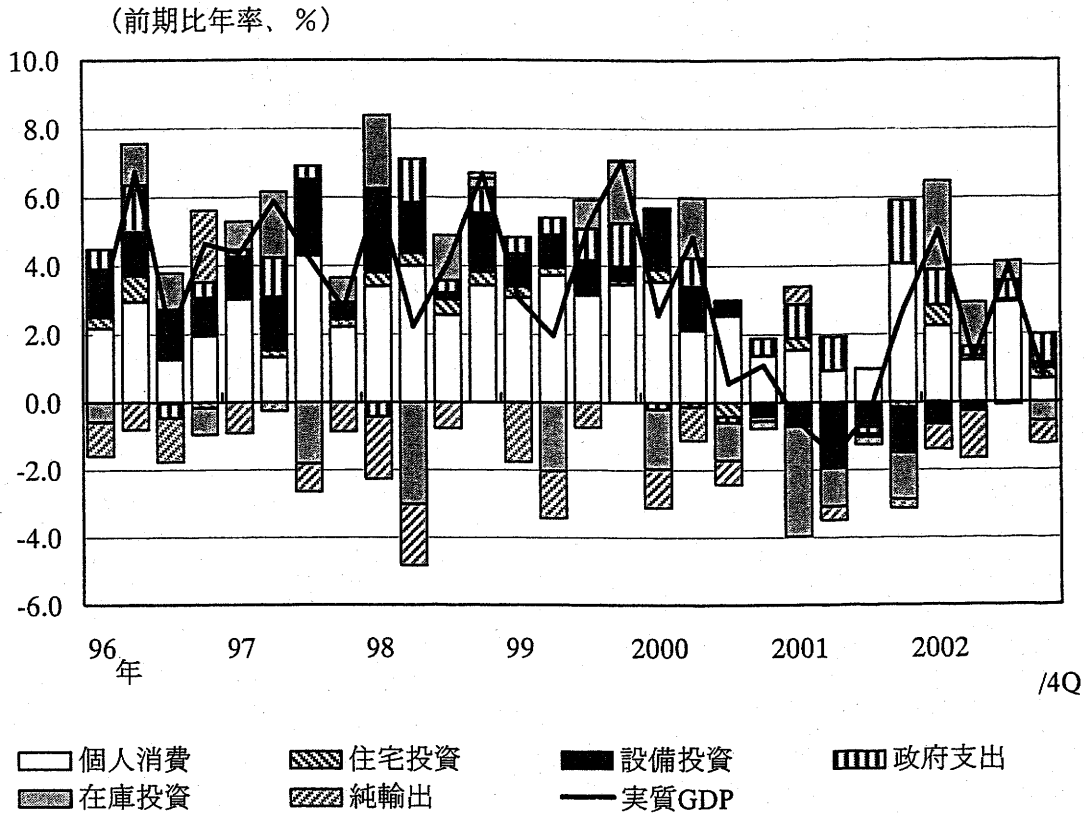
シャドーを付した計数は、前回会合 (2月13日) 後に判明したものの。

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.3	2.4	4.0	0.7					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	4.5	0.8	0.6		0.3	0.4		
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	3.1	1.0	0.2		0.3	0.9		
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3	3.9	3.8	4.3		4.5	4.1		
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	3.3	1.6 5.8	0.4 2.0	0.6 4.6	0.6 1.9	2.0 4.2	△0.9 4.6	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,714	1,805	1,691	1,647	1,636	1,859	1,647	
7. 消費者コンフィデンス指数	106.6	96.6	95.2	81.7	71.4	84.9	80.7	78.8	64.0
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,706	1,697	1,756	1,850	1,761	1,847	1,850	
9. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	▲5.0	▲0.2 0.7	▲0.3 1.0		▲3.0 0.1	▲0.3 ▲2.0		
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲4,352.2	▲368.5	▲398.4		▲400.0	▲442.4		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7 ▲3.9		▲1,270.4 ▲4.8						
12. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	44.0	52.4	50.6	51.8	53.9	50.5	55.2	53.9	
非製造業指数	49.0	55.1	53.7	54.6	54.5	55.7	54.2	54.5	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.5	▲0.7	0.8 0.9	▲0.7 1.4	0.5 2.2	0.2 1.4	▲0.4 1.5	0.7 2.2	
14. 製造業稼働率 (％)	75.6	73.8	74.3	73.6	73.7	73.7	73.4	73.7	
15. 失業率 (除く軍人、％)	4.7	5.8	5.8	5.9	5.7	5.9	6.0	5.7	
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121 ▲160	▲21 ▲41	31 4	▲56 ▲79	143 139	▲81 ▲96	▲156 ▲154	143 139	
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	▲1.3	0.0 ▲1.5	0.7 0.9	1.4 2.8	▲0.3 0.9	▲0.1 1.2	1.6 2.8	
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.8	1.6	0.5 1.6	0.5 2.2	0.4 2.6	0.1 2.2	0.1 2.4	0.3 2.6	
コア＜前期比％＞ (前年比％)	2.7	2.3	0.5 2.3	0.4 2.0	0.2 1.9	0.1 2.0	0.2 1.9	0.1 1.9	
19. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	4.7	5.5 5.7	▲0.2 3.8					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース (除く、19. 非農業部門労働生産性)。  
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。  
 ・雇用者増減数 (期末差) の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。  
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

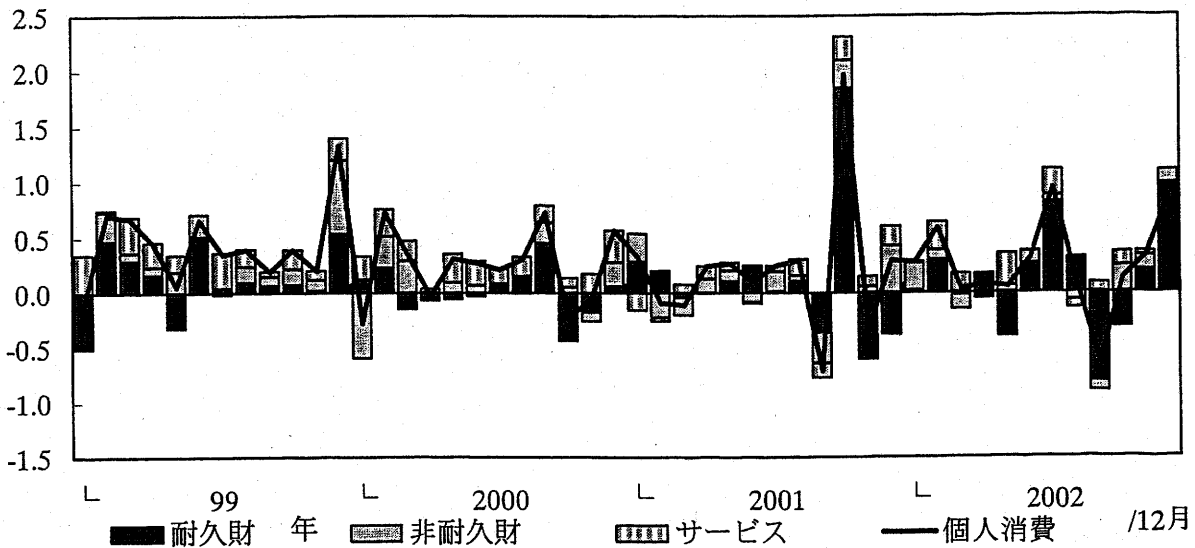
実質・年率、% ( )内は前期比増減、10億ドル

	2001年 対比	寄与度分解				前期比年率			
		2002年 通年	2002			2002年 通年	2002		
			2Q	3Q	4Q		2Q	3Q	4Q
実質GDP	100	2.4	1.3	4.0	0.7	2.4	1.3	4.0	0.7
個人消費	69	2.1	1.2	2.9	0.7	3.1	1.8	4.2	1.0
住宅投資	4	0.2	0.1	0.1	0.3	3.8	2.7	1.1	6.8
設備投資	14	▲ 0.7	▲ 0.3	▲ 0.1	0.2	▲ 5.8	▲ 2.4	▲ 0.8	1.5
在庫投資	▲ 1	0.6	1.3	0.6	▲ 0.6	(60.9)	(33.8)	(13.9)	(▲ 15.5)
純輸出	▲ 5	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 0.0	▲ 0.7	(▲ 66.3)	(▲ 40.8)	(▲ 0.6)	(▲ 18.9)
<輸出>	12	▲ 0.1	1.3	0.5	▲ 0.2	▲ 1.3	14.3	4.6	▲ 1.7
<輸入>	▲ 16	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 0.5	▲ 0.5	3.5	22.2	3.3	3.7
政府支出	18	0.8	0.3	0.6	0.9	4.4	1.4	2.9	4.6
最終需要	101	1.8	▲ 0.1	3.4	1.3	1.8	▲ 0.1	3.4	1.3

(注)最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

(3) 米国の個人消費

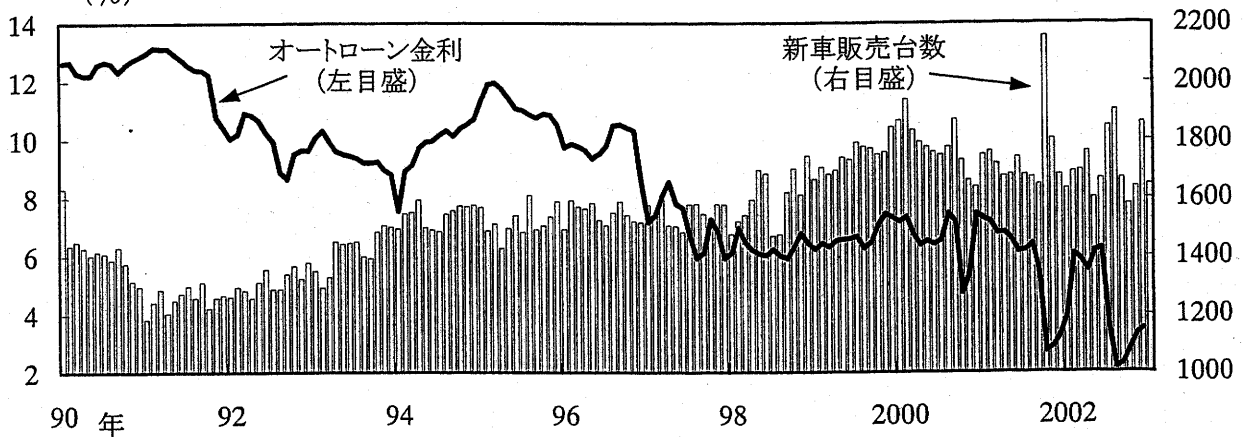
(前月比、寄与度、%)



(4) 米国の自動車販売

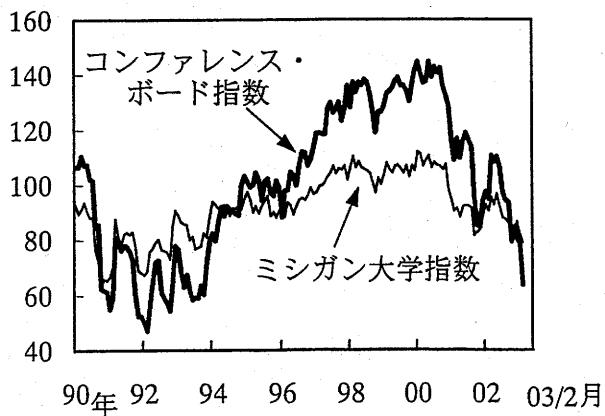
(%)

(季調済、万台)



(注) 直近は、新車販売台数が2003/1月、オートローン金利が2002/12月。

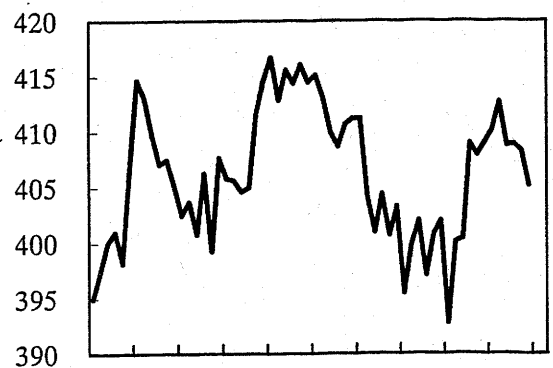
(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注1) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、  
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。  
(注2) 2月のミシガン大学指数は暫定値。

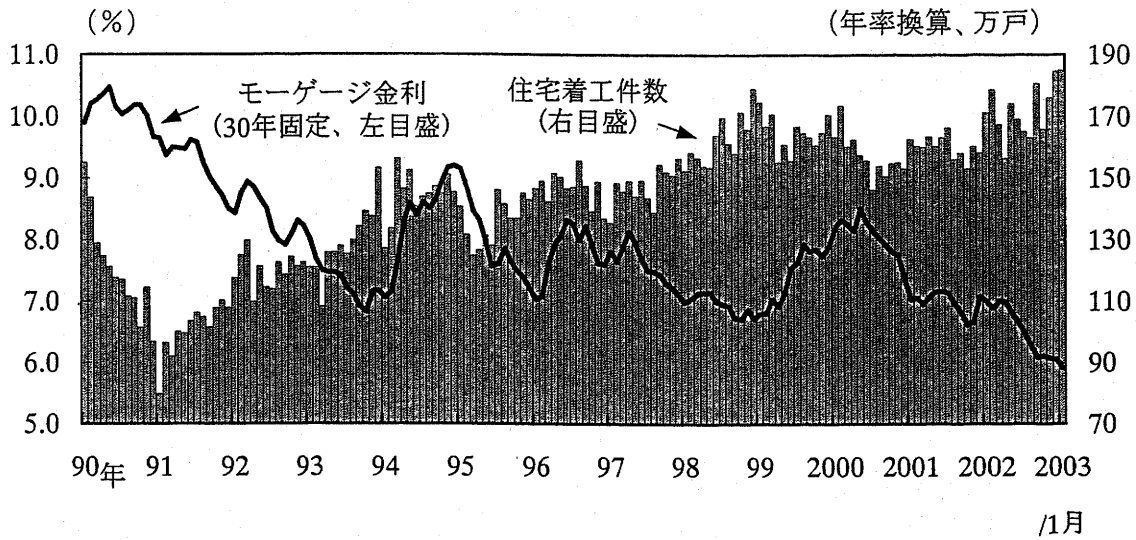
(6) 週間チェーンストア統計

(季調済、既存店ベース、1977年=100)

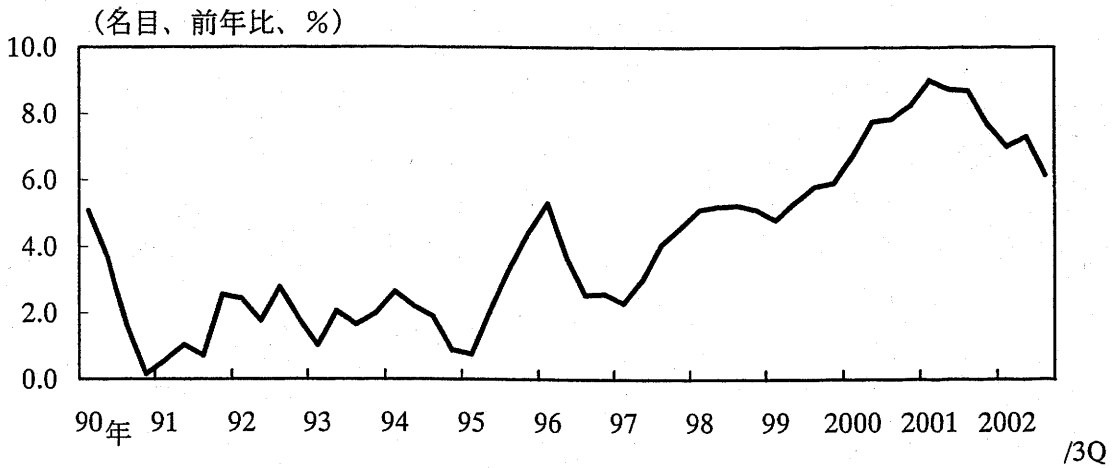


1/5 3/30 6/22 9/14 12/7 3/1  
2002年 2003年  
(注) 直近は、2003年2月22日週。  
(出所) 東京三菱銀行

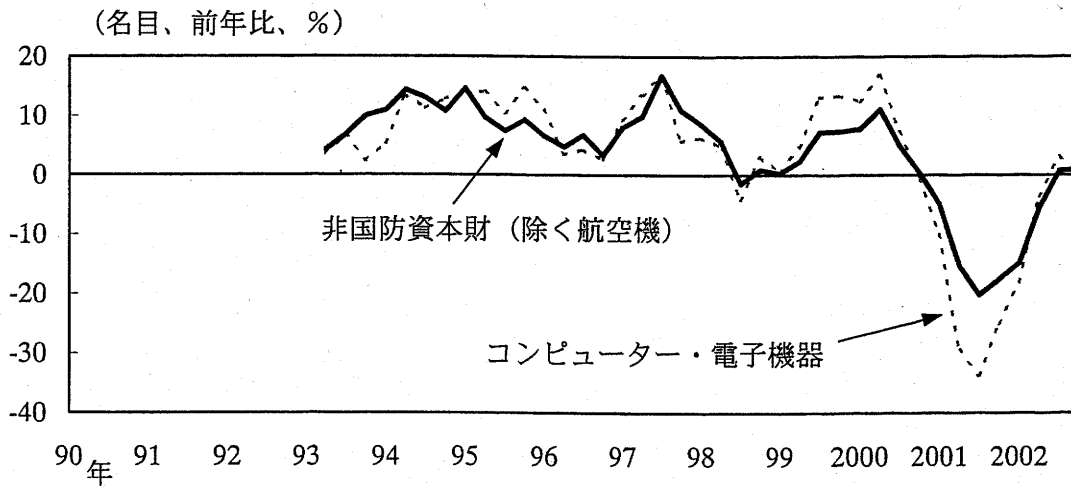
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>



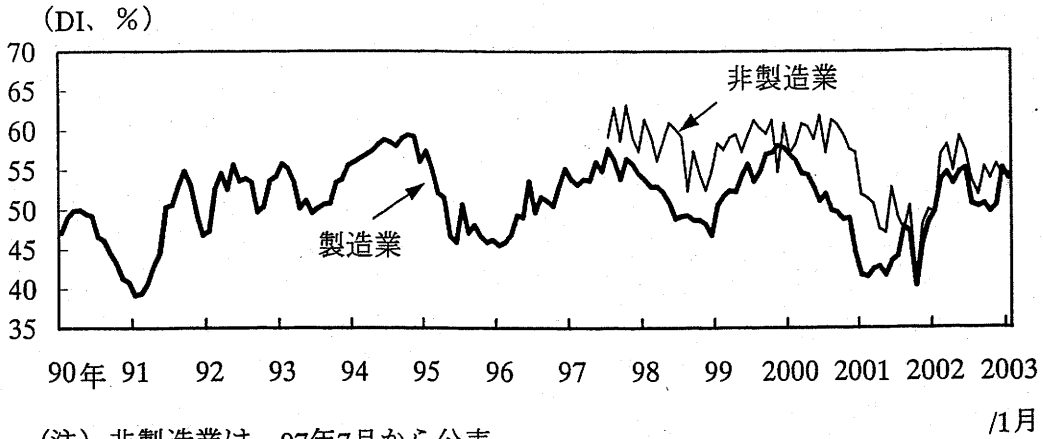
(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注



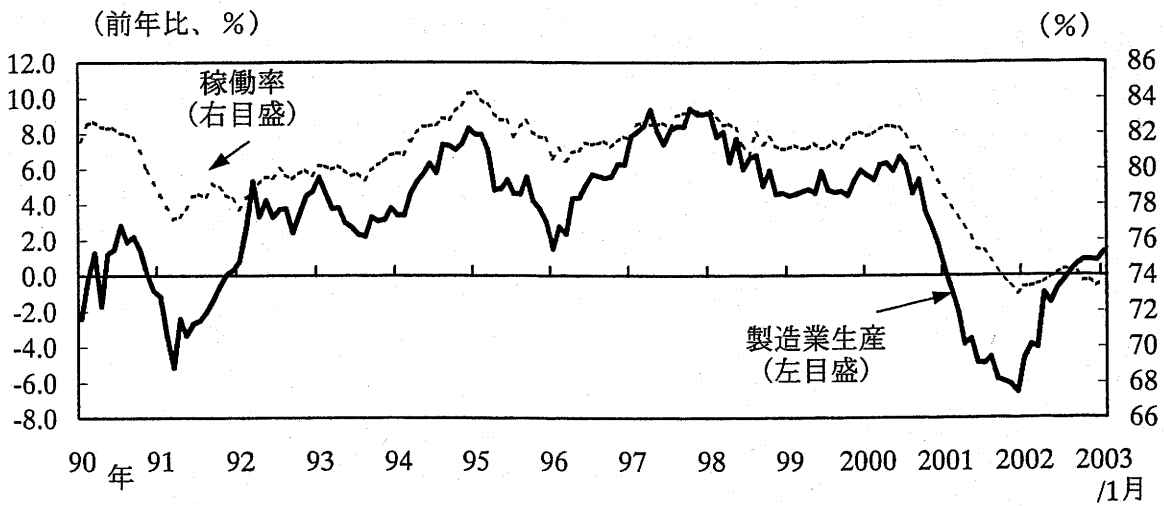
(注) 現行統計は、92年の計数から公表。

/4Q

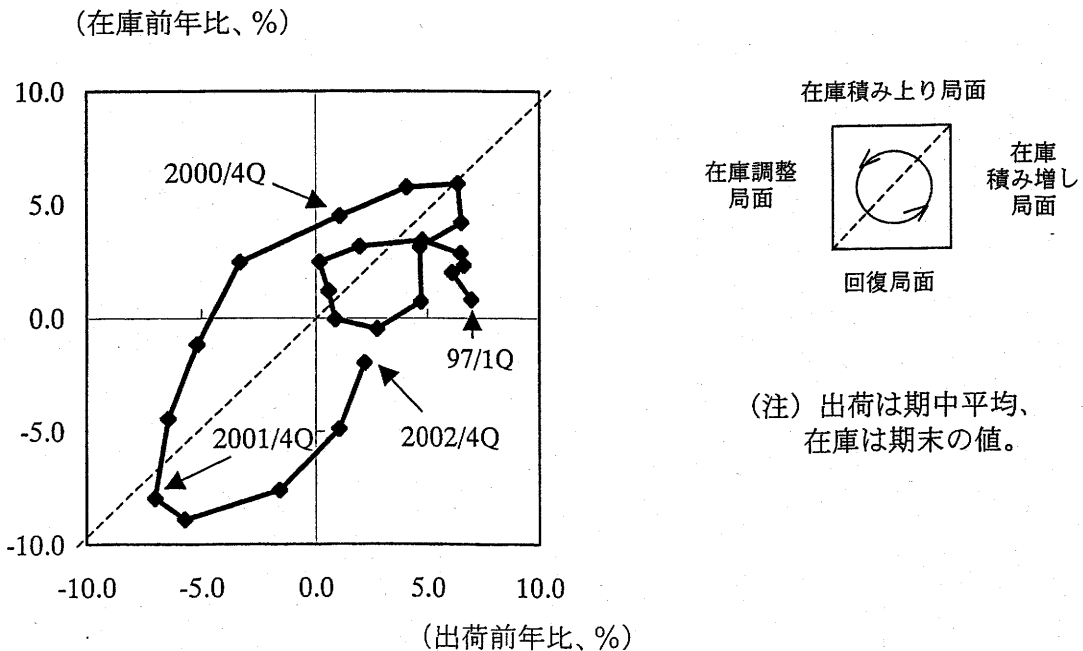
(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>



(11) 米国の製造業生産・稼働率

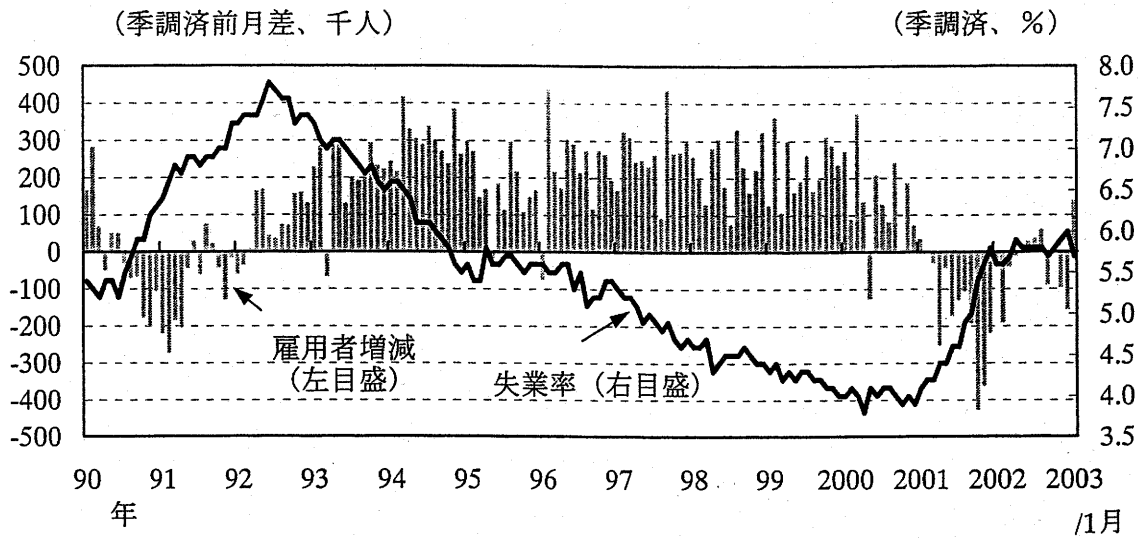


(12) 米国の在庫循環 (製造業全体)



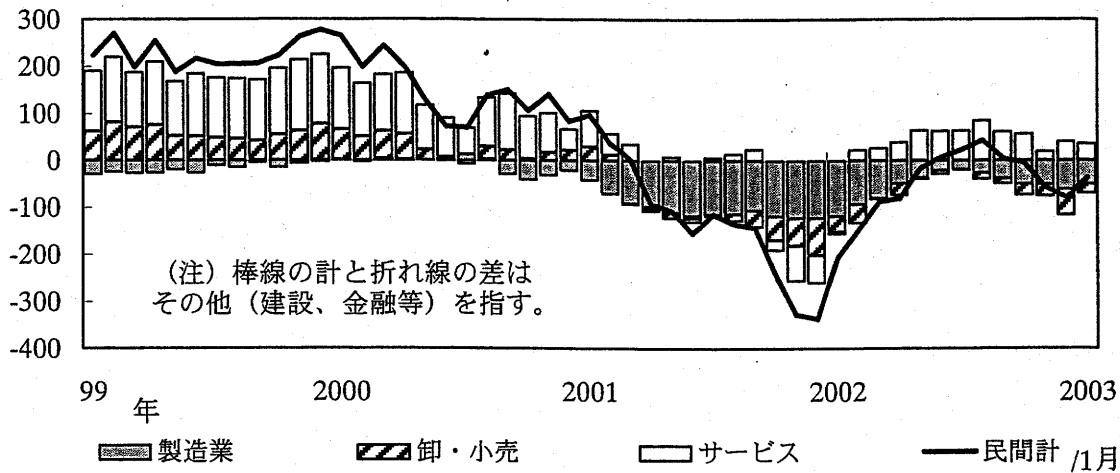


(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率

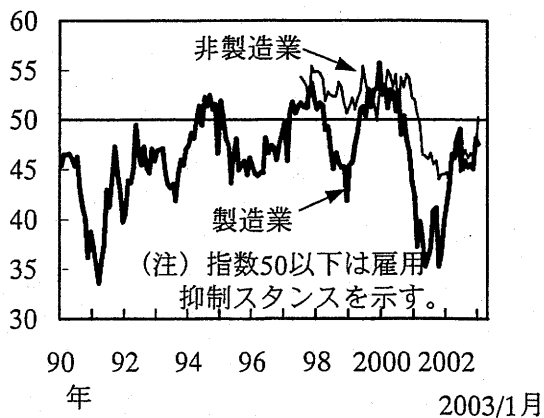


(14) 業種別雇用者数

(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)

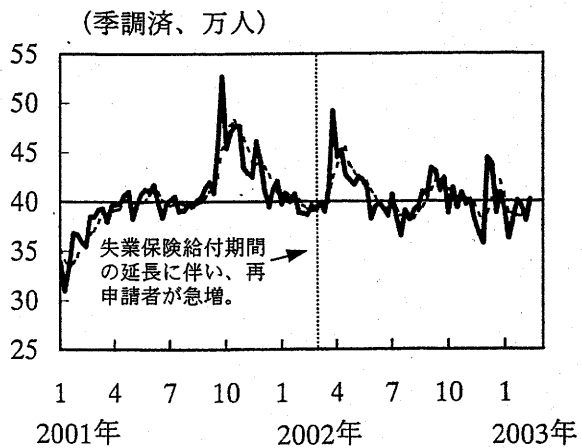


(15) 企業サイドの雇用スタンス <ISM雇用指数>



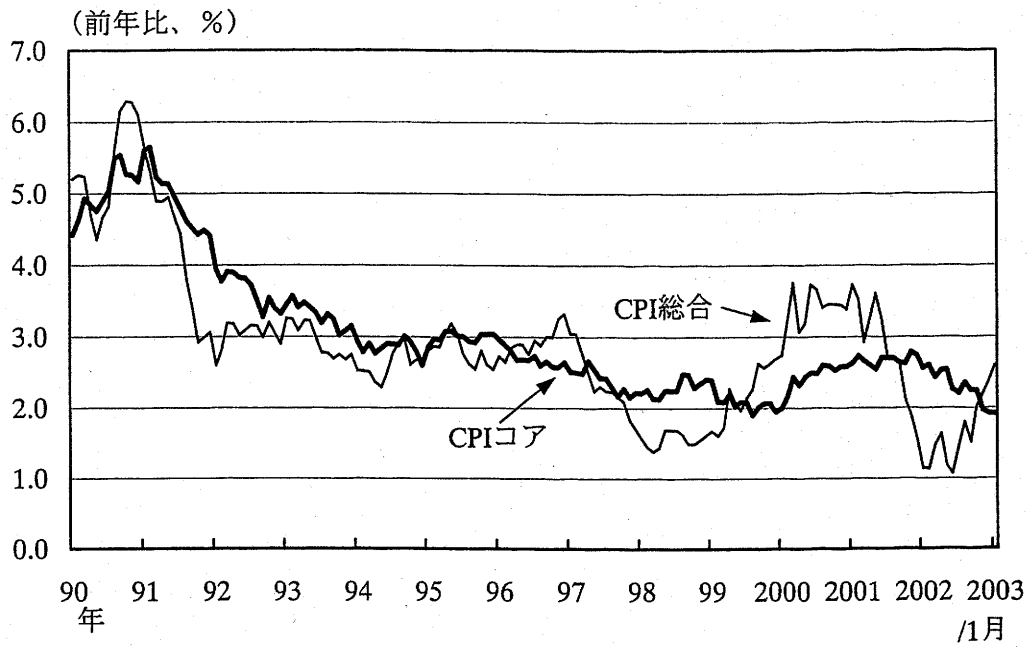
(注) 非製造業は、97年7月から公表。

(16) 週間新規失業保険申請件数

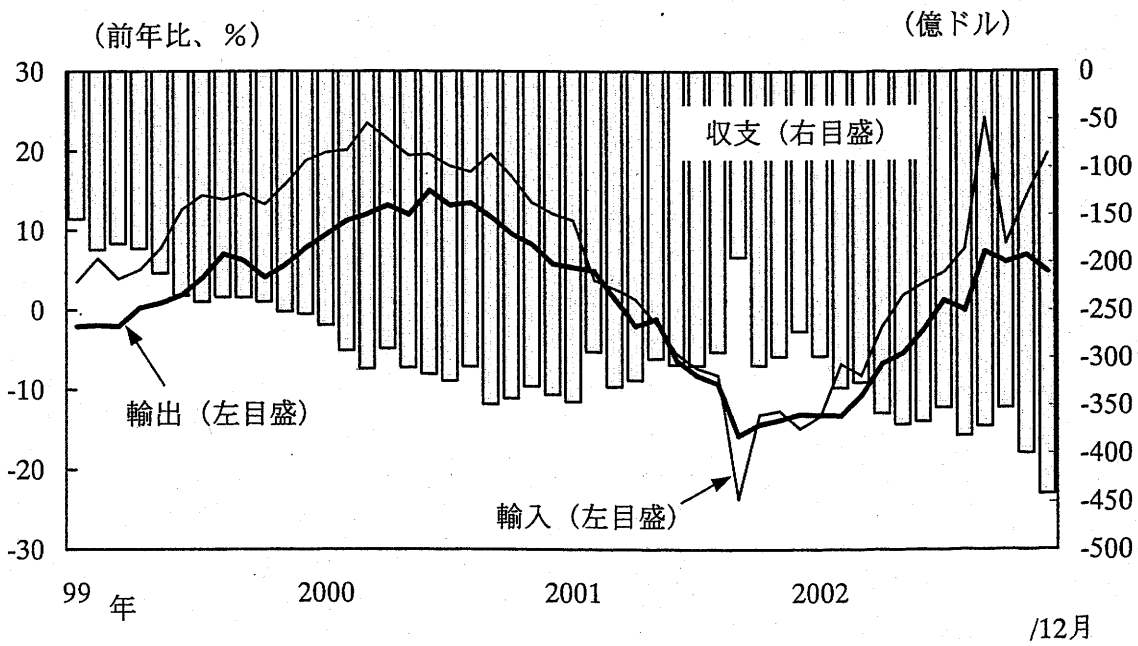


(注) 点線は4週間移動平均、直近は、2003年2月15日週。

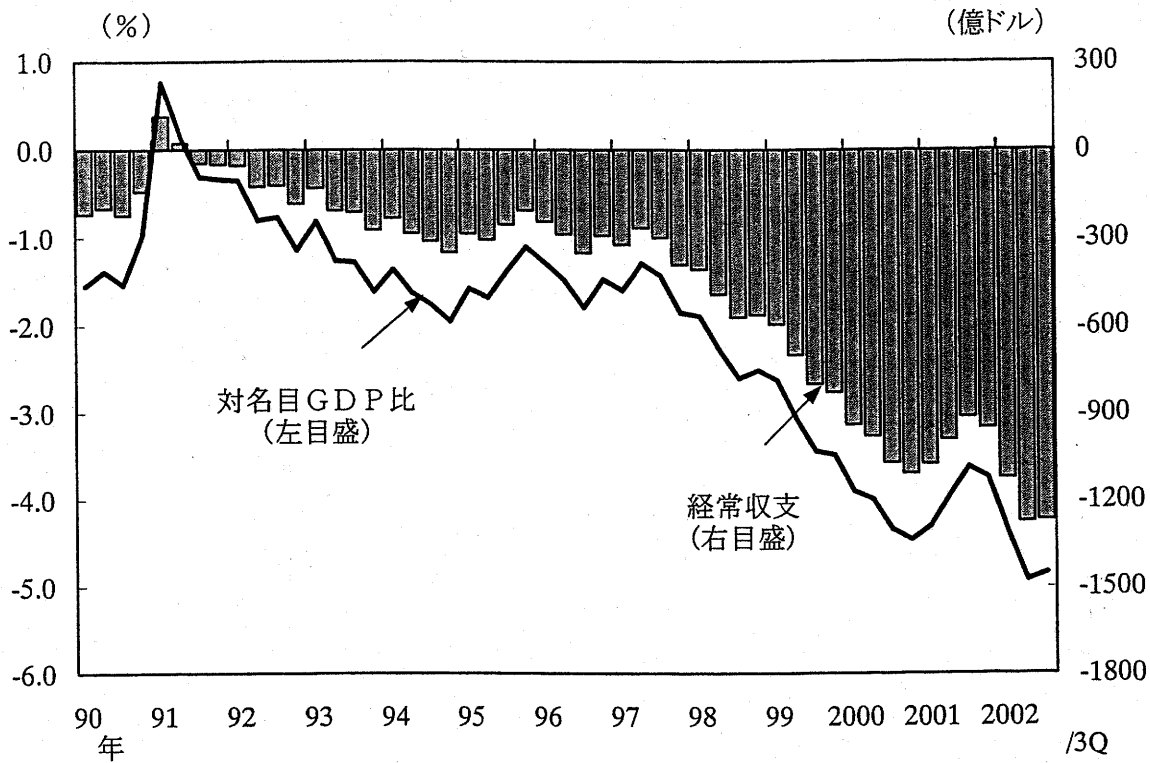
(17) 米国のCPI



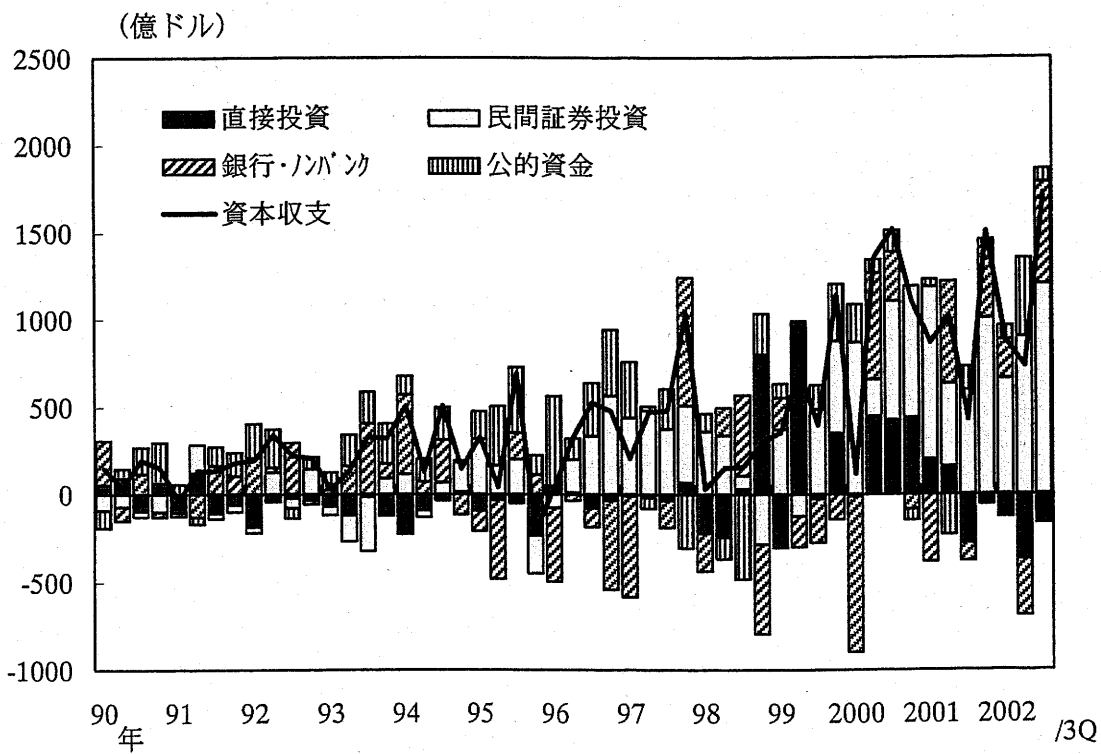
(18) 米国の財・サービス収支



(19) 米国の経常収支



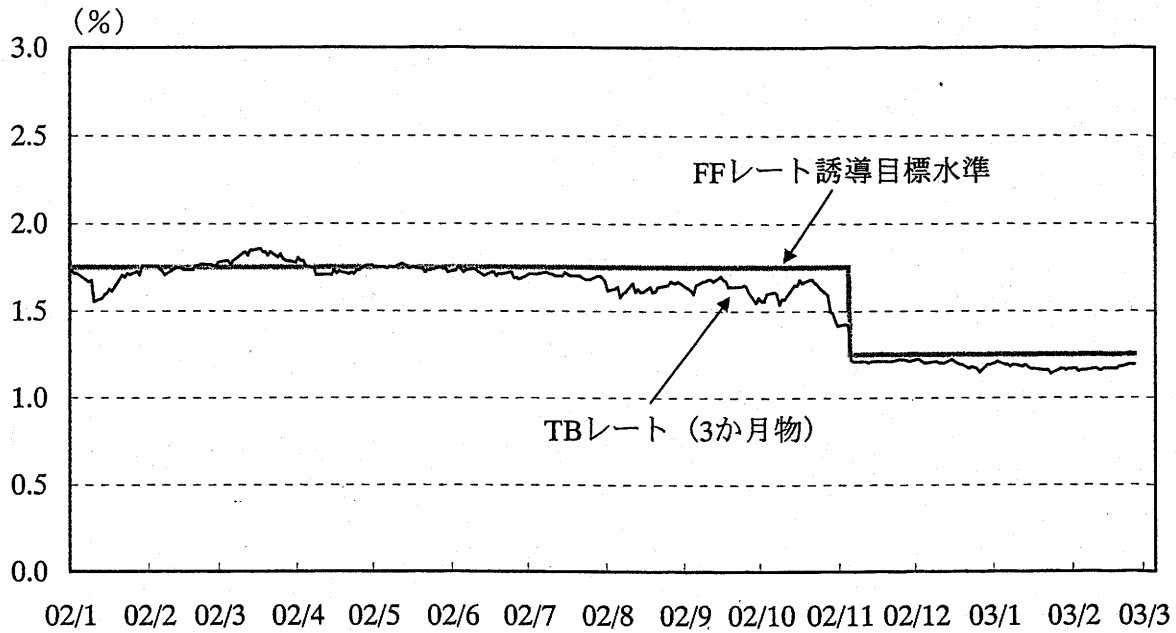
(20) 米国の資本収支



# 米国金融市場

## 金利 (米国)

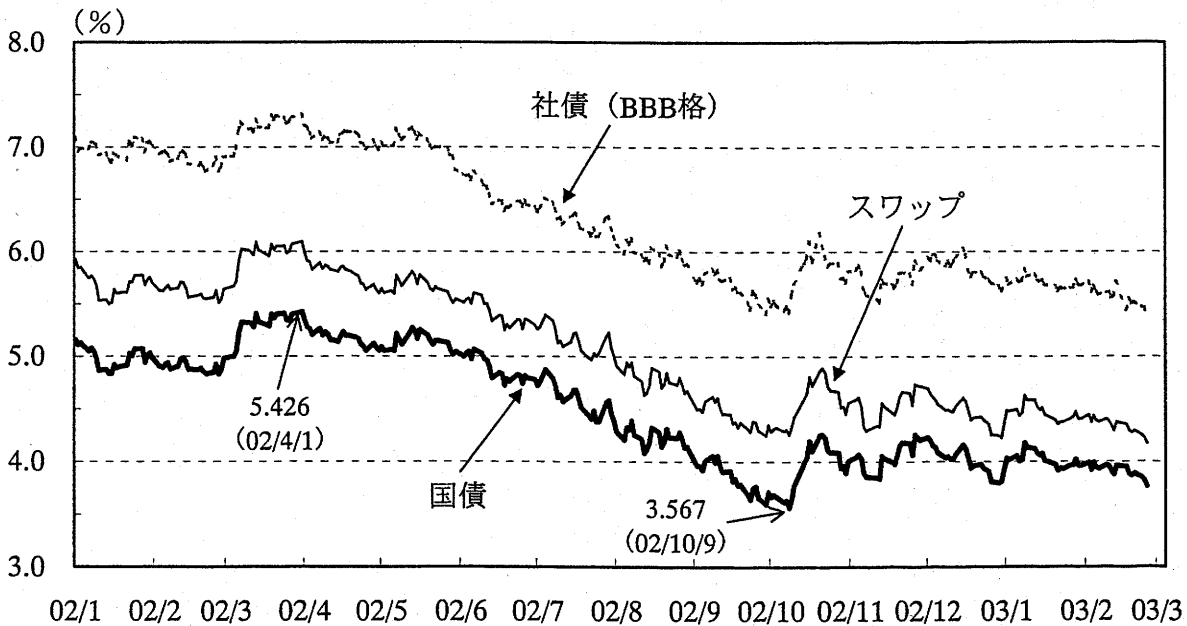
### (1) 政策金利・短期金利



(出所) Bloomberg

直近は2月26日

### (2) 長期金利 (10年物)



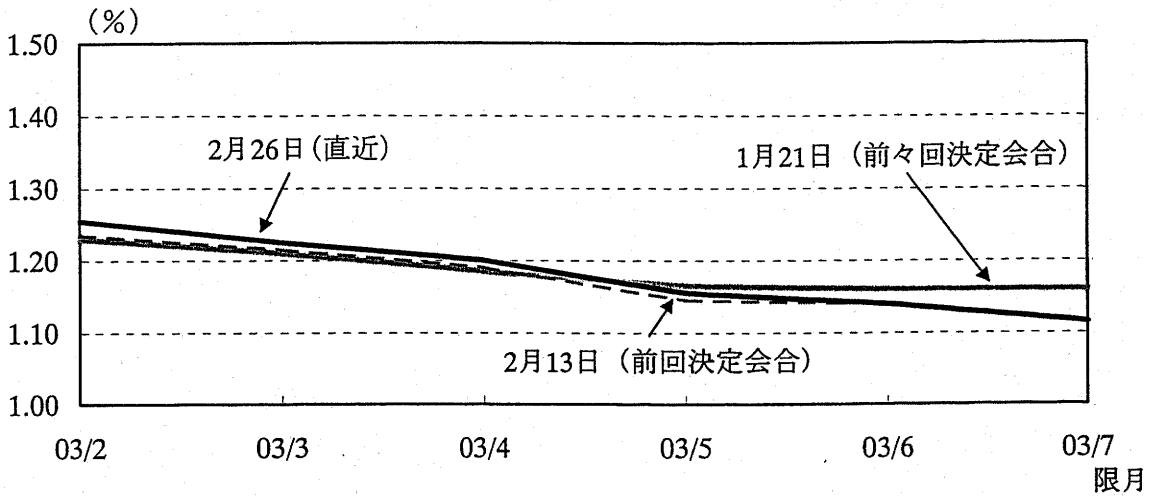
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。  
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

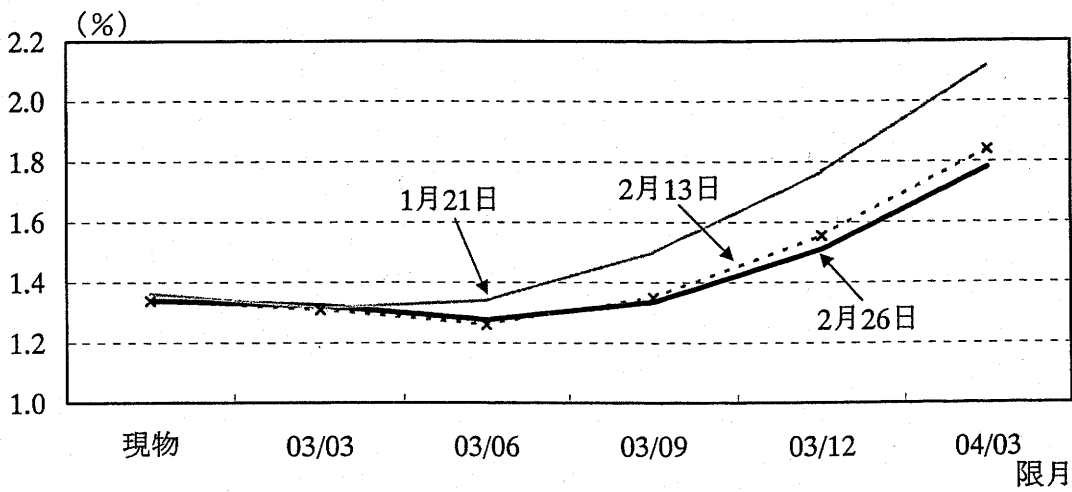
直近は2月26日

### 先行きの金利観 (米国)

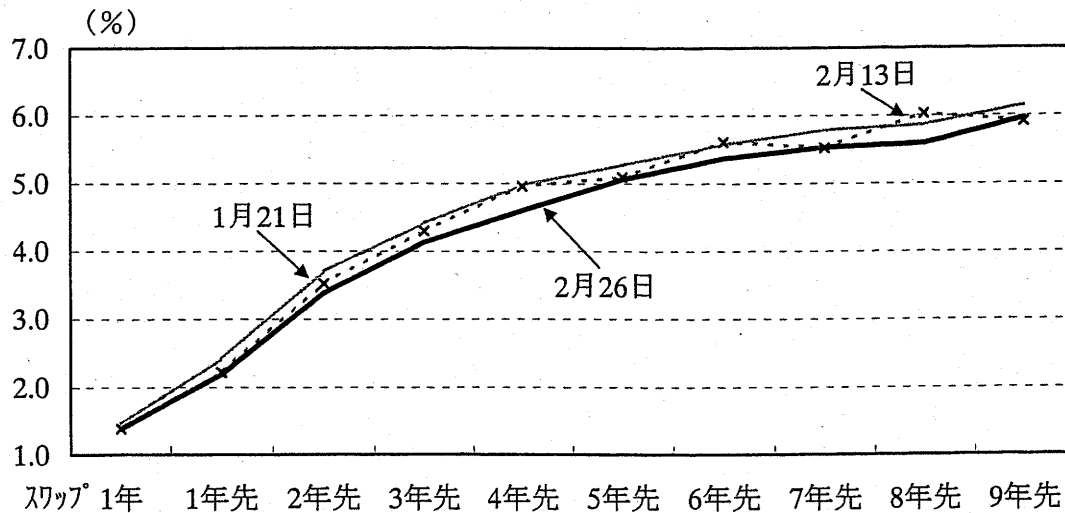
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月)



(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)

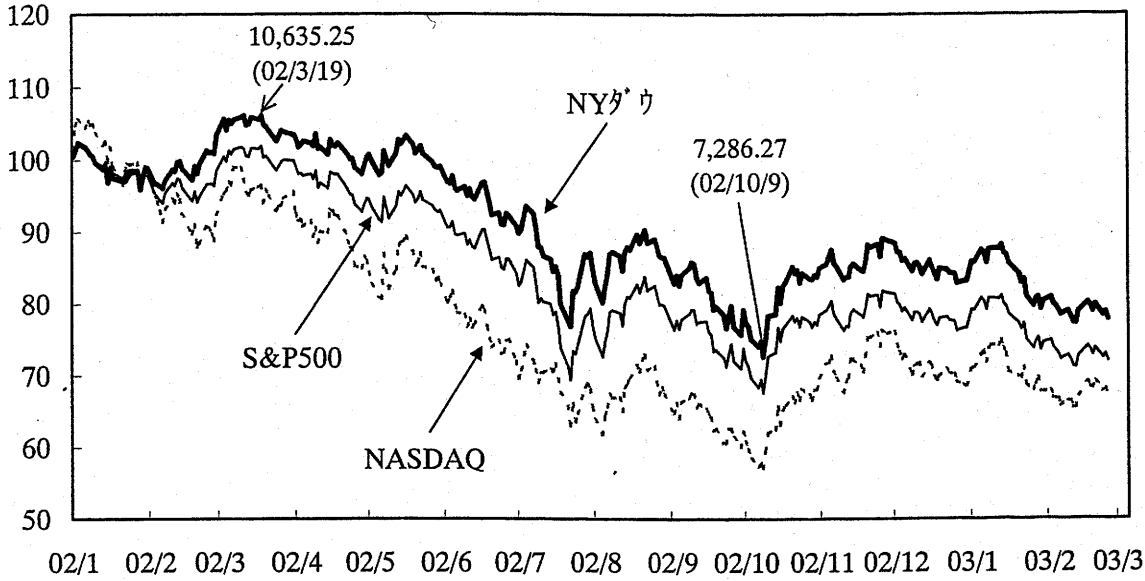


(出所) Bloomberg

### 株価 (米国)

#### (1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)

(2001年末=100)

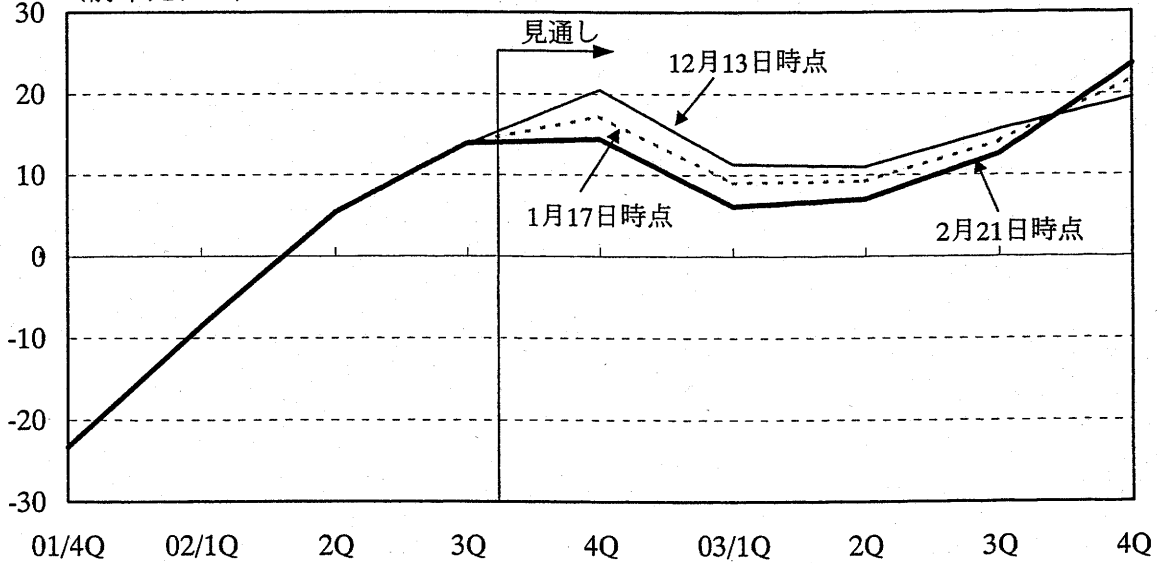


(出所) Bloomberg

直近は2月26日

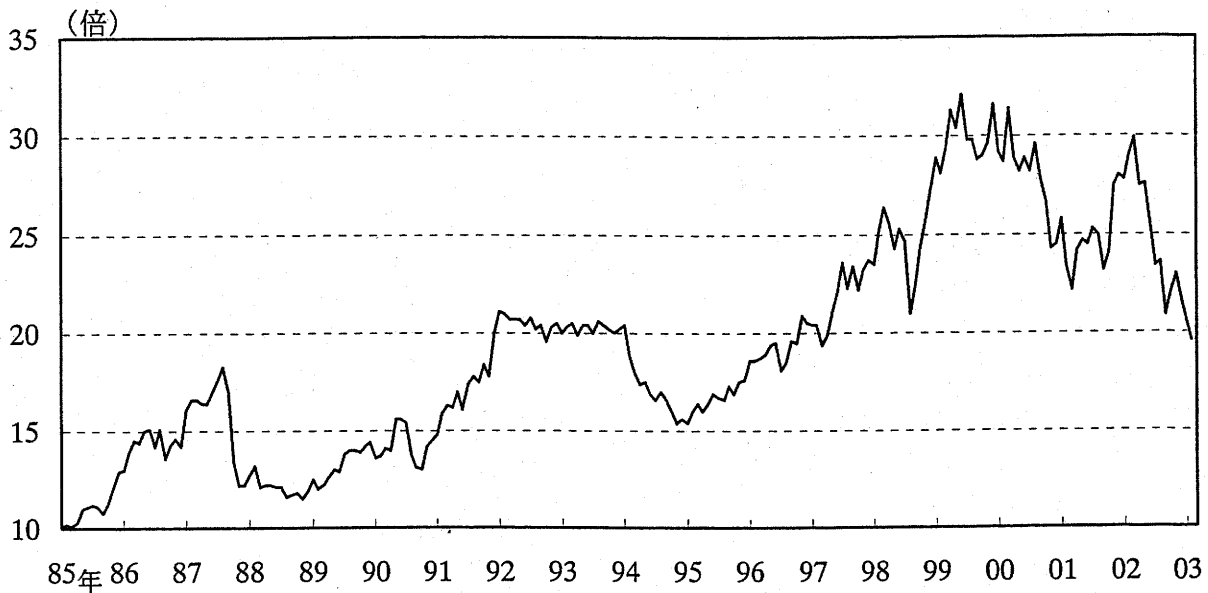
#### (2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)

(前年比、%)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

(3) 株価収益率 (PER、S&P500)

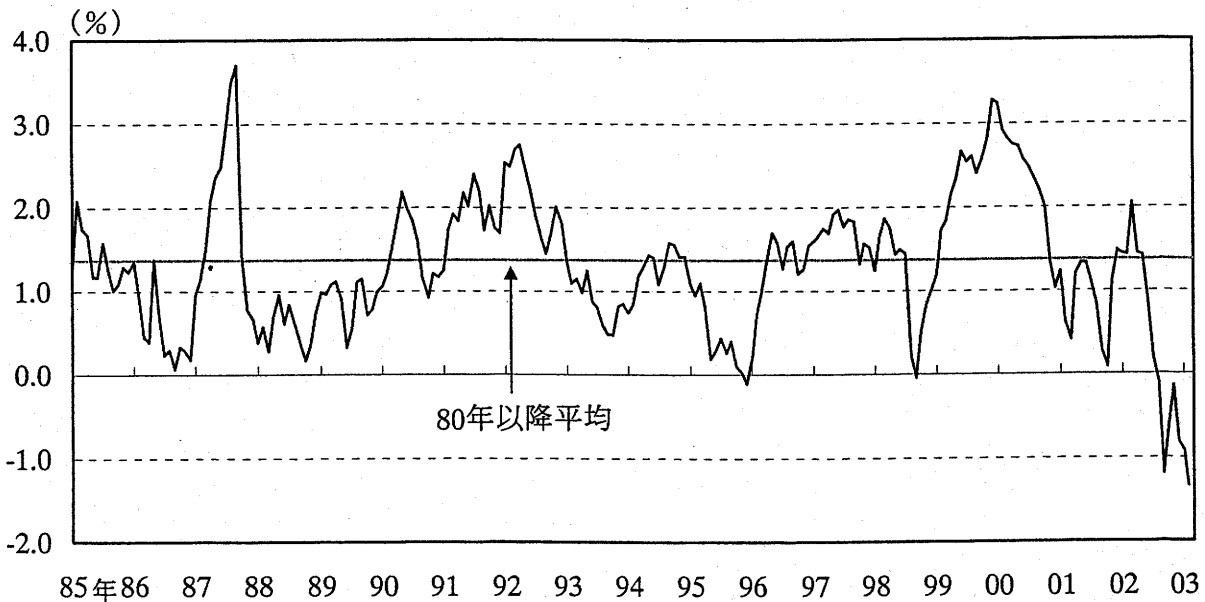


(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値  
S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は2月26日

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



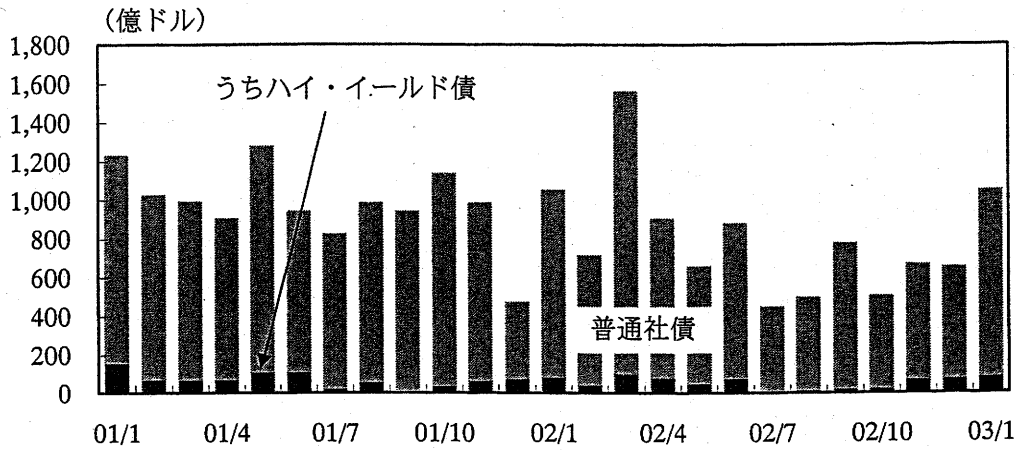
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値  
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

(出所) Datastream

直近は2月26日

### 企業の資金調達 (米国)

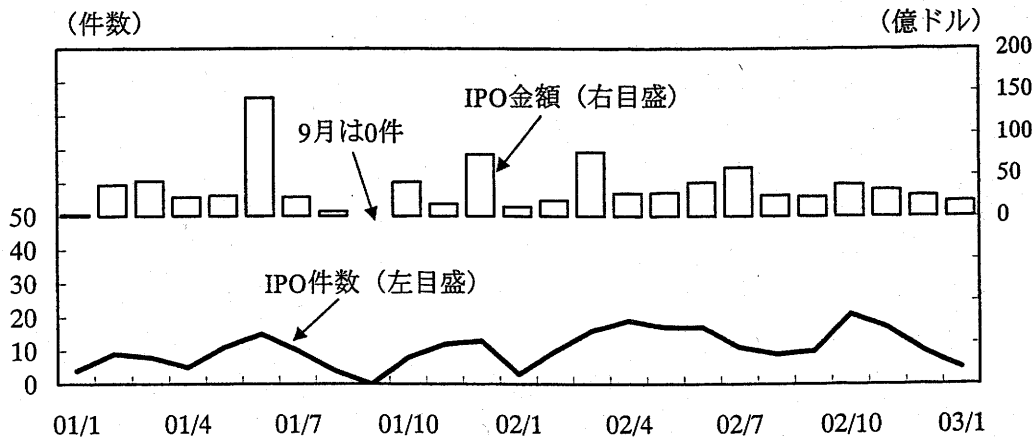
#### (1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は1月

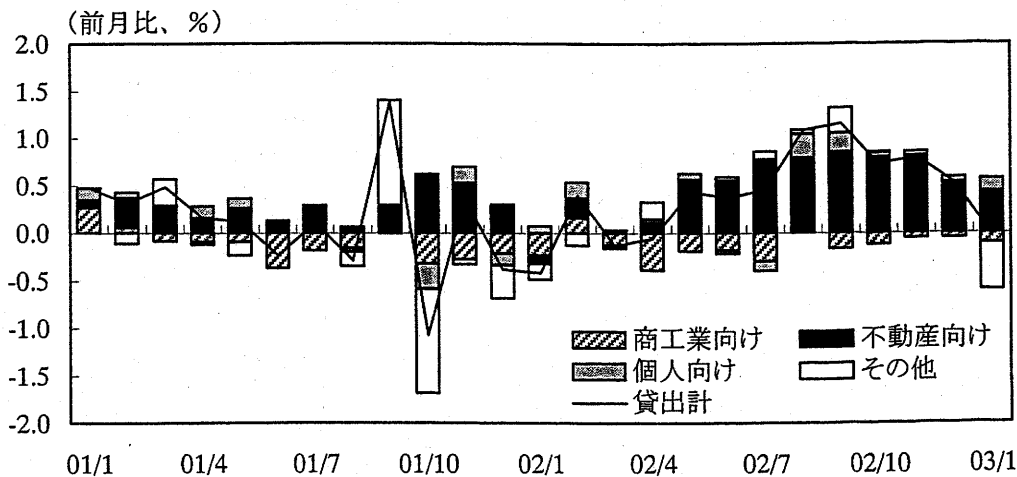
#### (2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は1月

#### (3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀

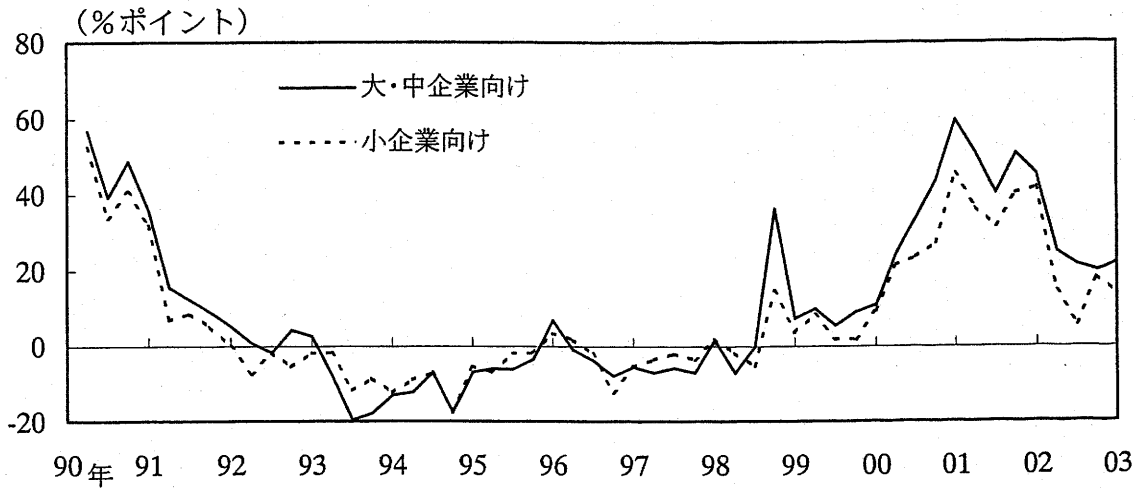
(出所) FRB

直近は1月

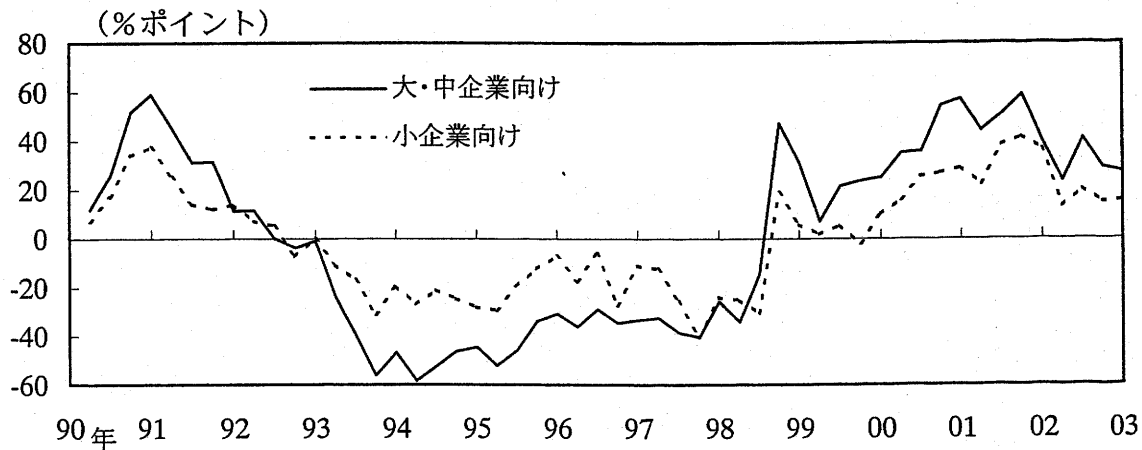


FRBによる2003年1月の銀行貸出調査  
(Senior Loan Officer Opinion Survey)

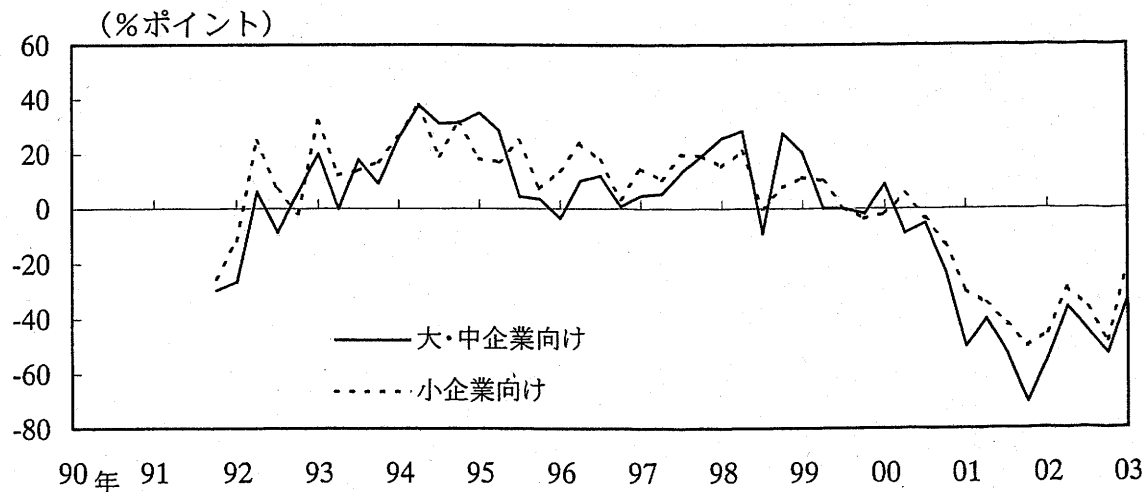
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和化先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需資増大先-需資減少先)

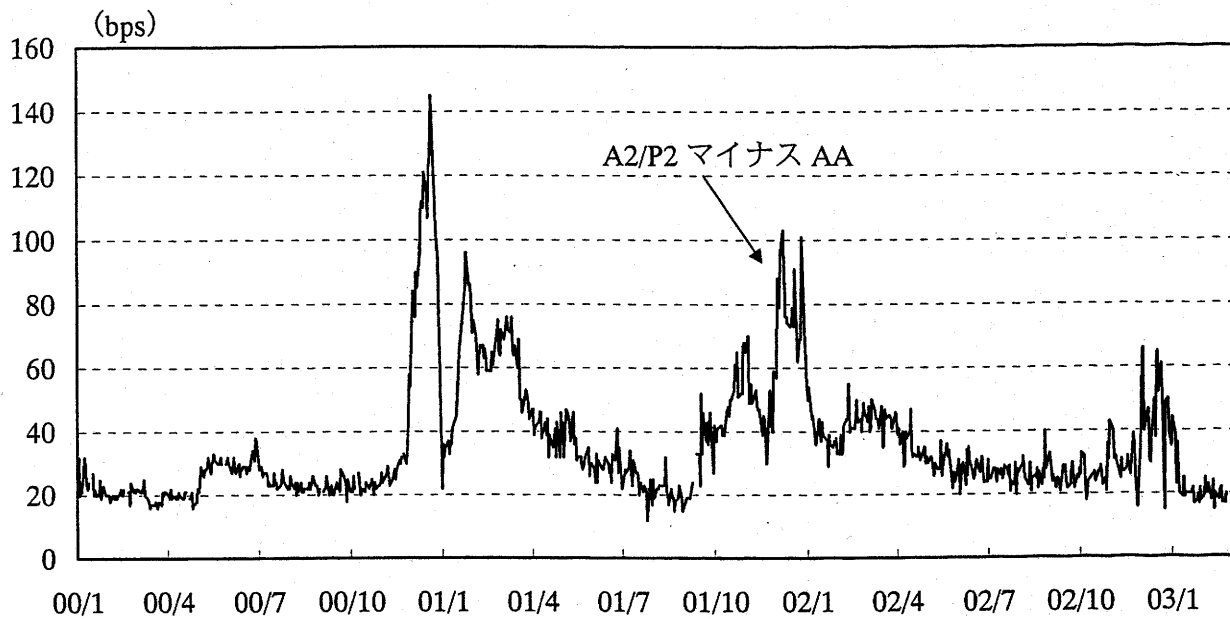


(注) 直近は1月調査。国内商業銀行ベース。

(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

### 金融市場のリスク関連指標 (米国)

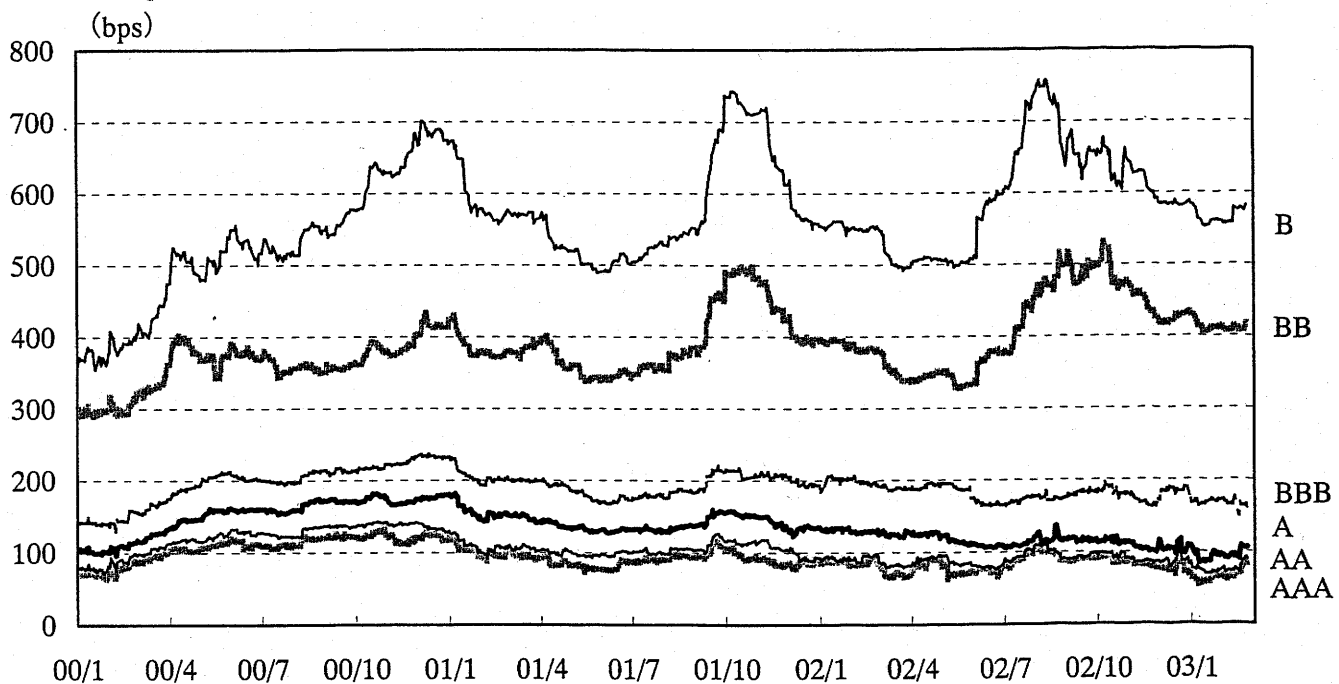
#### (1) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は2月25日

#### (2) 社債の対米国債スプレッド (10年物)

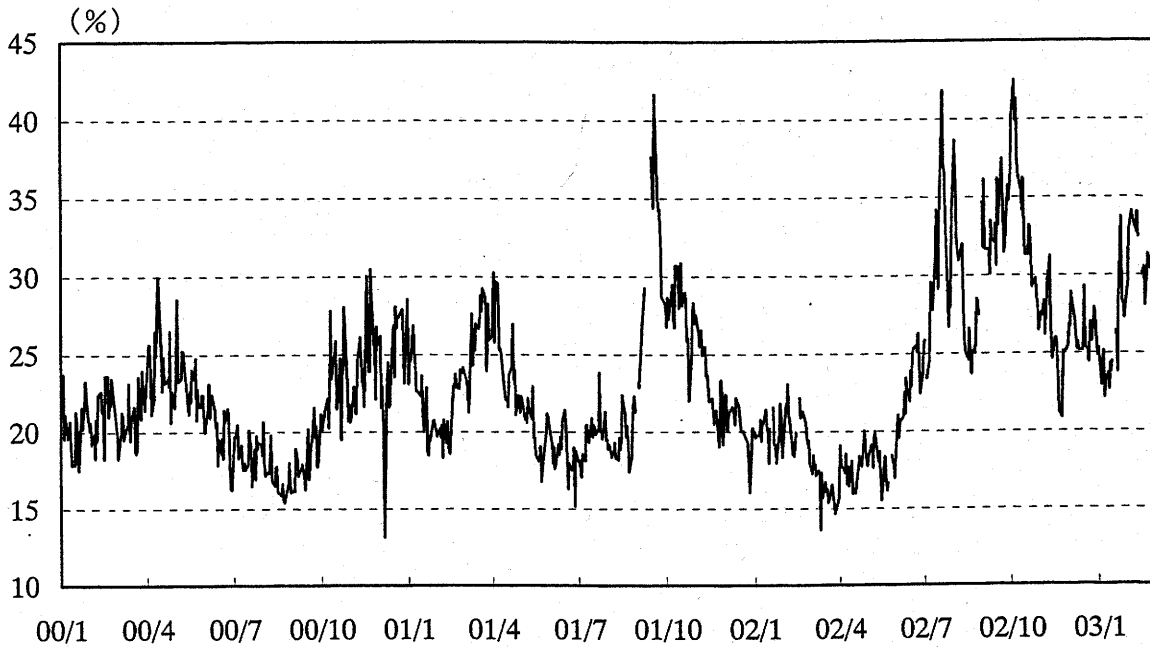


(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は2月26日

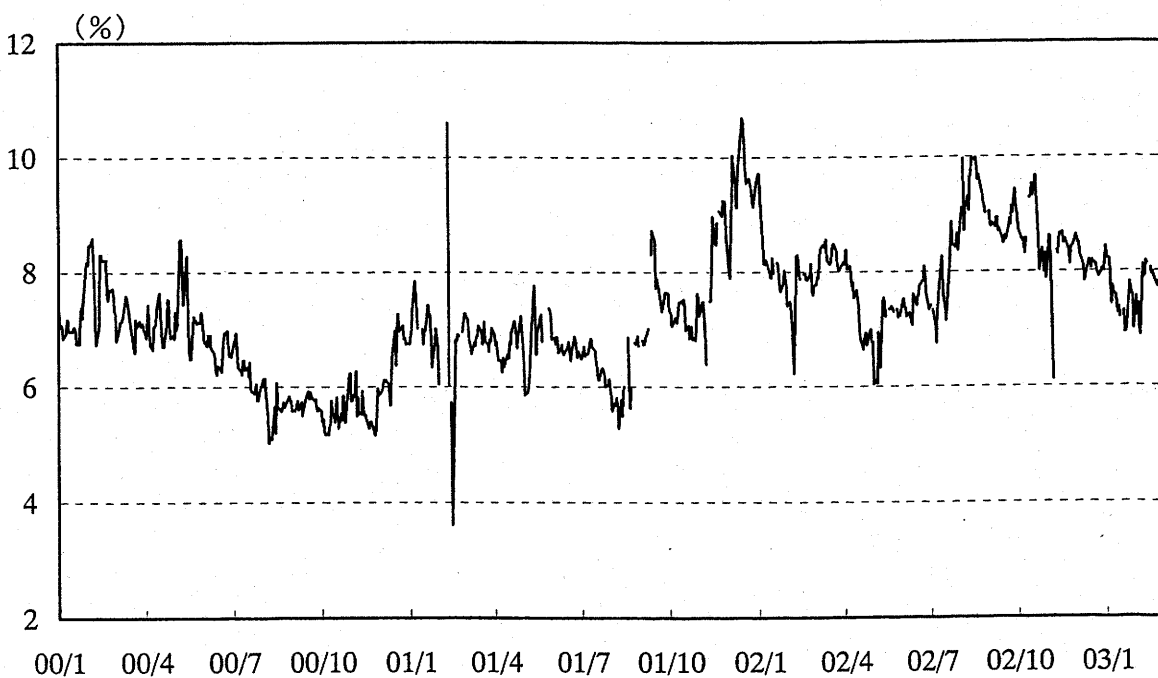
(3) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(出所) Bloomberg

直近は2月26日

(4) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

直近は2月26日

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月13日)後に判明したもの。

		※					〈 〉内は公表日			
		2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/10月	11月	12月	2003/1月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.4		1.2						
独 実質GDP	<前期比年率、%>	0.6	0.2	1.2	▲0.1					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	1.8	1.2	1.2	0.9					
2. 小売売上数量	<前期比、%>			0.7	0.1		0.9	▲0.5		
	(前年比、%)	1.4		0.7	0.7		1.9	▲0.4		
3. 新車登録台数	(年率、万台)	1,162	1,112	1,104	1,152		1,121	1,140	1,195	
	(前年比、%)	▲0.8	▲4.3	▲4.7	0.6		▲3.2	▲1.5	7.7	
4. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲5	▲11	▲10	▲14	▲17	▲12	▲14	▲16	▲17
5. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			1.4	0.5		1.1	▲0.8	1.2	
	(前年比、%)	▲2.9	▲4.6	▲3.6	▲1.3		0.5	▲0.1	▲4.2	
6. 輸出	<前期比、%>			0.1	▲1.0		▲1.4	1.6	▲3.2	
	(前年比、%)	4.5	1.5	2.8	1.2		0.4	1.1	2.3	
7. 独 海外受注	<前期比、%>			▲2.7	▲0.1		1.0	3.8	▲8.7	
	(前年比、%)	▲1.9	3.7	5.9	5.7		8.5	10.7	▲1.8	
8. 輸入	<前期比、%>			▲1.2	0.6		1.5	0.2	▲2.8	
	(前年比、%)	0.4	▲3.7	▲2.8	0.8		1.1	▲2.6	4.1	
9. 鉱工業生産	<前期比、%>			▲0.1	▲0.0		0.0	0.7	▲1.5	
	(前年比、%)	0.4	▲0.7	▲0.5	1.1		0.7	2.8	▲0.5	
10. 製造業PMI (ユーロゾン購買者指数) (DI、%)		47.8	49.8	50.4	49.0	49.4	49.1	49.4	48.4	49.4
11. 失業率	(%)	8.0	8.3	8.3	8.5		8.4	8.5	8.5	
12. 生産者物価	<前期比、%>			0.2	0.3		0.2	▲0.3	0.3	
	(前年比、%)	2.2	▲0.1	▲0.1	1.2		0.9	1.1	1.5	
13. 消費者物価	<前期比、%>			0.1	0.4		0.3	▲0.1	0.2	-
	(前年比、%)	2.5	2.3	2.1	2.3		2.3	2.2	2.3	2.1
	コア(前年比、%)	1.9	2.4	2.4	2.3		2.3	2.3	2.2	-

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

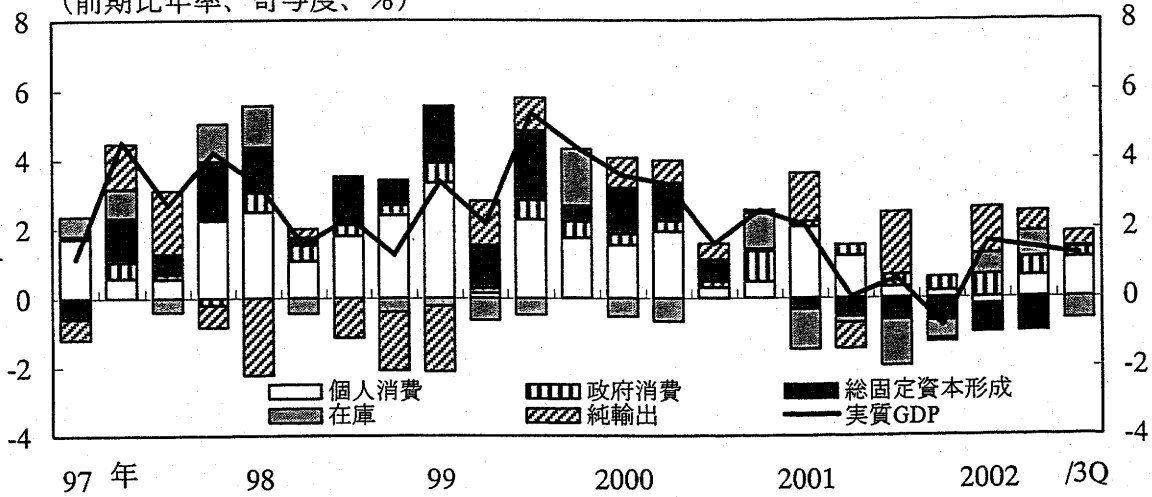
(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

- (注) ・年計数については、3.は年間合計額、その他は年平均値。  
 ・前期(月)比は季調済みベース(除く12.,13.)。  
 ・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。  
 ・消費者物価の直近1月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

(図表3-2)

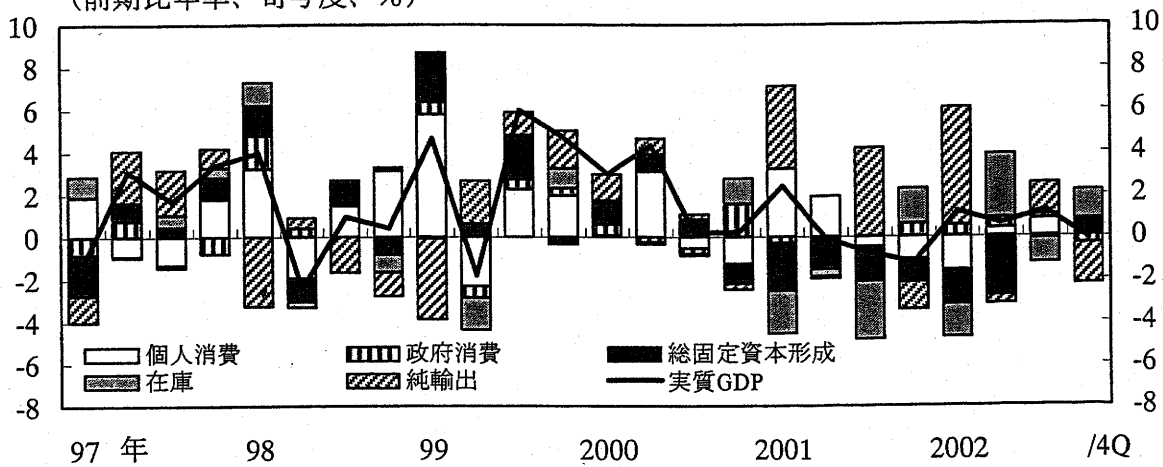
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



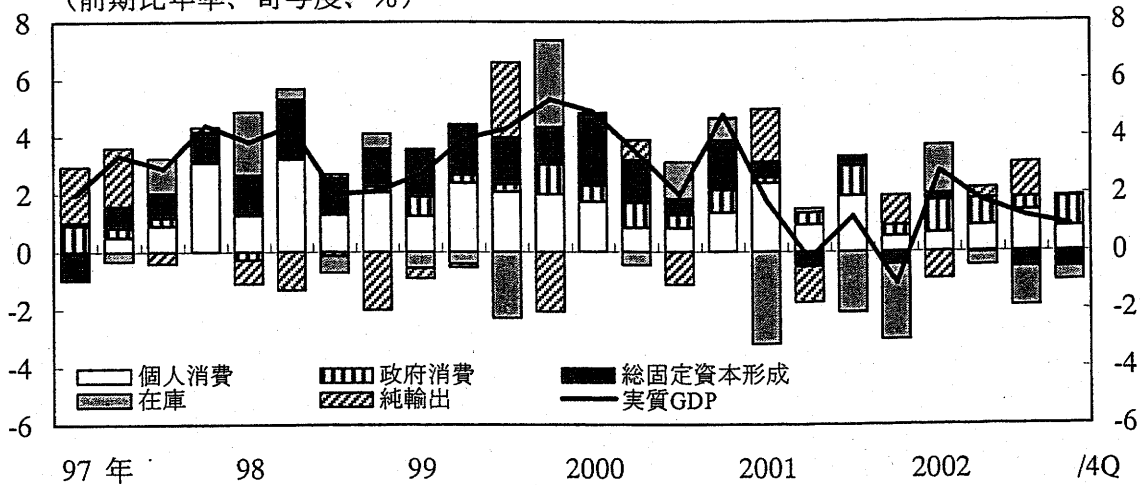
(2) ドイツの実質GDP成長率

(前期比年率、寄与度、%)



(3) フランスの実質GDP成長率

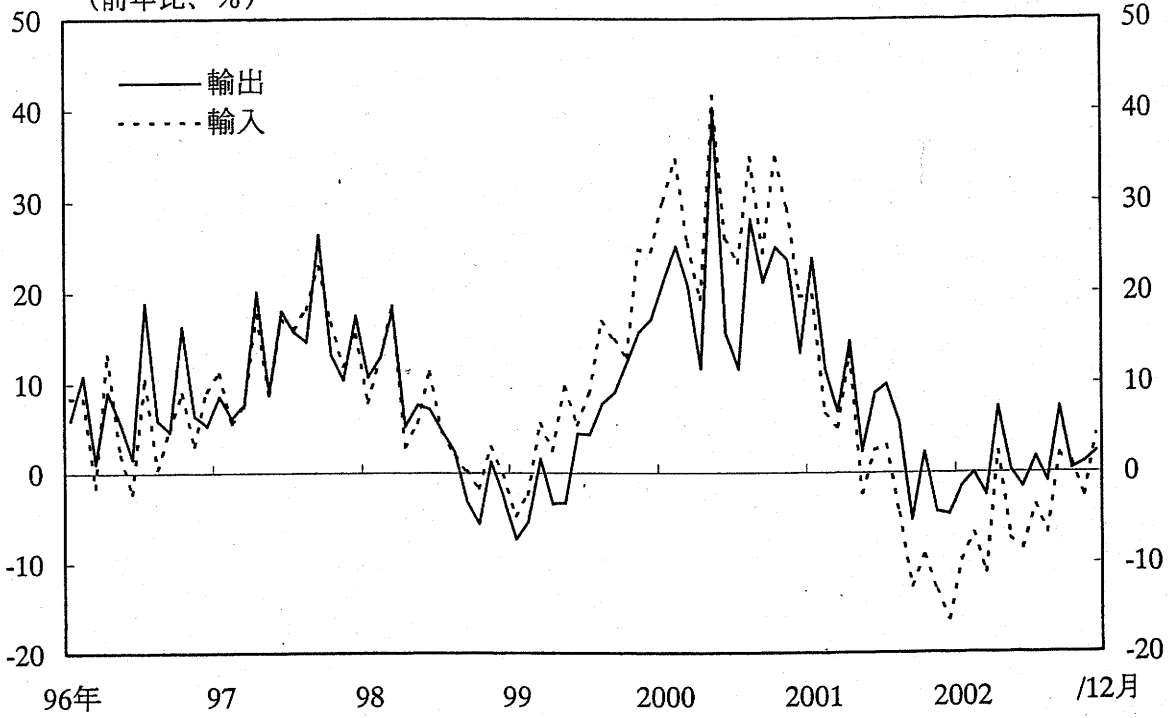
(前期比年率、寄与度、%)



(図表3-3)

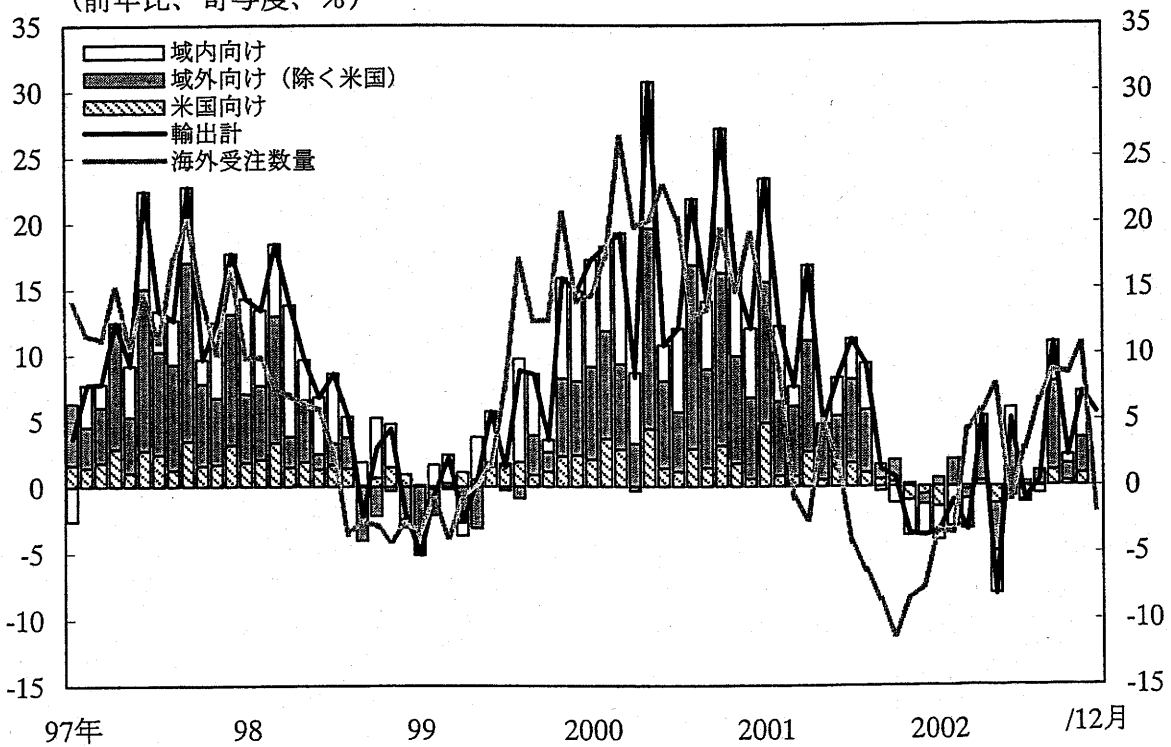
(4) ユーロエリアの域外貿易

(前年比、%)



(5) ドイツの輸出(地域別寄与度)と海外受注数量

(前年比、寄与度、%)

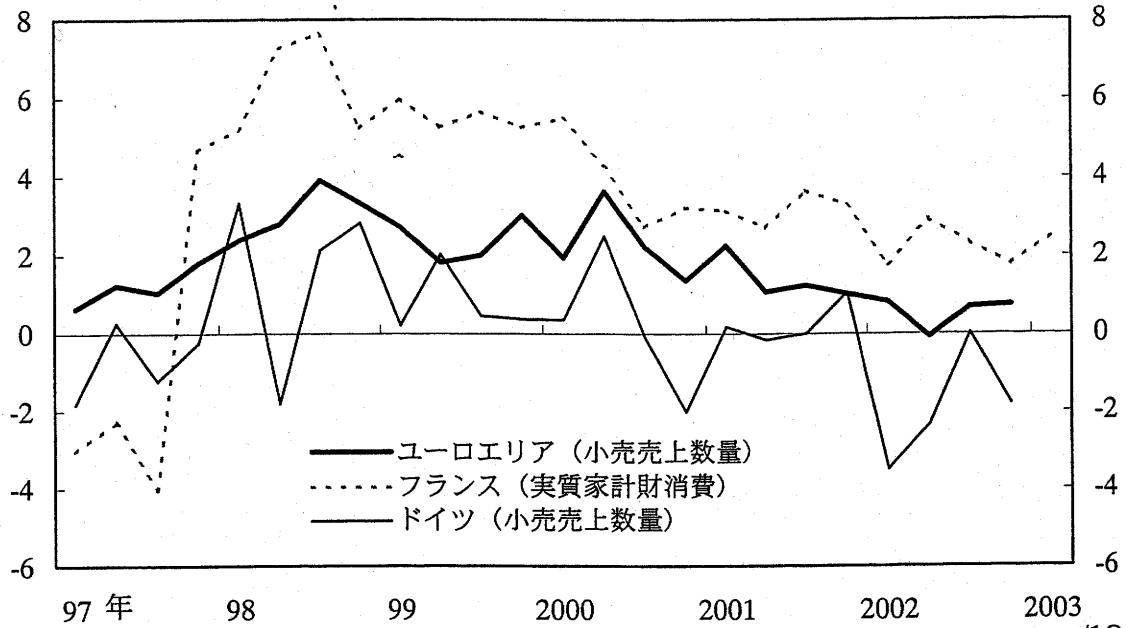


(注) 地域別内訳の直近は11月。

(図表3-4)

(6) 小売関連指標

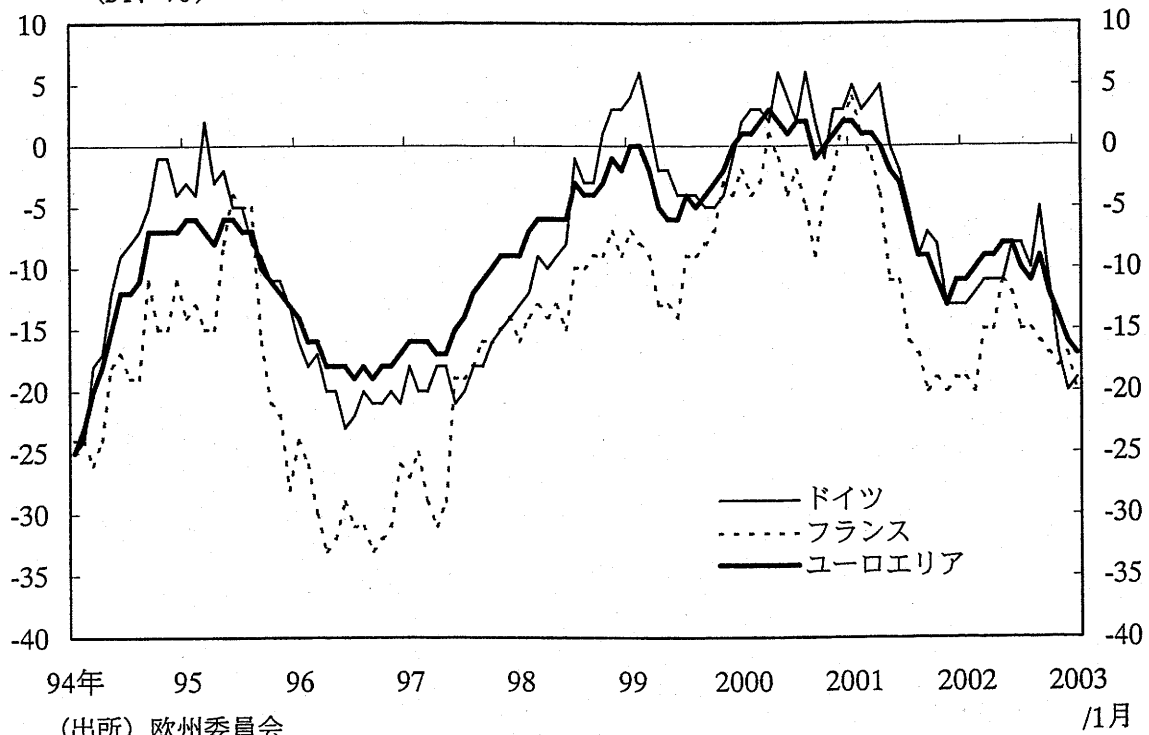
(前年比、%)



(注) フランスの2003/1Qの計数は、1月の値。ドイツの直近は2002/4Q。  
ユーロエリアの2002/4Qの計数は、10-11月平均の前年同期比。

(7) 消費者コンフィデンス

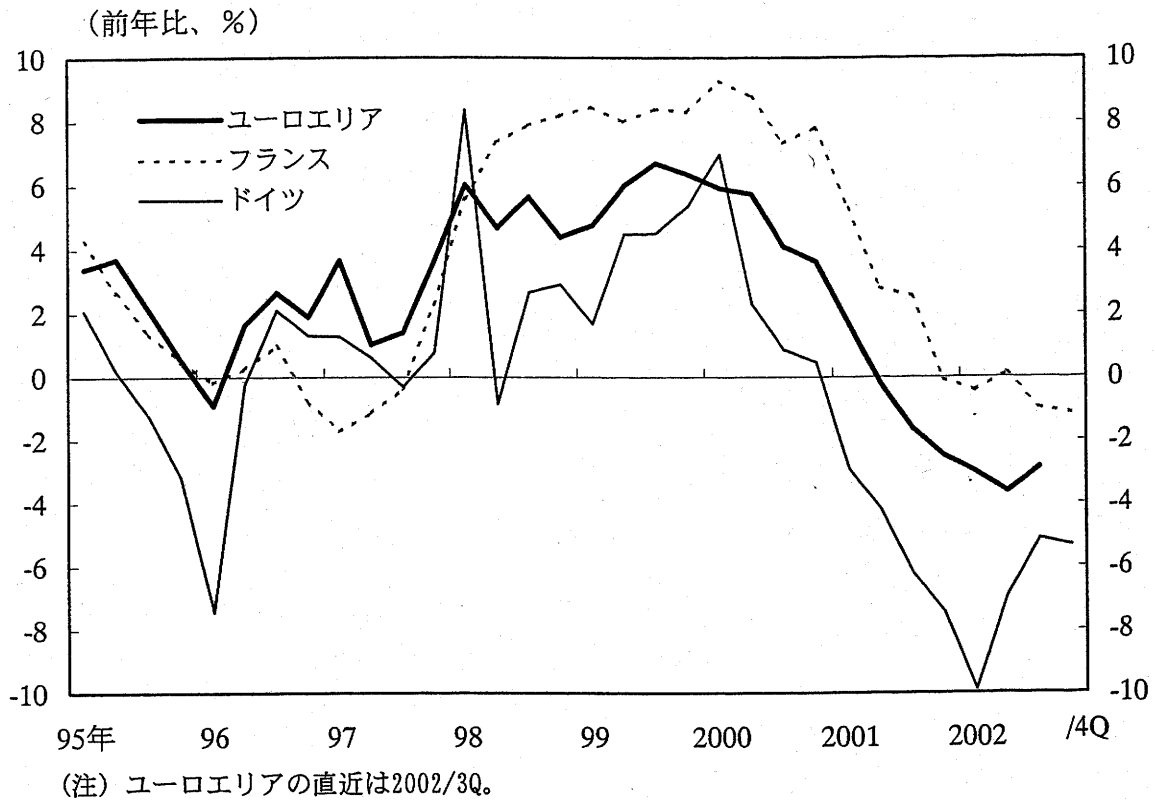
(DI、%)



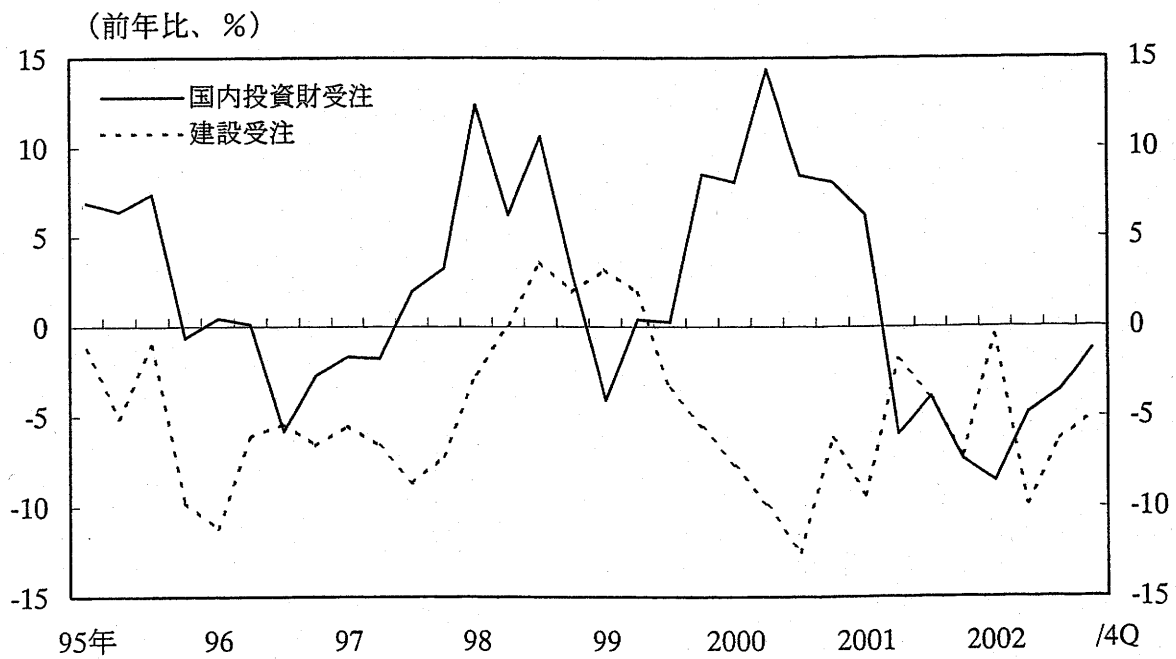
(出所) 欧州委員会

(図表 3 - 5)

(8) 総固定資本形成



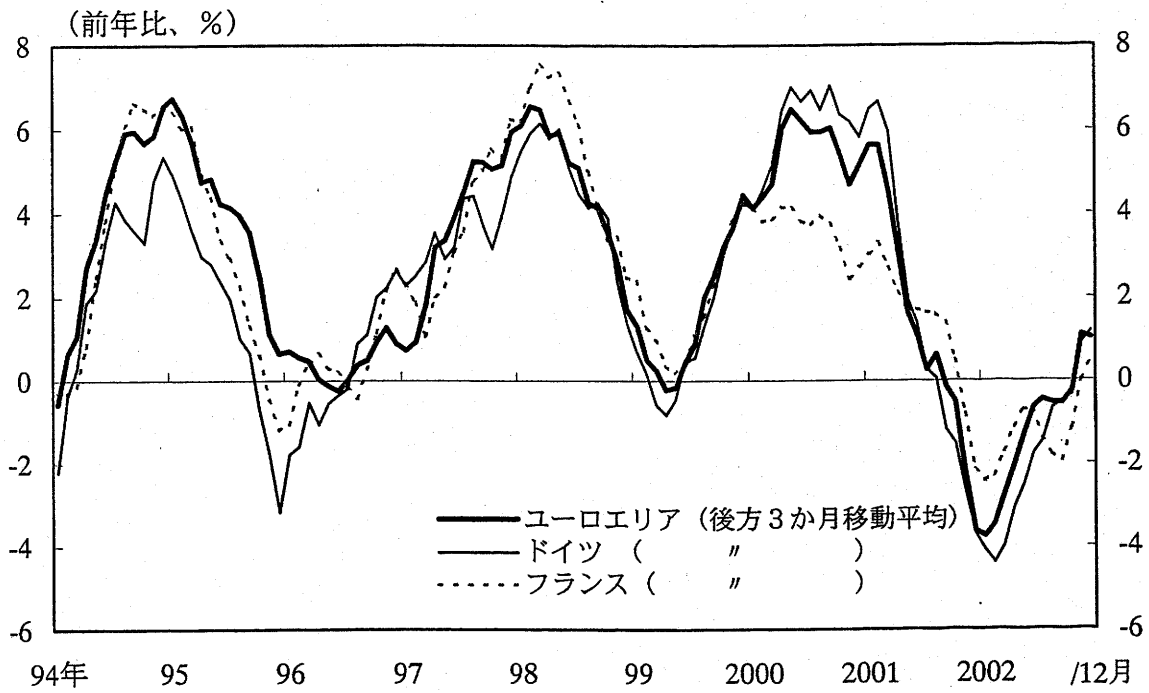
(9) ドイツの国内資本財受注、建設受注



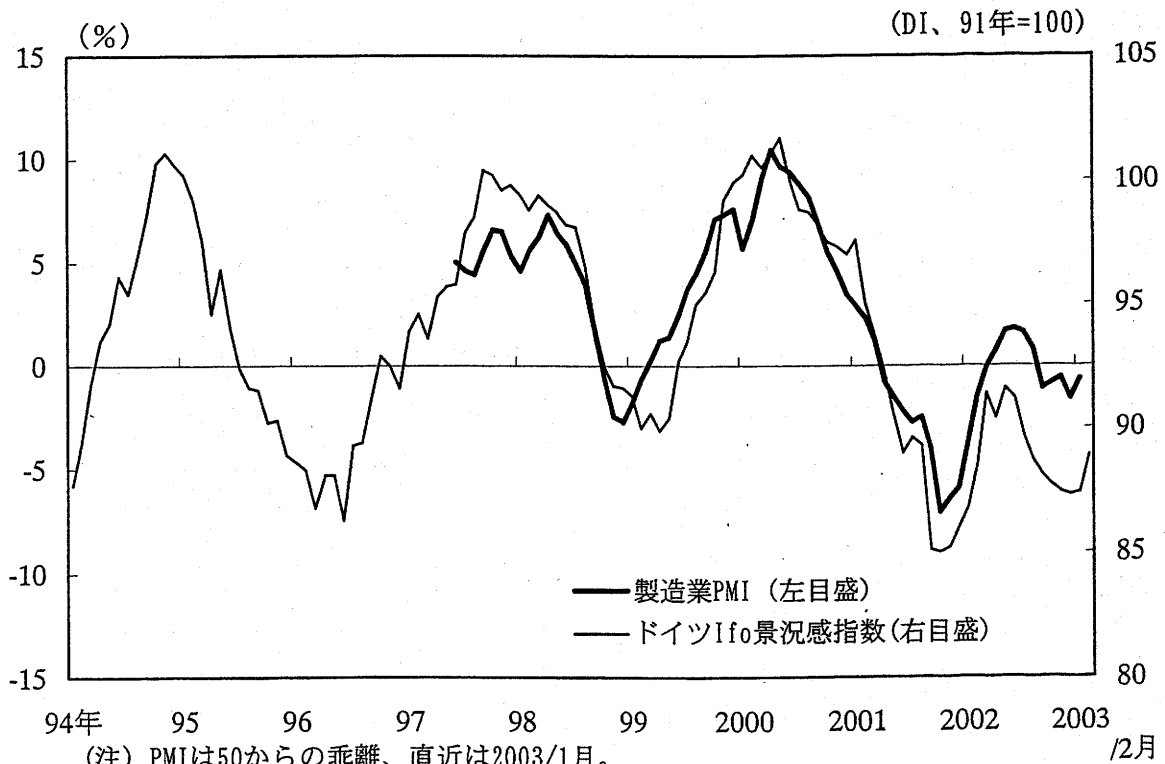


(図表3-6)

(10) 鋳工業生産

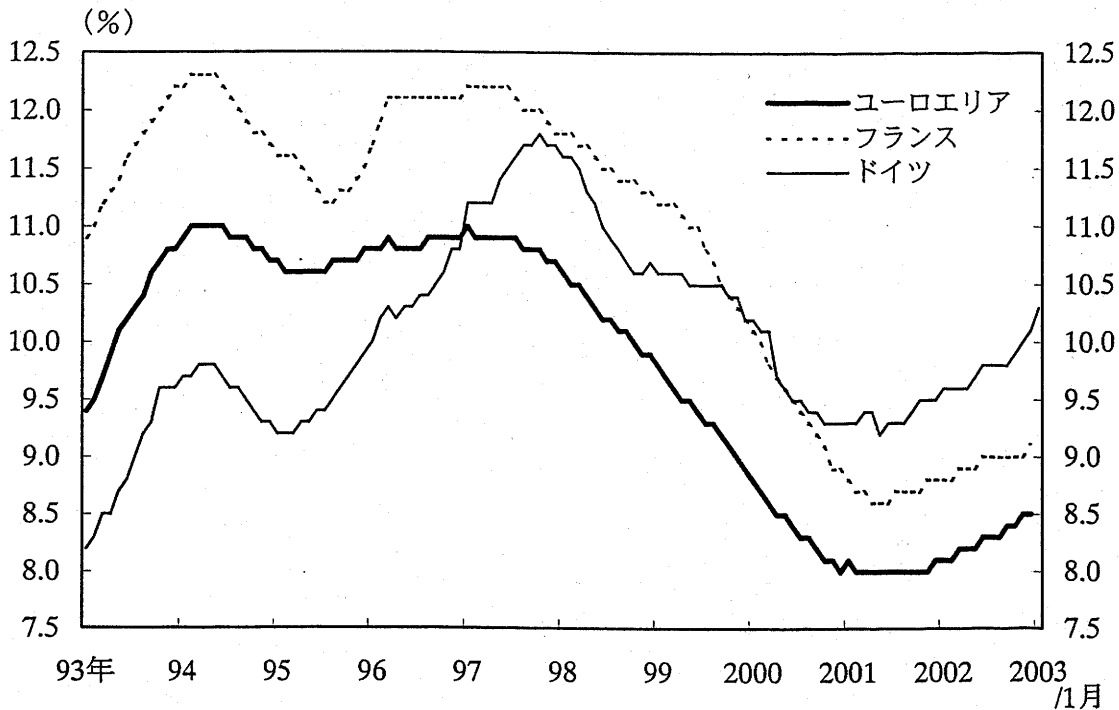


(11) 企業コンフィデンス



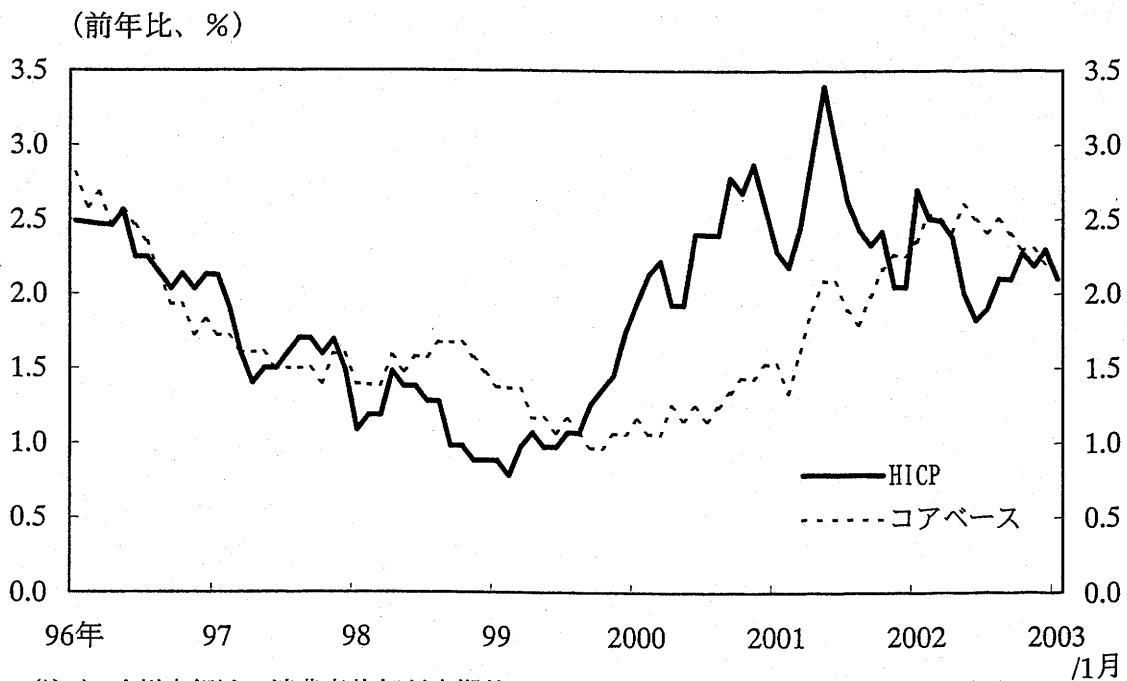
(図表3-7)

(12) 失業率



(注1) 失業率の定義は、ユーロエリアはILO基準、ドイツ、フランスは自国統計ベースによる。  
(注2) ユーロエリア、フランスの直近は12月。

(13) ユーロエリアの物価動向



(注1) 欧州中銀は、消費者物価が中期的に前年比+2%を下回ることを「物価の安定」と定義し、政策目標としている。

(注2) コアベースは、除くエネルギー、食料品、アルコール、たばこ。

(注3) 直近1月の計数は速報値のため、コアベースは未公表。

## 英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月13日)後に判明したもの。

			※							
	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/9月	10月	11月	12月	2003/1月
1. 実質GDP<前期比年率>	2.0	1.6	3.8	2/26改訂 1.5	-	-	-	-	-	-
2. 小売売上数量<前期比、%>	-	-	0.7	1.6	▲0.4	0.2	0.8	0.0	1.0	2/20公表 ▲1.0
(前年比、%)	6.0	4.9	4.8	5.4	4.2	4.6	6.0	4.0	6.0	4.2
3. 輸出 <前期比、%>	-	-	▲5.4	▲5.4	-	4.4	▲2.3	▲5.6	3.7	-
(前年比、%)	1.1	▲2.3	0.0	▲3.3	-	▲0.1	▲5.1	▲5.9	1.5	-
輸入 <前期比、%>	-	-	▲0.6	▲1.1	-	▲0.1	2.2	▲1.7	▲3.2	-
(前年比、%)	2.5	▲1.6	1.0	1.3	-	3.3	2.9	1.4	▲0.5	-
貿易収支 (億ポンド)	▲336.1	▲343.1	▲88.2	▲107.4	-	▲28.3	▲36.0	▲41.3	▲30.1	-
4. 鉱工業生産<前期比、%>	-	-	0.3	▲0.7	-	▲0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.2	-
(前年比、%)	▲2.2	▲3.5	▲2.9	▲1.2	-	▲2.4	▲1.2	▲1.2	▲1.3	-
5. 失業率 (%)	3.2	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
6. RPIX (前年比、%)	2.1	2.2	2.0	2.6	2.7	2.1	2.3	2.8	2.7	2/18公表 2.7
7. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	10.6	19.7	21.9	24.9	26.5	22.2	24.0	25.5	25.3	26.5

(注) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

## スイスの主要経済指標

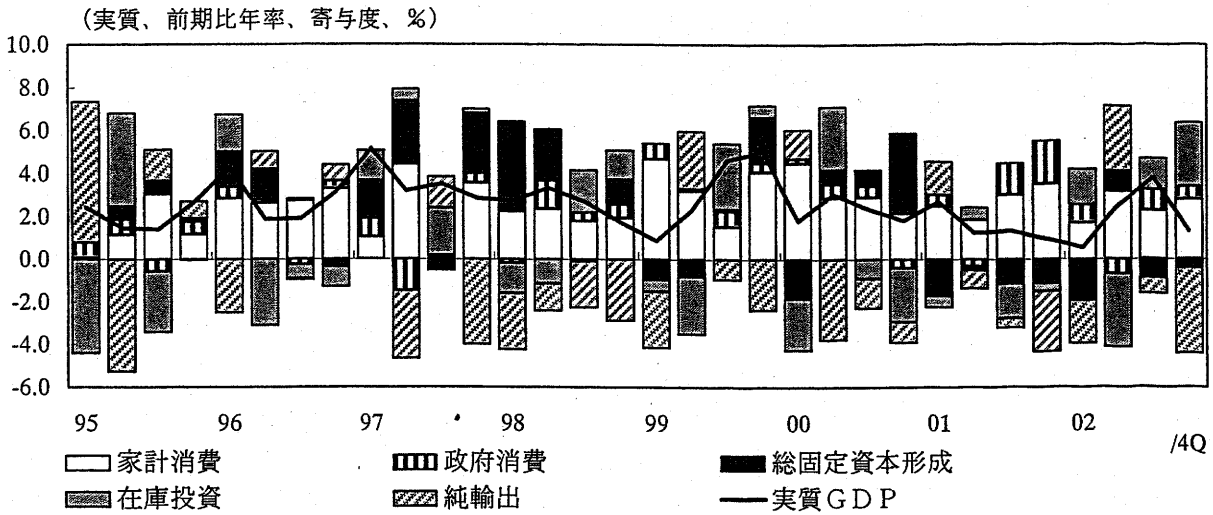
シャドーを付した計数は、前回会合(2月13日)後に判明したもの。

			※							
	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/9月	10月	11月	12月	2003/1月
1. 実質GDP<前期比年率>	0.9	-	1.3	-	-	-	-	-	-	-
2. 小売売上数量 <前期比、%>	-	-	▲0.8	▲0.2	-	▲1.0	3.4	▲5.2	-	-
(前年比、%)	2.6	0.1	0.0	▲0.9	-	▲1.1	2.6	▲4.1	2/18公表 ▲2.8	-
3. 輸出 <前期比、%>	-	-	▲1.3	▲0.5	-	▲0.7	0.7	▲1.7	0.9	-
(前年比、%)	4.1	▲1.0	1.3	0.8	▲4.9	1.4	10.2	1.7	▲4.1	2/25公表 ▲4.9
4. CPI (前年比、%)	1.0	0.7	0.3	1.0	0.8	0.5	1.3	0.9	0.9	0.8

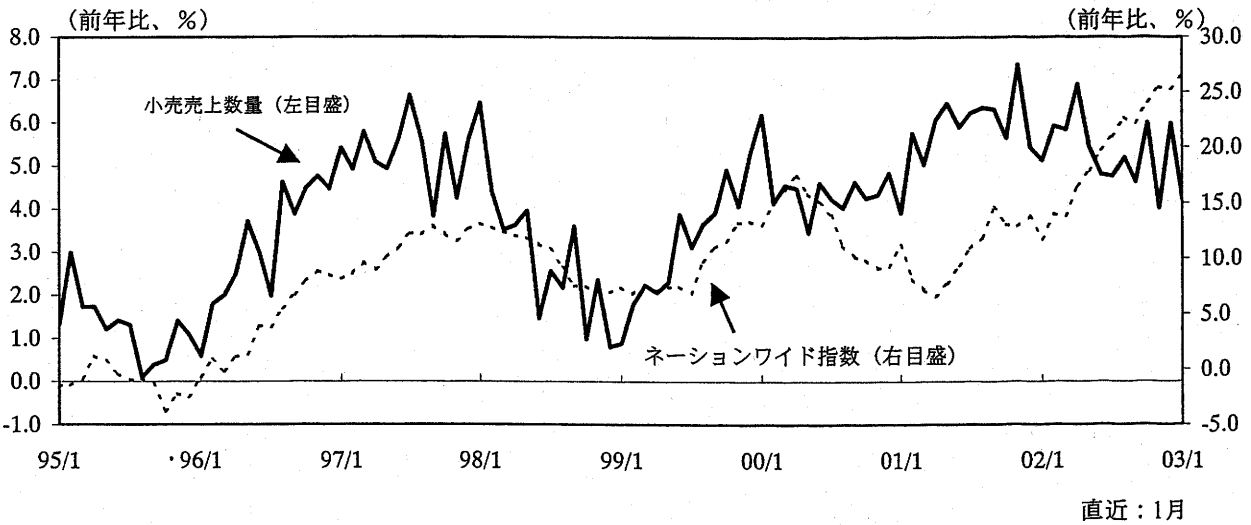
(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 12月の小売売上数量、1月の輸出は、これまでのところ、未季調の計数しか公表されていない。

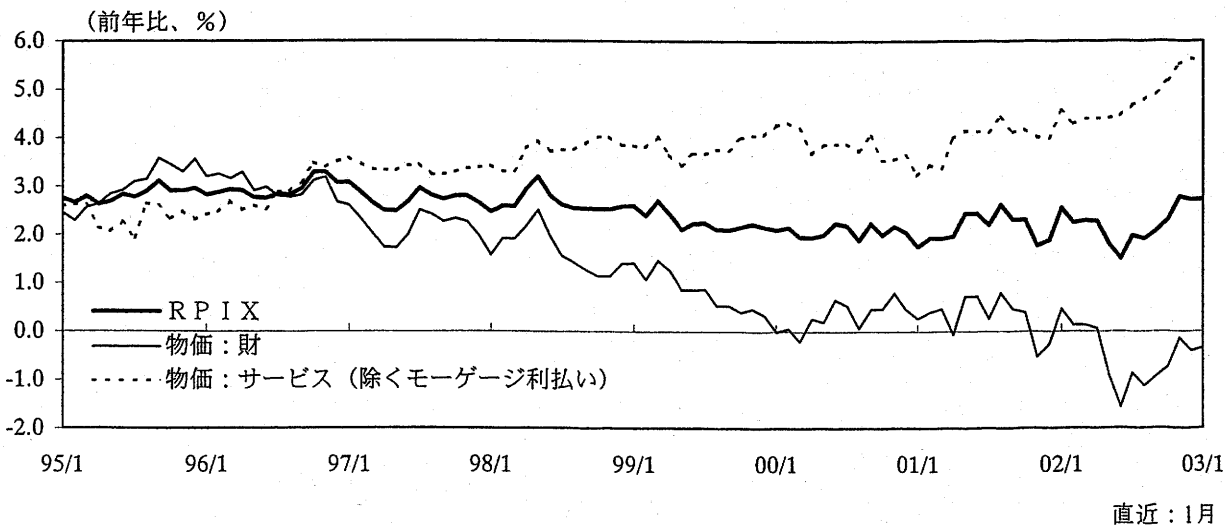
(1) 英国の実質GDP



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)



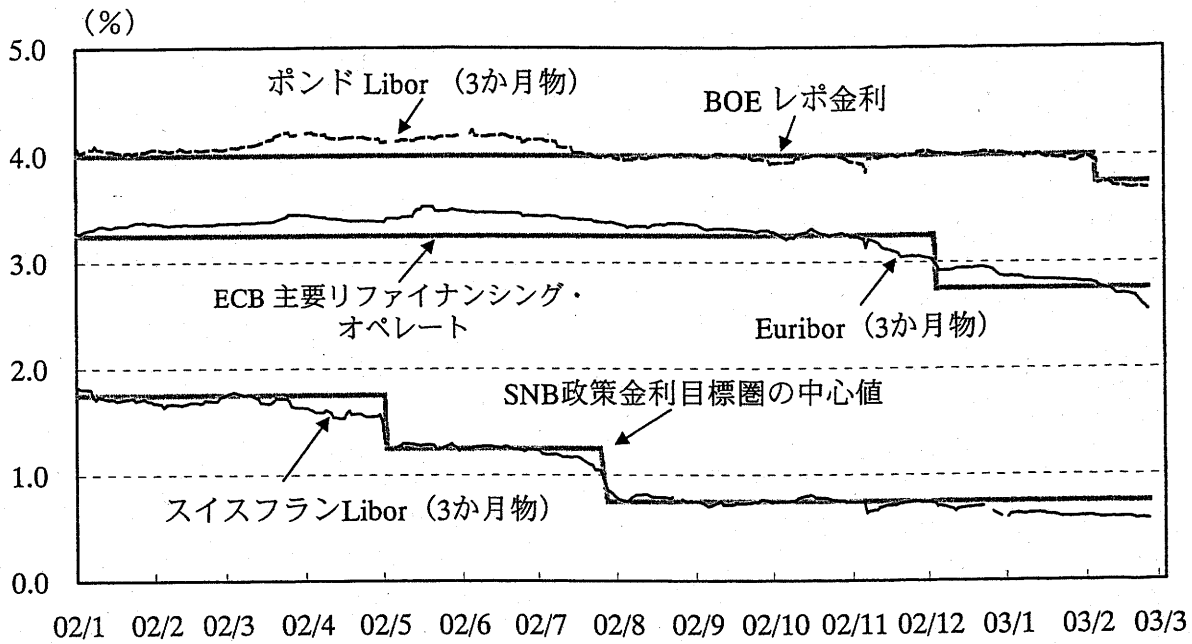
(3) 英国の RPIX (小売物価指数<除くモーゲージ利払>)



# 欧州金融市場

## 金利 (欧州)

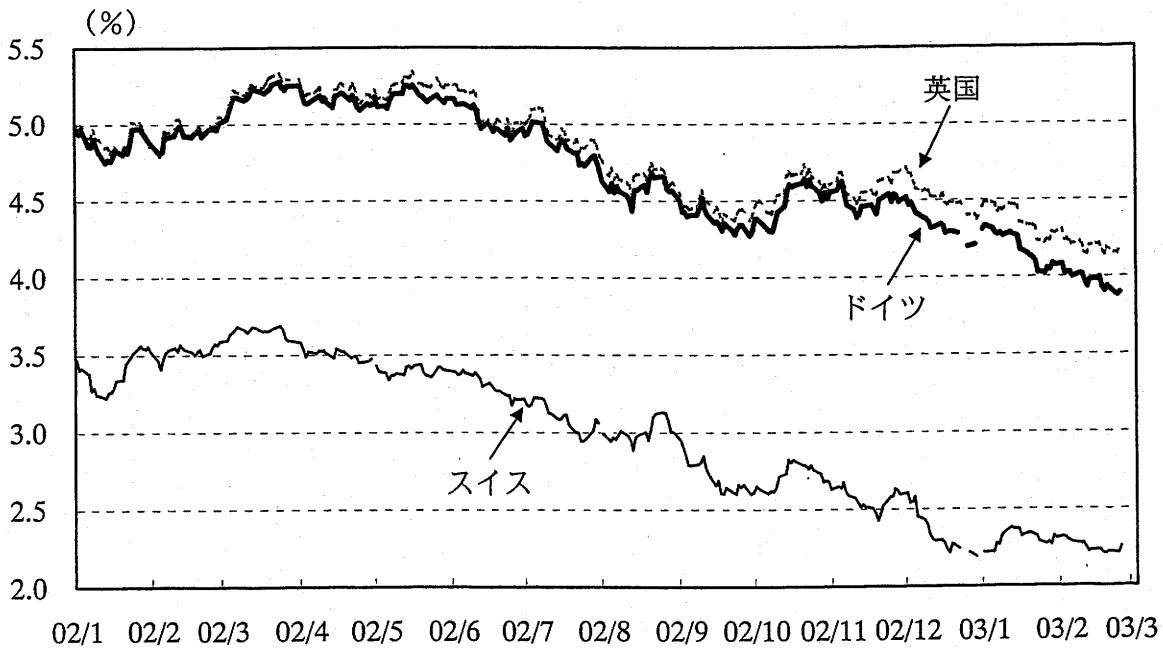
### (1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア、英、スイス)



(出所) Bloomberg

直近は2月26日

### (2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)

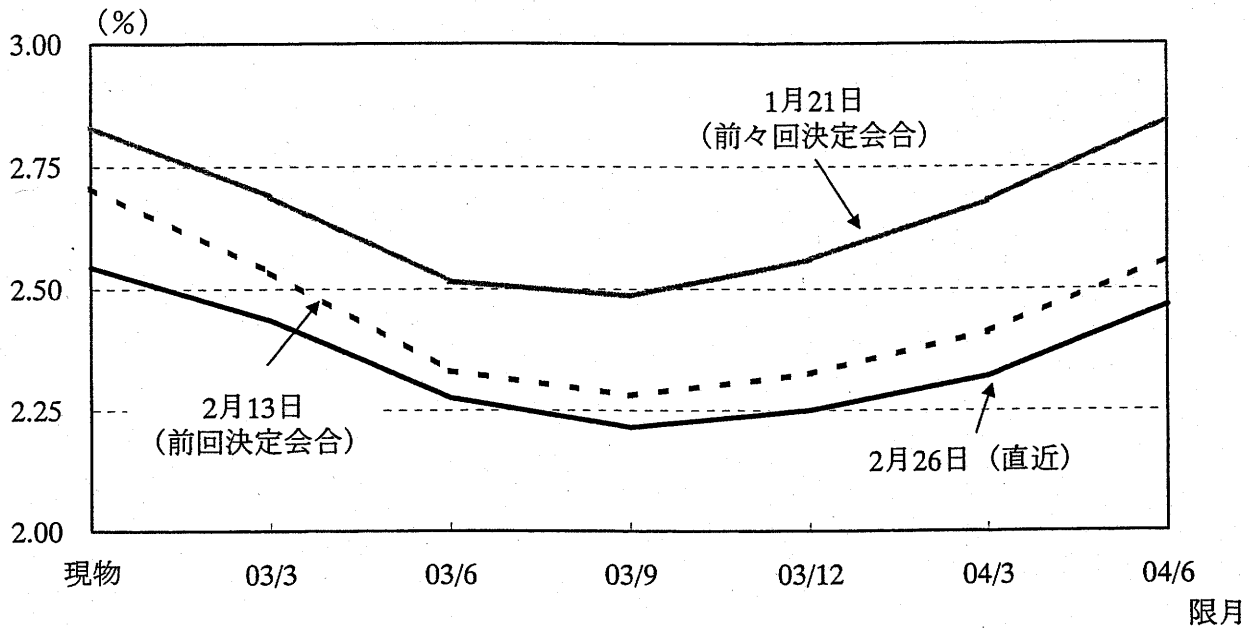


(出所) Bloomberg

直近は2月26日

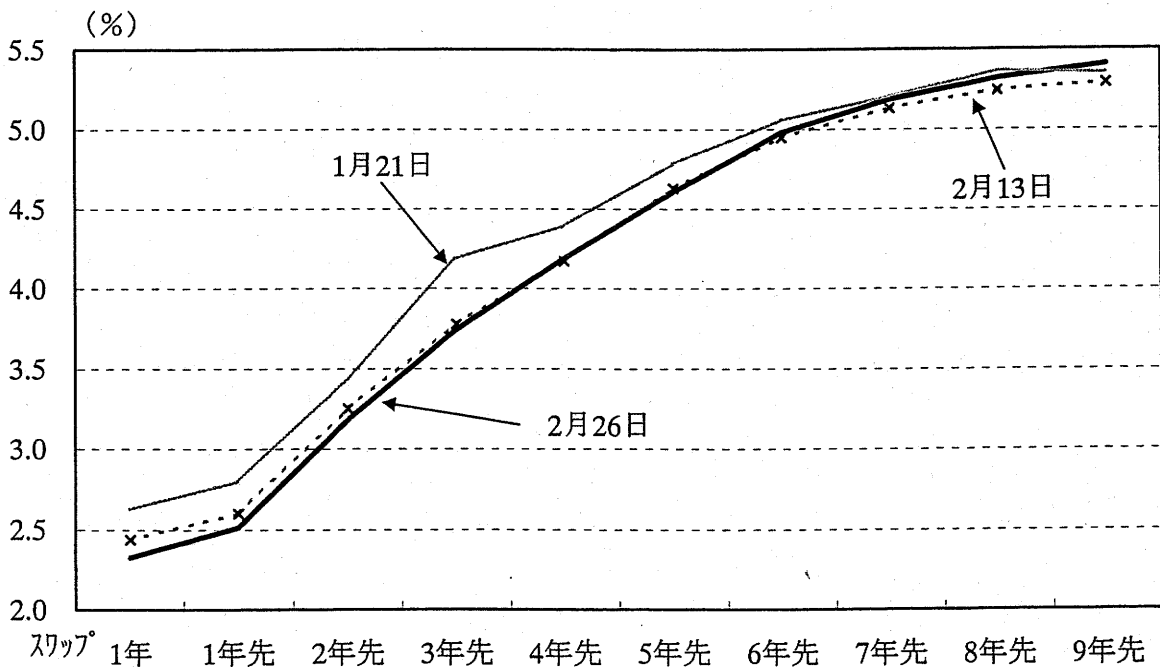
### 先行きの金利観 (ユーロエリア)

#### (1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

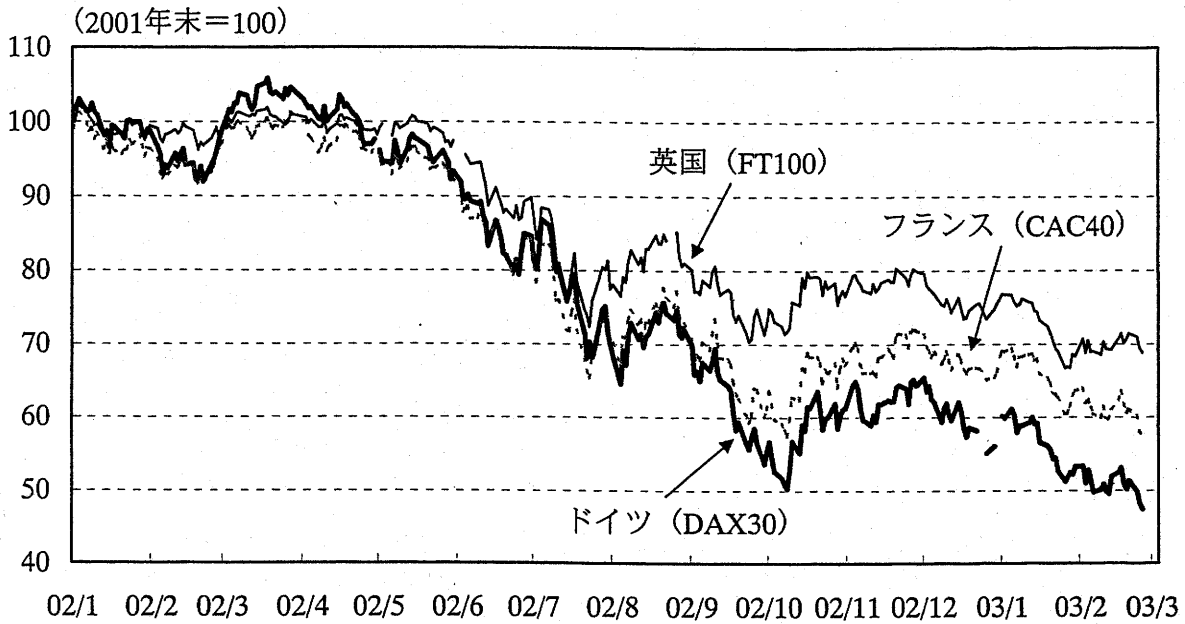
#### (2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



(出所) Bloomberg

### 株価（欧州）

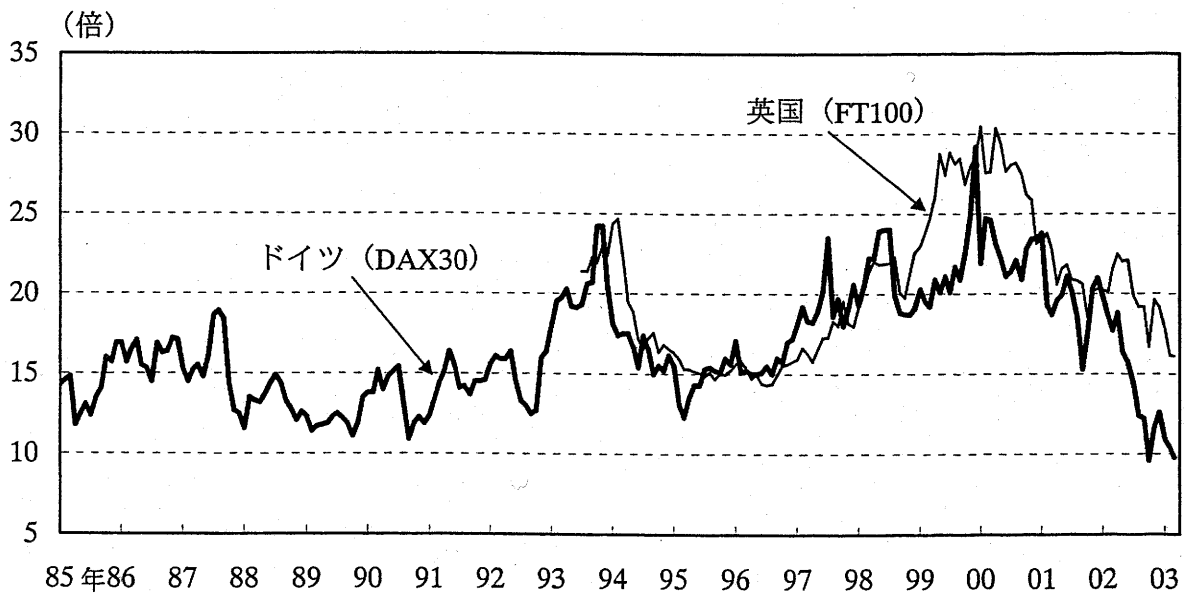
#### (1) 株価（独・英・仏）



(出所) Bloomberg

直近は2月26日

#### (2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



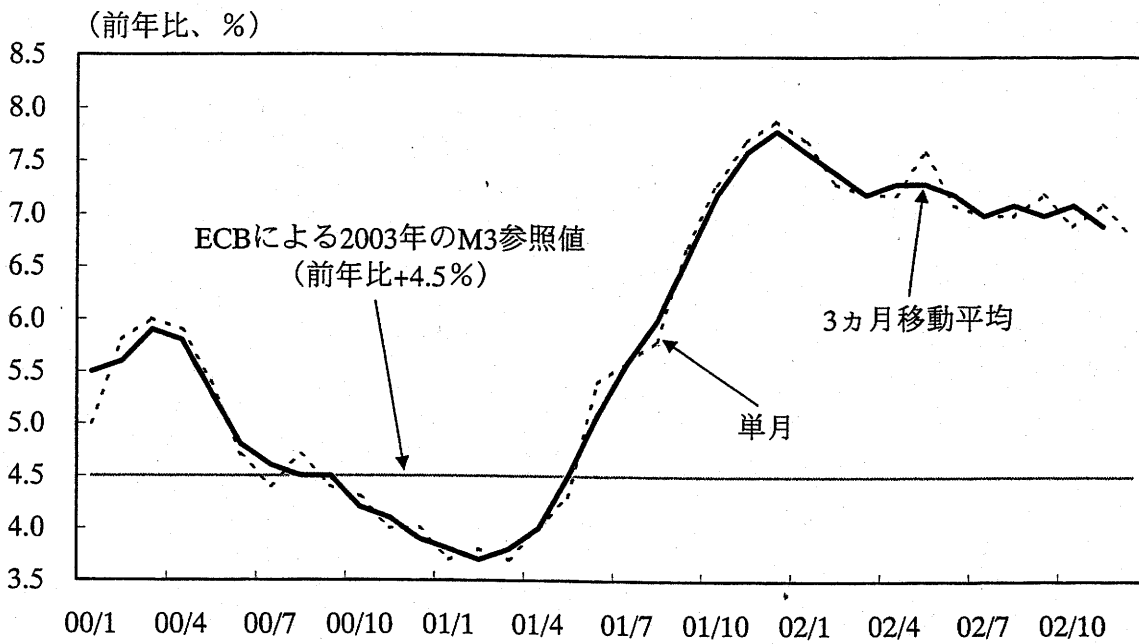
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は2月26日

### マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

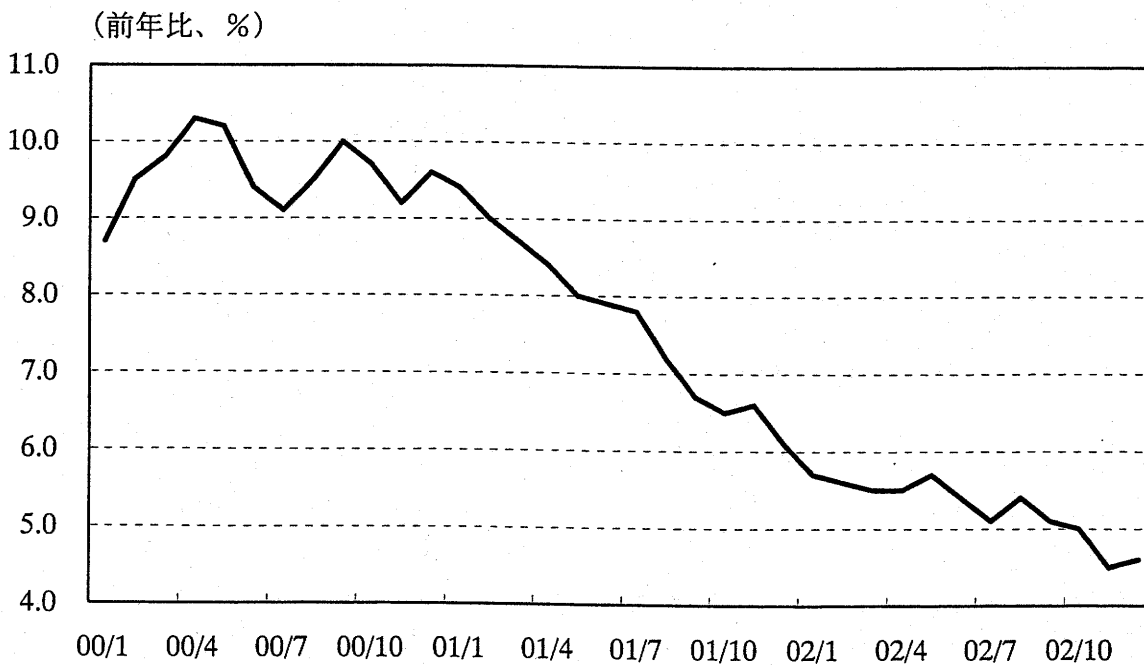
#### (1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は12月

#### (2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は12月



(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)



(出所) Bloomberg

直近は2月26日

## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月13日)後に判明したものの。

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測および 実績	2003年 予測	2002/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	7.3	8.0	7.5	13.4 (7.6)	7.6 (8.0)	5.5 (8.1)	
韓国	3.0	5.9	5.0	7.9 (5.8)	5.8 (6.4)	5.1 (5.8)	
台湾	▲2.2	3.5	3.3	6.7 (1.2)	3.0 (4.0)	2.5 (4.8)	4.5 (4.2)
香港	0.6	2.0	2.8	0.8 (▲0.5)	2.8 (0.8)	10.4 (3.3)	
シンガポール	▲2.0	2.2	3.8	8.1 (▲1.5)	13.4 (3.8)	▲9.9 (3.9)	0.1 (2.6)
タイ	1.9	4.7	4.2	3.8 (3.9)	7.2 (5.1)	4.0 (5.8)	
インドネシア	3.4	3.7	3.6	4.0 (2.7)	8.9 (3.9)	3.1 (4.3)	▲0.7 (3.8)
マレーシア	0.4	4.2	4.9	6.0 (1.3)	6.2 (4.1)	7.1 (5.8)	2.8 (5.6)
フィリピン	3.2	4.6	4.0	0.6 (3.7)	10.9 (4.8)	▲0.4 (3.7)	12.7 (5.8)

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(2月号)による。中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピンは実績。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPMorgan試算値。

## (2) 輸出

※(名目米ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月	対GDP輸出 比率(2001年)
中国	6.8	22.3	4.5 (17.8)	9.4 (28.6)	2.0 (30.5)	25.5 (37.3)	8.0 (30.0)	▲5.8 (30.2)	27.4 (37.3)	23.0
韓国	▲12.7	8.4	5.2 (5.0)	6.5 (16.6)	1.0 (25.5)	17.1 (25.9)	4.0 (24.1)	▲2.8 (27.3)	17.8 (25.9)	35.6
台湾	▲17.2	6.3	10.8 (5.8)	▲3.9 (18.9)	6.1 (10.0)	▲9.6 (4.0)	3.2 (17.1)	0.0 (13.5)	▲10.5 (4.0)	43.7
香港	▲5.9	5.4	4.9 (2.7)	4.1 (8.5)	2.9 (15.5)		3.1 (17.3)	▲2.5 (16.7)		115.9
シンガポール	▲11.7	2.8	11.8 (2.9)	1.0 (12.6)	▲1.8 (13.2)	16.5 (25.3)	9.2 (16.4)	▲7.1 (15.4)	10.9 (26.3)	142.2
タイ	▲5.7	5.7	10.4 (5.1)	2.4 (9.3)	▲0.1 (14.3)		3.0 (16.2)	▲9.1 (8.4)		56.5
インドネシア	▲9.3	1.2	7.9 (1.0)	▲2.7 (5.1)	▲1.5 (14.6)		▲14.1 (11.5)	9.1 (13.9)		39.9
マレーシア	▲10.4	6.1	4.2 (5.3)	3.6 (14.1)	▲3.3 (9.9)		▲5.6 (9.9)	▲3.8 (8.6)		100.0
フィリピン	▲15.6	9.1	10.5 (15.3)	▲1.4 (17.8)	▲7.0 (9.9)		9.6 (18.0)	▲7.0 (10.1)		45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表5-2)

## (3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月
中国	9.9	12.6	( 12.5 )	( 13.1 )	( 14.5 )	( 14.8 )	( 14.5 )	( 14.9 )	( 14.8 )
韓国	1.3	7.3	1.4 ( 7.4 )	0.4 ( 5.3 )	3.1 ( 9.5 )		0.8 ( 7.2 )	2.3 ( 9.5 )	
台湾	▲7.3	6.9	9.3 ( 9.3 )	▲2.2 ( 9.8 )	0.6 ( 8.4 )		0.5 ( 7.8 )	0.7 ( 10.5 )	
シンガポール	▲11.6	8.3	13.6 ( 13.5 )	▲5.2 ( 15.5 )	▲3.1 ( 10.0 )	10.8 ( 13.6 )	▲0.2 ( ▲1.1 )	4.8 ( 19.1 )	7.5 ( 13.6 )
タイ	1.3	8.2	3.1 ( 7.8 )	3.3 ( 10.6 )	2.0 ( 10.8 )		1.3 ( 11.1 )	0.8 ( 11.9 )	
マレーシア	▲4.1	4.2	1.9 ( 4.6 )	2.1 ( 7.4 )	▲0.4 ( 7.0 )		▲0.2 ( 5.4 )	▲1.0 ( 8.0 )	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

## (4) 消費者物価

※ (前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月
中国	0.7	▲0.8	▲1.1	▲0.8	▲0.6	0.4	▲0.7	▲0.4	0.4
韓国	4.1	2.8	2.7	2.5	3.3	3.8	3.5	3.7	3.8
台湾	▲0.0	▲0.2	+ 0.0	▲0.2	▲0.5	0.8	▲0.6	0.8	0.8
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.1	▲3.4	▲3.2	▲1.7	▲3.6	▲2.6	▲1.7
シンガポール	1.0	▲0.4	▲0.4	▲0.4	0.1	0.9	0.2	0.4	0.9
タイ	1.7	0.6	0.2	0.3	1.4	2.2	1.2	1.6	2.2
インドネシア	11.5	11.9	12.6	10.4	10.3	8.7	10.5	10.0	8.7
マレーシア	1.4	1.8	1.9	2.1	1.8	1.7	1.6	1.7	1.7
フィリピン	6.1	3.1	3.4	2.8	2.6	2.7	2.5	2.6	2.7

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

## (5) 韓国の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月
1. 小売数量指数 <前期比、%> (前年比、%)			1.2 6.5	1.3 5.5	▲ 1.1 2.7		1.3 4.5	▲ 5.7 ▲ 2.2	
2. 消費者評価指数* (韓国統計局)	81.9	98.3	107.6	101.5	83.0	79.6	80.9	81.2	79.6
3. 国内機械受注 (民間、除く船舶) <前期比、%> (前年比、%)			5.1 23.8	▲ 3.8 19.6	8.5 30.4		▲ 1.5 34.3	▲ 4.5 25.3	
4. 企業景気実査指数** (全経連)	91.2	109.7	121.4	101.2	98.1	90.2	99.6	91.9	90.2
5. 鉱工業生産指数 <前期比、%> (前年比、%)			1.4 7.4	0.4 5.3	3.1 9.5		0.8 7.2	2.3 9.5	
6. 製造業平均稼働率	75.1	76.8	76.9	76.4	76.7		76.4	76.7	
7. 失業率 <季節調整済、%>	3.8	3.1	3.1	3.0	2.9		3.0	2.8	
8. 経常収支 (億ドル)	82.4	60.3	18.2	6.1	18.0		10.6	▲ 6.5	

(注) ・\*印は、100を上回れば6ヶ月前に比べ「改善」、下回れば「悪化」。  
 ・\*\*印は、100を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。  
 ・季節調整値は、国内機械受注はX-11を用いて当局で算出。その他は現地統計。

## (6) 台湾の経済指標

※

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月
1. 鉱工業生産指数 <前期比、%> (前年比、%)			9.3 9.3	▲ 2.2 9.8	0.6 8.4		0.5 7.8	0.7 10.5	
2. 輸出受注額(名目米ドル建) <前期比、%> (前年比、%)			4.9 12.3	▲ 1.2 17.5	3.4 13.4		4.5 13.8	▲ 0.5 14.0	
3. 失業率 <季節調整済、%>	4.6	5.2	5.2	5.1	5.1	5.2	5.2	5.1	5.2
4. 経常収支 (億ドル)	179.2	257.3	59.8	50.2	77.2				

(注) ・季節調整値は、鉱工業生産指数、輸出受注額はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

## (7) シンガポールの経済指標

※

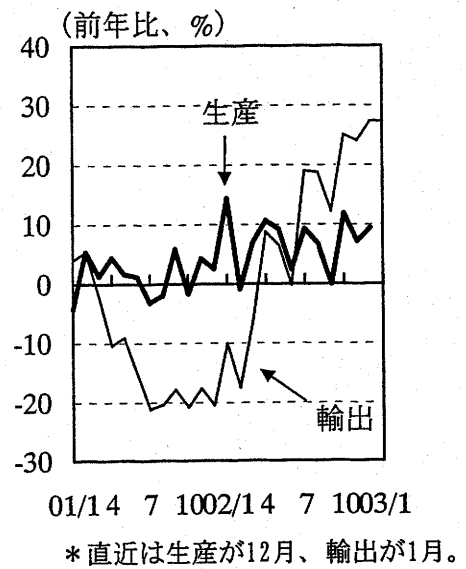
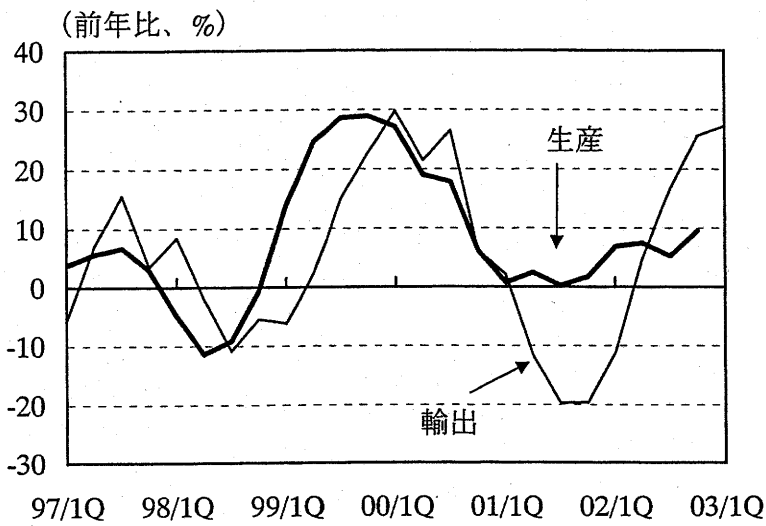
	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月
1. 鉱工業生産指数 <前期比、%> (前年比、%)			13.6 13.5	▲ 5.2 15.5	▲ 3.1 10.0	10.8 13.6	▲ 0.2 ▲ 1.1	4.8 19.1	7.5 13.6
2. PMI(購買マネージャー指数)	47.2	51.4	52.4	51.6	51.1	51.0	51.7	50.9	51.0
3. 失業率 <季節調整済、%>	3.3	4.4	4.1	4.6	4.2				
4. 経常収支 (億ドル)	178.7		42.9	56.0					

(注) ・PMIは、50を上回れば「良い超」、下回れば「悪い超」。  
 ・季節調整値は、鉱工業生産指数はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。失業率は現地統計。

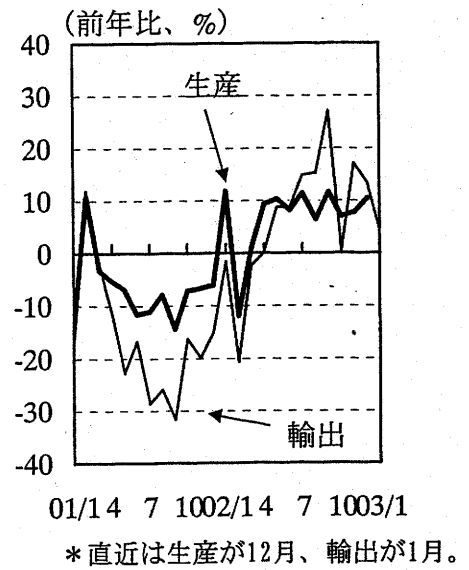
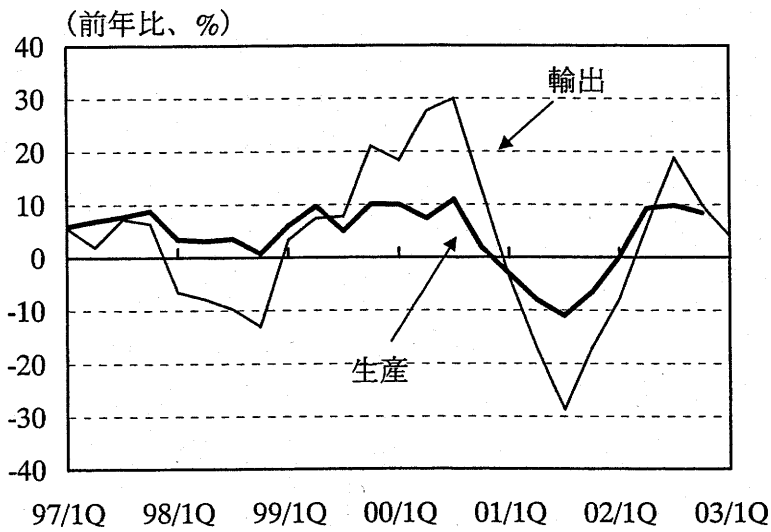
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

# 東アジア諸国・地域の生産と輸出

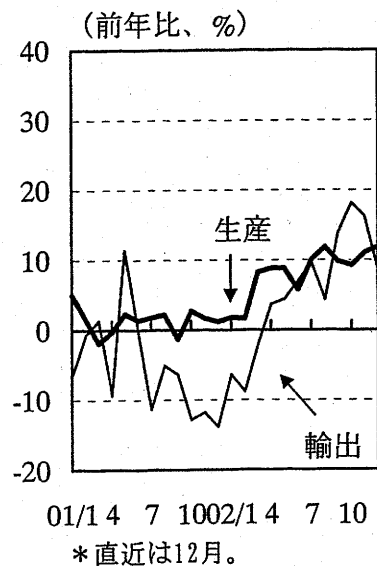
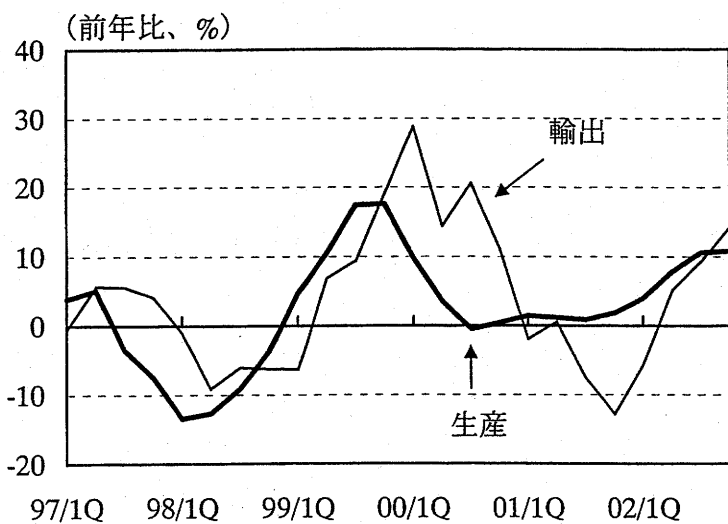
## ▽韓国



## ▽台湾



## ▽タイ

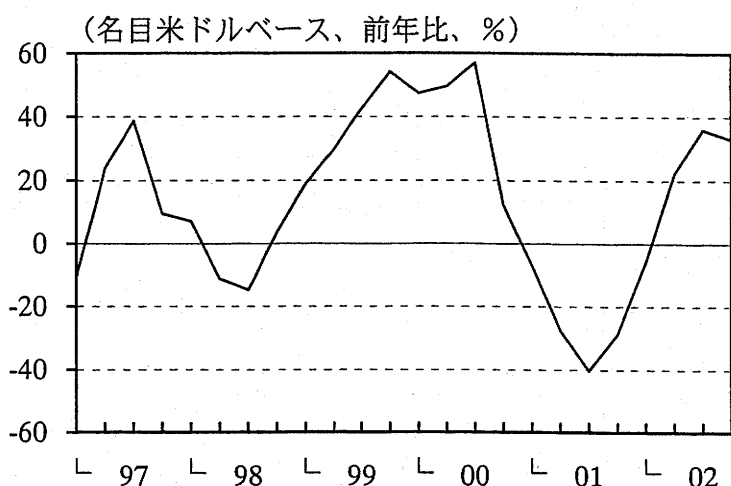


(注) 輸出は名目米ドルベースの前年比。

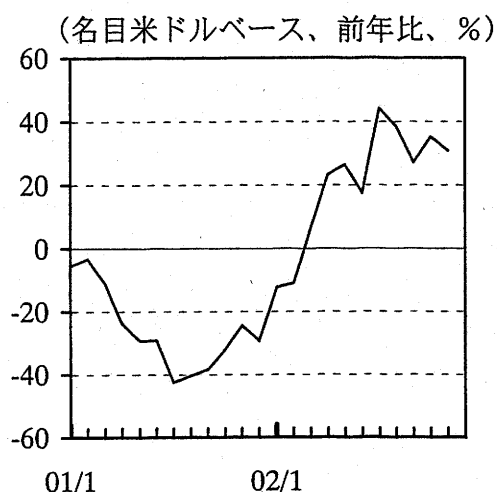
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

# 東アジア諸国・地域のIT関連財輸出

## ▽韓国

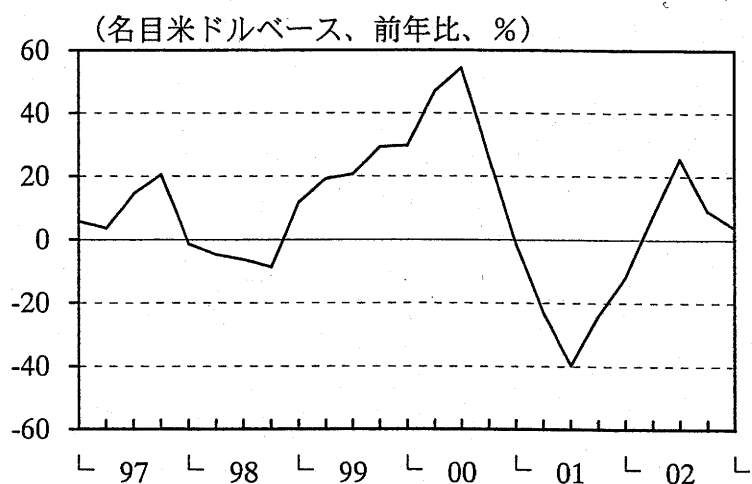


直近：02/4Q

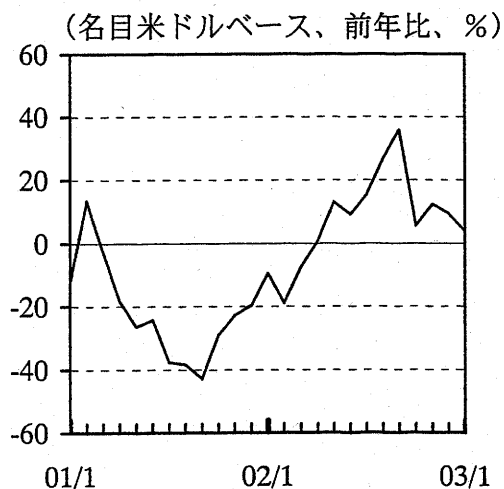


直近：11月

## ▽台湾

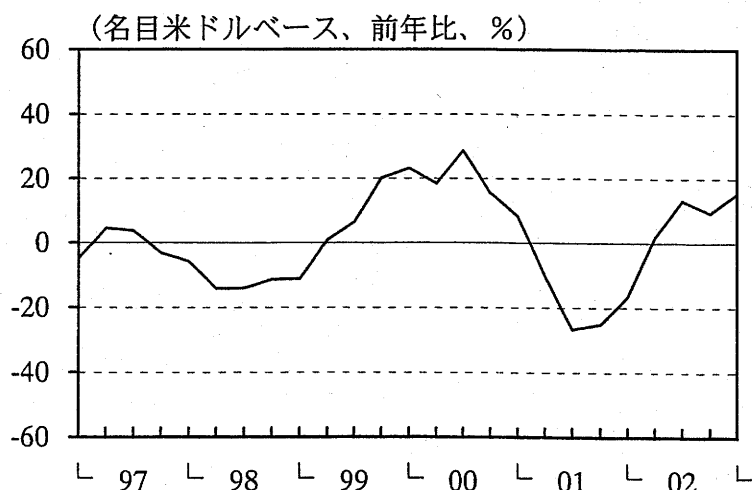


直近：03/1Q

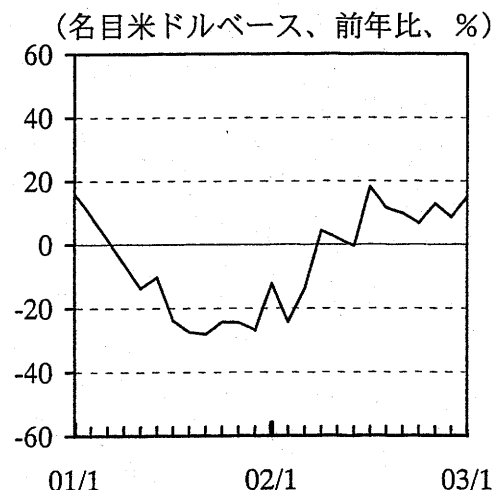


直近：1月

## ▽シンガポール



直近：03/1Q



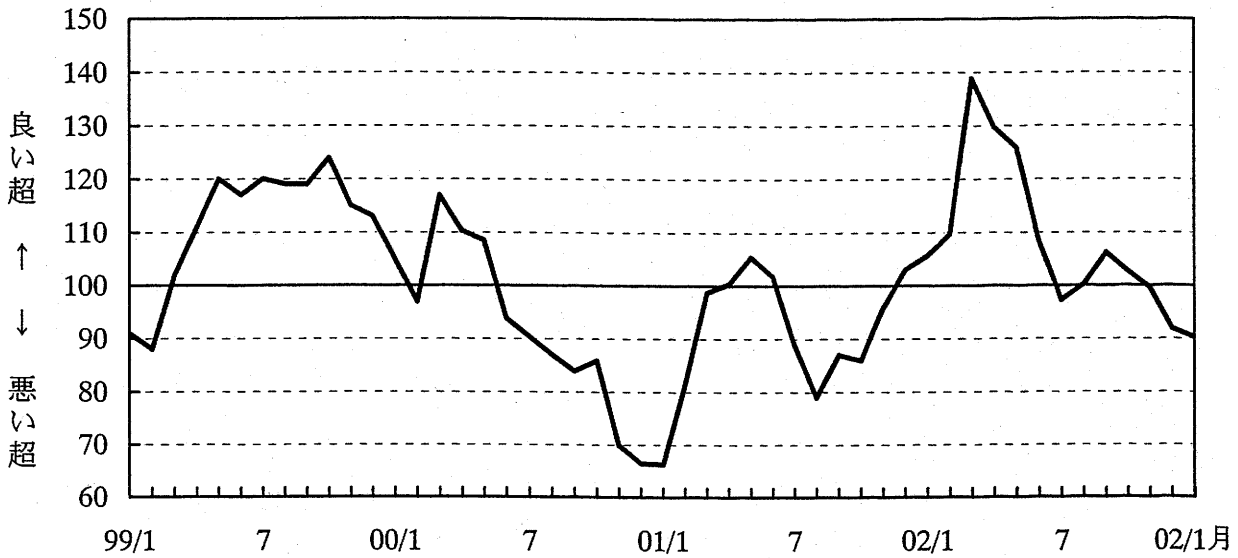
直近：1月

(注1) 韓国：半導体、情報通信機器、台湾：電子機器、情報通信機器、シンガポール：電子・電気機器。

(注2) 直近四半期の計数は、公表済月までの平均の前年同期比。

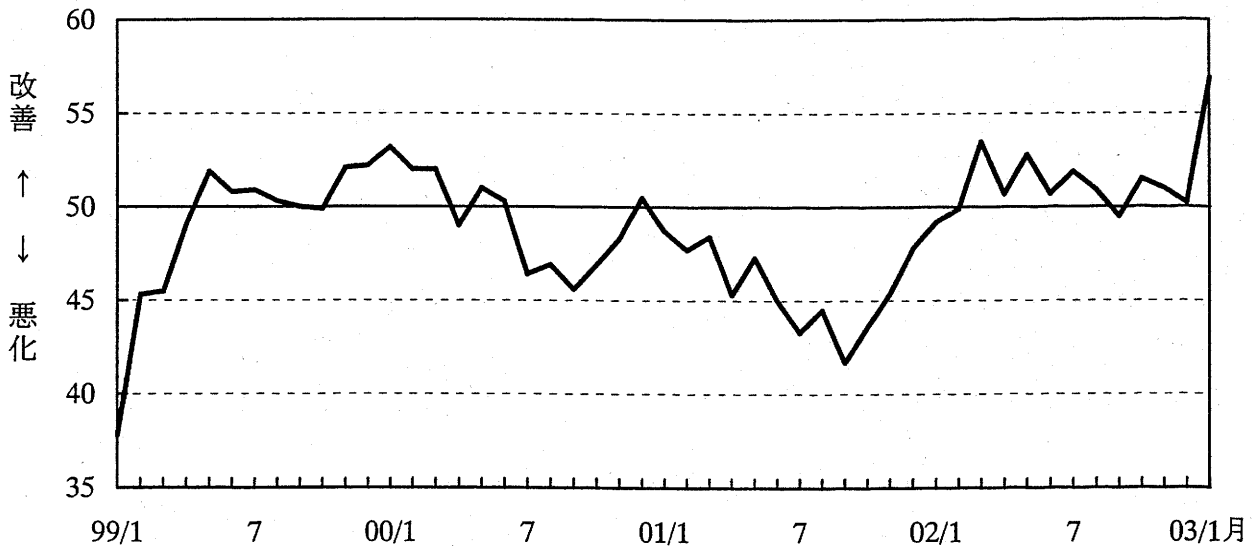
# アジアの企業コンフィデンス

## (1) 韓国の企業景気実査指数



(注) 全回答企業のうち、前月に比べ景況感が好転したと回答した企業の比率から、悪化したと回答した企業の比率を差し引いた後に、100を足して指数化したもの。

## (2) タイの業況判断指数 (BSI)

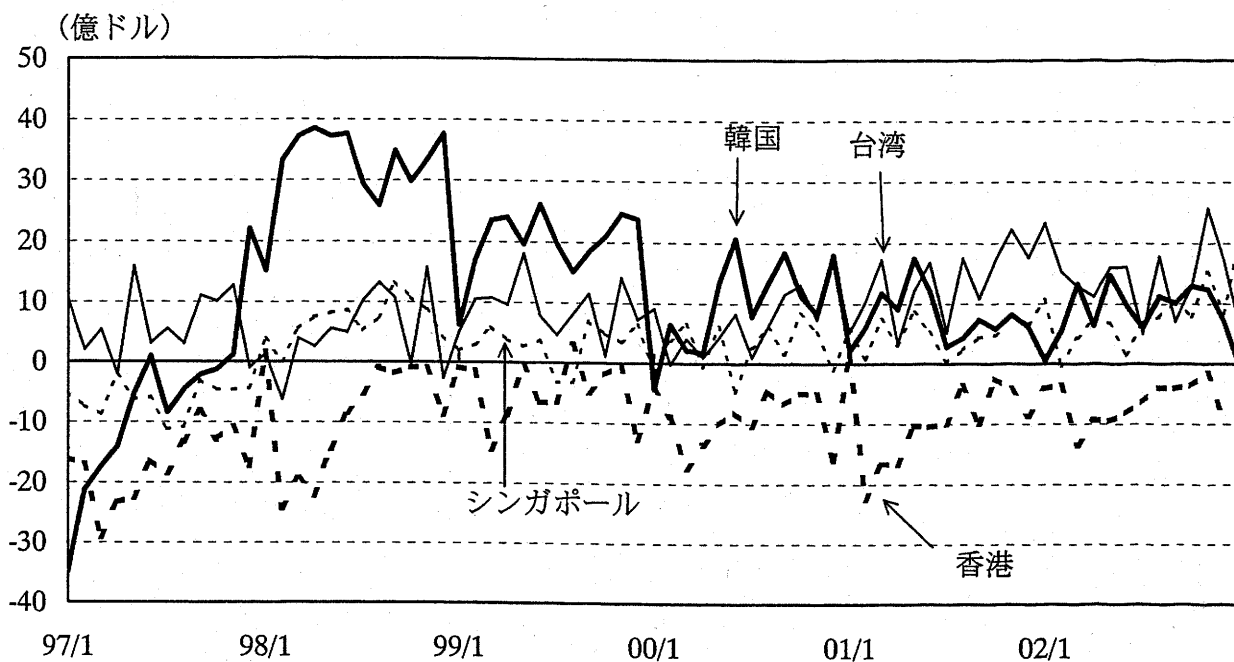


(注1) 景気の現状(当該月)と先行き(翌月)について5つ(良い、やや良い、普通、やや悪い、悪い)の選択肢の中から回答を1つ選び、そのポイント換算(それぞれ、1、0.75、0.5、0.25、0)を次式により指数化したもの。  
BSI=ポイント数の和/全回答数×100

(注2) BSIの2002/12月までの値は、当該月の業況に対する指数。2003/1月の値は、2002/12月時点での先行き予測に対する指数。

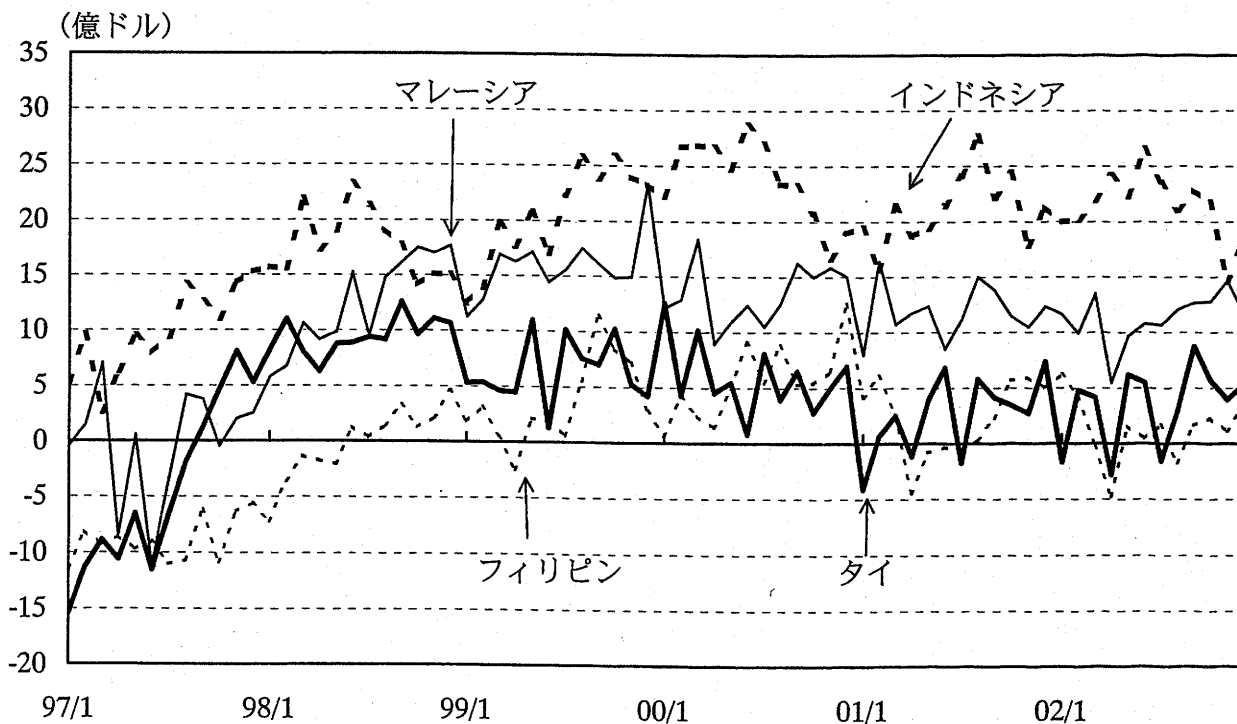
# NIEs、ASEAN諸国の貿易収支

## (1) NIEs



\*直近は韓国、台湾、シンガポールが1月、香港が12月。

## (2) ASEAN



\*直近は12月。



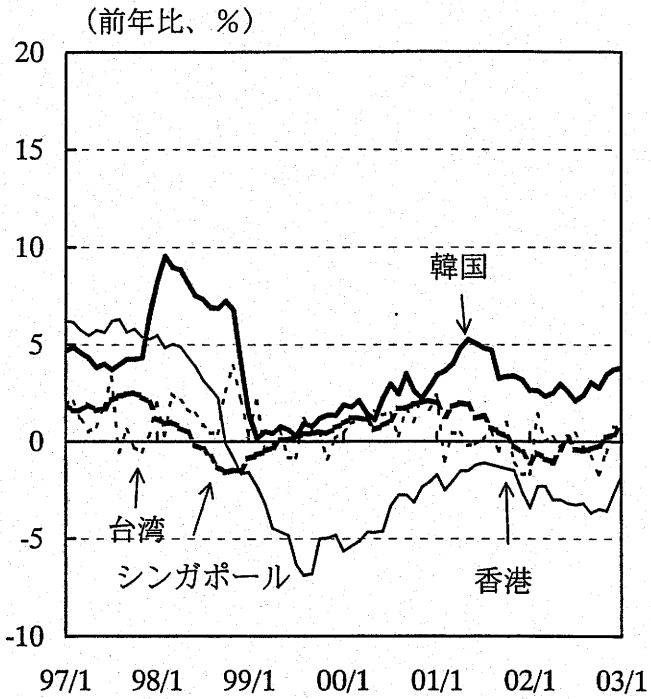
(図表5-8)

# NIEs、ASEAN諸国の物価・金利

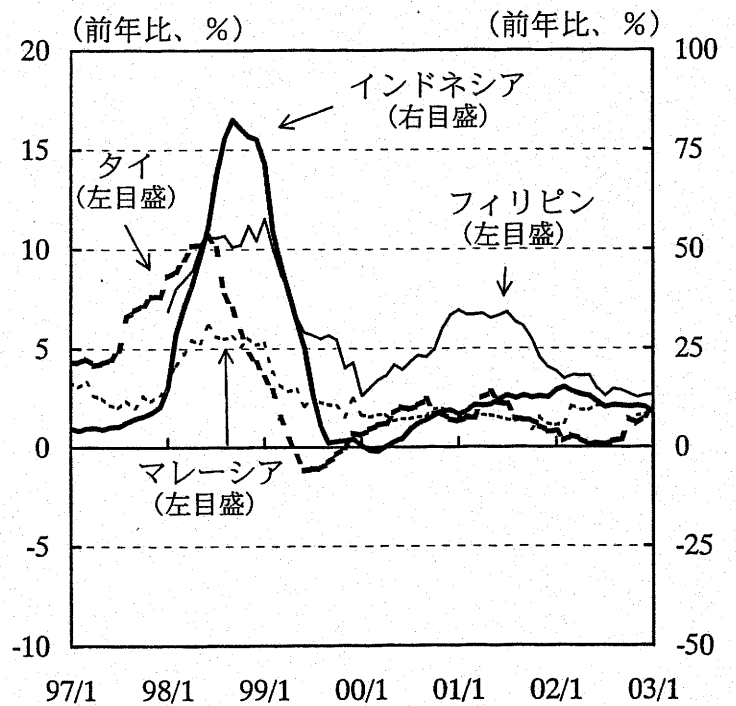
## (1) CPI

NIEs

ASEAN



\*直近は1月。

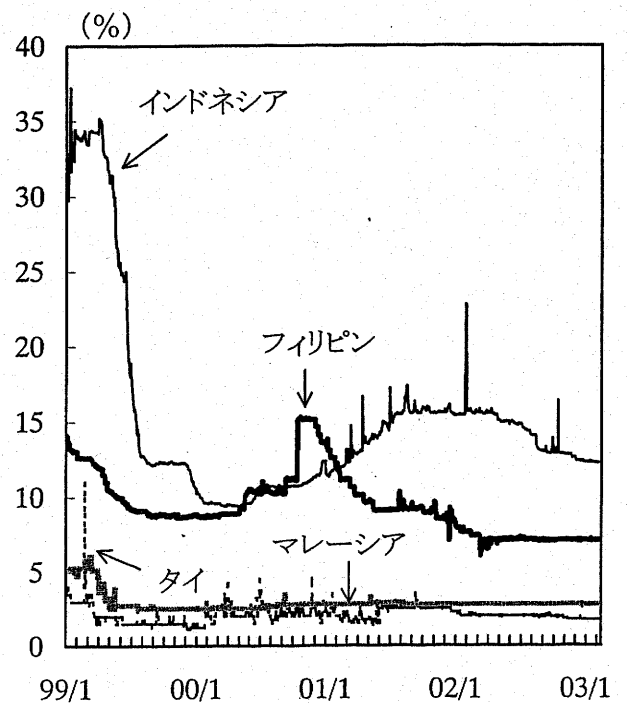
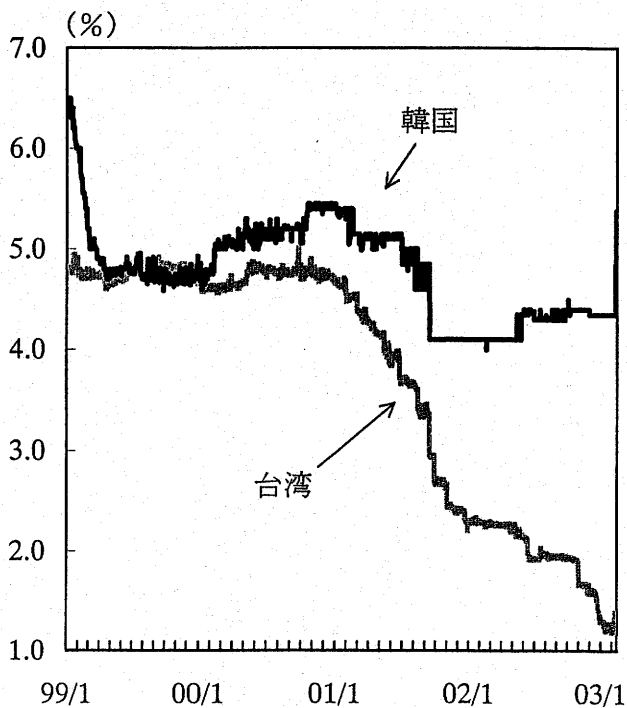


\*直近は1月。

## (2) インターバンク・オーバーナイト金利

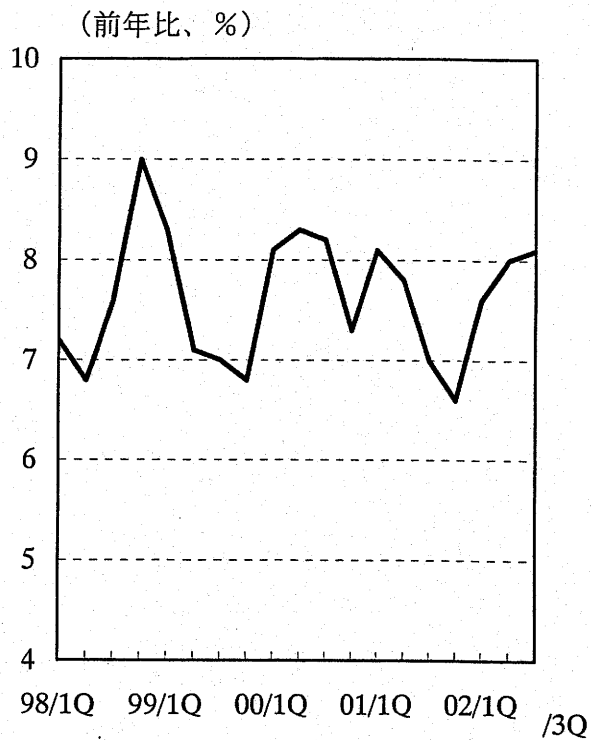
NIEs (韓国、台湾)

ASEAN

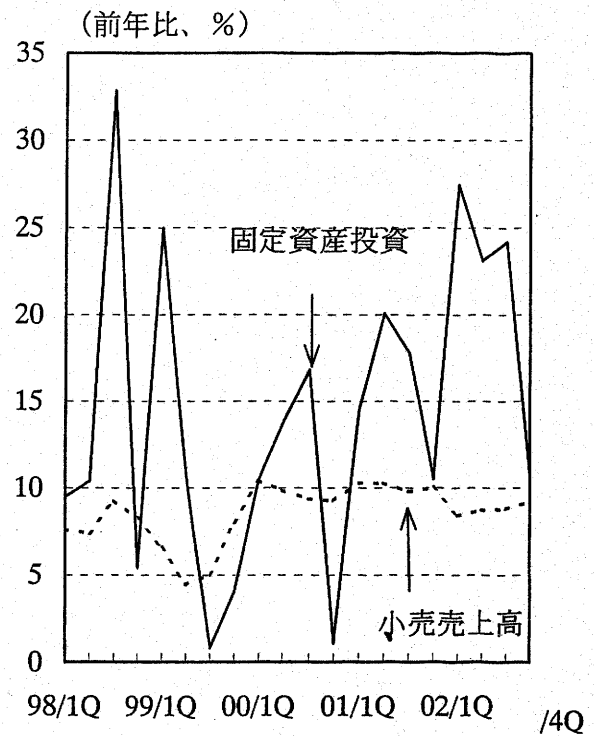


### 中国の主要経済指標

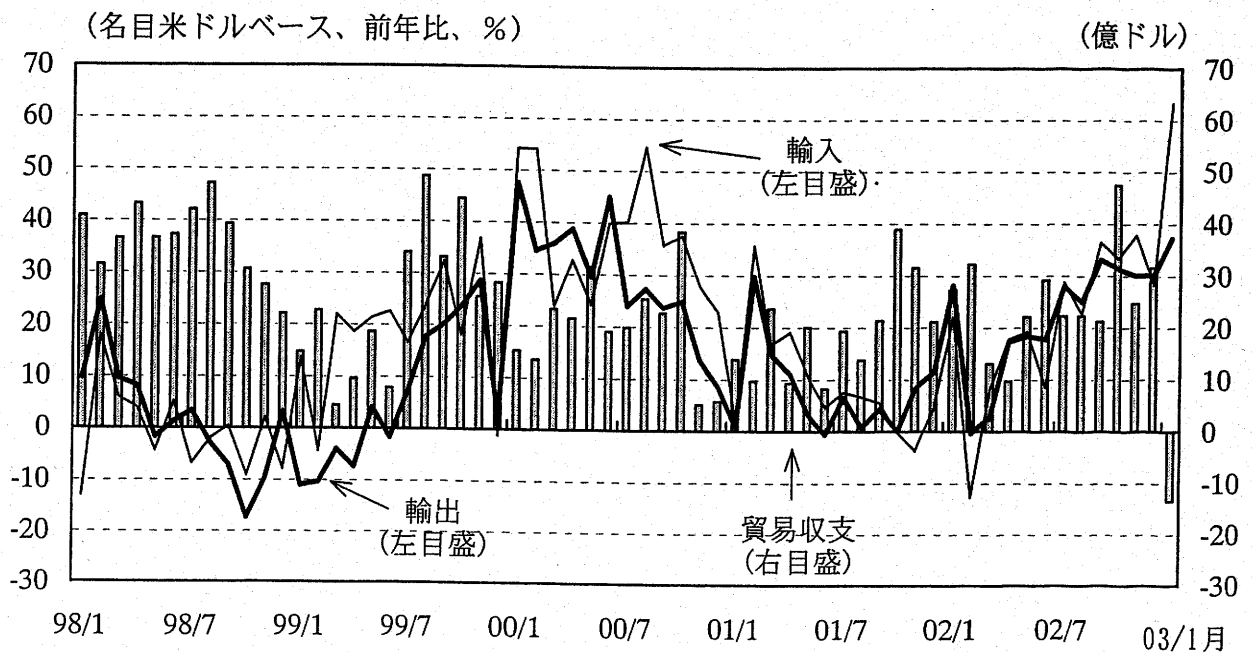
(1) 中国の実質GDP成長率の推移



(2) 中国の小売売上高と固定資産投資

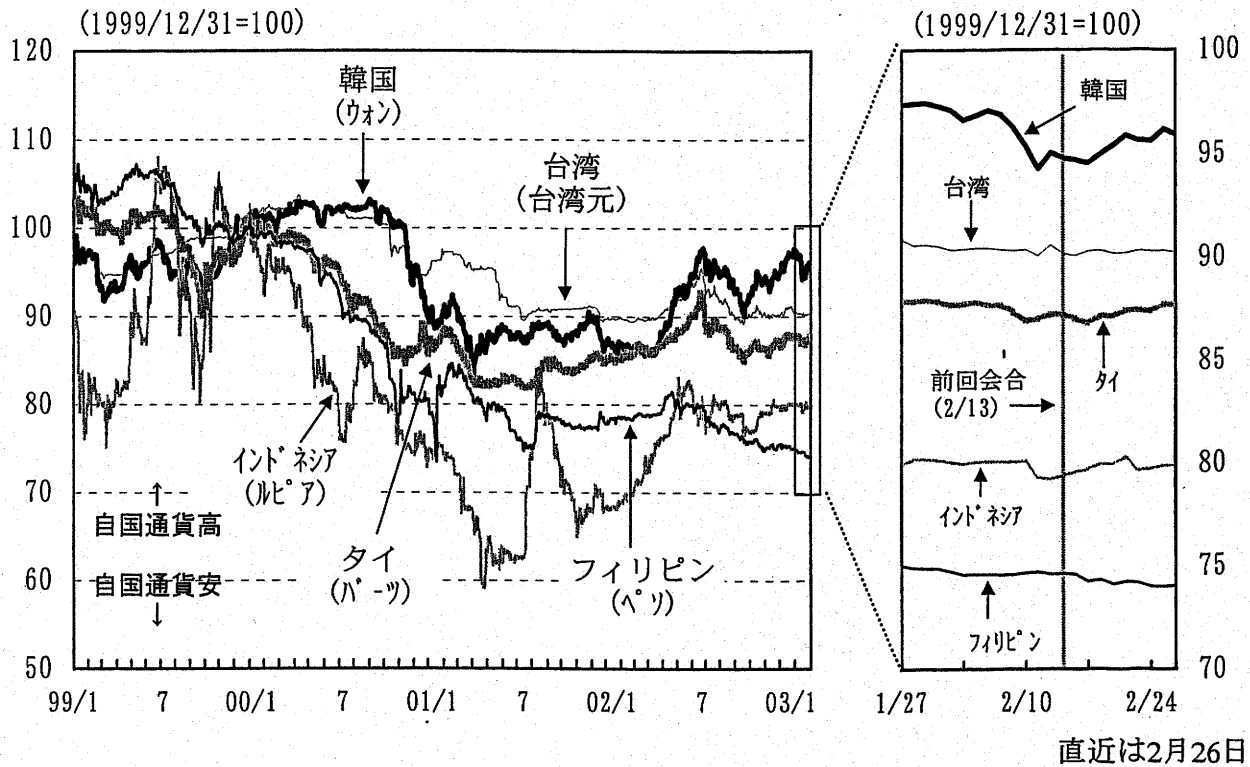


(3) 中国の貿易動向

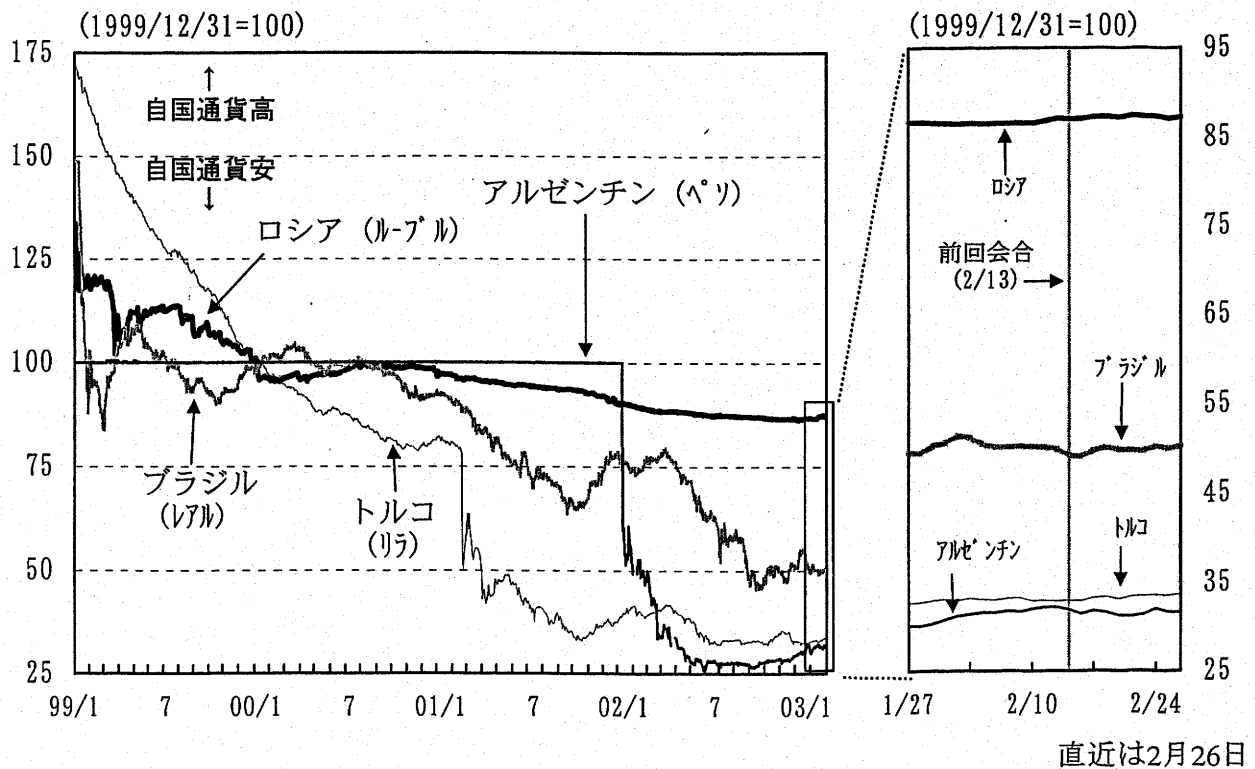


# エマージング金融市場 通貨

## (1) アジア

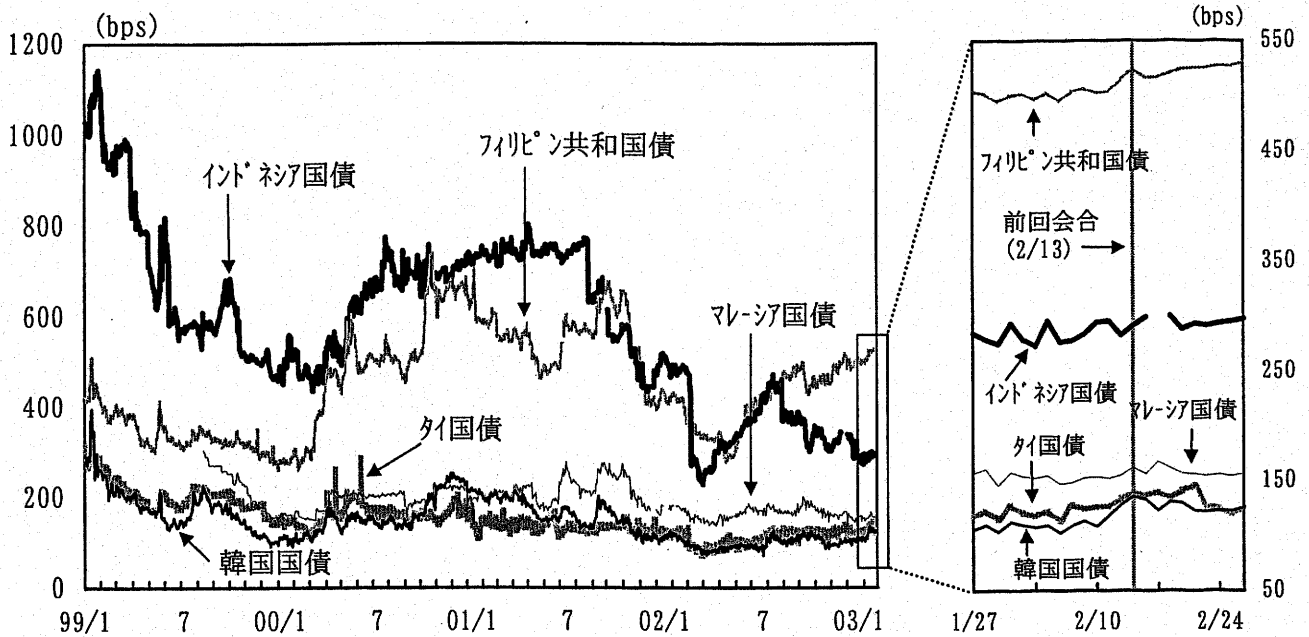


## (2) 南米・ロシア・トルコ



### 対米国債スプレッド

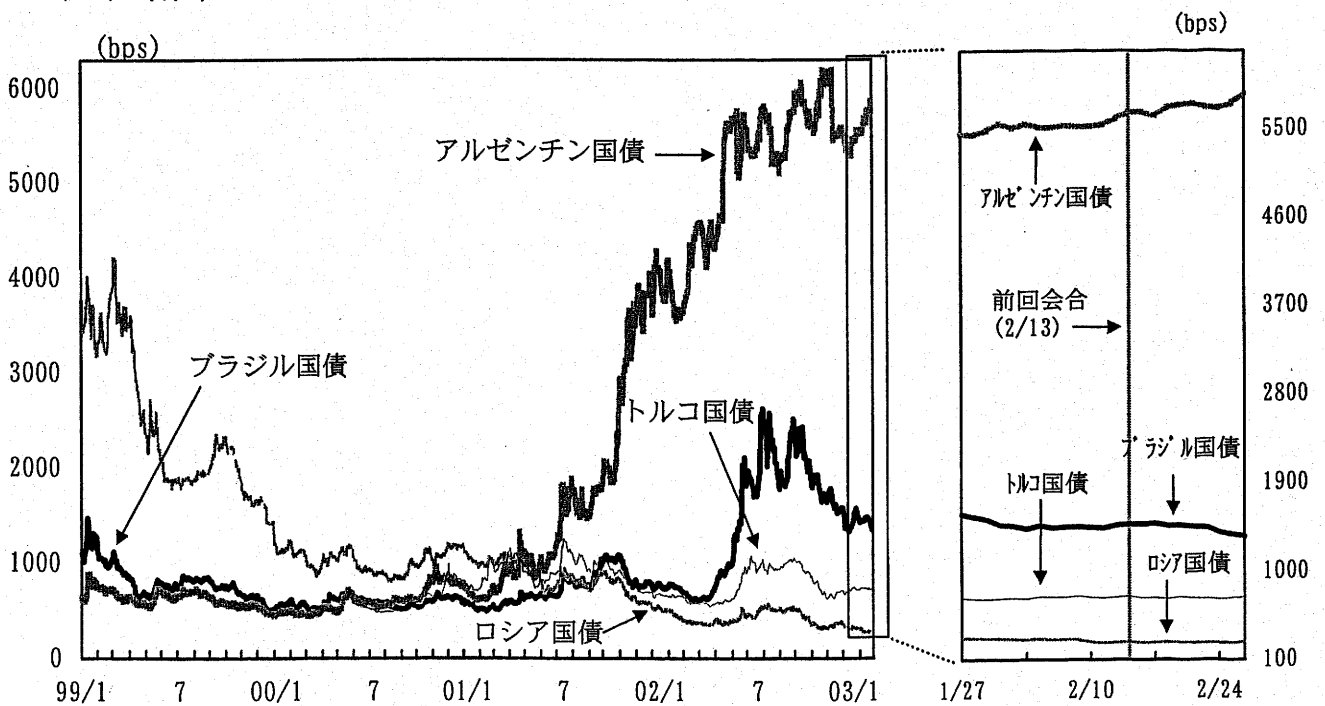
#### (1) アジア



直近は2月26日

(注) 2001年9月17日以降のインドネシア国債利回りはメリルピ社のデータによる。

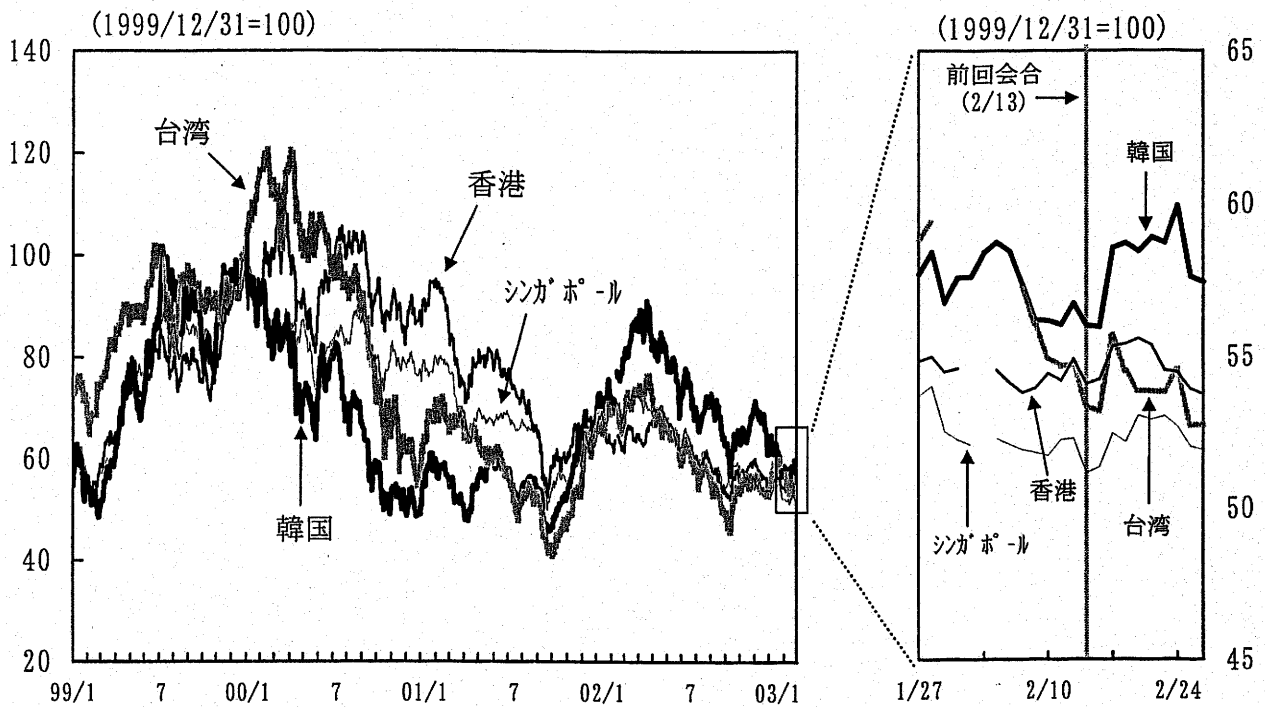
#### (2) 南米・ロシア・トルコ



直近は2月26日

株価

(1) NIEs

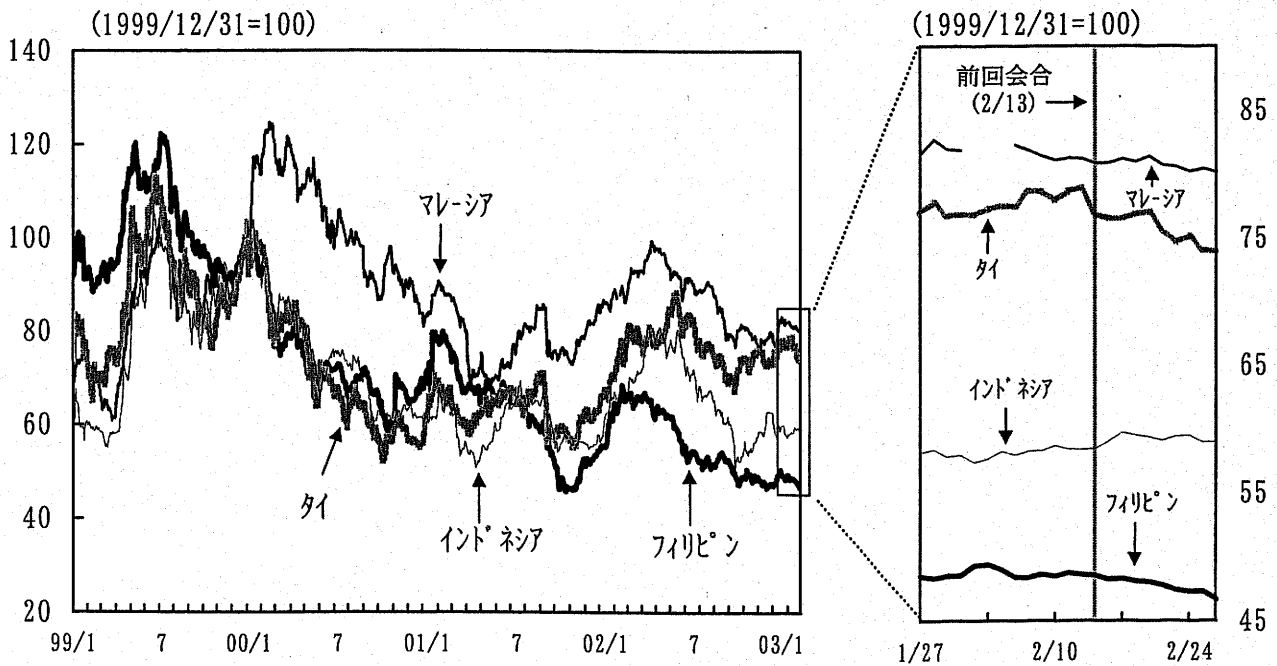


直近は2月26日

(注)旧正月による休場日は次のとおり

韓国：1/31、台湾：1/29～2/5、香港：1/31～2/3、シンガポール：2/3

(2) ASEAN



直近は2月26日

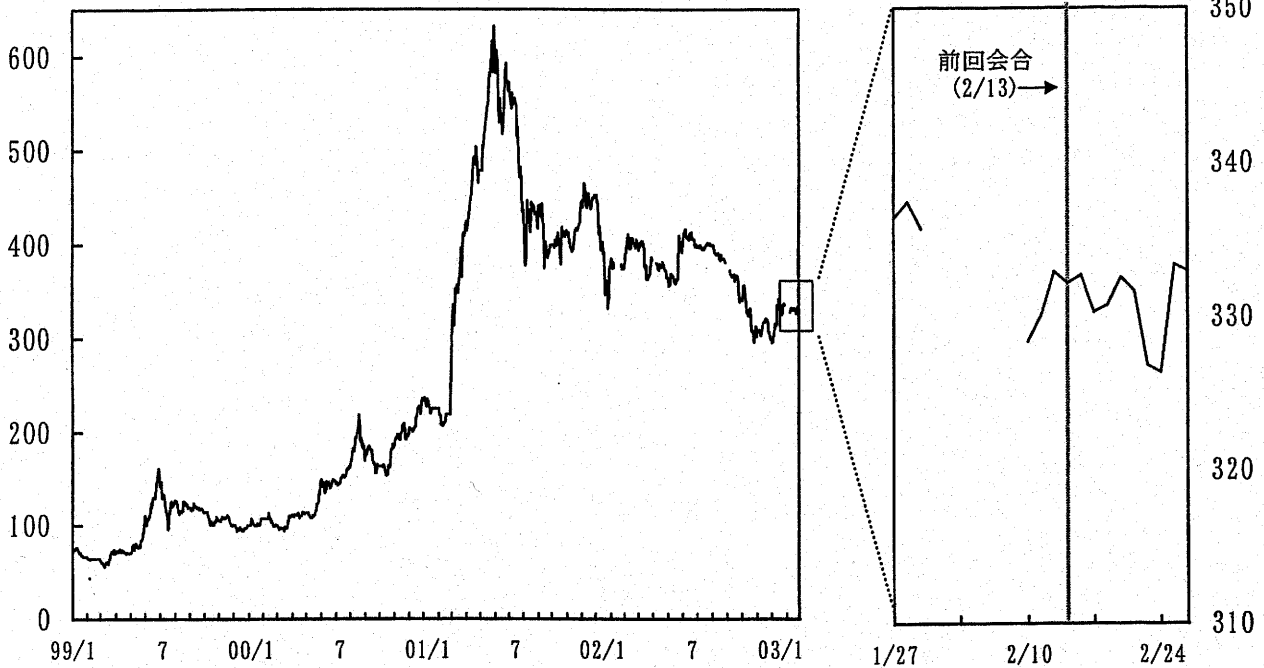
(注)旧正月による休場日は次のとおり

マレーシア：1/31～2/4

(図表6-4)

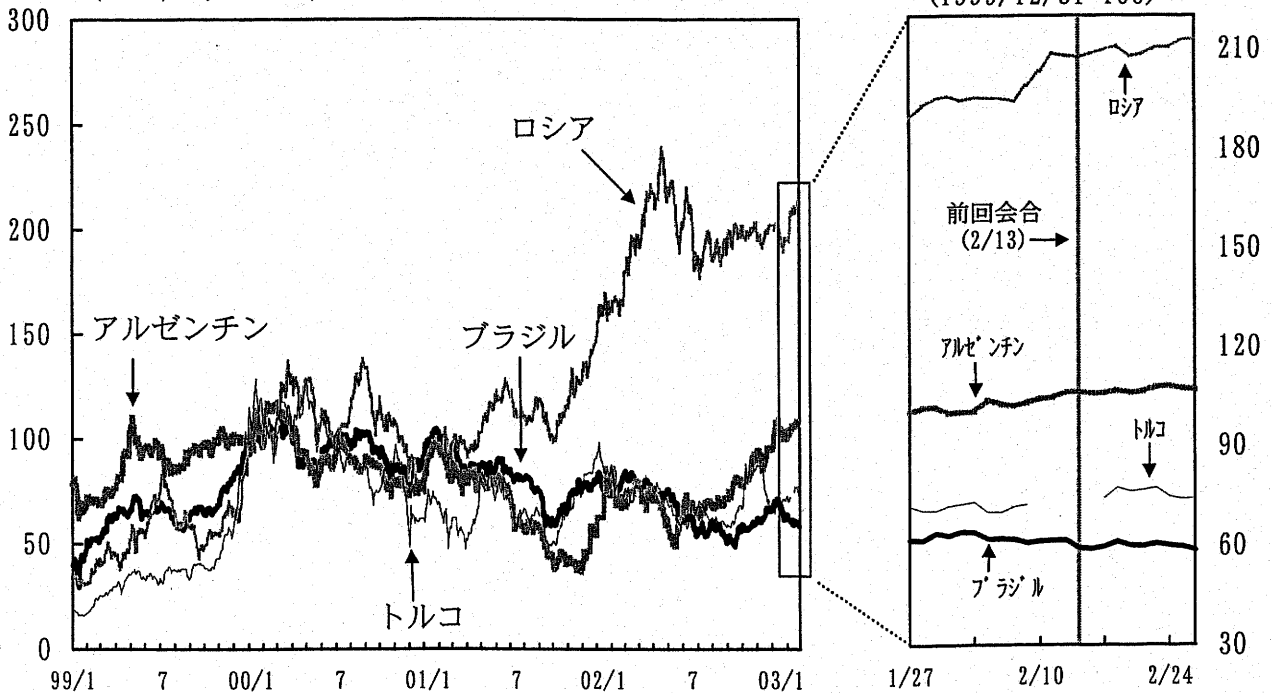
株価

(3) 中国(上海B株)  
(1999/12/31=100)



直近は2月26日(旧正月による休場：1/30~2/7)

(4) 南米・ロシア・トルコ  
(1999/12/31=100)



直近は2月26日

## 国際機関等による海外経済見通し

## (1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2001年 実績	2002年			2003年			2001年 IMF GDP ウイト	
		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		実績	IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		
			11月時点	直近(2月)			11月時点		直近(2月)
米 国	0.3	2.2	2.3	2.4	2.4	2.6	2.8	2.7	21.3
E U	1.5	1.1	1.0	1.0	n.a.	2.3	1.9	1.6	19.8
ユーロエリア	1.4	0.9	0.8	0.8	n.a.	2.3	1.7	1.3	15.9
ドイツ	0.6	0.5	0.4	0.2	0.2	2.0	1.3	0.8	4.5
フランス	1.8	1.2	1.0	1.0	1.2	2.3	1.8	1.5	3.2
英 国	2.0	1.7	1.6	1.7	1.6	2.4	2.5	2.2	3.1
東 ア ジ ア	5.3	6.3	6.5	6.6	n.a.	6.2	6.2	6.2	18.9
NIEs	0.8	4.7	4.4	4.4	n.a.	4.9	4.3	4.1	3.3
ASEAN-4	2.6	3.6	3.8	4.1	n.a.	4.2	3.9	4.0	3.6
中 国	7.3	7.5	7.8	8.0	8.0	7.2	7.4	7.5	12.0
日 本	0.4	▲0.5	▲0.9	▲0.3	0.3	1.1	0.8	0.4	7.3
世界計	2.2	2.8	2.6	2.7	n.a.	3.7	3.4	3.2	100.0

## (2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2001年 実績	2002年			2003年			
		IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し		実績	IMF 見通し (2002/9月)	民間 見通し	
			11月時点	直近(2月)			11月時点	直近(2月)
米 国	2.8	1.5	1.6	1.6	1.6	2.3	2.2	2.3
E U	2.3	2.1	2.1	2.2	2.1	1.8	1.9	2.0
ユーロエリア	2.5	2.1	2.1	2.3	2.3	1.6	1.9	1.8
ドイツ	2.0	1.4	1.4	1.3	1.4	1.1	1.4	1.2
フランス	1.7	1.8	1.8	2.0	1.9	1.4	1.6	1.7
英 国	2.1	1.9	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.6
東 ア ジ ア	2.1	1.1	1.0	0.8	0.8	2.4	1.7	1.4
NIEs	2.0	1.1	1.1	0.9	1.0	2.2	1.8	1.6
ASEAN-4	6.7	6.2	6.0	6.1	6.1	5.5	5.6	5.6
中 国	0.7	▲0.4	▲0.6	▲0.8	▲0.8	1.5	0.5	0.1
日 本	▲0.7	▲1.0	▲1.0	▲0.9	▲0.9	▲0.6	▲0.7	▲0.8

(注1) IMF見通しはWEOによる。

(注2) 民間見通しは、米国はBlue Chip Economic Indicators、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォークキャストによる。直近は2003/2月。

(注3) 東アジアは、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN-4(タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア)および中国の9か国・地域。

(注4) 実質GDPの世界計は、IMF算出の購買力平価で換算したGDPウイトを用いて計算。なお、民間見通しの世界計は、当局試算(計表記載地域およびカカ、ラ米、体制移行国、豪州、中近東、アフリカ、インド、パキスタン、グアテマ、バングラデシュを対象としたベース)。民間見通しの世界計は、各国・地域がn.a.の場合、直近月の見通しが不変と仮定して算出。

〈作成局における保管期間満了時期：2033年12月〉

2003.3.4  
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	米国株価・金利	2
（図表3）	ユーロエリアの主要経済指標	3
（図表4）	欧州株価・金利	4
（図表5）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	5~6
（図表6）	原油価格の上昇が物価に与える影響	7~8



## 米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（2月13日）後に判明したものの。

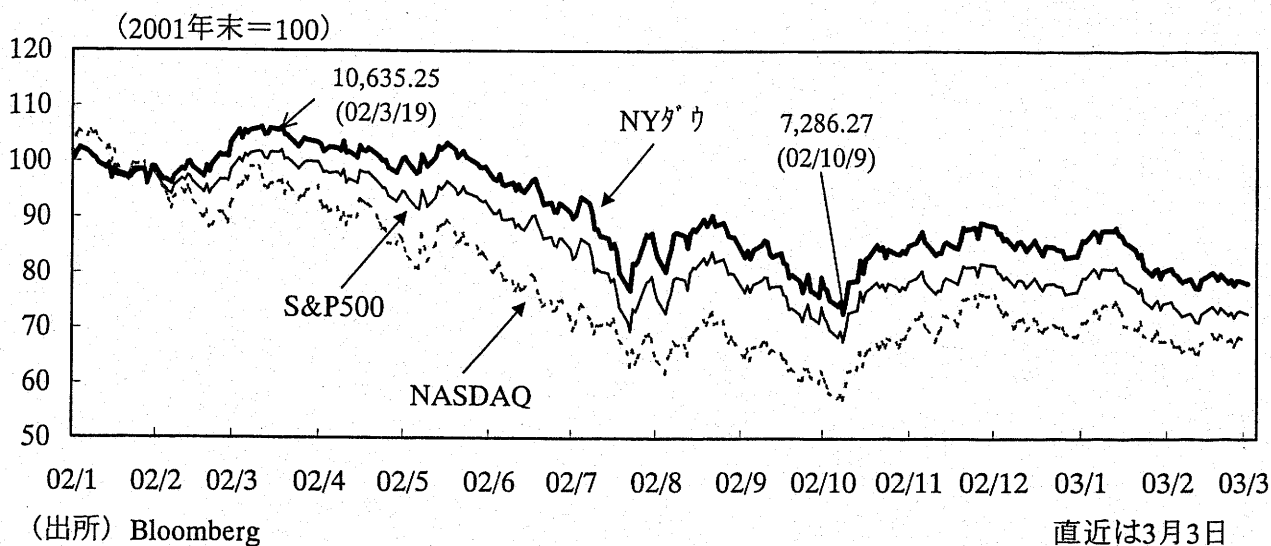
	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月	2月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	0.3	2.4	4.0	1.4					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.8	4.5	0.8	0.7	0.4	0.3	0.3	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.5	3.1	1.0	0.4	0.5	0.4	0.9	0.3	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	2.3	3.9	3.8	4.2	4.3	4.4	3.9	4.3	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.7	3.3	1.6	0.4	0.6	0.6	2.0	0.9	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,747	1,714	1,805	1,691	1,647	1,636	1,859	1,647	
7. 消費者コンファデンス指数	106.6	96.6	95.2	81.7	71.4	84.9	80.7	78.8	64.0
8. 住宅着工 (年率、千戸)	1,603	1,706	1,697	1,756	1,850	1,761	1,847	1,850	
9. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲14.5	▲5.1	▲0.2	▲0.3	4.0	▲3.0	▲0.6	5.4	5.6
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲3,582.9	▲4,352.2	▲368.5	▲398.4		▲400.0	▲442.4		
11. 経常収支 (億ドル) (対名目GDP比、％)	▲3,933.7		▲1,270.4	▲4.8					
12. ISM (旧称 NAPM) 製造業指数	44.0	52.4	50.6	51.8	52.2	50.5	55.2	53.9	50.5
非製造業指数	49.0	55.1	53.7	54.6	54.5	55.7	54.2	54.5	
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	▲3.5	▲0.7	0.8	▲0.7	0.5	0.2	▲0.4	0.7	2.2
14. 製造業稼働率（％）	75.6	73.8	74.3	73.6	73.7	73.7	73.4	73.7	
15. 失業率 (除く軍人、％)	4.7	5.8	5.8	5.9	5.7	5.9	6.0	5.7	
16. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	▲121	▲21	31	▲56	143	▲81	▲156	143	
	▲160	▲41	4	▲79	139	▲96	▲154	139	
17. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.0	▲1.3	0.0	0.7	1.4	▲0.3	▲0.1	1.6	2.8
18. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.8	1.6	0.5	0.5	0.4	0.1	0.1	0.3	2.6
コア＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.7	2.3	0.5	0.4	0.2	0.1	0.2	0.1	1.9
19. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	1.1	4.7	5.5	▲0.2					
			5.7	3.8					

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

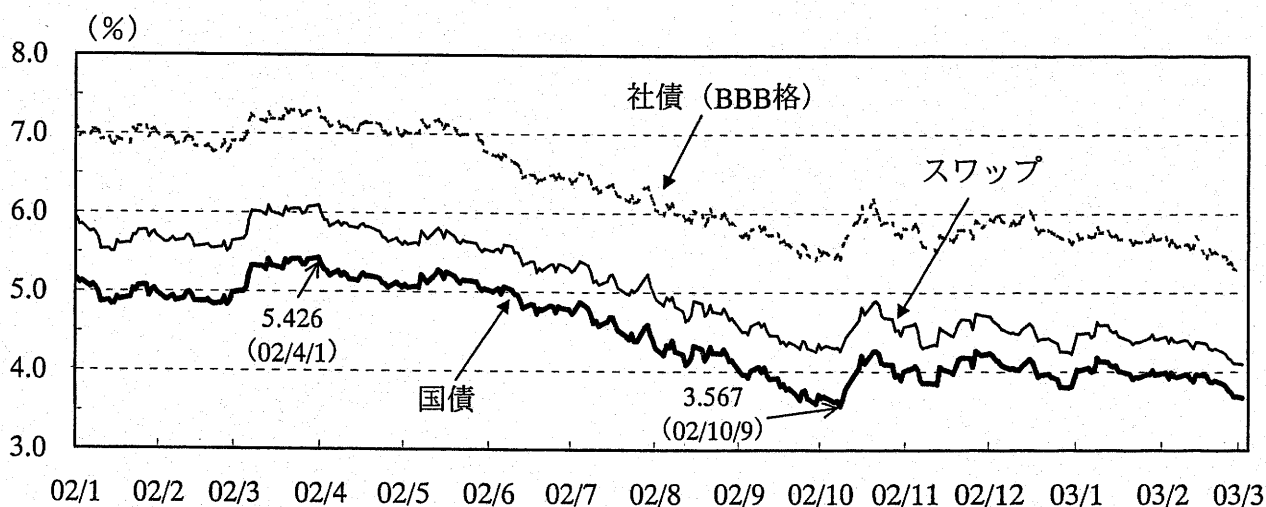
(注)・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース（除く、19. 非農業部門労働生産性）。

- ・自動車販売の[]内は業界速報値（同計数は、自動車販売全体から大型トラックを除いたベース）。
- ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。経常収支については、四半期計。
- ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
- ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



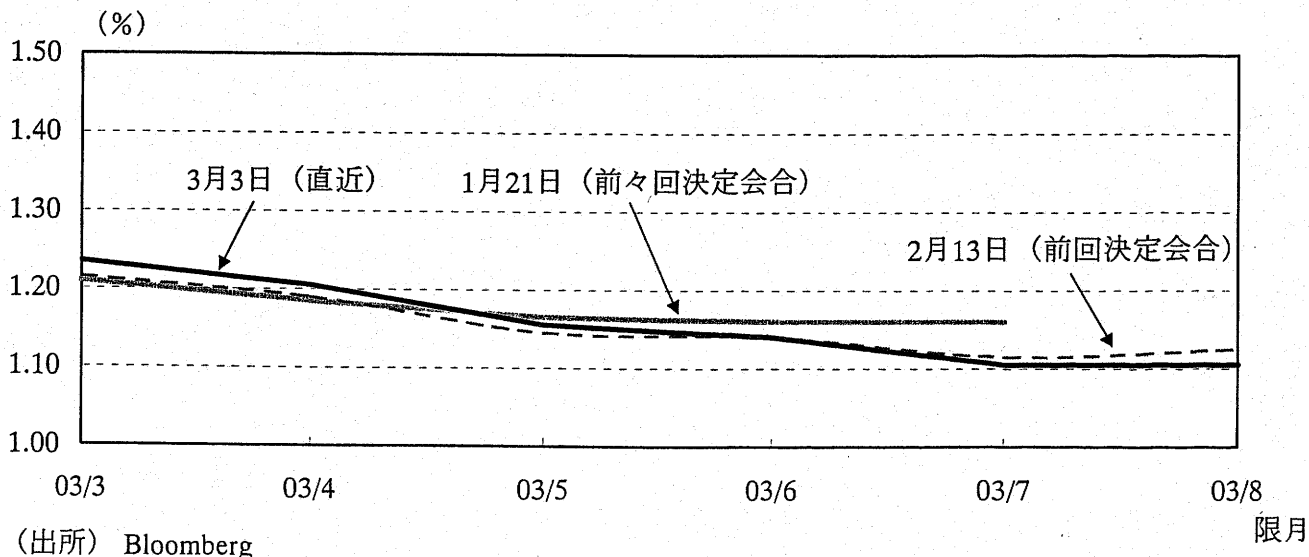
(2) 長期金利 (10年物)



(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBB2を使用。  
因みに、BloombergのBBB2は、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg 直近は3月3日

(3) FF先物金利



(図表3)

## ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月13日)後に判明したもの。

※ &lt; &gt;内は公表日

	2001年	2002年	2002/3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月	2月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.4		1.2						
独 実質GDP <前期比年率、%>	0.6	0.2	1.2	<2/26日> ▲0.1					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	1.2	1.2	<2/21日> 0.9					
2. 小売売上数量 <前期比、%>			0.7	0.1		▲0.5			
(前年比、%)	1.4		0.7	0.7		▲0.4			
3. 新車登録台数 (年率、万台)	1,162	1,112	1,104	1,152		1,140	1,195		
(前年比、%)	▲0.8	▲4.3	▲4.7	0.6		▲1.5	7.7		
4. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲5	▲11	▲10	▲14	▲19	▲14	▲16	▲18	<2/28日> ▲19
5. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.4	0.5		▲0.8	1.2		
(前年比、%)	▲2.9	▲4.6	▲3.6	▲1.3		▲0.1	▲4.2		
6. 輸出 <前期比、%>			0.1	▲1.0		1.6	<2/19日> ▲3.2		
(前年比、%)	4.5	1.5	2.8	1.2		1.1	2.3		
7. 独 海外受注 <前期比、%>			▲2.7	▲0.1		3.8	▲8.7		
(前年比、%)	▲1.9	3.7	5.9	5.7		10.7	▲1.8		
8. 輸入 <前期比、%>			▲1.2	0.6		0.2	<2/19日> ▲2.8		
(前年比、%)	0.4	▲3.7	▲2.8	0.8		▲2.6	4.1		
9. 鉱工業生産 <前期比、%>			▲0.1	▲0.0		0.7	<2/18日> ▲1.5		
(前年比、%)	0.4	▲0.7	▲0.5	1.1		2.8	▲0.5		
10. 製造業PMI(1-11月)購買者指数(DI、%)	47.8	49.8	50.4	49.0	49.7	49.4	48.4	49.3	<3/3日> 50.1
11. 失業率 (%)	8.0	8.3	8.3	8.5		8.5	8.5		
12. 生産者物価 <前期比、%>			0.2	0.3		▲0.3	0.3		
(前年比、%)	2.2	▲0.1	▲0.1	1.2		1.1	1.5		
13. 消費者物価 <前期比、%>			0.1	0.5	0.3	0.0	0.4	<2/28日> 0.0	-
(前年比、%)	2.4	2.2	2.1	2.3	2.2	2.3	2.3	<2/28日> 2.2	2.3
コア(前年比、%)	1.9	2.3	2.4	2.3	1.9	2.3	2.2	1.9	-

※ 直近四半期の計数については、公表済みまでの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、Datastream、REUTERS

(注) ・年計数については、3. は年間合計額、その他は年平均値。

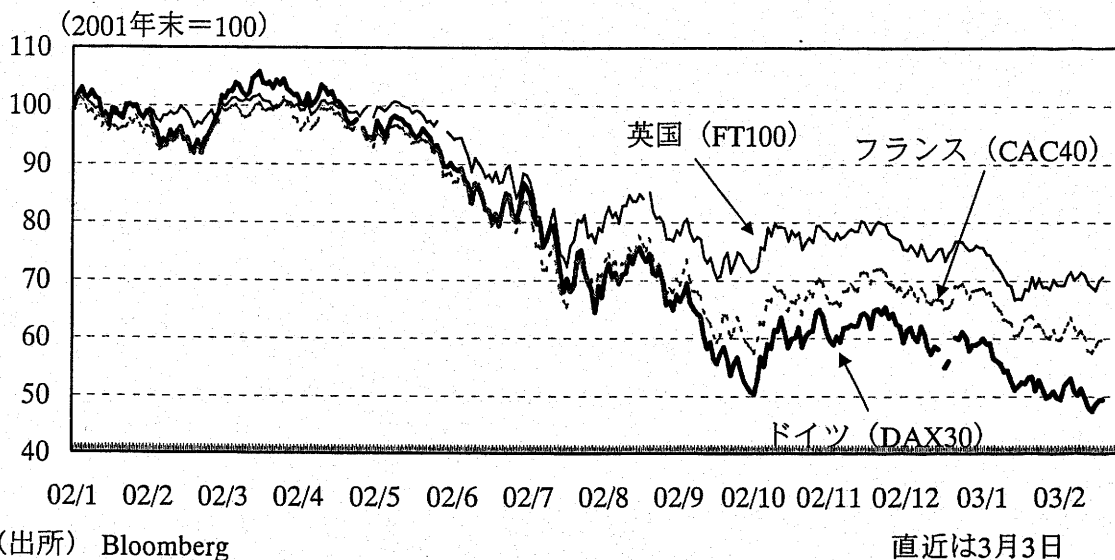
・前期(月)比は季調済みベース(除く12., 13.)。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

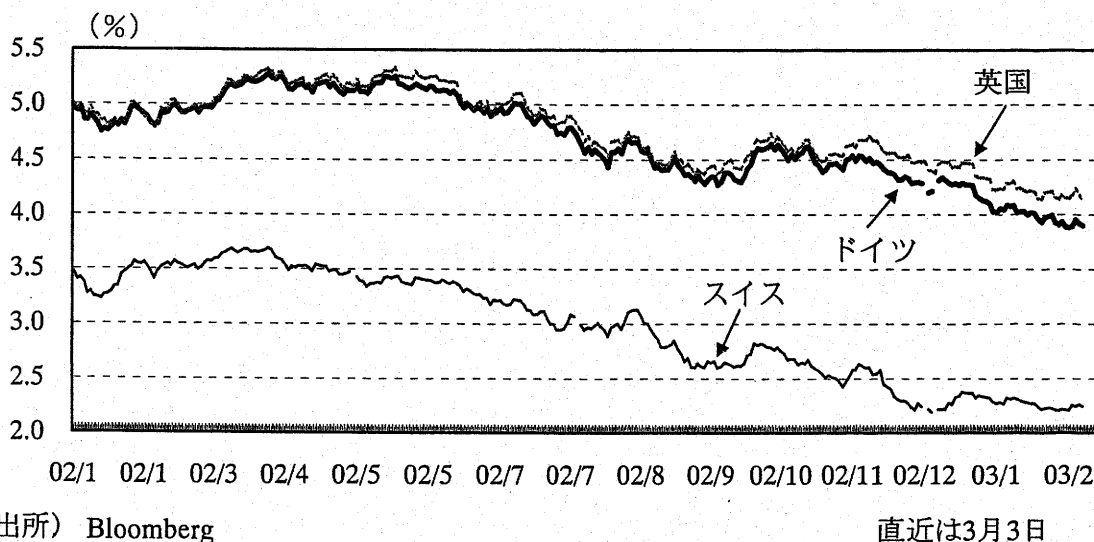
・消費者物価の直近2月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。2003/1Qの計数は1月ベース。

欧州株価・金利

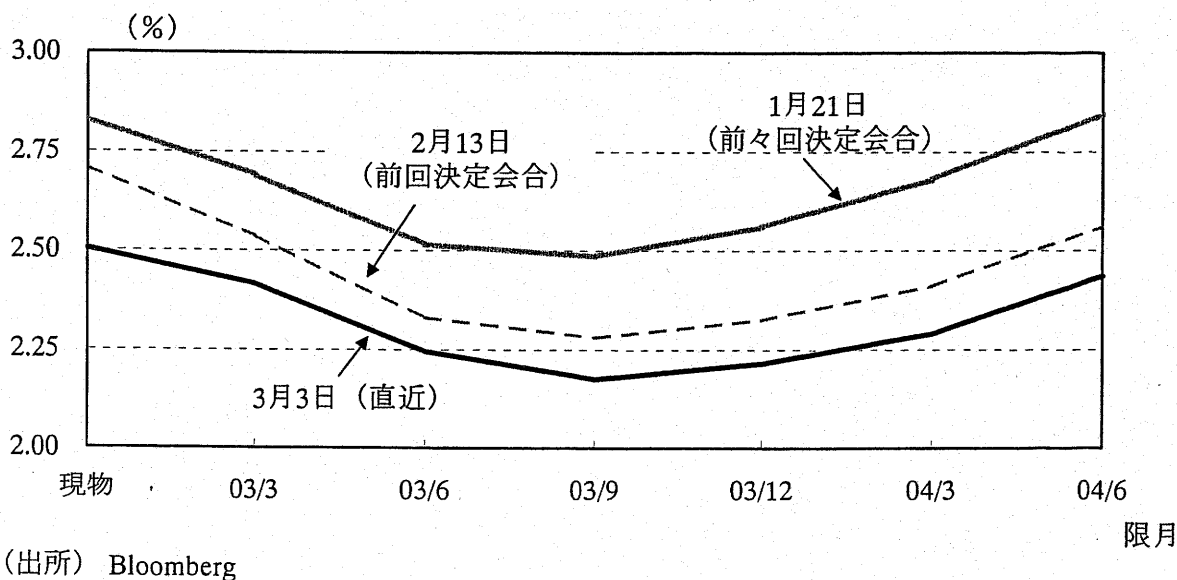
(1) 株価 (独・英・仏)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



(3) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



## 東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(2月13日)後に判明したものの。

## (1) 実質GDP

(季調済前期比年率、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年 予測および 実績	2003年 予測	2002/1Q	2Q	3Q	4Q
中国	7.3	8.0	7.5	13.4 (7.6)	7.6 (8.0)	5.5 (8.1)	6.5 (8.1)
韓国	3.0	5.9	5.0	7.9 (5.8)	5.8 (6.4)	5.1 (5.8)	
台湾	▲2.2	3.5	3.3	6.7 (1.2)	3.0 (4.0)	2.5 (4.8)	4.5 (4.2)
香港	0.6	2.0	2.8	0.8 (▲0.5)	2.8 (0.8)	10.4 (3.3)	
シンガポール	▲2.4	2.2	3.8	7.0 (▲1.5)	12.1 (3.8)	▲6.6 (3.8)	0.4 (3.0)
タイ	1.9	4.7	4.2	3.8 (3.9)	7.2 (5.1)	4.0 (5.8)	
インドネシア	3.4	3.7	3.6	4.0 (2.7)	8.9 (3.9)	3.1 (4.3)	▲0.7 (3.8)
マレーシア	0.4	4.2	4.9	6.0 (1.3)	6.2 (4.1)	7.1 (5.8)	2.8 (5.6)
フィリピン	3.2	4.6	4.0	0.6 (3.7)	10.9 (4.8)	▲0.4 (3.7)	12.7 (5.8)

(注1) 2002年、2003年の予測は、各国ともコンセンサス・フォークキャスト(2月号)による。中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア、フィリピンは実績。

(注2) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。

台湾、インドネシア、マレーシアはX-11による季節調整値。中国は、JPMorgan試算値。

## (2) 輸出

※(名目ドルベース、季調済前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2001/12月	2003/1月	2月	対GDP輸出 比率(2001 年)
中国	6.8	22.3	4.5 (17.8)	9.4 (28.6)	2.0 (30.5)	25.5 (37.3)	▲5.8 (30.2)	27.4 (37.3)		23.0
韓国	▲12.7	8.0	5.2 (4.9)	5.9 (15.9)	1.0 (24.6)	10.1 (24.2)	▲3.0 (26.1)	18.9 (25.9)	▲13.2 (22.5)	35.6
台湾	▲17.2	6.3	10.8 (5.8)	▲3.9 (18.9)	6.1 (10.0)	▲9.6 (4.0)	0.0 (13.5)	▲10.5 (4.0)		43.7
香港	▲5.9	5.4	4.9 (2.7)	4.1 (8.5)	2.9 (15.5)	▲2.0 (26.7)	▲2.5 (16.7)	▲1.3 (26.7)		115.9
シンガポール	▲11.7	2.8	11.8 (2.9)	1.0 (12.6)	▲1.8 (13.2)	16.5 (25.3)	▲7.1 (15.4)	18.9 (25.3)		142.2
タイ	▲5.7	5.7	10.4 (5.1)	2.4 (9.3)	▲0.1 (14.3)	6.0 (27.1)	▲9.1 (8.4)	11.9 (27.1)		56.5
インドネシア	▲9.3	1.2	7.9 (1.0)	▲2.7 (5.1)	▲1.5 (14.6)		9.1 (13.9)			39.9
マレーシア	▲10.4	6.1	4.2 (5.3)	3.6 (14.1)	▲3.3 (9.9)		▲3.8 (8.6)			100.0
フィリピン	▲15.6	9.1	10.5 (15.3)	▲1.4 (17.8)	▲7.0 (9.9)		▲7.0 (10.1)			45.0

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注) 季節調整値は、マレーシアが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(図表5-2)

## (3) 生産

※ (前期比、括弧内は前年比、%)

	2001年	2002年	2003/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/11月	12月	2003/1月
中国	9.9	12.6	( 12.5 )	( 13.1 )	( 14.5 )	( 14.8 )	( 14.5 )	( 14.9 )	( 14.8 )
韓国	1.3	7.3	1.6 ( 7.4 )	0.7 ( 5.3 )	2.7 ( 9.5 )	0.1 ( 3.6 )	1.2 ( 7.2 )	1.3 ( 9.5 )	▲1.1 ( 3.6 )
台湾	▲7.3	6.4	8.6 ( 8.0 )	▲1.4 ( 9.3 )	1.2 ( 8.5 )	0.4 ( 8.5 )	0.5 ( 7.6 )	1.5 ( 11.2 )	▲0.8 ( 8.5 )
シンガポール	▲11.6	8.3	13.6 ( 13.5 )	▲5.2 ( 15.5 )	▲3.1 ( 10.0 )	10.8 ( 13.6 )	▲0.2 ( ▲1.1 )	4.8 ( 19.1 )	7.5 ( 13.6 )
タイ	1.3	8.4	3.1 ( 7.8 )	3.4 ( 10.7 )	2.4 ( 11.3 )	1.9 ( 13.0 )	1.5 ( 12.0 )	0.3 ( 11.9 )	1.2 ( 13.0 )
マレーシア	▲4.1	4.2	1.9 ( 4.6 )	2.1 ( 7.4 )	▲0.4 ( 7.0 )		▲0.2 ( 5.4 )	▲1.0 ( 8.0 )	

(注1) 韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、中国は鉱工業生産指数、タイは製造業生産指数。

(注2) 季節調整値は、韓国、タイが現地統計、その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

中国は前年比の伸び率しか発表されていないため、季節調整値を算出することができない。

## (4) 消費者物価

※ (前年比、%)

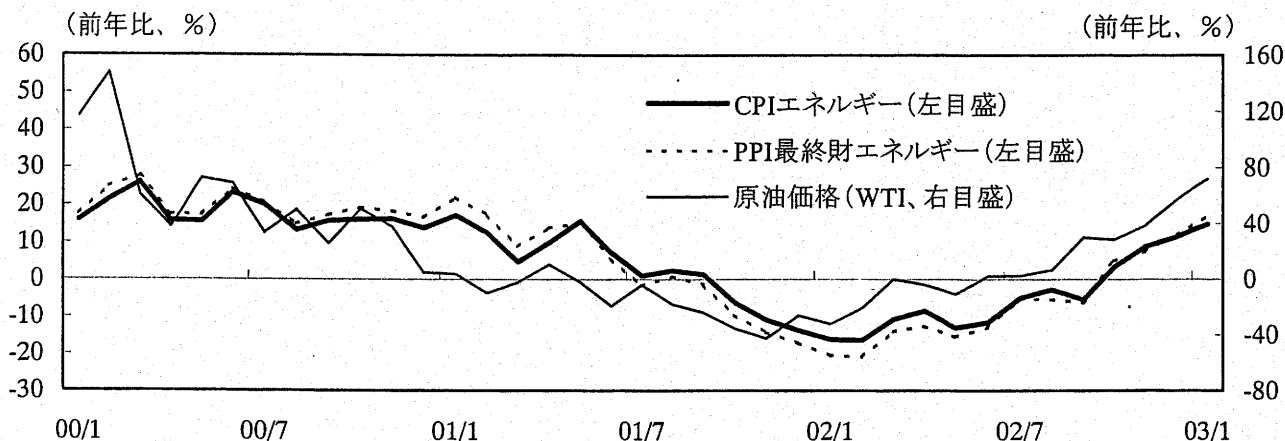
	2001年	2002年	2002/2Q	3Q	4Q	2003/1Q	2002/12月	2003/1月	2月
中国	0.7	▲0.8	▲1.1	▲0.8	▲0.6	0.4	▲0.4	0.4	
韓国	4.1	2.8	2.7	2.5	3.3	3.8	3.7	3.8	3.9
台湾	▲0.0	▲0.2	+ 0.0	▲0.2	▲0.5	0.8	0.8	0.8	
香港	▲1.6	▲3.1	▲3.1	▲3.4	▲3.2	▲1.7	▲2.6	▲1.7	
シンガポール	1.0	▲0.4	▲0.4	▲0.4	0.1	0.9	0.4	0.9	
タイ	1.7	0.6	0.2	0.3	1.4	2.1	1.6	2.2	1.9
インドネシア	11.5	11.9	12.6	10.4	10.3	8.7	10.0	8.7	
マレーシア	1.4	1.8	1.9	2.1	1.8	1.7	1.7	1.7	
フィリピン	6.1	3.1	3.4	2.8	2.6	2.7	2.6	2.7	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

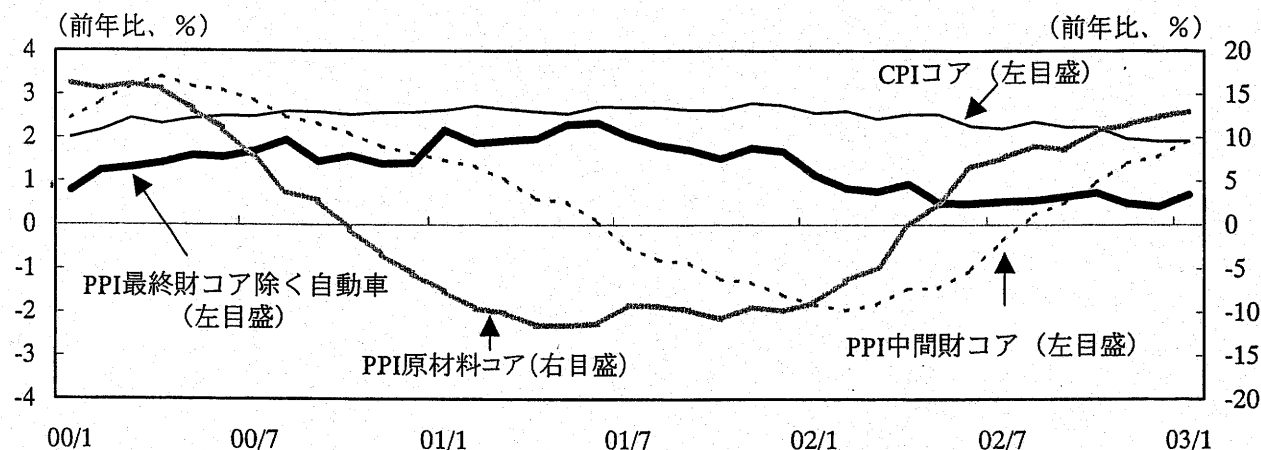
# 原油価格の上昇が物価に与える影響

## (1) 米国

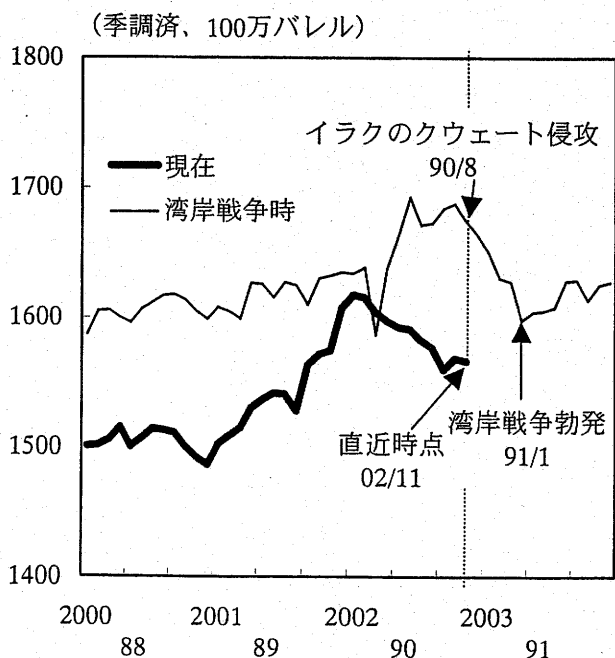
### ① 原油価格とエネルギー物価



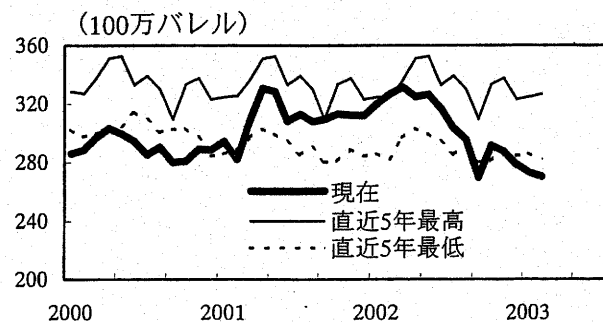
### ② 原油価格上昇の波及



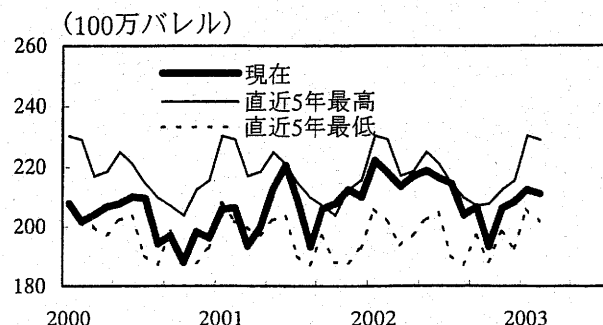
### ③ 石油関連在庫の湾岸戦争時との比較



### ④ 精製段階別の在庫 <原油(除く戦略備蓄)>



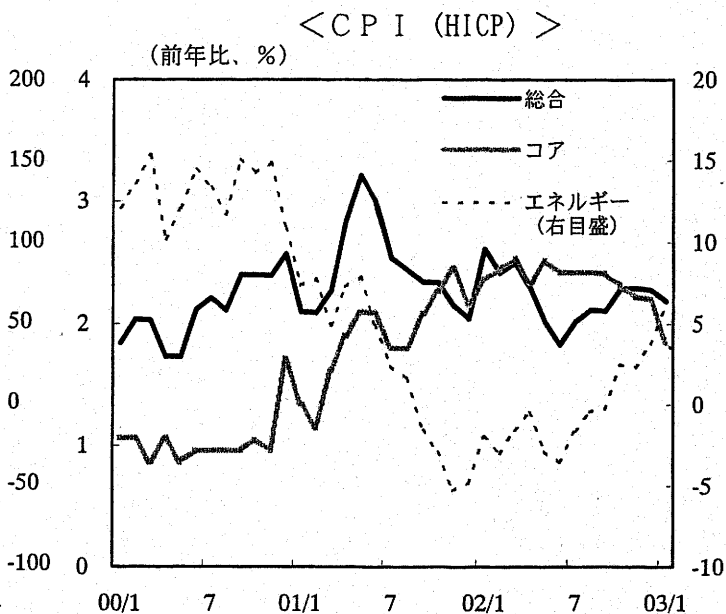
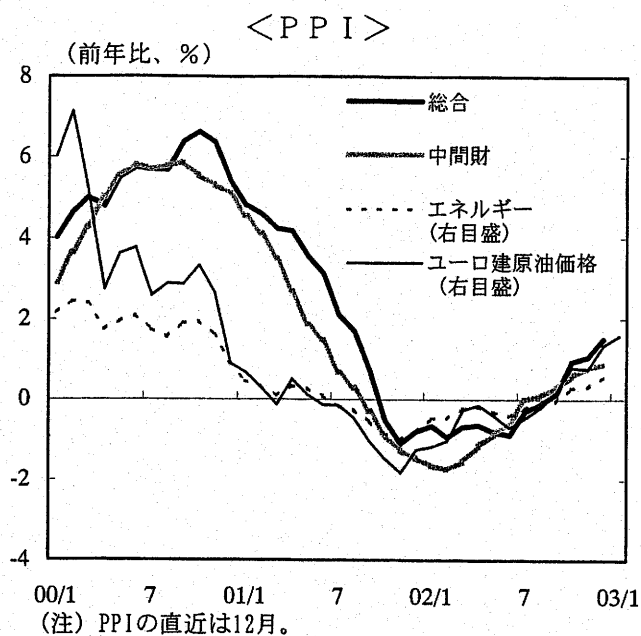
### <ガソリン>



(注1) 戦略備蓄を含む。  
 (注2) 民間在庫に当局で季節調整をかけたものに、戦略備蓄の原計数を加えたもの。

(注) 1月以降は週次統計による速報値。

(2) ユーロエリア

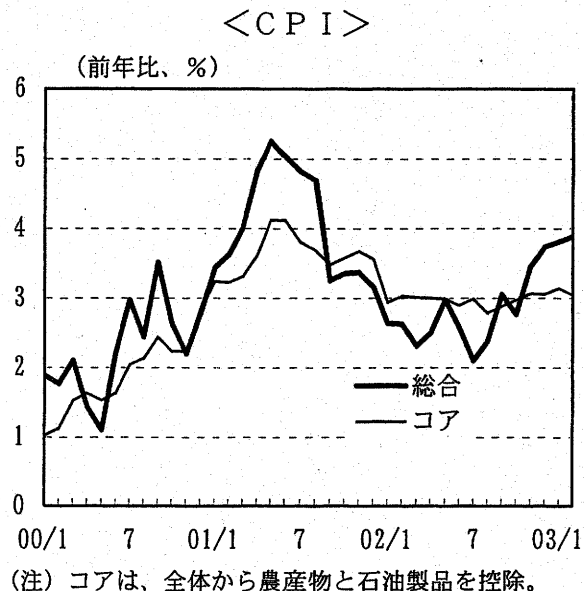
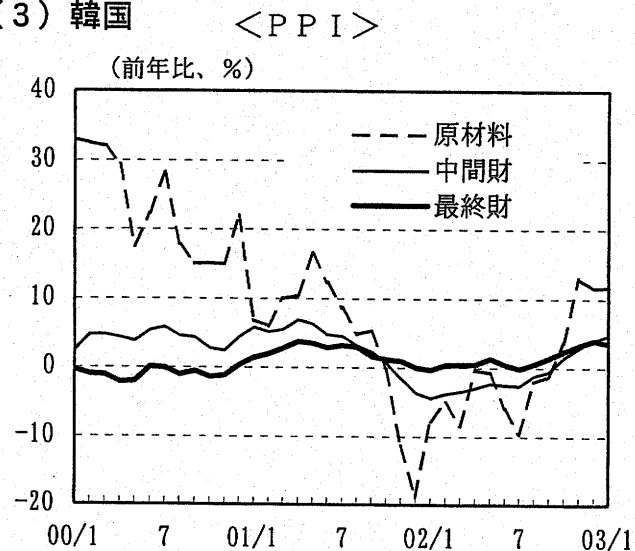


<参考>

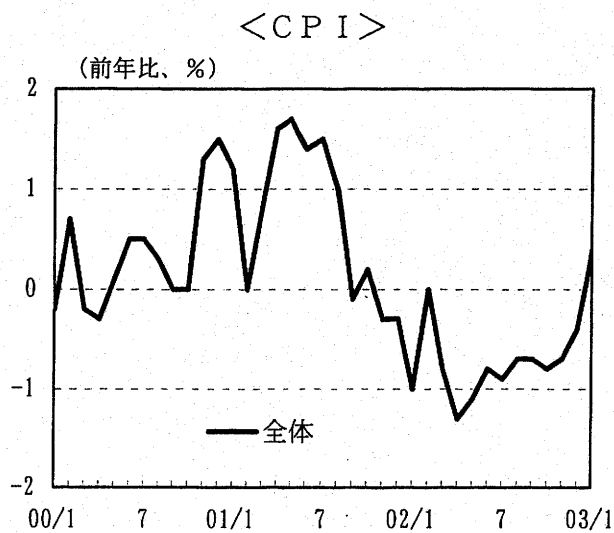
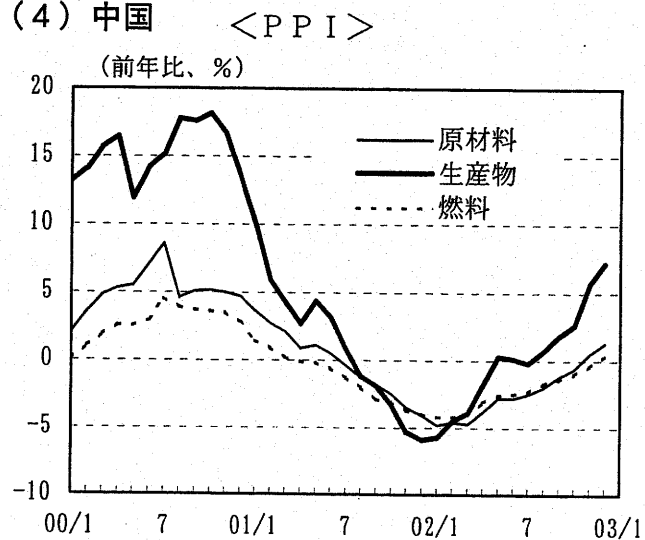
消費者物価に与える影響	1年後
原油価格50%上昇	+0.6%
為替10%増価	▲0.7%

(出所) OECD

(3) 韓国



(4) 中国





<不開示情報：有（種類：審議・検討）>  
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>  
<作成局における保管期間満了時期：2033年12月>

2003. 2. 27  
調査統計局

## 経済活動の現状評価

### 1. 概況

前回の決定会合以降、公表された主要経済統計は、1月の通関統計や幾つかの個人消費関連指標など一部にとどまっているが、これらをみると、

① 輸出入はともにごく緩やかな増加基調にあり、純輸出でみれば横這い圏内の動きを続けている、

② 個人消費は、12月は弱い指標が多かったものの1月はある程度持ち直しており、均してみればこれまでと概ね同様の弱めの動きとなっている、との姿が確認された。いずれも、これまでの基調に大きな変化がないことを示す内容であるため、現時点では、「景気は、先行き不透明感が強い中で、横這いの動きを続けている」という前回会合時の判断を変更する理由に乏しい。

ただし、今後、決定会合までに、鉱工業生産や雇用関連統計、消費者物価などの公表が予定されている。景気や物価の総括判断については、それら主要統計の内容などを踏まえ、改めて検討することとしたい。

### 2. 公共投資の関連指標

公共投資に関しては（図表2、3）、1月の公共工事請負金額と、12月の公共工事出来高が公表されたが、いずれも、公共投資が減少傾向にあることを示すものとなった。

—— 受注動向を反映する公共工事請負金額は、前期比でみて、7～9月に-5.8%と大きく減少した後、10～12月は+0.8%とやや増加したが、1月には10～12月対比で-1.0%と再び減少した。

—— 一方、工事の進捗動向を示す公共工事出来高は、4～6月に-8.5%と大幅に減少した後、7～9月は+1.6%と増加したが、10～12月には-0.4%と

再び減少した。

### 3. 輸出入の関連指標

輸出入に関しては、1月の通関統計が公表された。

まず、実質輸出をみると（図表4、5(1)、6）、7～9月前期比+0.7%、10～12月同+2.4%の後、1月は10～12月対比で+0.6%となっており、ごく緩やかな増加基調を続けていることが確認された。

1月の輸出を地域別にみると、10～12月に自動車中心に増加した米国向けが再び減少に転じている一方で（図表7）、東アジア向けが中国や韓国向け中心に高い伸びとなっている（図表8）。

—— 1月の輸出を10～12月対比でみると、米国向けは-6.0%、東アジア向けは+8.2%となった。米国向けは10～12月が実勢以上に強めであったとみられることから反動減、東アジア向けは同地域の内需堅調やわが国との国際分業の進行等を背景に増加が続いている姿となっている。

ただ、これらはいずれも1月単月の動きであるため、下記のような事情により前者のマイナス幅、後者のプラス幅が、それぞれやや大きめに出ている可能性が高い。まず、米国向けの大幅減少には、自動車関連の反動減のほか、情報関連の減少も大きく寄与しているが、後者については、後述のように情報関連の世界需要に大きな変調が生じている訳ではないことも踏まえれば、単月の振れの可能性が高いとみられる。他方、東アジア向けの強さについては、本年は旧正月が2月初であったために、旧正月前の輸出増加が1月に集中した面があるとみられる<sup>1</sup>。

この間、EU向けについては、1月は+8.1%と大幅に増加した。欧州景気が減速する中での高い伸びについては、昨秋以降のユーロ高が何がしかプラスに影響している可能性もなくはないが、特殊要因で振れやすい資本財・部品が1月はきわめて高い伸びになっていることなどからみて、基本的には単月の振れの面が大きいとみられる。

—— 財別にみると、情報関連については（図表9）、10～12月に+0.9%とほぼ横這いとなった後、1月は-7.8%と大幅に減少した。確かに、米国の情報関連投資の回復が遅れているなど、このところの情報関連輸出を取り巻く環境は総じて芳しくない。もっとも、①国際分業が深化している中で

<sup>1</sup> 旧正月の時期は年によって区々であるため（昨年2月中旬）、こうした輸出の変動は季節調整で除去し切れない。

わが国の情報関連輸入は増加していること、②有力調査機関による半導体需要予測などをみても 2003 年は緩やかに回復との見方は変わっていないこと<sup>2</sup>、などを踏まえると、1月の情報関連輸出の落ち込み幅は実勢に比べ大きめに出ている可能性が高いと考えられる。

一方、資本財・部品は、中国向けなど海外生産拠点拡大に伴う構造的な増加要因もあって、堅調に推移している。また、中間財も、10～12月には中国の鉄鋼輸入セーフガードの影響から減少したが、東アジアにおける需要が堅調なもとで、1月には再び増加に転じた。消費財については、10～12月の高い伸びの反動から1月は小幅減少となった。

この間、自動車関連は、米国向けは在庫補填の一服から減少に転じたが、中国向けなどが高い伸びとなったため、全体では引き続き増加した。

先行きの輸出環境についてみると、アジア経済は中国を中心に引き続き堅調ながら、米国・欧州経済の回復力は、少なくとも当面、かなり弱いとみられる。このため、実質輸出は、当面、これまでと同様、ごく緩やかな増加にとどまると予想される。また、地政学的な要因が、アジアも含めて世界経済の先行きに対する下振れリスクとなっている点には、引き続き注意する必要がある。

—— 当面の輸出動向については、28日に公表される生産統計や、追加的な企業ヒアリング情報などを踏まえ、改めて判断することとしたい。

実質輸入をみると（図表 4、5(1)、12）、10～12月前期比+1.7%の後、1月も10～12月対比で+0.5%と小幅増加となった。このように、輸入も、輸出同様、ごく緩やかな増加基調にあることが確認された。

1月の輸入を地域別にみると、単月の計数ということもあって振れが大きいですが、そうした中でも、東アジアからの輸入は比較的コンスタントに堅調な伸びを続けている。

—— 中国からの輸入については、日本企業による逆輸入の増加など構造的な要因もあって基調的には強いとみられるが、10～12月がきわめて高い伸びであったため、さすがに1月は10～12月対比で僅かな増加にとどまった。一方、米国からの輸入については、10～12月に西海岸の港湾封鎖の影響から大きく落ち込んだ反動で、1月は高い伸びとなった。

<sup>2</sup> 世界の半導体売上は、2002年実績の+0.6%に対し、2003年は+8.9%と回復する見通しになっている（ガートナー・データクエスト社調べ、2月中旬時点）。ただし、従来の見通し（+12%）に比べて下方修正されてきていることには注意が必要である。

輸入の先行きについては、東アジアからの輸入増加といった構造的な要因が働く一方、生産や国内需要が横這いの動きを続けるとみられるため、当面、ごく緩やかな増加にとどまる可能性が高い。

純輸出の動きを表わす実質貿易収支は（図表 4、5(2)）、昨年前半に大幅に増加した後、夏場以降は、横這い圏内で推移している。先行きについても、上記輸出入の動きを反映して、当面、横這い圏内の動きが続くと考えられる。

#### 4. 個人消費の関連指標

個人消費に関しては、幾つかの販売統計について1月の計数が公表されたが（図表 13～16）、過半の統計が、先に1月分が判明していた乗用車販売と同様、12月に減少した後、1月には持ち直した。

このような月々の振れを均してみれば、個人消費の基調に大きな変化はなく、弱めの動きを続けていると判断される。

—— 消費財の販売状況を具体的にみると、家電販売（NEBA ベース、実質）は、10～12月に伸び率が鈍化した後、1月は、パソコンの春モデル投入前倒しやそれに伴う旧モデル処分の動きなどもあって、高目の伸びになった。これらの動きを均してみれば、従来からのトレンドに変化はみられない。

—— 全国百貨店・スーパー販売額をみると、ともに、12月には、お歳暮商戦を11月に前倒しした反動や天候不順の影響もあって大きめの減少となったが、1月は、冬物クリアランス・セール的好調などから持ち直した。こうした振れを均してみれば、従来と同様の弱めの基調に大きな変化はみられない。コンビニエンス・ストアの販売額も、概ねこれまでのトレンド上で推移している。

—— 外食売上高については、昨年後半頭打ち感が強まった後、1月も減少した。このように外食は、このところ弱さがやや目立つ形になっているが、背景としては、①景気低迷などに伴い家計が選択的消費に慎重になっている可能性、②スーパーの営業時間延長などにより外食から「中食」への振り替わりが生じている可能性、③昨年6月の道路交通法改正により飲酒を伴う外食需要が低迷している可能性、などが考えられる。

—— これらを合成した販売統計合成指数（実質）をみると、12月に減少した後、1月に持ち直しており、均してみれば、これまでの基調に大きな変化はみられない。

—— 個人消費の判断についても、今後公表される1月の雇用・所得関連指標や2月の乗用車販売などを踏まえ、改めて検討することとしたい。

## 5. 物価の関連指標

物価に関しては、1月の企業向けサービス価格（国内需給要因）（図表17、18）が公表されたが、これまでと同様、3か月前比、前年比とも、緩やかな下落が続いていることが確認された。

—— 前年比のマイナス幅は12月にいったん縮小した後、1月は再び幾分拡大した（11月-1.0%→12月-0.7%→1月-0.8%）。こうした振れは、広告が、「前年の裏」要因もあって12月にプラス幅が拡大し、1月に縮小したという動きによる面が大きい。

この間、国内商品市況についてみると（図表19）、原油価格上昇の影響や、素材の需給引き締まりを反映して、石油製品、化学、鋼材など、幅広い品目において上昇が続いている。

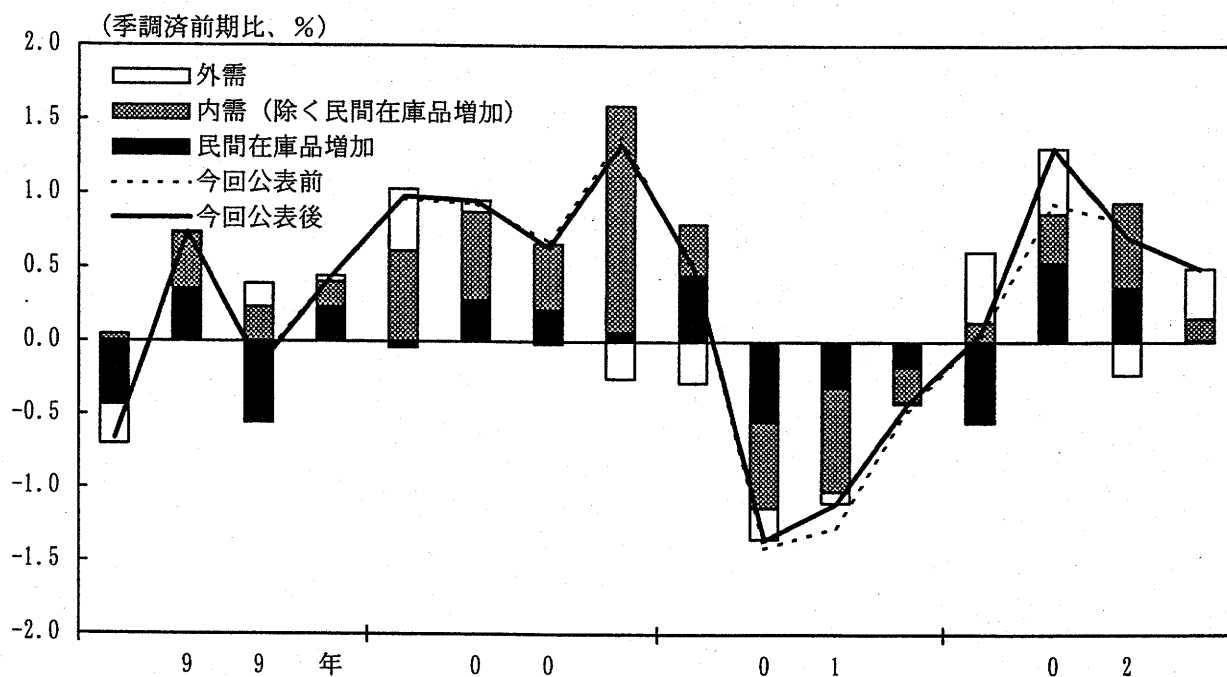
以 上

## 「経済活動の現状評価」 図表一覧

- （図表 1） 実質GDPの推移
  
- （図表 2） 公共投資関連指標
- （図表 3） 公共投資の推移
  
- （図表 4） 輸出入関連指標
- （図表 5） 実質輸出入の推移
- （図表 6） 実質輸出の内訳
- （図表 7） 米国向け輸出の動向
- （図表 8） 東アジア向け輸出の動向
- （図表 9） 情報関連の輸出入
- （図表10） 海外経済
- （図表11） 実質実効為替レート
- （図表12） 実質輸入の内訳
  
- （図表13） 個人消費関連指標
- （図表14） 個人消費（その1）
- （図表15） 個人消費（その2）
- （図表16） 個人消費（その3）
  
- （図表17） 物価関連指標
- （図表18） 企業向けサービス価格
- （図表19） 国内商品市況

## 実質GDPの推移

### (1) 実質GDPの前期比



(注) 1999/10~12月以前については、「参考系列」を使用した。

### (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、( )内は寄与度%)

	2001年	2002			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	-0.4	0.1	1.3	0.7	0.5
国内需要	-0.4	-0.4	0.9	1.0	0.2
民間最終消費支出	0.6	0.4	0.4	0.8	0.1
民間企業設備	-4.7	-0.8	1.3	0.8	1.0
民間住宅	0.2	-2.8	-0.3	0.3	-0.9
民間在庫品増加	(-0.2)	(-0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.0)
公的需要	0.9	0.5	-0.5	0.0	-0.2
公的固定資本形成	-0.8	0.1	-2.1	-1.7	-0.5
純輸出	(-0.0)	(0.5)	(0.4)	(-0.2)	(0.3)
輸出	-1.6	5.4	6.9	0.1	4.5
輸入	-1.7	0.8	3.5	2.8	1.9

(資料) 内閣府「国民経済計算」

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	01年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/11月	12	03/1
公共工事請負金額	19.3 (- 7.8)	4.5 (- 8.3) ＜- 5.8＞	4.5 (- 6.2) ＜ 0.8＞	4.4 (- 5.5) ＜- 1.0＞	1.5 (- 8.6) ＜- 3.8＞	1.5 (- 3.2) ＜ 3.2＞	1.5 (- 5.5) ＜- 1.8＞
うち国等の発注 ＜ウエイト 35.2%＞	6.8 (- 9.3)	1.6 (- 7.4) ＜ 2.7＞	1.7 ( 2.9) ＜ 7.7＞	1.6 ( 2.1) ＜- 2.0＞	0.5 (- 4.0) ＜-13.1＞	0.6 ( 4.8) ＜ 12.0＞	0.5 ( 2.1) ＜- 4.7＞
うち地方の発注 ＜ウエイト 64.8%＞	12.5 (- 7.0)	2.9 (- 8.6) ＜- 9.9＞	2.8 (- 9.5) ＜- 2.9＞	2.8 (- 8.9) ＜- 0.4＞	0.9 (-10.4) ＜ 2.1＞	0.9 (- 6.1) ＜- 1.5＞	0.9 (- 8.9) ＜- 0.0＞

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2001年度)。  
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。  
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 4. 2003/1～3月の季調済金額は1月の四半期換算値、季調済前期比は1月の10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

### ＜公共投資関連財出荷＞

— 季調済：95年=100、＜ ＞内は前期(月)比、( )内は前年比：％

2001年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/10月	11	12
87.0 (-6.9)	83.1 ＜-2.4＞	83.3 ＜ 0.3＞	83.4 ＜ 0.1＞	81.0 ＜-6.1＞	83.9 ＜ 3.6＞	85.5 ＜ 2.0＞

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、＜ ＞内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	01年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/10月	11	12
公共工事出来高金額	27.8 (- 5.5)	6.5 (- 4.5) ＜- 8.5＞	6.6 (- 4.2) ＜ 1.6＞	6.6 (- 5.6) ＜- 0.4＞	2.2 (- 4.3) ＜- 0.8＞	2.2 (- 5.6) ＜- 1.5＞	2.1 (- 6.7) ＜- 3.1＞

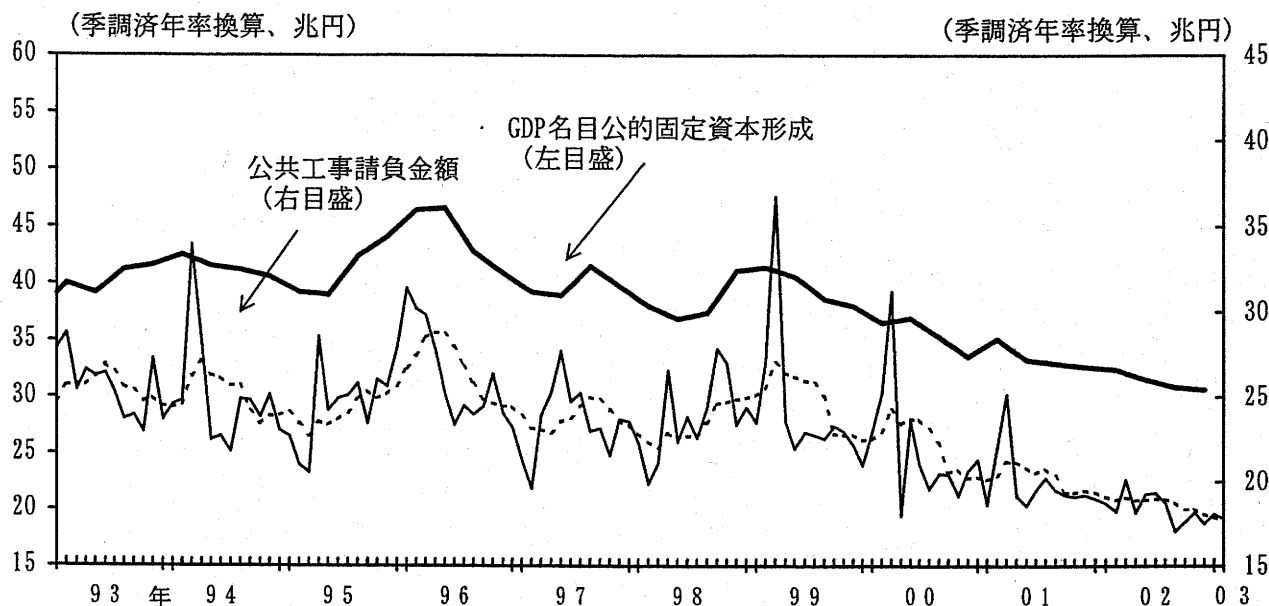
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

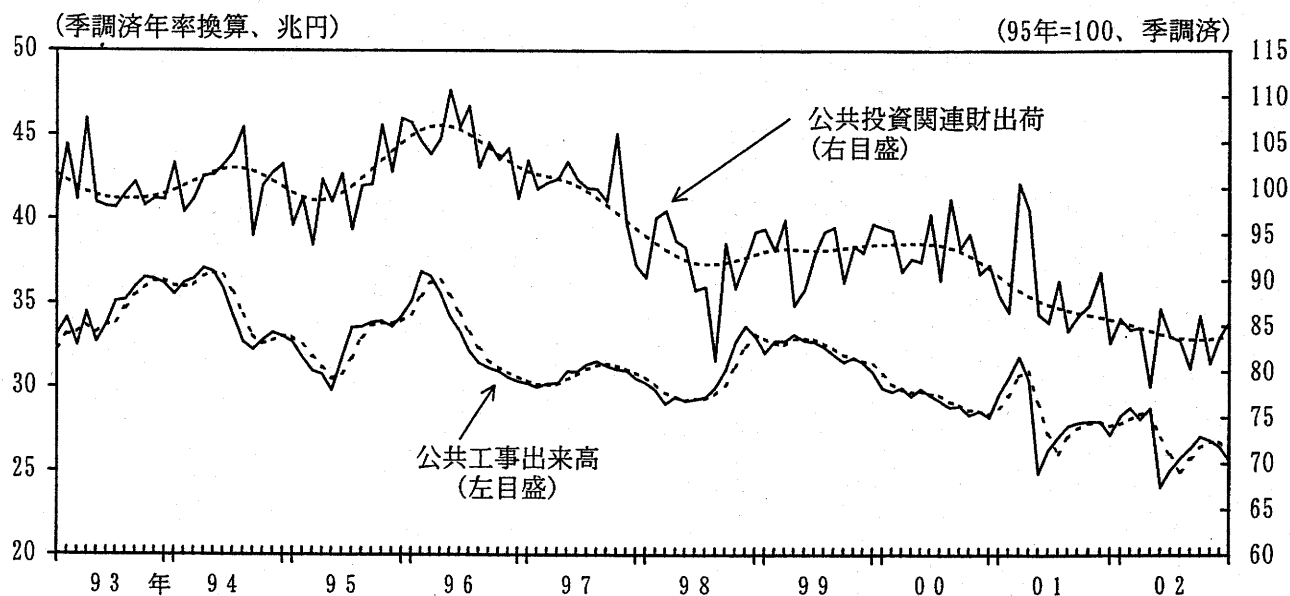


# 公共投資の推移

## (1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



## (2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、1994/1～3月から1999/10～12月までについては、「参考系列」を使用した。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

## 輸出入関連指標

## &lt;実質輸出入&gt;

— &lt;&gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比:%

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/11月	12	03/01
実質輸出	(-10.7)	< 0.7> ( 10.2)	< 2.4> ( 16.7)	< 0.6> ( 15.0)	< 5.8> ( 19.4)	<-2.9> ( 18.0)	< 0.7> ( 15.0)
実質輸入	(-5.3)	< 3.4> ( 4.5)	< 1.7> ( 5.1)	< 0.5> ( 12.3)	< 7.9> ( 5.0)	< 1.1> ( 11.6)	<-2.7> ( 12.3)
実質貿易収支	(-25.5)	<-6.1> ( 29.2)	< 4.6> ( 62.1)	< 0.8> ( 34.7)	< 0.8> ( 80.6)	<-13.5> ( 39.5)	< 11.0> ( 34.7)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。2003/1~3月の季調済前期比は1月の2002/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

2. 2002年12月以降のデフレーターは、95年基準卸売物価指数ベースのデフレーターに2000年基準企業物価指数ベースのデフレーターの前月比を用いて接続したものを使用。

## &lt;国際収支&gt;

— 季調済金額:兆円(名目GDP比率は%)、&lt;&gt;内は前期(月)比:%

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/10月	11	12
経常収支	11.91	3.76 <-3.3>	3.42 <-8.9>	3.15 <-7.9>	1.17 < 18.2>	1.00 <-14.2>	0.99 <-1.3>
[名目GDP比率]		[ 3.0]	[ 2.7]	[ 2.5]			
貿易・サービス収支	3.86	2.00 < 39.8>	1.53 <-23.1>	1.52 <-0.7>	0.61 < 65.8>	0.53 <-12.2>	0.38 <-28.6>

## &lt;通関収支&gt;

— 原計数金額・名目:兆円、( )内は前年比:%

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/11月	12	03/1
輸出総額	48.59	12.92	13.85	11.52	4.64	4.56	3.84
	(-6.6)	( 7.4)	( 16.2)	( 7.9)	( 19.3)	( 15.2)	( 7.9)
輸入総額	41.48	10.47	11.28	11.21	3.75	3.77	3.74
	(-2.3)	( 2.1)	( 9.4)	( 10.7)	( 10.4)	( 14.2)	( 10.7)
収支尻	7.11	2.45	2.58	0.31	0.89	0.79	0.10
	(-25.9)	( 38.2)	( 59.7)	(-42.8)	( 81.0)	( 20.1)	(-42.8)

(注) 2003/1~3月の原計数金額は1月の四半期換算値、前年比は1月の前年同月比。

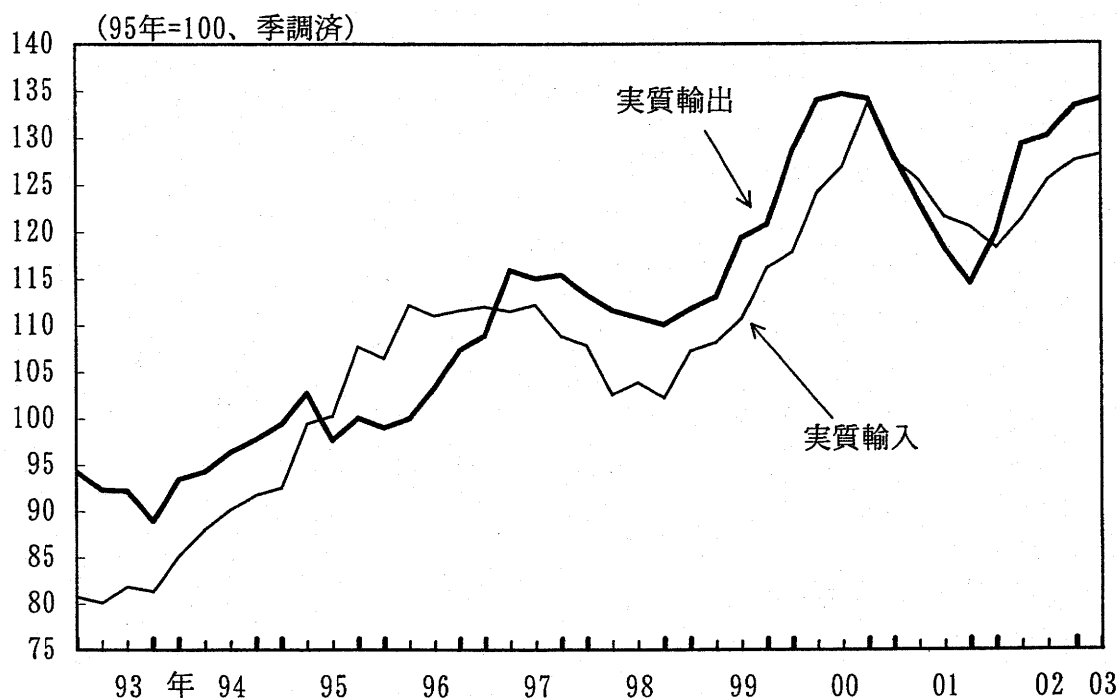
## &lt;為替相場&gt;

	99年末	00	01	02/9月末	10	11	12	03/1
ドル=円	102.08	114.90	131.47	121.79	122.48	122.44	119.37	119.21
ユーロ=円	102.73	106.77	115.90	119.73	120.89	121.63	124.42	129.01

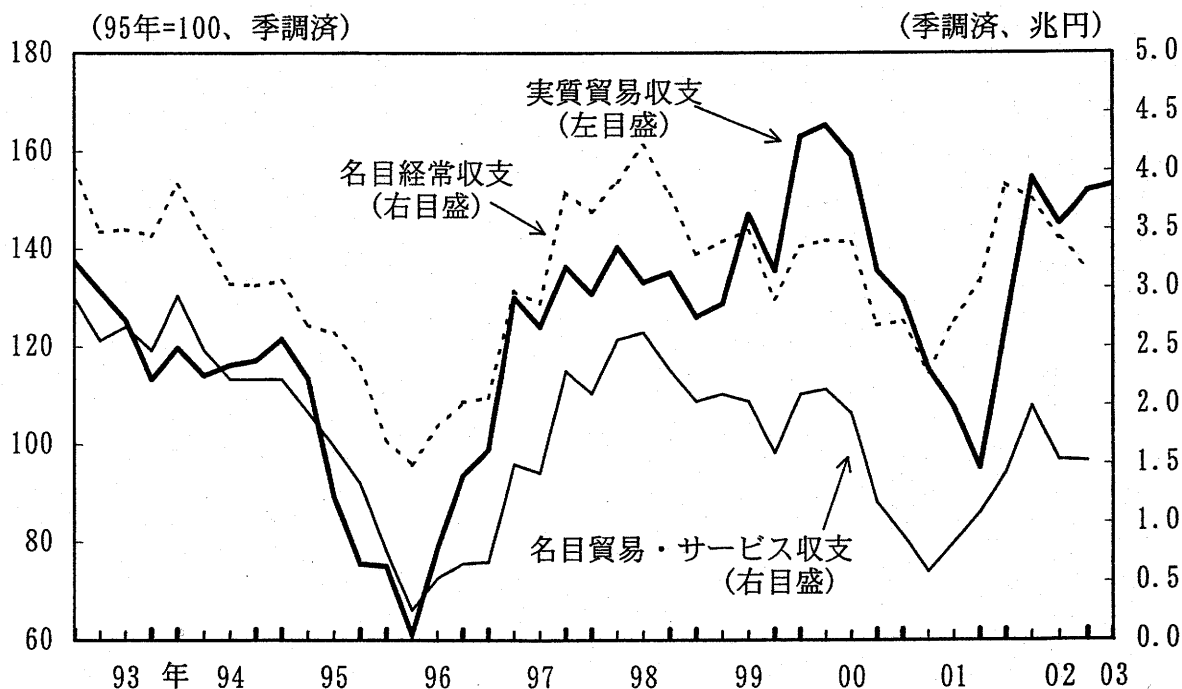
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」「企業物価指数」

# 実質輸出入の推移

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出(入)は、通関輸出(入)金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1月の値。  
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2002年 11月	12	2003 1
米国	<28.5>	-8.5	-0.5	4.4	1.5	-0.6	2.5	-6.0	16.7	-8.2	-5.3
EU	<14.7>	-10.9	-2.5	-6.2	9.8	6.1	0.1	8.1	5.4	-5.6	10.5
東アジア	<41.6>	-9.7	16.3	7.5	12.1	4.3	2.3	8.2	0.5	-0.0	8.1
中国	<9.6>	11.6	35.4	17.8	13.3	11.0	1.8	20.2	0.2	-4.8	24.2
NIEs	<22.7>	-15.8	13.3	5.8	12.1	2.9	3.5	4.4	3.1	1.1	2.6
韓国	<6.9>	-9.1	18.3	2.8	13.8	6.0	5.7	11.7	4.6	0.5	9.7
台湾	<6.3>	-25.7	13.9	6.7	12.4	2.2	0.5	4.3	4.0	2.5	1.3
ASEAN4	<9.3>	-8.1	8.6	3.3	10.8	1.4	0.1	5.4	-5.1	2.0	5.9
タイ	<3.2>	-4.0	15.8	-1.5	16.2	10.1	3.7	5.0	1.6	-1.0	5.1
実質輸出計		-9.1	6.1	4.7	7.8	0.7	2.4	0.6	5.8	-2.9	0.7

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1月の2002/10~12月対比。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2002年 11月	12	2003 1
中間財	<15.3>	-3.5	8.5	5.6	3.7	0.1	-3.2	7.2	6.7	-3.0	7.1
自動車関連	<24.3>	-0.0	12.7	5.8	4.2	-0.5	4.6	2.6	13.3	-0.0	-1.5
消費財	<7.1>	-6.3	8.9	4.5	8.6	2.2	7.5	-2.2	15.3	-16.4	5.4
情報関連	<14.8>	-12.0	-0.8	-5.9	17.0	8.6	0.9	-7.8	1.6	-3.9	-5.8
資本財・部品	<27.3>	-14.9	5.6	6.2	9.2	2.4	4.0	0.9	0.6	1.9	-0.5
実質輸出計		-9.1	6.1	4.7	7.8	0.7	2.4	0.6	5.8	-2.9	0.7

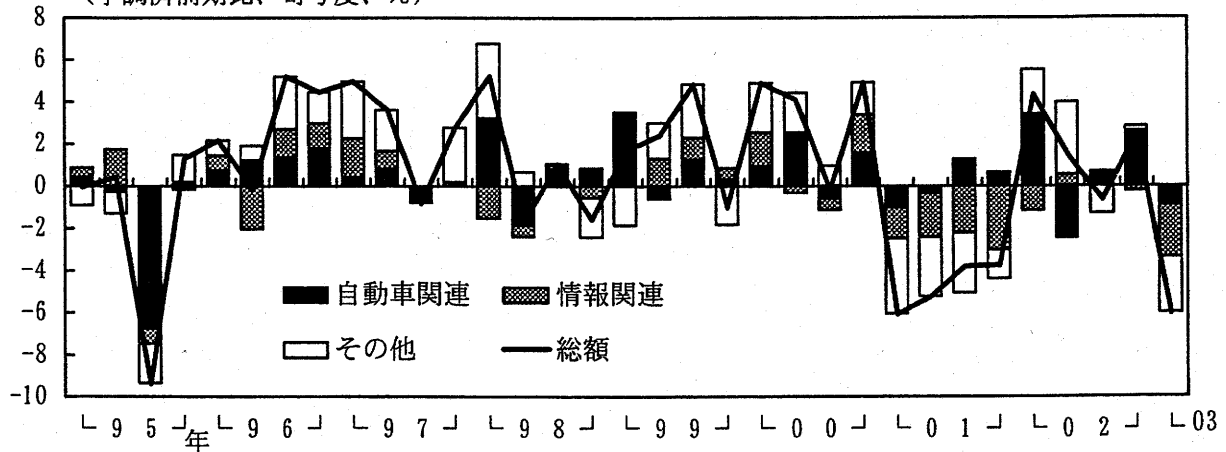
- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1月の2002/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

# 米国向け輸出の動向

## (1) 米国向け輸出の財別内訳

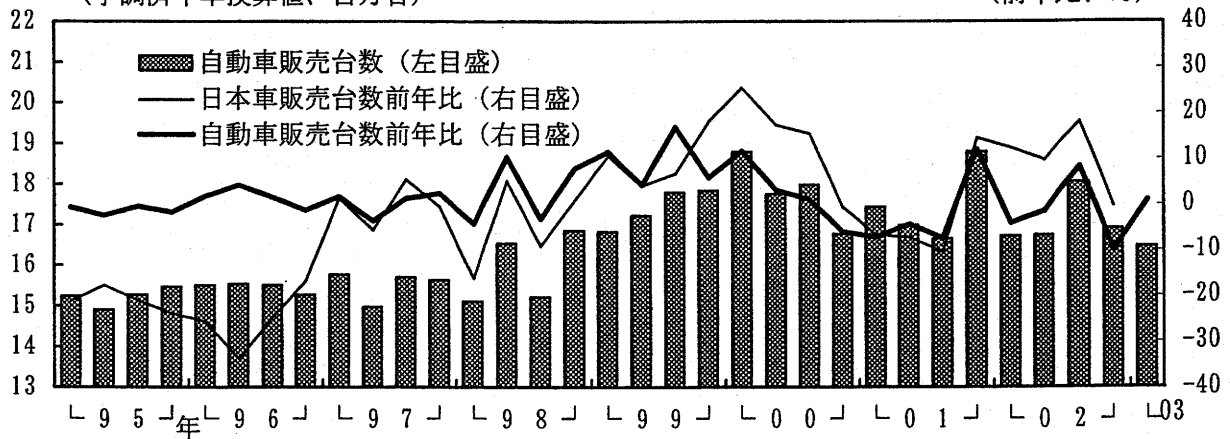
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

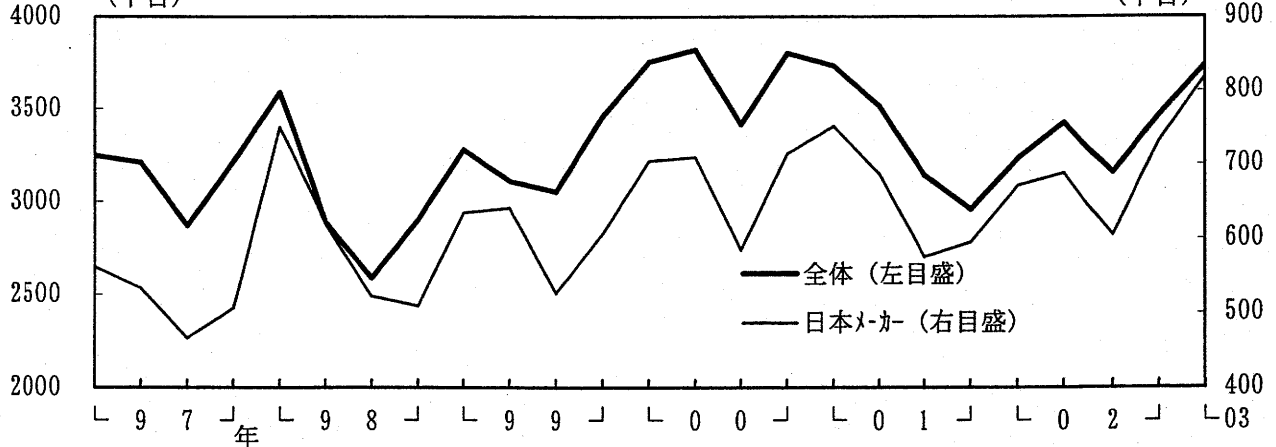
(前年比、%)



## (3) 米国の自動車在庫

(千台)

(千台)

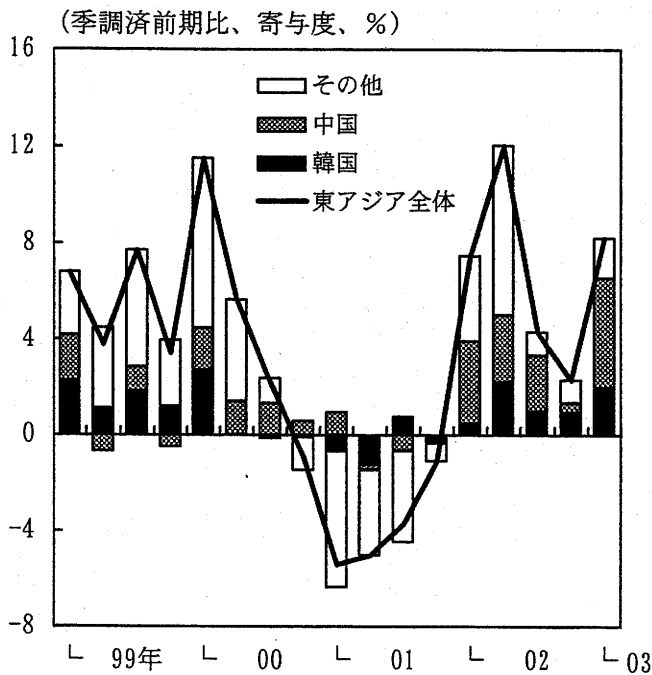


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。2003/1Qは、1月の2002/10~12月対比。  
 2. (2) の自動車販売台数の2003/1Qは、1月の値。  
 3. (3) の在庫台数は、期末値。2003/1Qは1月の値。

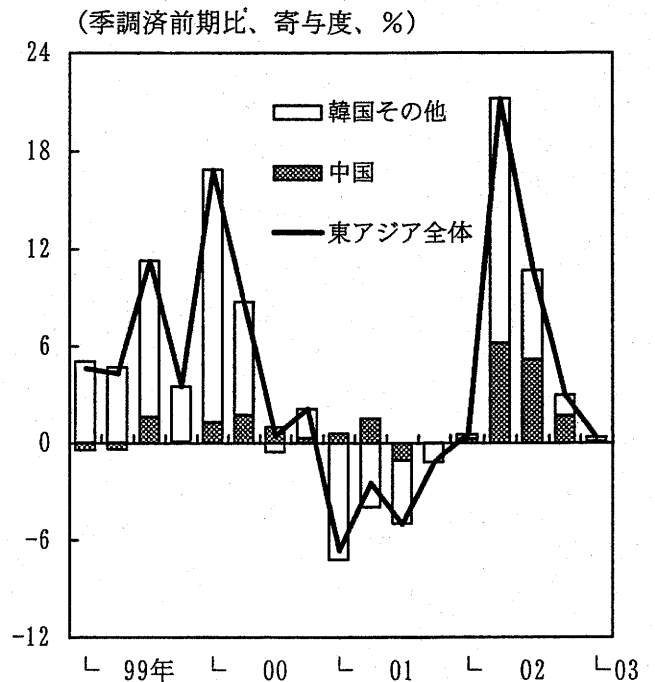
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

# 東アジア向け輸出の動向

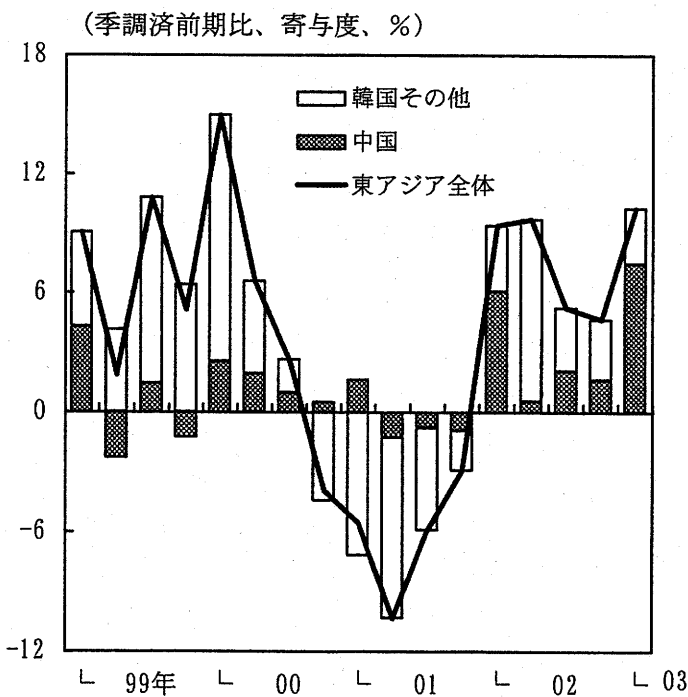
(1) 全体



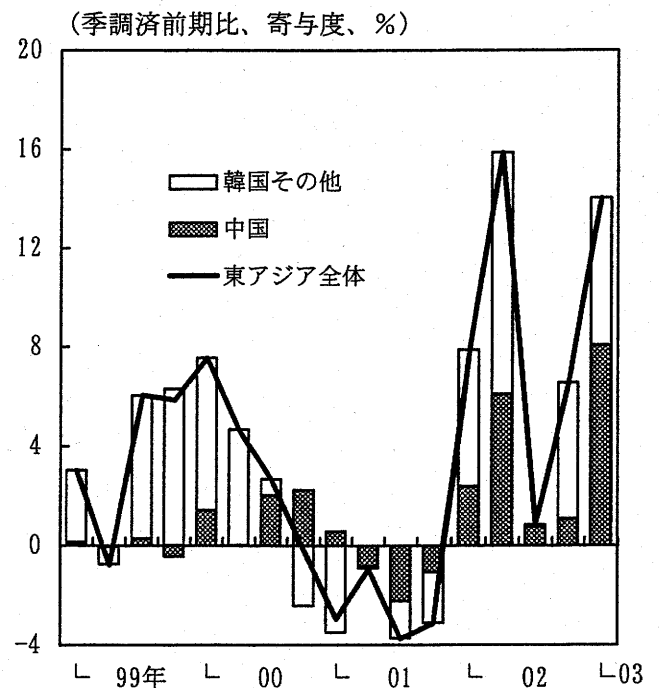
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 消費財 (自動車関連含む)



(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。

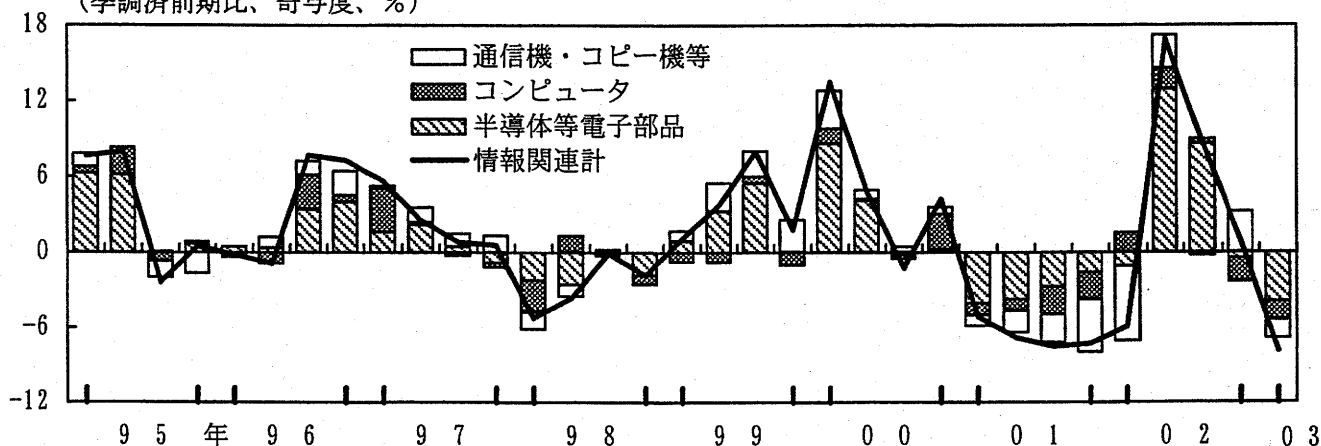
2. 2003/1Qは、1月の2002/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

# 情報関連の輸出入

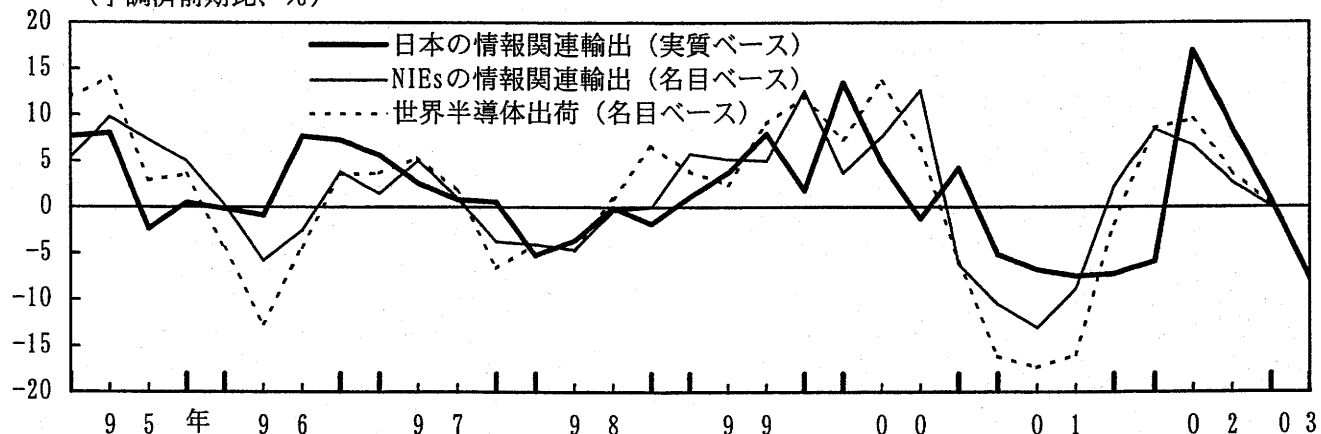
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



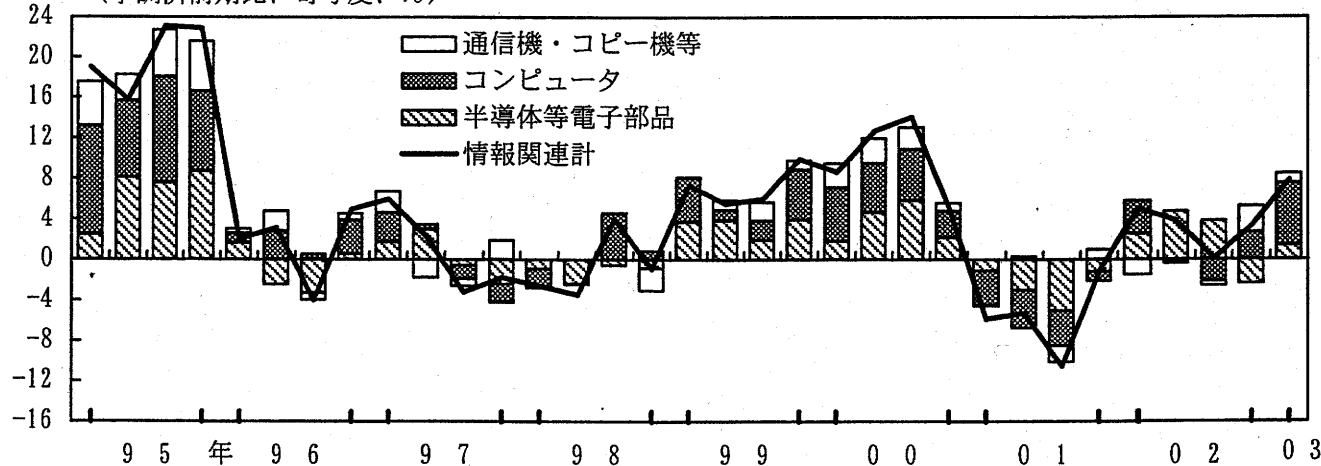
## (2) NIEsと日本の情報関連輸出

(季調済前期比、%)



## (3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. (1)、(2)、(3)の日本の情報関連輸出はX-12-ARIMAによる季節調整値。2003/1Qは1月の2002/10~12月対比。  
 2. (2)のNIEsは、韓国、台湾およびシンガポール。NIEsの情報関連輸出の内訳は、韓国は半導体・通信機器(音響関連財を含む)、台湾は情報関連・電子機器、シンガポールは機械・通信機器。季節調整はX-11による。また韓国の2002/4Qは、10~11月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、CEIC Data Company、WSTS「世界半導体市場統計」

(図表10)

転載ならびに引用不可

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

	[2002年通関 輸出額ウヰト]	2002年見通し		2003年見通し	
		今回	2/13・14日 決定会合時点	今回	2/13・14日 決定会合時点
米 国	[28.5]	2.4	( 2.4)	2.7	( 2.8)
E U	[14.7]	1.0	( 1.0)	1.6	( 1.6)
うち ドイツ	[3.4]	0.2	( 0.2)	0.8	( 0.9)
フランス	[1.5]	1.2	( 1.0)	1.5	( 1.6)
英国	[2.9]	1.6	( 1.7)	2.2	( 2.3)
東アジア	[41.6]	4.6	( 4.6)	4.7	( 4.7)
中国	[9.6]	8.0	( 8.0)	7.5	( 7.5)
N I E s	[22.7]	3.6	( 3.5)	3.8	( 3.8)
うち 韓国	[6.9]	5.9	( 5.9)	5.0	( 5.0)
台湾	[6.3]	3.5	( 3.3)	3.3	( 3.2)
ASEAN4	[9.3]	4.4	( 4.1)	4.3	( 4.1)
うち タイ	[3.2]	4.7	( 4.7)	4.2	( 4.1)
ラテンアメリカ	[3.9]	-1.3	(-1.2)	1.4	( 1.5)
世界計	[100.0]	3.0	( 3.0)	3.5	( 3.5)

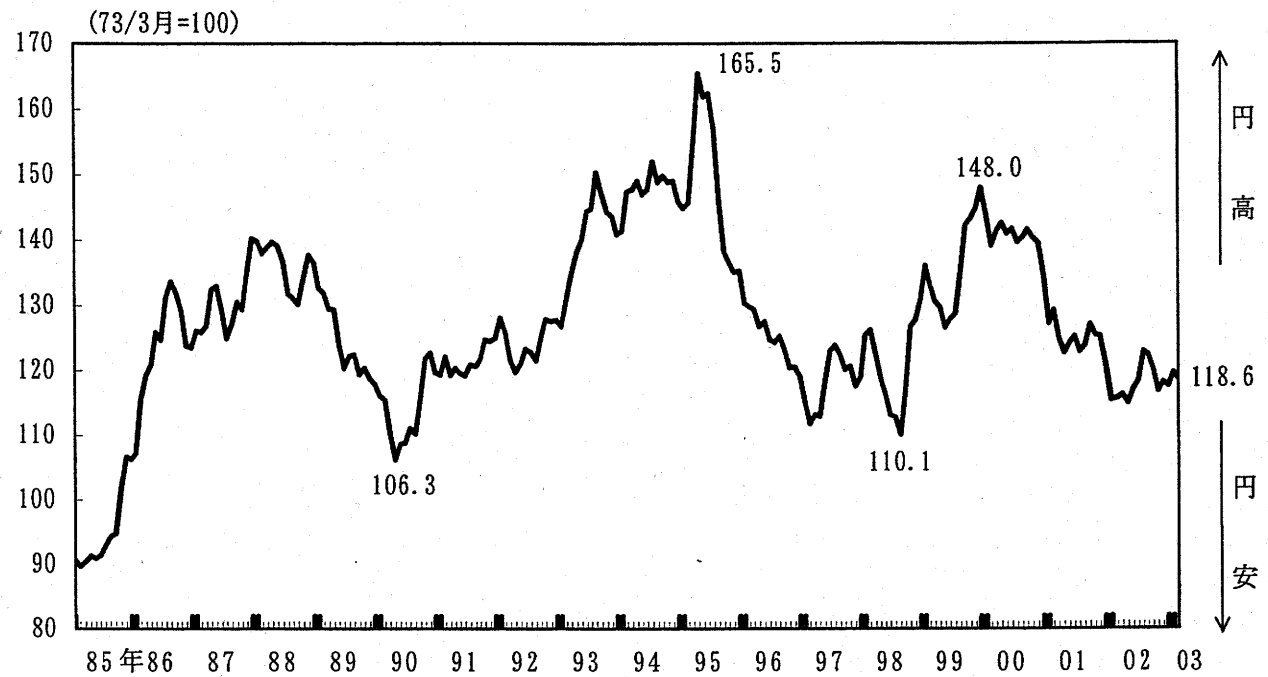
- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/2月号  
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/2月号  
「2/13・14日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/1月号  
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/1月号
2. 2002年見通しのうち、太字は実績。
3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
4. 世界計、東アジアは、2002年通関輸出額ウヰトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウヰトに基づく加重平均値）。

(資料) 財務省「外国貿易概況」

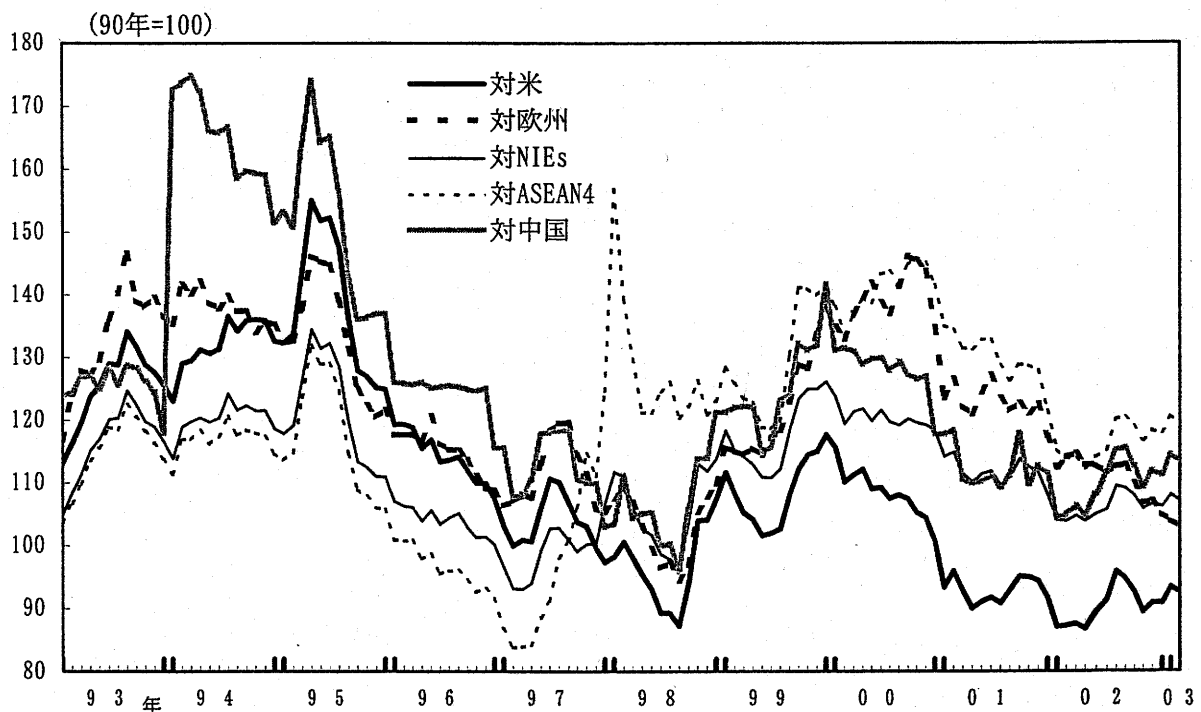


# 実質実効為替レート

## (1) 円の実質実効レート



## (2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近2月は24日までの平均値。  
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

## 実質輸入の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2002年 11月	12	2003 1
米国	<17.1>	-4.4	-6.4	-1.5	3.4	0.9	-5.5	7.7	19.5	-2.3	3.4
EU	<13.0>	3.5	-0.1	-6.4	2.8	6.2	2.4	-5.8	3.9	5.3	-10.1
東アジア	<41.4>	1.6	3.3	1.5	3.7	2.7	5.6	2.1	4.5	0.0	0.7
中国	<18.3>	13.3	11.1	1.7	3.5	1.9	10.2	0.9	10.2	0.1	-2.3
NIEs	<10.5>	-9.6	-2.4	3.5	8.2	1.5	-0.0	6.0	0.2	-1.4	7.0
韓国	<4.6>	-7.8	-3.5	-1.6	10.8	3.2	1.4	5.3	-1.0	3.4	3.3
台湾	<4.0>	-13.0	-0.6	6.0	9.3	0.6	-2.8	-0.2	0.1	-3.9	2.5
ASEAN4	<12.6>	0.0	-1.0	-0.3	0.2	4.9	4.5	0.6	0.7	1.1	-0.3
タイ	<3.1>	6.0	4.8	-0.3	4.7	3.2	5.2	-2.7	4.9	5.1	-7.2
実質輸入計		-1.1	-0.7	-1.9	2.6	3.4	1.7	0.5	7.9	1.1	-2.7

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1月の2002/10~12月対比。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2002年 11月	12	2003 1
素原料	<25.3>	-5.1	-3.2	-3.1	-2.2	9.2	3.1	0.4	6.4	5.6	-5.1
中間財	<13.0>	-0.2	0.0	-0.5	0.9	5.6	-0.5	2.8	7.6	-0.4	0.6
食料品	<12.5>	-1.5	-2.1	-4.6	0.2	0.5	-2.3	0.4	16.9	-1.6	-3.5
消費財	<11.0>	5.8	-2.5	-7.3	4.9	0.2	5.8	-4.9	5.7	7.3	-10.8
情報関連	<14.4>	-2.4	0.4	5.0	3.8	0.1	3.3	7.9	6.8	-3.4	8.0
資本財・部品	<12.9>	3.2	7.4	0.5	13.2	5.6	-0.5	-0.6	2.4	4.2	-4.0
うち除く航空機	<11.8>	6.0	3.5	-2.5	10.6	2.7	4.7	0.2	12.3	-3.0	-1.6
実質輸入計		-1.1	-0.7	-1.9	2.6	3.4	1.7	0.5	7.9	1.1	-2.7

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1月の2002/10~12月対比。

## 個人消費関連指標

— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
— [ ]内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

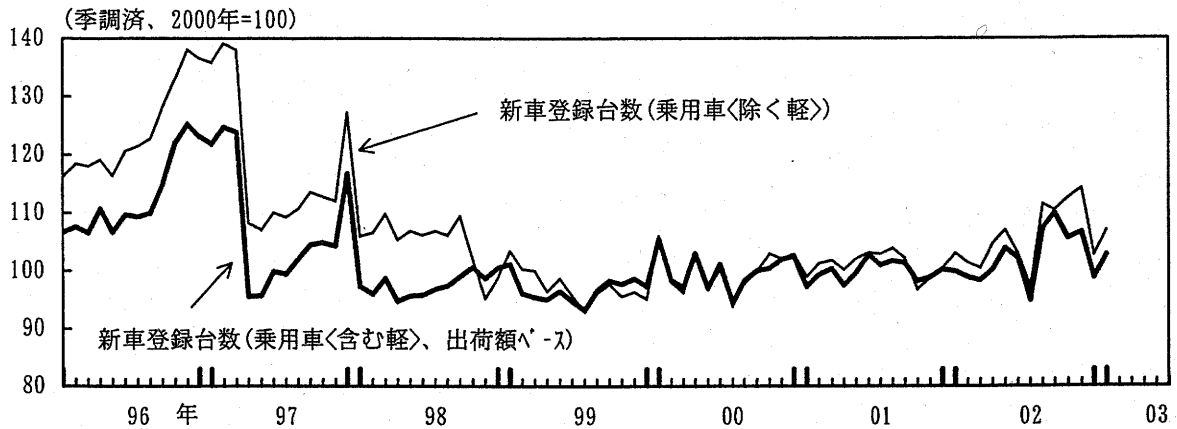
	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3 <sup>(注4)</sup>	02/10月	11	12	03/1
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	( 2.7)	(-0.5)		( 0.5)	(-1.7)	(-0.5)	
		< 1.3>	< -2.6>		< -2.3>	< -2.5>	< -4.2>	
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	( 1.9)	(-2.2)		(-0.3)	(-3.2)	(-3.1)	
		< 1.2>	< -3.2>		< -2.6>	< -2.5>	< -5.5>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.1)	(-2.0)	(-1.7)	(-1.3)	(-1.6)	(-2.9)	(-1.7)
[127,869]		< -0.6>	< -0.6>	< 0.6>	< -0.9>	< 0.9>	< -3.0>	< 2.4>
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 0.9)	( 6.1)	( 4.2)	( 4.6)	( 6.7)	( 5.7)	( 0.3)	( 4.6)
[429万台]		< 0.7>	< -1.5>	< 0.5>	< -4.3>	< 0.7>	< -9.8>	< 7.6>
同 出荷額 <sup>レ</sup> -ス	( 0.0)	< 2.0>	< -0.4>	< -0.9>	< -4.0>	< 1.0>	< -7.3>	< 4.0>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( 0.9)	( 4.4)	(10.1)	( 7.1)	(13.7)	(11.7)	( 5.1)	( 7.1)
[301万台]		< 1.4>	< 3.2>	< -2.5>	< 1.9>	< 1.5>	< -10.1>	< 4.2>
家電販売(NEBA <sup>レ</sup> -ス、実質)	( 9.1)	( 7.8)	( 9.4)	(12.3)	(11.7)	(10.4)	( 7.3)	(12.3)
[2,602]		< 2.2>	< 1.6>	< 4.1>	< -1.3>	< 0.5>	< -2.6>	< 5.7>
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-2.4)	(-3.0)	(-1.9)	(-3.4)	(-0.4)	(-4.7)	(-1.9)
[9,121]		< -0.6>	< -1.2>	< 1.0>	< -3.3>	< 2.7>	< -3.8>	< 2.7>
都内百貨店売上高	( 0.1)	(-3.2)	(-3.5)	(-1.4)	(-3.9)	(-0.9)	(-5.3)	(-1.4)
[2,143]		< 0.2>	< -1.2>	< 1.2>	< -2.8>	< 1.6>	< -3.4>	< 3.1>
全国 <sup>レ</sup> - <sup>レ</sup> 売上高(経済産業省)		(-2.2)	(-1.5)	(-2.0)	(-0.7)	( 0.6)	(-3.7)	(-2.0)
[12,044]								
<店舗調整後>	(-4.8)	< -1.3>	< -1.5>	< -1.0>	< -2.8>	< 3.4>	< -5.5>	< 1.7>
<店舗調整前>	(-0.4)	< 0.1>	< -0.8>	< -0.4>	< -2.2>	< 4.0>	< -6.5>	< 2.8>
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	( 2.3)	( 0.9)	( 2.6)	( 2.5)	( 2.2)	( 2.3)	( 3.2)	( 2.5)
[6,556]		< -0.7>	< 1.9>	< 0.2>	< 1.3>	< 0.1>	< 1.2>	< -0.6>
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-3.3)	(18.1)		(20.4)	(15.4)	(18.2)	
[5,238]		< 0.1>	< 2.4>		< 1.4>	< -2.3>	< 7.9>	
うち国内	(-0.2)	< 3.7>	< -1.9>		< -0.3>	< -4.8>	< 6.4>	
うち海外	(-18.3)	< -3.8>	< 13.2>		< 10.0>	< -2.3>	< 11.4>	
平均消費性向(家計調査、%)	71.4	74.4	73.1		72.7	71.9	74.6	

- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額<sup>レ</sup>-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。  
2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国<sup>レ</sup>-<sup>レ</sup>売上高は、表記がない限り店舗調整後。  
3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。但し、1月のデフレーターは、12月の前年比を用いて算出。  
4. 2003/1~3月の小売業販売額、新車登録台数、家電販売、全国百貨店・<sup>レ</sup>-<sup>レ</sup>売上高、都内百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高は、2003/1月の値を使用。  
5. 小売業販売額、全国百貨店・<sup>レ</sup>-<sup>レ</sup>売上高、コンビニエンスストア売上高の2003/1月の値は速報値。

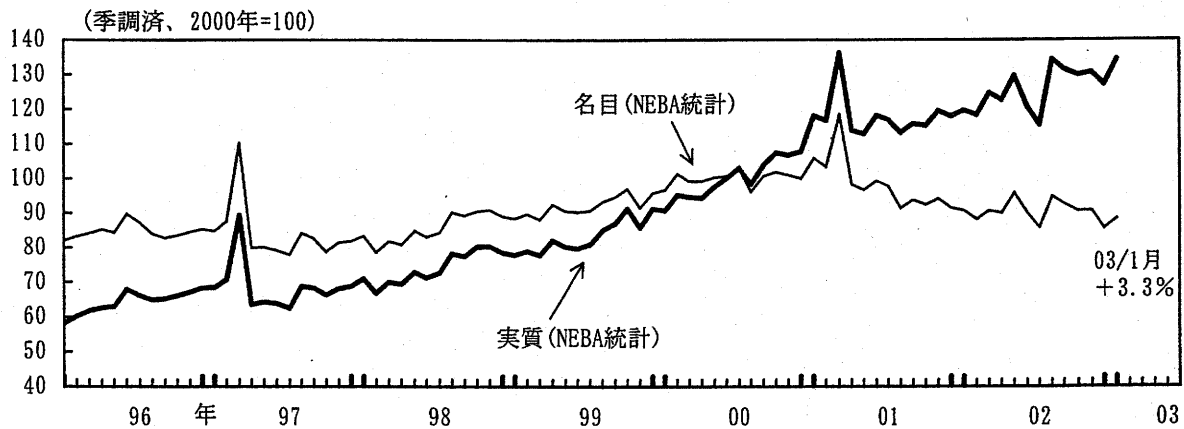
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

# 個人消費 (その1)

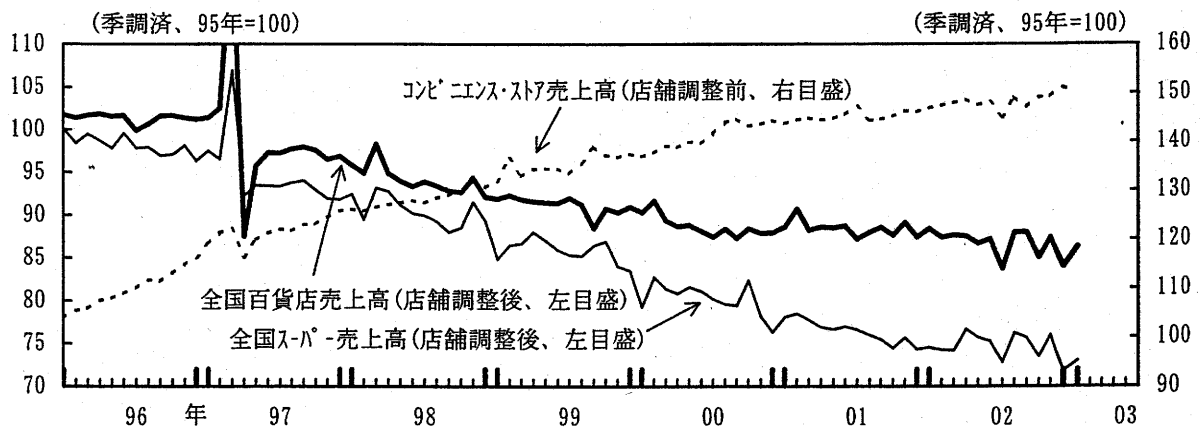
## (1) 耐久消費財 (乗用車)



## (2) 耐久消費財 (家電)



## (3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



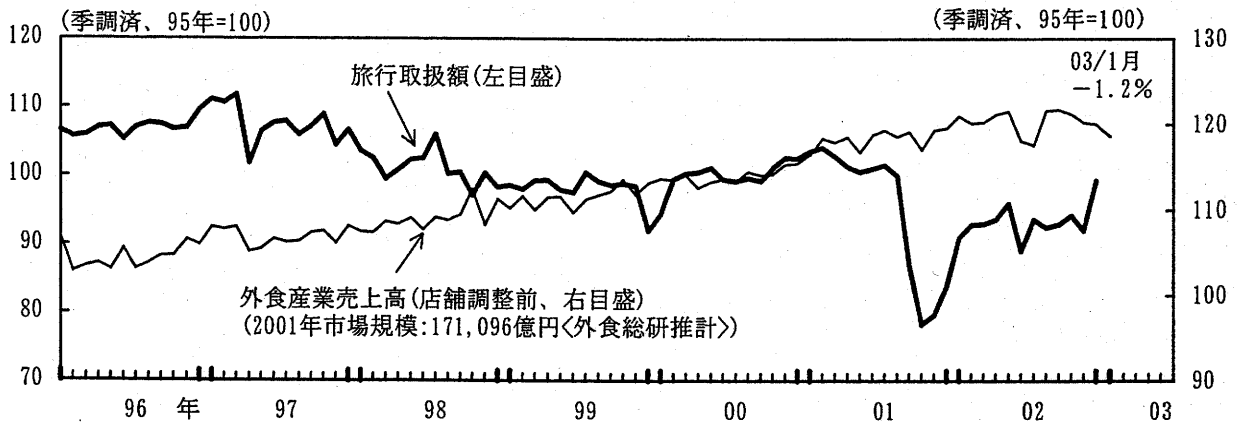
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI (但し99年以前のパソコンはWPIで代用) で実質化したものを積み上げて算出。  
 3. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒアリング集計へ-。97/4月以降は経済産業省へ-。

(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

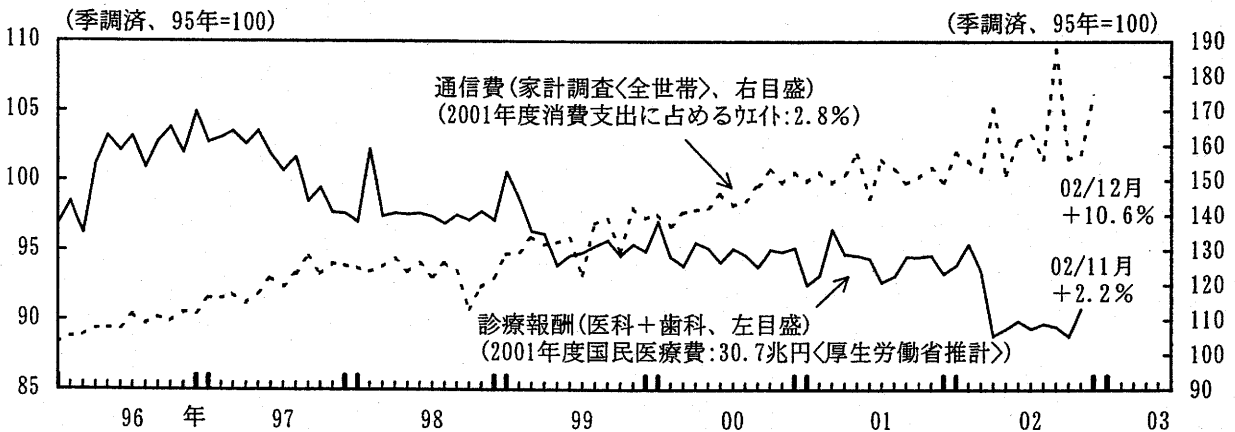
(図表 15)

## 個人消費 (その2)

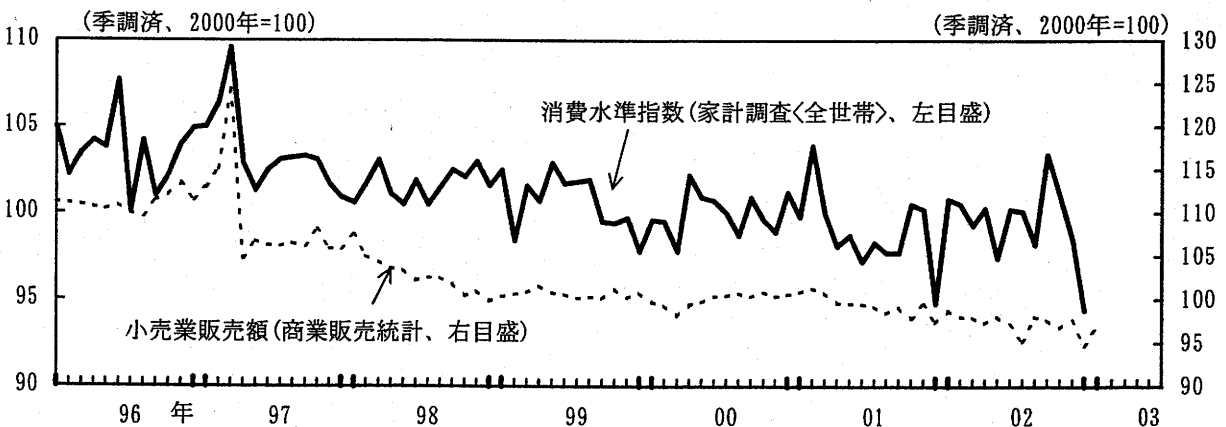
## (4) サービス関連 (1)



## (5) サービス関連 (2)



## (6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

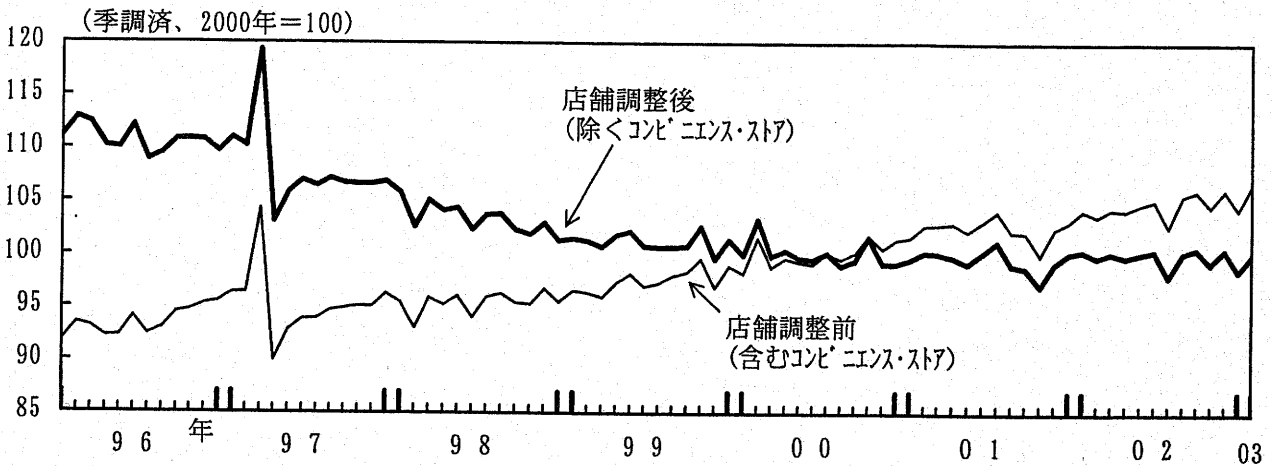


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。  
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。  
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。  
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。  
 5. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

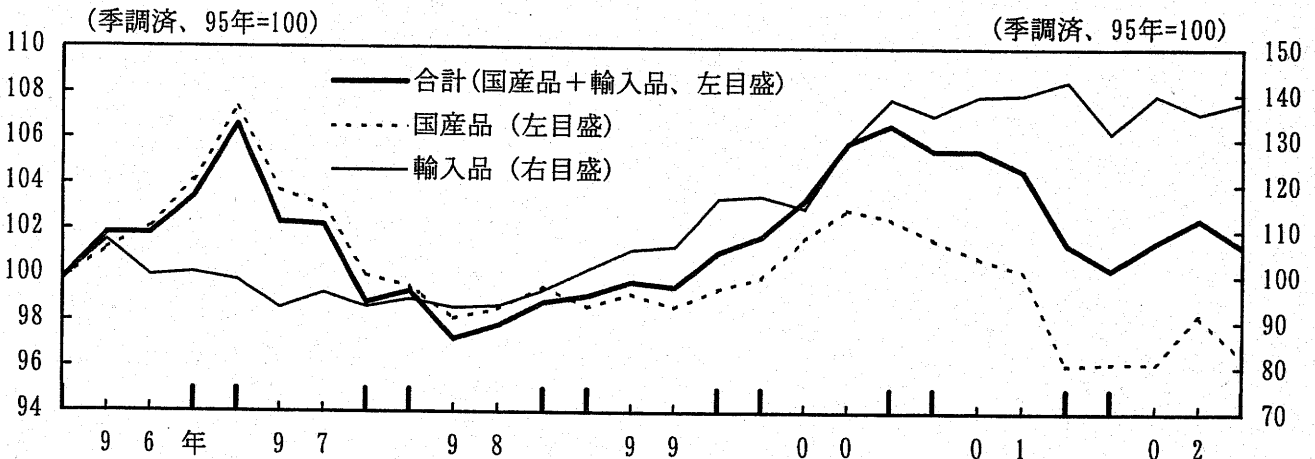
(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」

# 個人消費 (その3)

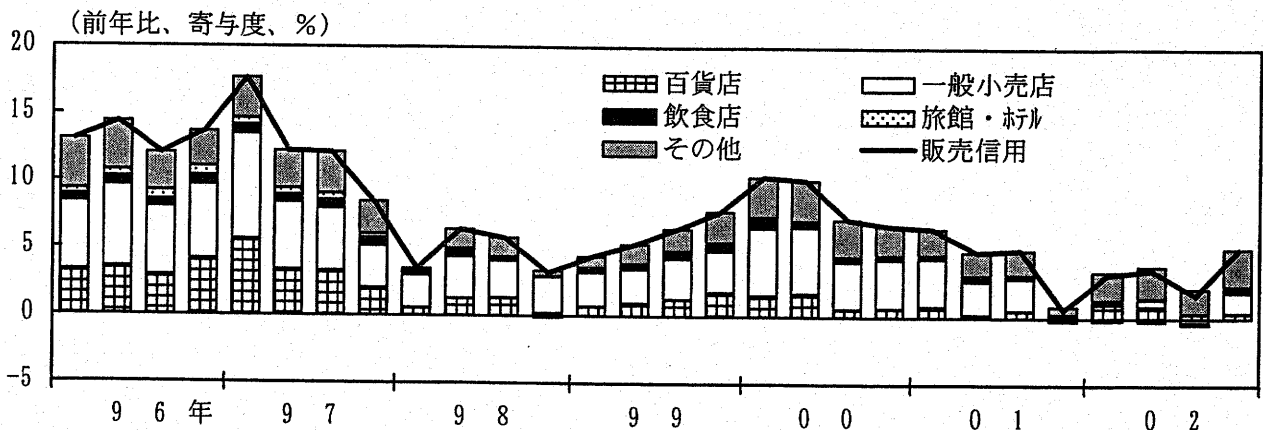
## (7) 販売統計合成指数 (実質)



## (8) 消費財供給数量



## (9) クレジットカード利用額



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、  
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、  
 コンビニ・ストア売上高も合算している。  
 2. 消費財供給数量の2002/4Qは、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。  
 3. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合スーパーを含む。  
 「その他」は、海外を含む。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、  
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、  
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、  
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/10月	11	12	03/1
輸出物価(円ベ-ス)	( 2.7)	(-3.6)	(-1.2)	(-6.9)	( 0.4)	(-0.8)	(-2.9)	(-6.9)
		<-4.0>	< 1.6>	<-1.7>	< 1.6>	<-1.2>	< 0.4>	<-1.6>
同(契約通貨ベ-ス)	(-5.4)	(-3.2)	(-1.8)	(-1.3)	(-2.1)	(-1.8)	(-1.7)	(-1.3)
		<-0.2>	<-0.7>	<-0.2>	<-0.4>	<-0.1>	<-0.2>	< 0.0>
輸入物価(円ベ-ス)	( 1.1)	(-3.7)	( 2.6)	(-1.6)	( 2.8)	( 4.0)	( 1.1)	(-1.6)
		<-3.4>	< 3.5>	<-1.1>	< 3.0>	<-1.0>	<-0.7>	<-0.3>
					[ 5.6]	[ 3.7]	[ 1.3]	[-1.9]
同(契約通貨ベ-ス)	(-8.1)	(-2.9)	( 2.4)	( 6.0)	( 0.3)	( 3.5)	( 3.3)	( 6.0)
		< 0.9>	< 1.1>	< 1.1>	< 0.7>	< 0.4>	<-1.2>	< 1.8>
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	< 3.1>	< 2.5>	< 6.9>	<-0.1>	<-2.2>	< 4.6>	< 4.5>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	<-0.7>	< 2.7>	< 1.8>	< 1.7>	< 0.9>	< 0.5>	< 1.2>
国内企業物価	(-2.4)	(-1.9)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.4)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.0)
		<-0.4>	<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	< 0.0>	<-0.1>	<-0.1>
					[-0.3]	[-0.2]	[-0.2]	[-0.2]
C S P I	(-1.1)	(-1.2)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)
うち		<-0.2>	<-0.1>	< 0.0>	< 0.1>	<-0.1>	< 0.1>	< 0.0>
国内需給要因	(-1.5)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.1)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.8)
		<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	< 0.0>	< 0.0>	<-0.1>
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.1]	[-0.1]
全国CPI 総合	(-1.0)	(-0.8)	(-0.5)		(-0.9)	(-0.4)	(-0.3)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)		(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	
うち		<-0.2>	<-0.1>		[-0.3]	[-0.1]	[-0.0]	
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-2.1)	(-1.6)		(-1.8)	(-1.6)	(-1.3)	
一般サービス [3627]	( 0.1)	( 0.0)	( 0.0)		(-0.1)	( 0.0)	( 0.0)	
公共料金 [1776]	( 0.0)	(-0.6)	(-0.9)		(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.4)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.0)	(-1.1)	(-0.7)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.7)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)
公共料金 [1705]	(-0.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
 2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
 3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。  
 4. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
 5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。  
 6. 東京CPIの2003/1月のデータは中旬速報値。  
 7. 輸出物価、輸入物価、日銀国際商品指数、日経商品指数、国内企業物価、CSPI、東京CPIの2003/1~3月は、1月のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

# 企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/10月	11	12	03/1
総平均		-1.1	-1.2	-0.7	-0.7	-0.9	-0.8	-0.6	-0.7
国内需給要因	[100.0]	-1.2	-1.2	-1.0	-0.8	-1.1	-1.0	-0.7	-0.8
リース・レンタル	[10.4]	-3.3	-3.1	-2.7	-2.7	-3.1	-2.7	-2.6	-2.7
通信・放送	[6.2]	-2.0	-1.2	-1.4	-1.5	-1.4	-1.4	-1.4	-1.5
不動産	[11.0]	-1.5	-1.6	-1.5	-1.4	-1.7	-1.4	-1.4	-1.4
一般サービス	[65.0]	-0.6	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7	-0.6
広告	[7.4]	-2.4	-2.2	0.0	0.2	-1.7	0.2	1.7	0.2

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

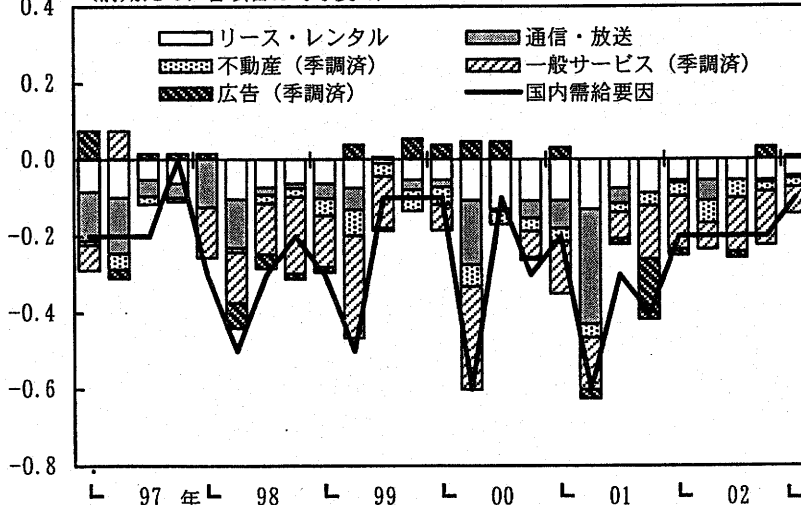
(前期比, %)

(3か月前比, %)

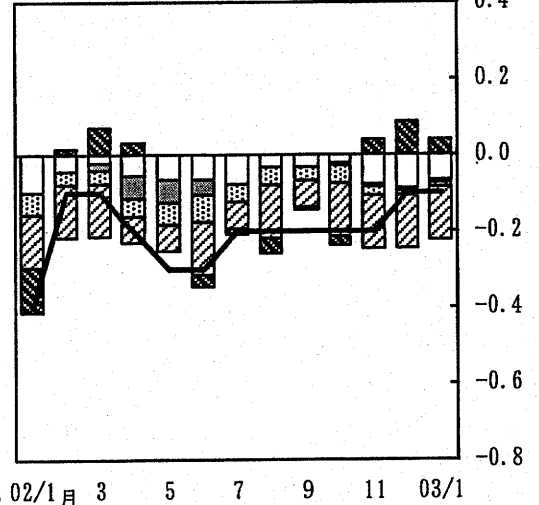
		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/10月	11	12	03/1
総平均		-0.3	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.3	0.1	0.0
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-0.7	-0.7	-0.6	-0.3	-1.0	-1.1	-0.8
通信・放送	[6.2]	-1.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.5	-0.4	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.1	-0.1
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
広告 (季調済)	[7.4]	0.0	-0.2	0.4	0.1	-0.3	0.5	1.0	0.5

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

(前期比%、各項目は寄与度%)



(3か月前比%、各項目は寄与度%)



- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金(自動車保険<自賠責>、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道)、②海外要因(外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客)、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料(企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等<証券引受事務手数料等は含まない>)を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。
4. 2003/1Qは、1月の値を用いて算出。

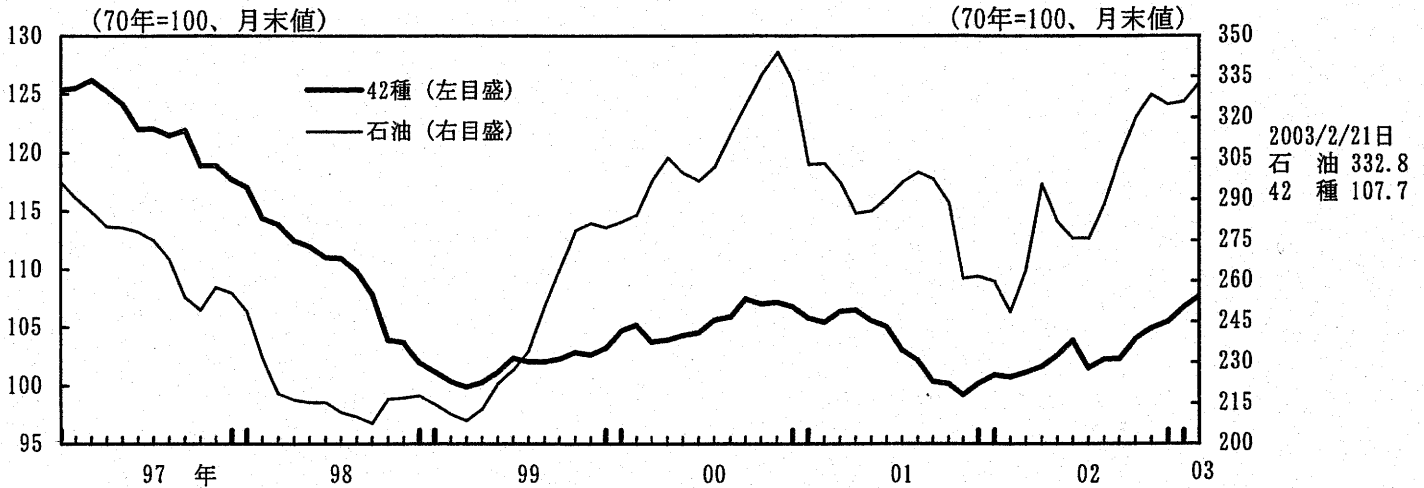
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」



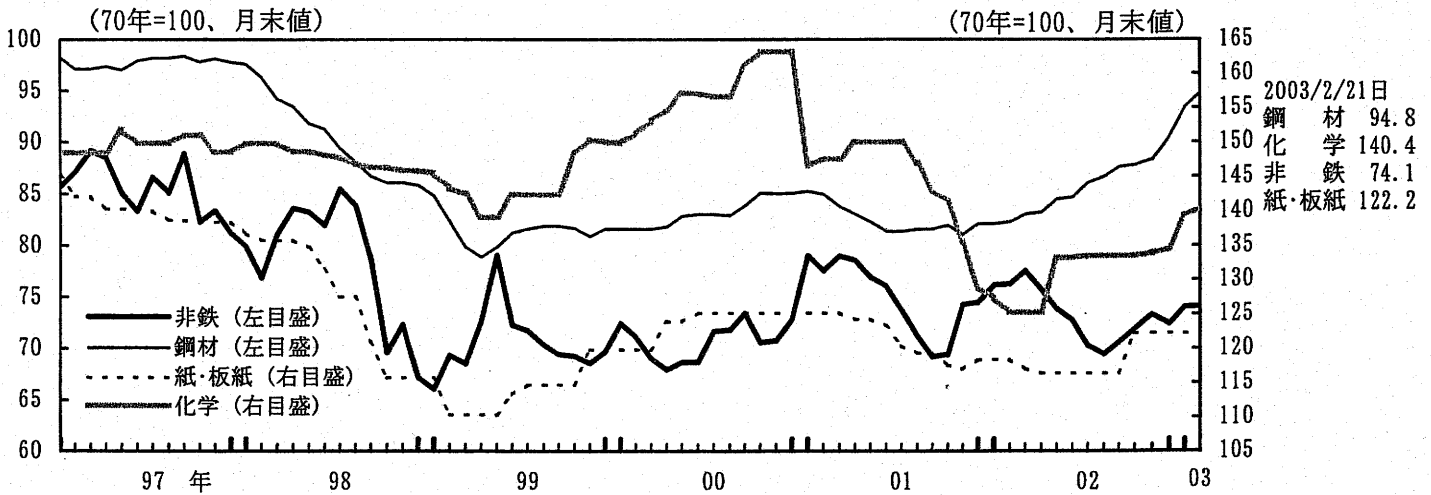
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

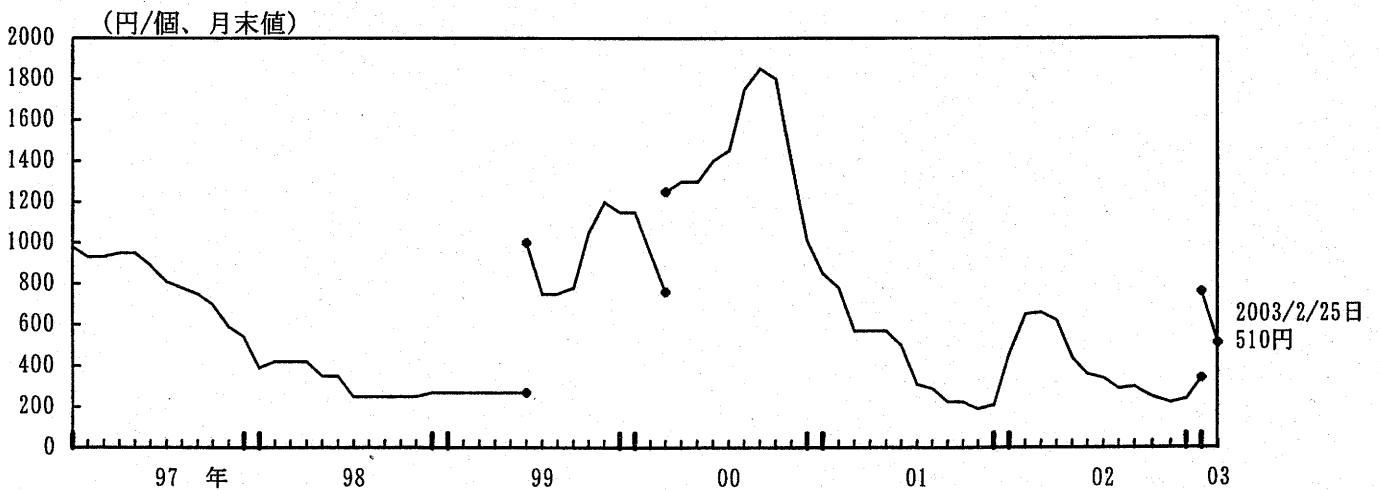
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、  
 64M→128Mへは00/3月、128M(シクロ+型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

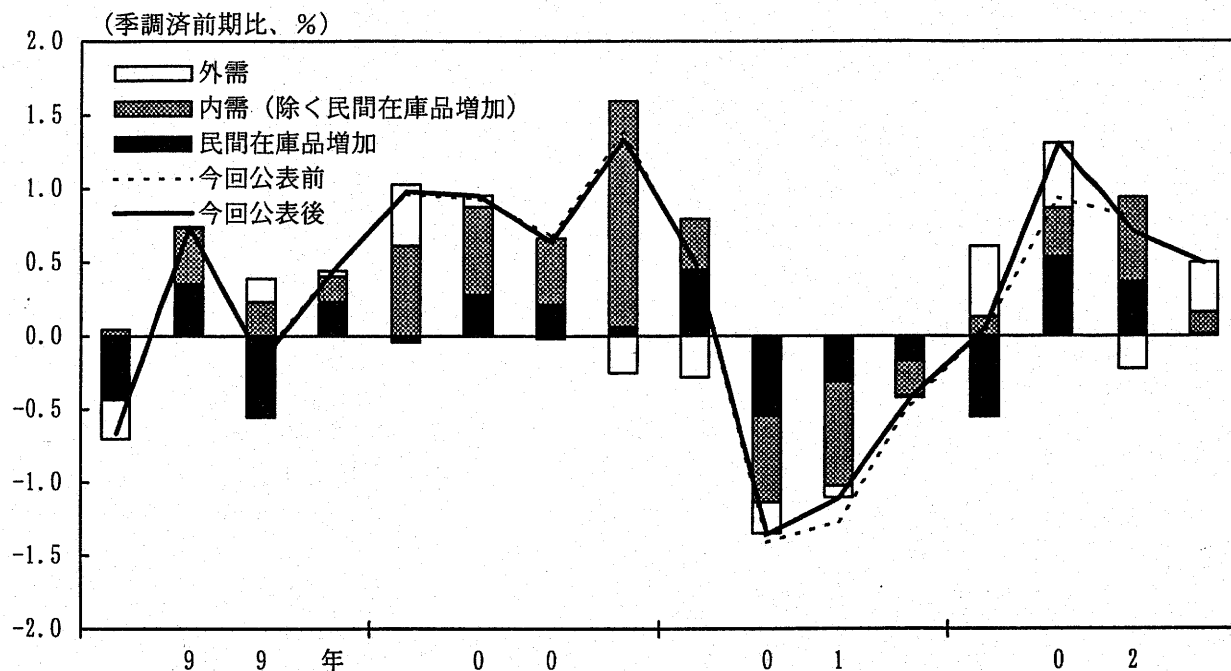
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

「経済活動の現状評価」 図表一覧

- |                        |                          |
|------------------------|--------------------------|
| (図表 1) 実質GDPの推移        | (図表 24) 住宅関連指標           |
| (図表 2) 公共投資関連指標        | (図表 25) 住宅投資関連指標         |
| (図表 3) 公共投資の推移         | (図表 26) 生産・出荷・在庫関連指標     |
| (図表 4) 輸出入関連指標         | (図表 27) 生産               |
| (図表 5) 実質輸出入の推移        | (図表 28) 財別出荷             |
| (図表 6) 実質輸出の内訳         | (図表 29) 在庫循環             |
| (図表 7) 米国向け輸出の動向       | (図表 30) 雇用関連指標           |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向     | (図表 31) 労働需給             |
| (図表 9) 情報関連の輸出入        | (図表 32) 雇用者数             |
| (図表 10) 海外経済           | (図表 33) 冬季賞与             |
| (図表 11) 実質実効為替レート      | (図表 34) 所得               |
| (図表 12) 実質輸入の内訳        | (図表 35) 物価関連指標           |
| (図表 13) 設備投資関連指標       | (図表 36) 国際商品市況と輸出入物価     |
| (図表 14) 設備投資一致指標       | (図表 37) 輸入物価             |
| (図表 15) 設備投資先行指標       | (図表 38) 国内商品市況           |
| (図表 16) 企業収益関連指標       | (図表 39) 国内企業物価           |
| (図表 17) 企業収益の動向        | (図表 40) 国内商品市況と国内企業物価    |
| (図表 18) 個人消費関連指標       | (図表 41) 企業物価指数の需要段階別推移   |
| (図表 19) 個人消費（その1）      | (図表 42) 企業向けサービス価格       |
| (図表 20) 個人消費（その2）      | (図表 43) 消費者物価（全国、前年比）    |
| (図表 21) 個人消費（その3）      | (図表 44) 消費者物価（全国、3か月前比）  |
| (図表 22) 雇用者所得と販売統計合成指数 | (図表 45) 消費者物価（輸入・輸入競合商品） |
| (図表 23) 消費者コンフィデンス     | (図表 46) 地価関連指標           |

## 実質GDPの推移

### (1) 実質GDPの前期比



(注) 1999/10~12月以前については、「参考系列」を使用した。

### (2) 需要項目別の動向

(季調済前期比%、( )内は寄与度%)

	2001年	2002			
	10~12月	1~3	4~6	7~9	10~12
実質GDP	-0.4	0.1	1.3	0.7	0.5
国内需要	-0.4	-0.4	0.9	1.0	0.2
民間最終消費支出	0.6	0.4	0.4	0.8	0.1
民間企業設備	-4.7	-0.8	1.3	0.8	1.0
民間住宅	0.2	-2.8	-0.3	0.3	-0.9
民間在庫品増加	(-0.2)	(-0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.0)
公的需要	0.9	0.5	-0.5	0.0	-0.2
公的固定資本形成	-0.8	0.1	-2.1	-1.7	-0.5
純輸出	(-0.0)	(0.5)	(0.4)	(-0.2)	(0.3)
輸出	-1.6	5.4	6.9	0.1	4.5
輸入	-1.7	0.8	3.5	2.8	1.9

(資料) 内閣府「国民経済計算」

## 公共投資関連指標

### ＜公共工事請負金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

	01年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/11月	12	03/1
公共工事請負金額	19.3 (- 7.8)	4.5 (- 8.3)	4.5 (- 6.2)	4.4 (- 5.5)	1.5 (- 8.6)	1.5 (- 3.2)	1.5 (- 5.5)
		〈- 5.8〉	〈 0.8〉	〈- 1.0〉	〈- 3.8〉	〈 3.2〉	〈- 1.8〉
うち国等の発注 〈ウエイト 35.2%〉	6.8 (- 9.3)	1.6 (- 7.4)	1.7 ( 2.9)	1.6 ( 2.1)	0.5 (- 4.0)	0.6 ( 4.8)	0.5 ( 2.1)
		〈 2.7〉	〈 7.7〉	〈- 2.0〉	〈-13.1〉	〈12.0〉	〈- 4.7〉
うち地方の発注 〈ウエイト 64.8%〉	12.5 (- 7.0)	2.9 (- 8.6)	2.8 (- 9.5)	2.8 (- 8.9)	0.9 (-10.4)	0.9 (- 6.1)	0.9 (- 8.9)
		〈- 9.9〉	〈- 2.9〉	〈- 0.4〉	〈 2.1〉	〈- 1.5〉	〈- 0.0〉

- (注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2001年度)。  
 2. 「国等」には、一部公的企業を含む。  
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 4. 2003/1～3月の季調済金額は1月の四半期換算値、季調済前期比は1月の10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

### ＜公共投資関連財出荷＞

— 季調済：95年=100、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

2001年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/11月	12	03/1
87.0 (-6.9)	83.3 〈 0.3〉	83.4 〈 0.1〉	84.2 〈 0.8〉	83.9 〈 3.6〉	85.5 〈 2.0〉	84.2 〈-1.6〉

- (注) 1. アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウエイトで加重平均。四半期データは各月データの単純平均値。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行うため、計数は過去に遡って毎月改訂される。  
 3. 2003/1～3月は1月の値、季調済前期比は1月の10～12月対比。

### ＜公共工事出来高金額＞

— 季調済金額：兆円、〈 〉内は前期(月)比、( )内は前年比：％

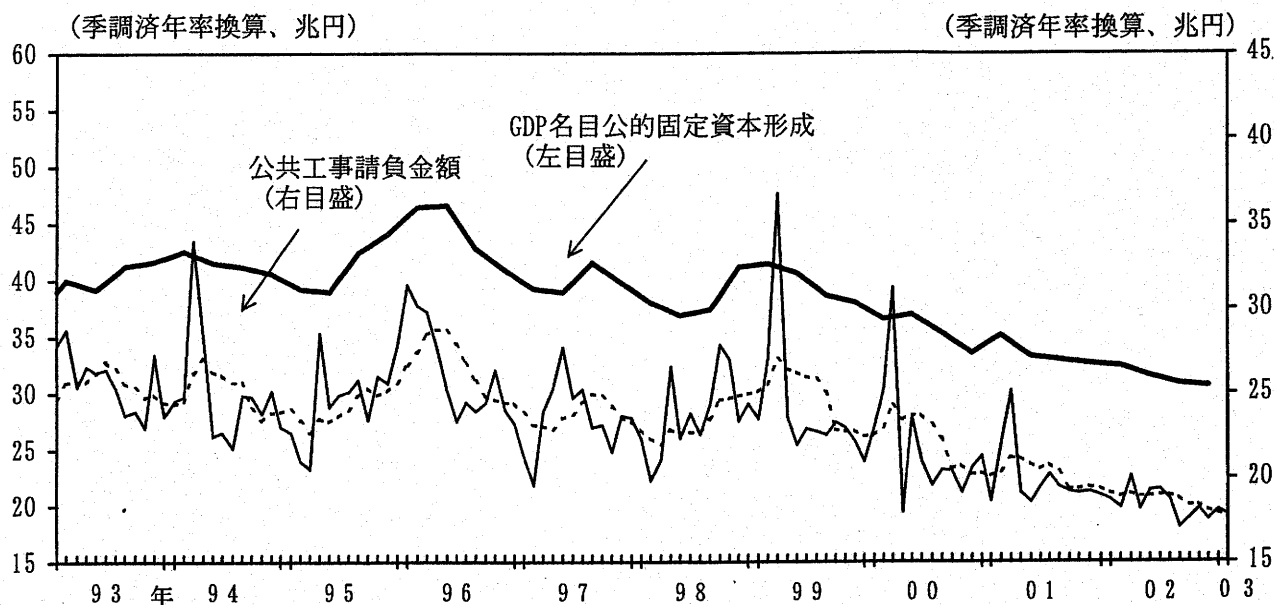
	01年度	02/4～6月	7～9	10～12	02/10月	11	12
公共工事出来高金額	27.8 (- 5.5)	6.5 (- 4.5)	6.6 (- 4.2)	6.6 (- 5.6)	2.2 (- 4.3)	2.2 (- 5.6)	2.1 (- 6.7)
		〈- 8.5〉	〈 1.6〉	〈- 0.4〉	〈- 0.8〉	〈- 1.5〉	〈- 3.1〉

- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。

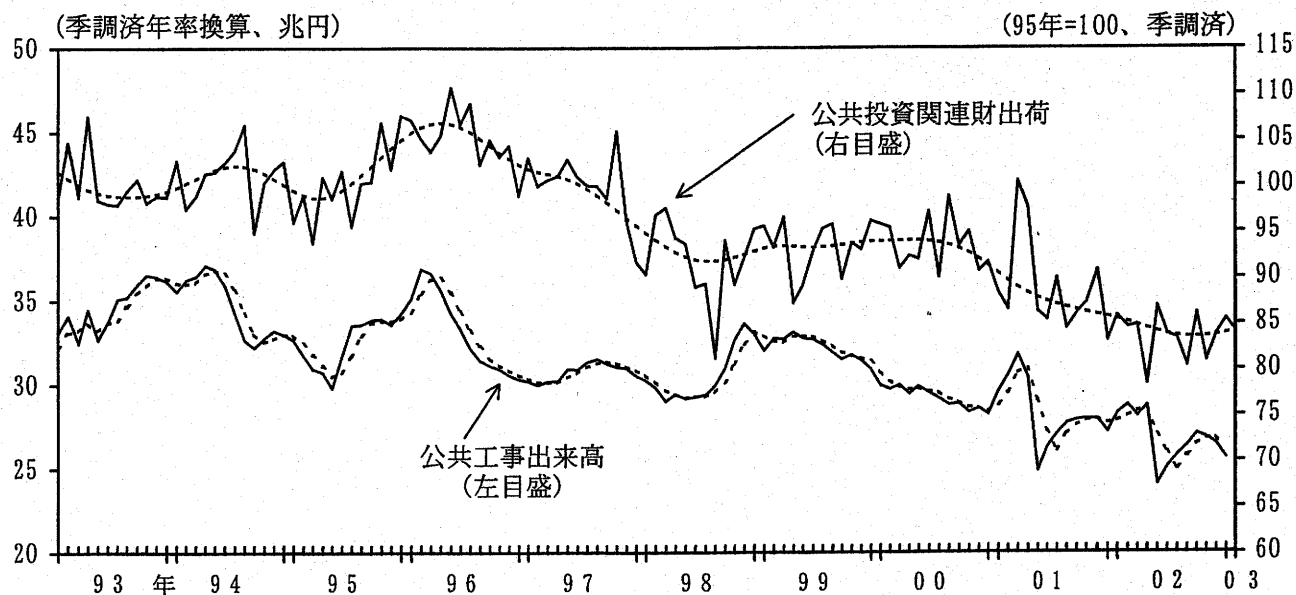
(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」

## 公共投資の推移

### (1) 公共工事請負金額と名目公的固定資本形成



### (2) 公共投資関連財出荷と公共工事出来高



- (注) 1. 公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。公的固定資本形成は、1994/1～3月から1999/10～12月までについては、「参考系列」を使用した。
2. 公共投資関連財出荷は、アスファルト、道路用コンクリート製品、橋梁、セメントをそれぞれの95年基準の出荷ウェイトで加重平均。なお、これらの財の出荷には民間需要向けも含まれる。
3. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の公共表ベース。
4. 公共工事請負金額、公共投資関連財出荷及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。公共投資関連財出荷は、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って毎月改訂される。
5. 点線のうち、公共工事請負金額については後方6か月移動平均値、公共投資関連財出荷については趨勢循環変動成分、公共工事出来高については後方3か月移動平均値。

(資料) 保証事業会社協会「公共工事前払金保証統計」、経済産業省「鉱工業指数統計」、国土交通省「建設総合統計」、内閣府「国民経済計算」

## 輸出入関連指標

## 〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比: %

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/11月	12	03/01
実質輸出	(-10.7)	< 0.7> ( 10.2)	< 2.4> ( 16.7)	< 0.6> ( 15.1)	< 5.8> ( 19.4)	<-2.9> ( 18.0)	< 0.8> ( 15.1)
実質輸入	(-5.3)	< 3.4> ( 4.5)	< 1.7> ( 5.1)	< 0.6> ( 12.3)	< 7.9> ( 5.0)	< 1.1> ( 11.6)	<-2.6> ( 12.3)
実質貿易収支	(-25.5)	<-6.1> ( 29.2)	< 4.6> ( 62.1)	< 0.8> ( 34.6)	< 0.8> ( 80.6)	<-13.5> ( 39.5)	< 11.0> ( 34.6)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。2003/1~3月の季調済前期比は1月の2002/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

2. 2002年12月以降のデフレーターは、95年基準卸売物価指数ベースのデフレーターに2000年基準企業物価指数ベースのデフレーターの前月比を用いて接続したものを使用。

## 〈国際収支〉

— 季調済金額: 兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比: %

	01年度	02/4~6月	7~9	10~12	02/10月	11	12
経常収支	11.91	3.76 <-3.3>	3.42 <-8.9>	3.15 <-7.9>	1.17 < 18.2>	1.00 <-14.2>	0.99 <-1.3>
[名目GDP比率]		[ 3.0]	[ 2.7]	[ 2.5]			
貿易・サービス収支	3.86	2.00 < 39.8>	1.53 <-23.1>	1.52 <-0.7>	0.61 < 65.8>	0.53 <-12.2>	0.38 <-28.6>

## 〈通関収支〉

— 原計数金額・名目: 兆円、( )内は前年比: %

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/11月	12	03/1
輸出総額	48.59 (-6.6)	12.92 ( 7.4)	13.85 ( 16.2)	11.53 ( 8.0)	4.64 ( 19.3)	4.56 ( 15.2)	3.84 ( 8.0)
輸入総額	41.48 (-2.3)	10.47 ( 2.1)	11.28 ( 9.4)	11.22 ( 10.7)	3.75 ( 10.4)	3.77 ( 14.2)	3.74 ( 10.7)
収支尻	7.11 (-25.9)	2.45 ( 38.2)	2.58 ( 59.7)	0.31 (-43.2)	0.89 ( 81.0)	0.79 ( 20.1)	0.10 (-43.2)

(注) 2003/1~3月の原計数金額は1月の四半期換算値、前年比は1月の前年同月比。

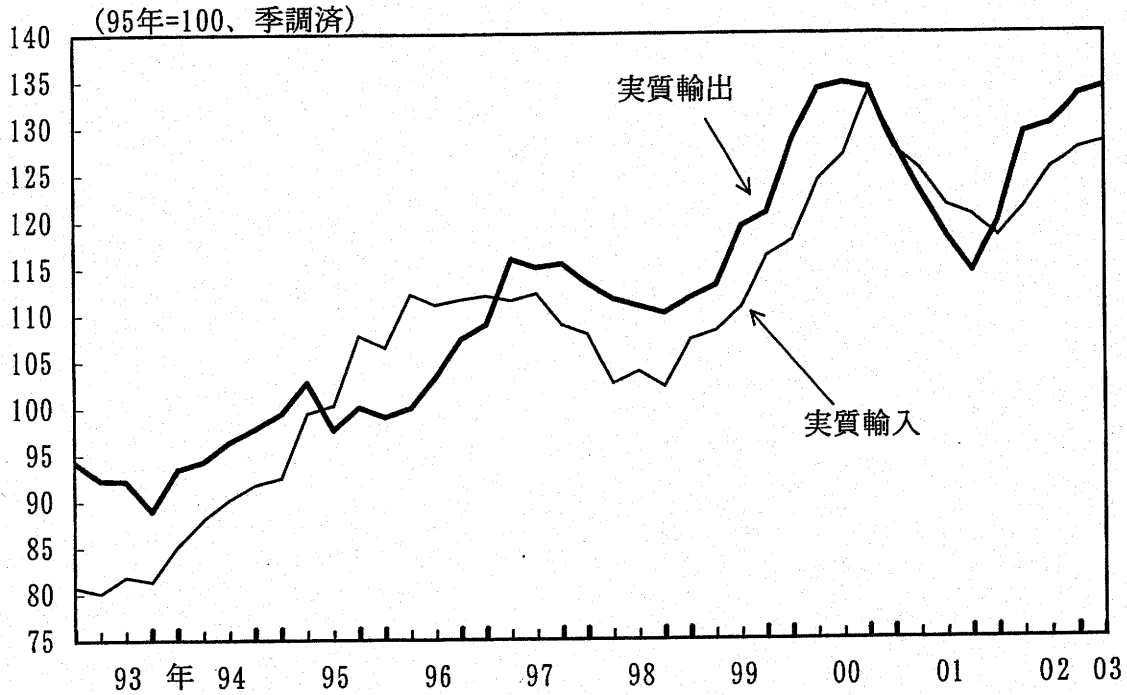
## 〈為替相場〉

	99年末	00	01	02/10月末	11	12	03/1	2
ドル=円	102.08	114.90	131.47	122.48	122.44	119.37	119.21	117.75
ユーロ=円	102.73	106.77	115.90	120.89	121.63	124.42	129.01	126.54

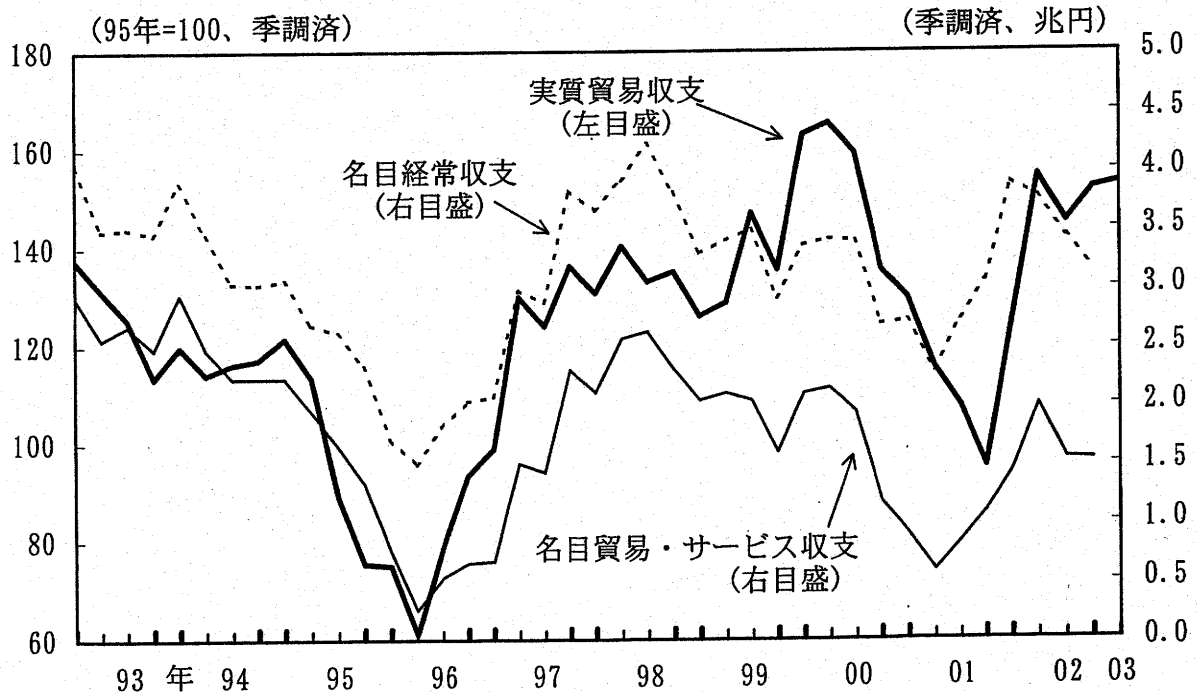
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、  
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「卸売物価指数」「企業物価指数」

# 実質輸出入の推移

## (1) 実質輸出入



## (2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。いずれもX-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1月の値。  
2. 国際収支統計の95年以前は、旧ベース。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」「国際収支統計月報」

## 実質輸出の内訳

## (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2002年 11月	12	2003 1
米国	<28.5>	-8.5	-0.5	4.4	1.5	-0.6	2.5	-6.0	16.7	-8.2	-5.3
EU	<14.7>	-10.9	-2.5	-6.2	9.8	6.1	0.1	8.2	5.4	-5.6	10.5
東アジア	<41.6>	-9.7	16.3	7.5	12.1	4.3	2.3	8.3	0.5	-0.0	8.1
中国	<9.6>	11.6	35.4	17.8	13.3	11.0	1.8	20.4	0.2	-4.8	24.3
NIEs	<22.7>	-15.8	13.3	5.8	12.1	2.9	3.5	4.5	3.1	1.1	2.6
韓国	<6.9>	-9.1	18.3	2.8	13.8	6.0	5.7	9.6	4.6	0.5	7.7
台湾	<6.3>	-25.7	13.9	6.7	12.4	2.2	0.5	4.1	4.0	2.5	1.1
ASEAN4	<9.3>	-8.1	8.6	3.3	10.8	1.4	0.1	5.3	-5.1	2.0	5.8
タイ	<3.2>	-4.0	15.8	-1.5	16.2	10.1	3.7	4.1	1.6	-1.0	4.2
実質輸出計		-9.1	6.1	4.7	7.8	0.7	2.4	0.6	5.8	-2.9	0.8

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1月の2002/10~12月対比。

## (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2002年 11月	12	2003 1
中間財	<15.3>	-3.5	8.5	5.6	3.7	0.1	-3.2	7.2	6.7	-3.0	7.1
自動車関連	<24.3>	-0.0	12.7	5.8	4.2	-0.5	4.6	2.6	13.3	-0.0	-1.4
消費財	<7.1>	-6.3	8.9	4.5	8.6	2.2	7.5	-2.1	15.3	-16.4	5.5
情報関連	<14.8>	-12.0	-0.8	-5.9	17.0	8.6	0.9	-7.7	1.6	-3.9	-5.7
資本財・部品	<27.3>	-14.9	5.6	6.2	9.2	2.4	4.0	1.0	0.6	1.9	-0.4
実質輸出計		-9.1	6.1	4.7	7.8	0.7	2.4	0.6	5.8	-2.9	0.8

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸出額に占める各財のウェイト。  
 2. 「消費財」は、自動車を除く。  
 3. 「情報関連」は、自動データ処理機械、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。  
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1月の2002/10~12月対比。

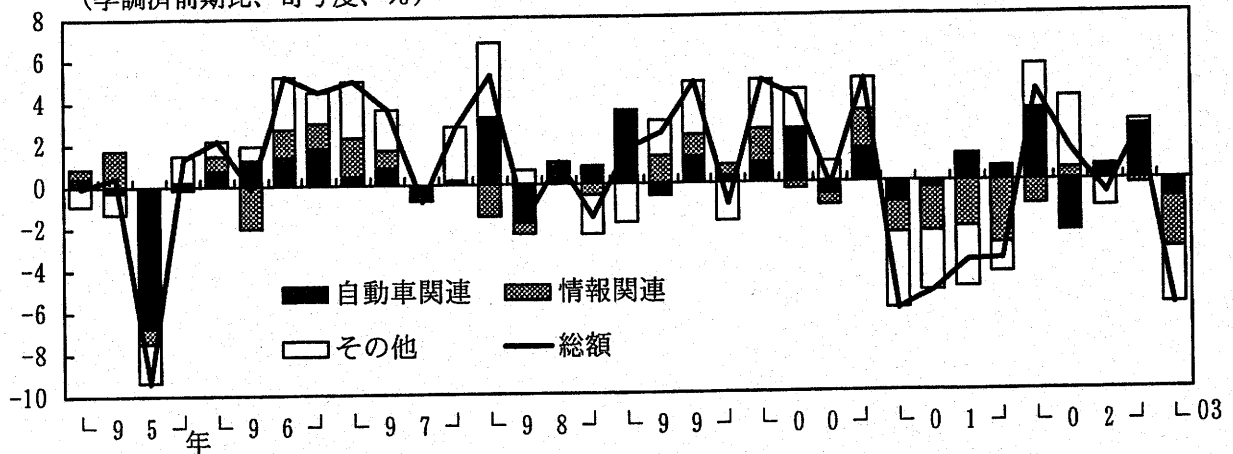
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」



# 米国向け輸出の動向

## (1) 米国向け輸出の財別内訳

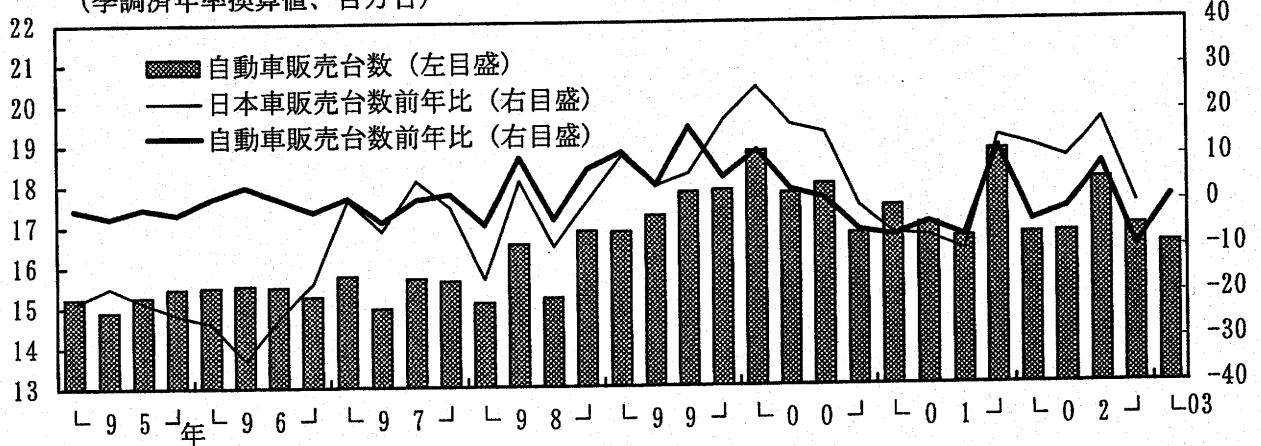
(季調済前期比、寄与度、%)



## (2) 米国の自動車販売台数

(季調済年率換算値、百万台)

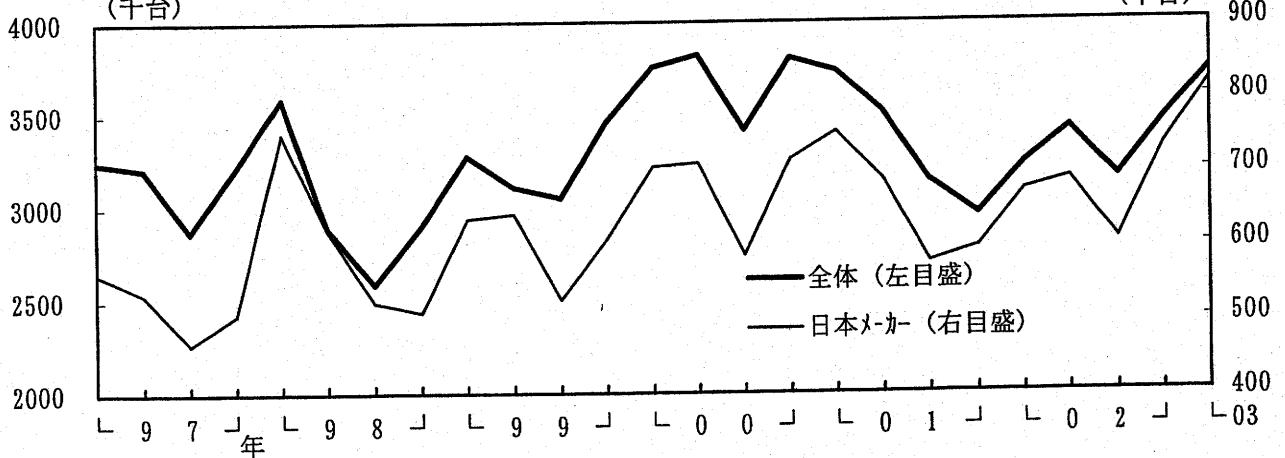
(前年比、%)



## (3) 米国の自動車在庫

(千台)

(千台)

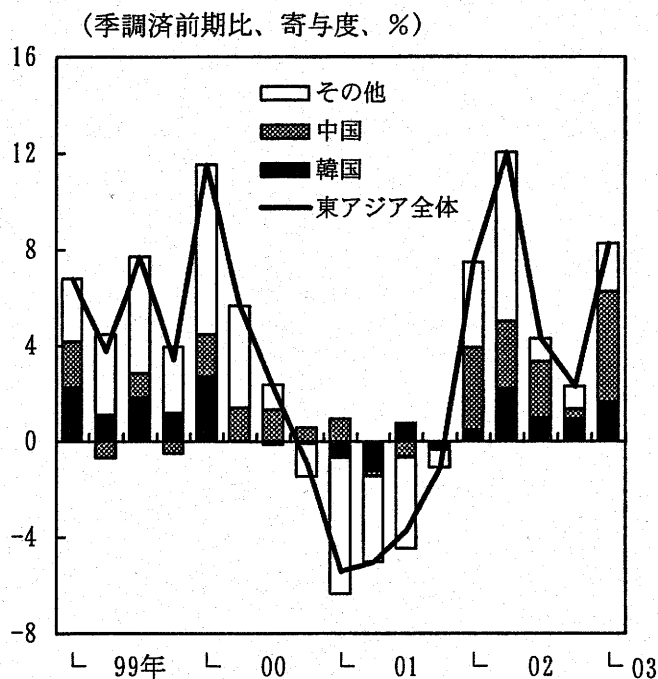


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。2003/1Qは、1月の2002/10~12月対比。  
 2. (2) の自動車販売台数の2003/1Qは、1月の値。  
 3. (3) の在庫台数は、期末値。2003/1Qは1月の値。

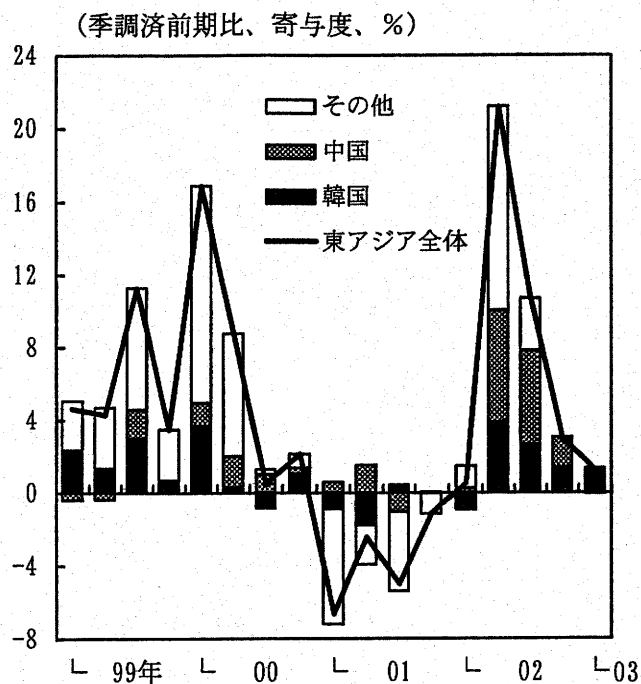
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

# 東アジア向け輸出の動向

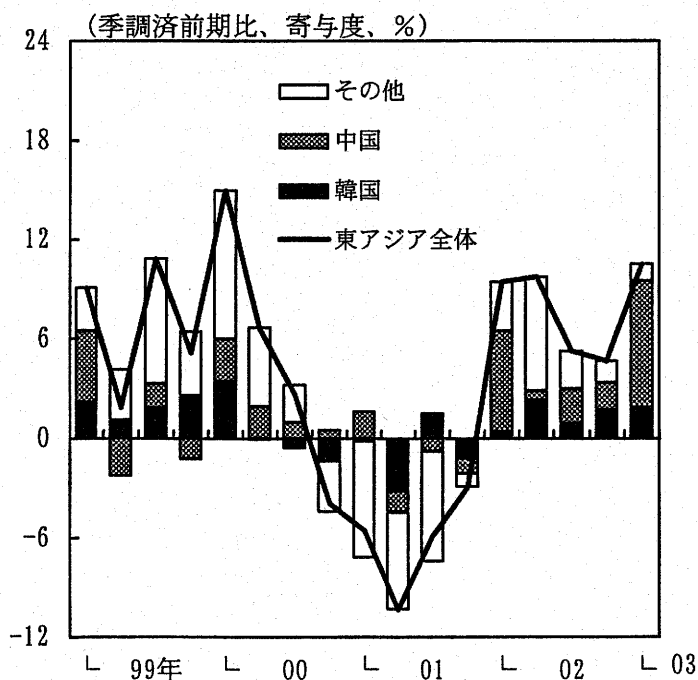
(1) 全体



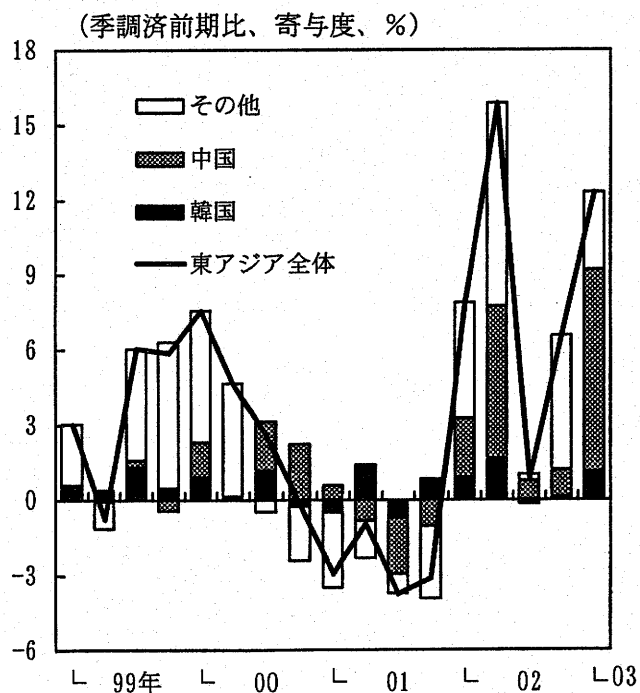
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 消費財 (自動車関連含む)



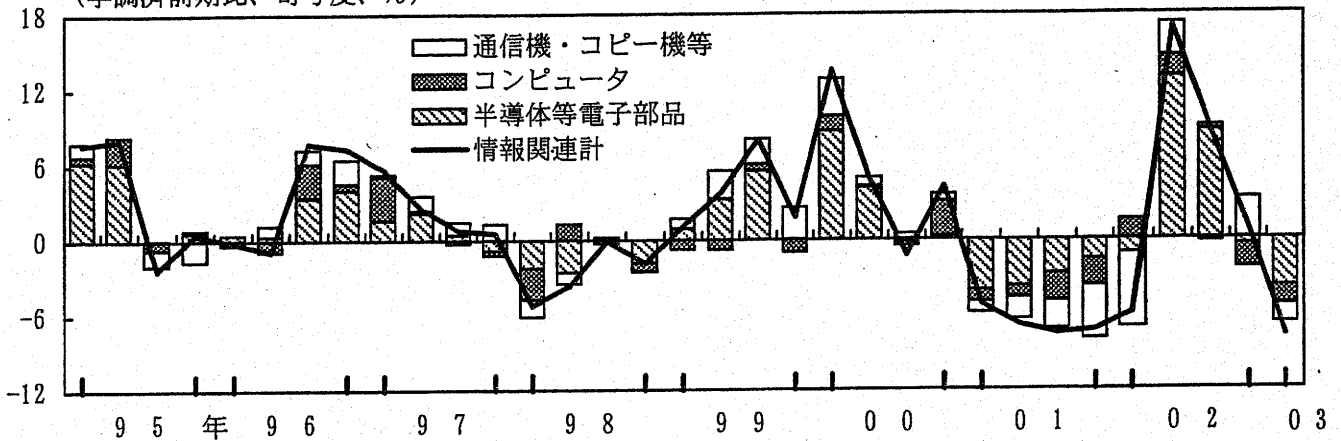
(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。  
2. 2003/1Qは、1月の2002/10~12月対比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」

# 情報関連の輸出入

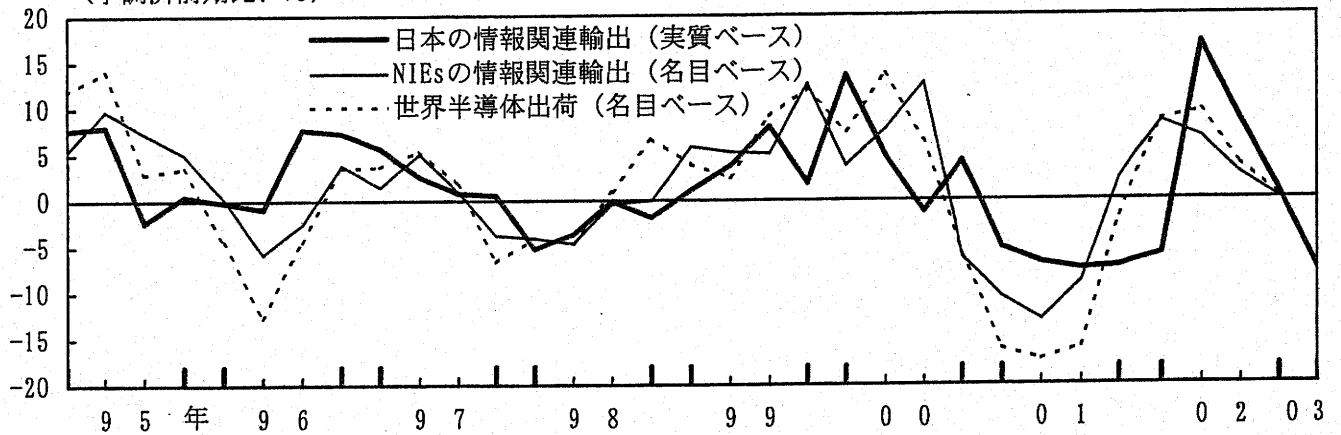
## (1) 情報関連輸出 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



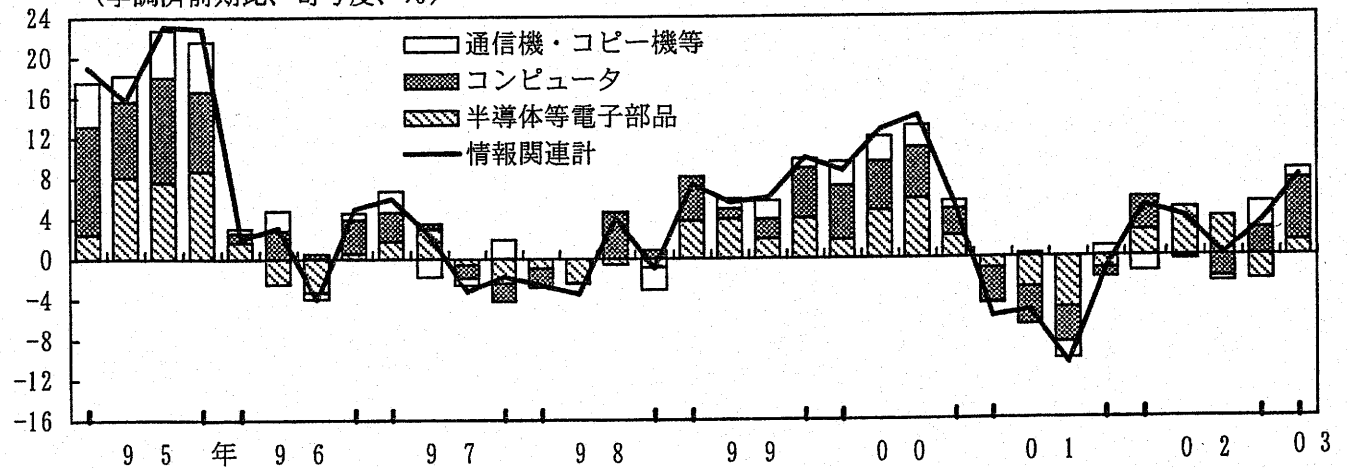
## (2) NIEsと日本の情報関連輸出

(季調済前期比、%)



## (3) 情報関連輸入 (実質、品目別)

(季調済前期比、寄与度、%)



- (注) 1. (1)、(2)、(3)の日本の情報関連輸出入はX-12-ARIMAによる季節調整値。2003/1Qは1月の2002/10~12月対比。  
 2. (2)のNIEsは、韓国、台湾およびシンガポール。NIEsの情報関連輸出の内訳は、韓国は半導体・通信機器(音響関連財を含む)、台湾は情報関連・電子機器、シンガポールは機械・通信機器。季節調整はX-11による。また韓国の2002/4Qは、10~11月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、CEIC Data Company、WSTS「世界半導体市場統計」

転載ならびに引用不可

## 海外経済

(実質GDP、前年比%)

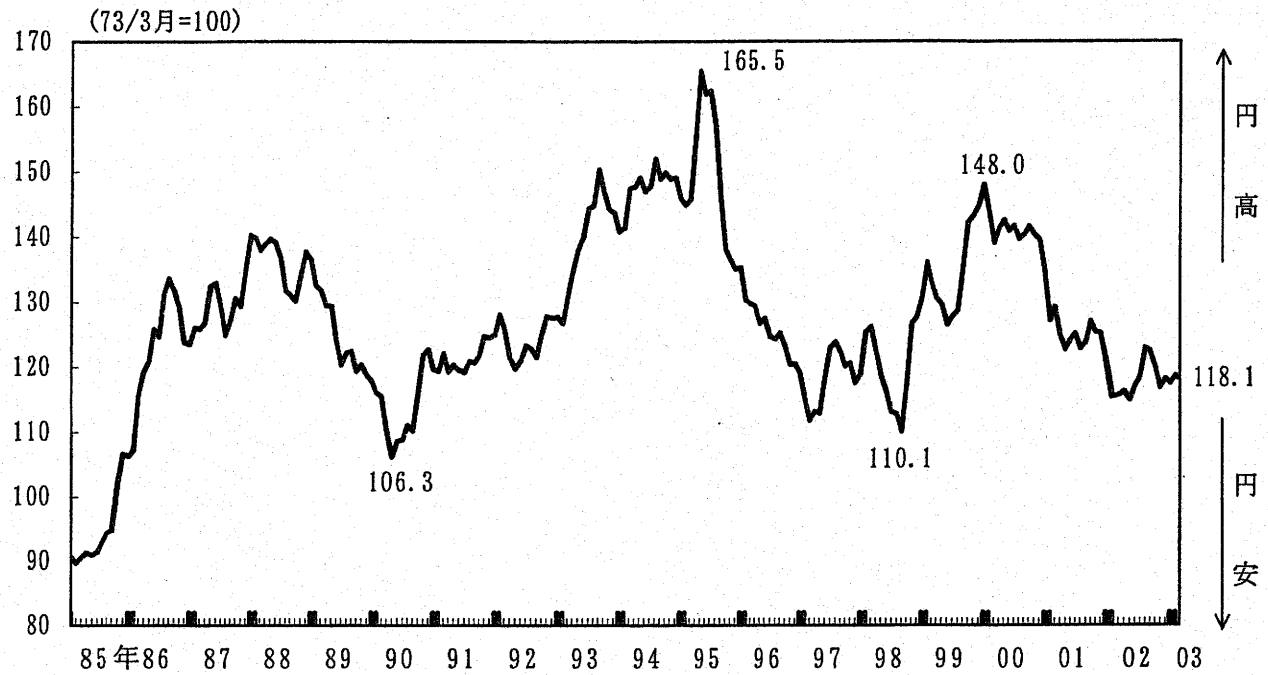
	[2002年通関 輸出額ウエイト]	2002年見通し		2003年見通し	
		今回	2/13・14日 決定会合時点	今回	2/13・14日 決定会合時点
米 国	[28.5]	<b>2.4</b>	( 2.4)	2.7	( 2.8)
E U	[14.7]	1.0	( 1.0)	1.6	( 1.6)
うち ドイツ	[3.4]	<b>0.2</b>	( 0.2)	0.8	( 0.9)
フランス	[1.5]	<b>1.2</b>	( 1.0)	1.5	( 1.6)
英国	[2.9]	<b>1.6</b>	( 1.7)	2.2	( 2.3)
東アジア	[41.6]	4.6	( 4.6)	4.7	( 4.7)
中国	[9.6]	<b>8.0</b>	( 8.0)	7.5	( 7.5)
N I E s	[22.7]	3.6	( 3.5)	3.8	( 3.8)
うち 韓国	[6.9]	5.9	( 5.9)	5.0	( 5.0)
台湾	[6.3]	<b>3.5</b>	( 3.3)	3.3	( 3.2)
ASEAN4	[9.3]	4.4	( 4.1)	4.3	( 4.1)
うち タイ	[3.2]	4.7	( 4.7)	4.2	( 4.1)
ラテンアメリカ	[3.9]	-1.3	(-1.2)	1.4	( 1.5)
世界計	[100.0]	3.0	( 3.0)	3.5	( 3.5)

- (注) 1. 「今回」の使用資料： 米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/2月号  
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/2月号  
「2/13・14日決定会合時点」の使用資料：米国—BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2003/1月号  
EU、東アジア、ラテンアメリカ—CONSENSUS FORECASTS 2003/1月号
2. 2002年見通しのうち、太字は実績。
3. ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
4. 世界計、東アジアは、2002年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

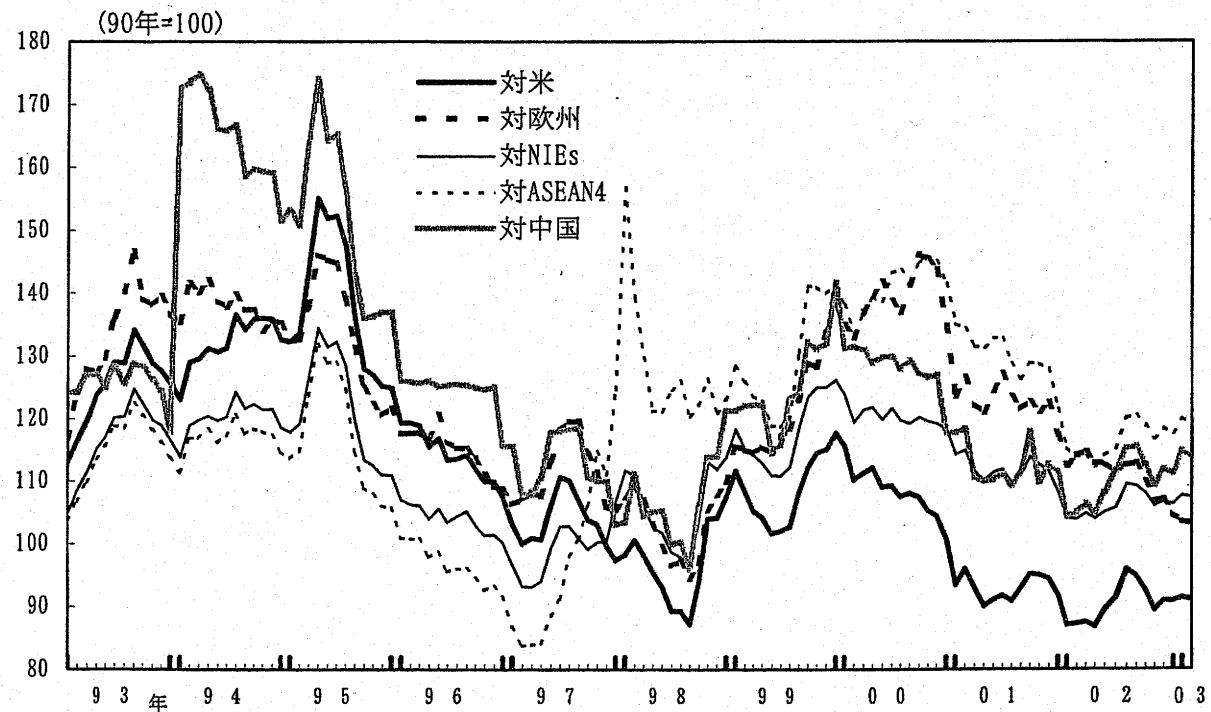
(資料) 財務省「外国貿易概況」

# 実質実効為替レート

## (1) 円の実質実効レート



## (2) 相手地域別



- (注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。  
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

## 実質輸入の内訳

### (1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2002年 11月	12	2003 1
米国	<17.1>	-4.4	-6.4	-1.5	3.4	0.9	-5.5	7.8	19.5	-2.3	3.5
EU	<13.0>	3.5	-0.1	-6.4	2.8	6.2	2.4	-5.7	3.9	5.3	-10.0
東アジア	<41.4>	1.6	3.3	1.5	3.7	2.7	5.6	2.2	4.5	0.0	0.7
中国	<18.3>	13.3	11.1	1.7	3.5	1.9	10.2	0.9	10.2	0.1	-2.3
NIEs	<10.5>	-9.6	-2.4	3.5	8.2	1.5	-0.0	6.1	0.2	-1.4	7.1
韓国	<4.6>	-7.8	-3.5	-1.6	10.8	3.2	1.4	9.2	-1.0	3.4	7.1
台湾	<4.0>	-13.0	-0.6	6.0	9.3	0.6	-2.8	5.7	0.1	-3.9	8.5
ASEAN4	<12.6>	0.0	-1.0	-0.3	0.2	4.9	4.5	0.7	0.7	1.1	-0.3
タイ	<3.1>	6.0	4.8	-0.3	4.7	3.2	5.2	-1.7	4.9	5.1	-6.3
実質輸入計		-1.1	-0.7	-1.9	2.6	3.4	1.7	0.6	7.9	1.1	-2.6

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。  
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。  
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1月の2002/10~12月対比。

### (2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2001年	2002	2002年 1Q	2Q	3Q	4Q	2003 1Q	2002年 11月	12	2003 1
素原料	<25.3>	-5.1	-3.2	-3.1	-2.2	9.2	3.1	0.4	6.4	5.6	-5.0
中間財	<13.0>	-0.2	0.0	-0.5	0.9	5.6	-0.5	2.8	7.6	-0.4	0.7
食料品	<12.5>	-1.5	-2.1	-4.6	0.2	0.5	-2.3	0.4	16.9	-1.6	-3.4
消費財	<11.0>	5.8	-2.5	-7.3	4.9	0.2	5.8	-4.9	5.7	7.3	-10.8
情報関連	<14.4>	-2.4	0.4	5.0	3.8	0.1	3.3	7.9	6.8	-3.4	8.1
資本財・部品	<12.9>	3.2	7.4	0.5	13.2	5.6	-0.5	-0.5	2.4	4.2	-3.9
うち除く航空機	<11.8>	6.0	3.5	-2.5	10.6	2.7	4.7	0.3	12.3	-3.0	-1.5
実質輸入計		-1.1	-0.7	-1.9	2.6	3.4	1.7	0.6	7.9	1.1	-2.6

- (注) 1. < >内は、2002年通関輸入額に占める各財のウェイト。  
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。  
 3. 「消費財」は、食料品を除く。  
 4. 「情報関連」は、事務用機器、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。  
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。  
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2003/1Qは1月の2002/10~12月対比。

## 設備投資関連指標

## &lt;先行指標等&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期(月)比、( )内は前年比:%

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3 <sup>(注3)</sup>	02/11月	12	03/1
機械受注 <sup>(注1)</sup>	(-12.6)	<- 1.7>	< 0.3>		<- 0.2>	< 5.2>	
[民需、除く船舶・電力]		(- 8.8)	(- 2.0)		(- 7.2)	(- 0.3)	
製造業	(-23.8)	<- 0.6>	< 3.9>		<-12.6>	< 6.5>	
非製造業(除く船舶・電力)	(- 4.1)	< 0.1>	<- 4.3>		< 8.5>	< 4.7>	
建築着工床面積 <sup>(注2)</sup>	(-10.7)	<- 6.7>	< 8.4>	< 0.0>	<- 6.5>	<-14.3>	< 13.8>
[民間非居住用]		(-11.4)	(- 3.6)	(- 0.2)	(- 0.7)	(-12.8)	(- 0.2)
うち鉦工業	(-23.9)	<-15.4>	< 18.7>	<- 6.8>	< 4.2>	< 9.6>	<-13.4>
うち非製造業	(- 5.8)	<- 4.2>	< 5.3>	< 3.9>	<- 9.6>	<-19.0>	< 24.7>
資本財出荷	(-12.7)	< 1.8>	<- 2.1>	< 5.8>	<- 0.4>	< 0.8>	< 5.5>
(除く輸送機械)		(- 3.6)	(- 2.4)	( 3.9)	(- 3.1)	(- 2.8)	( 3.9)

(注) 1. 機械受注の2003/1~3月の見通し(季調済前期比)は民需(除く船舶・電力) -3.5%、製造業+6.0%、非製造業(除く船舶・電力) -8.8%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 建築着工床面積と資本財出荷の前期比は1月の2002/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

## &lt;法人企業統計・設備投資&gt;

— &lt; &gt;内は季調済前期比、( )は前年比:%

	00年度	01年度	01/10~12月	02/1~3	4~6	7~9
全産業	( 8.6)	(- 6.2)	<- 7.0>	<- 4.9>	<- 0.6>	<- 1.3>
うち製造業	( 18.6)	(-14.7)	<- 8.0>	<-10.5>	<- 2.0>	<- 5.3>
うち非製造業	( 4.0)	(- 1.7)	<- 5.4>	<- 2.7>	<- 0.0>	< 0.4>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上<除くその他サービス大企業>)を使用。なお、法人企業統計季報については2002/3Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

## &lt;設備投資アンケート調査&gt;

— 前年比:%、( )内は9月調査時点

<除くソフトウェア投資>		2001年度実績	2002年度計画		修正率
全国短観(12月調査)	全産業	- 5.9	- 5.1	(- 4.5)	- 0.6
	製造業	-10.5	-10.4	(-10.6)	0.3
	非製造業	- 4.2	- 3.2	(- 2.4)	- 0.8
うち大企業	全産業	- 8.9	- 6.8	(- 6.2)	- 0.7
	製造業	- 9.2	-10.7	(- 9.2)	- 1.6
	非製造業	- 8.6	- 4.3	(- 4.2)	- 0.1
うち中小企業	全産業	- 4.3	- 4.1	(- 6.6)	2.8
	製造業	-14.7	- 6.6	(-11.6)	5.7
	非製造業	- 0.4	- 3.2	(- 5.0)	1.9

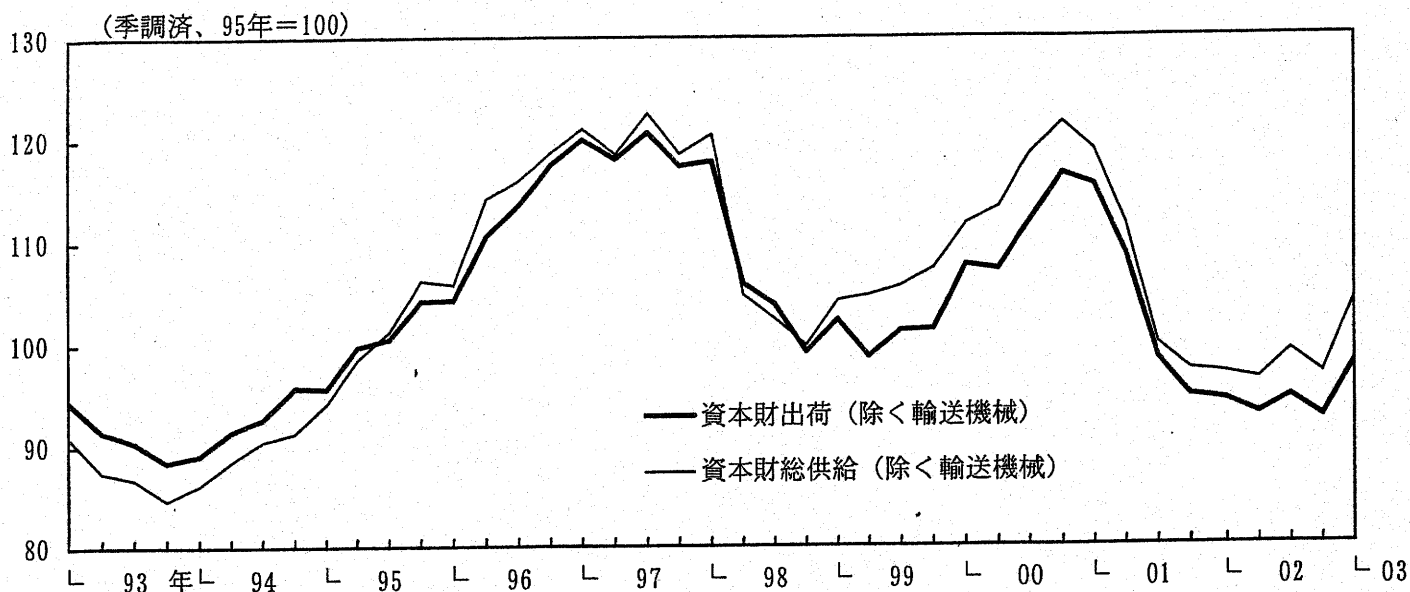
— 前年比:%、( )内は2月調査時点

	2001年度実績		2002年度計画		2003年度計画
		修正率		修正率	
日本政策投資銀行(8月調査)	- 9.3(- 6.6)	- 3.7	- 0.6(- 2.7)	- 1.8	- 5.1
うち製造業	- 9.7(- 7.0)	- 5.0	- 5.6(- 8.2)	- 2.3	- 3.9
うち非製造業	- 9.2(- 6.3)	- 3.0	1.7( 0.0)	- 1.6	- 5.3

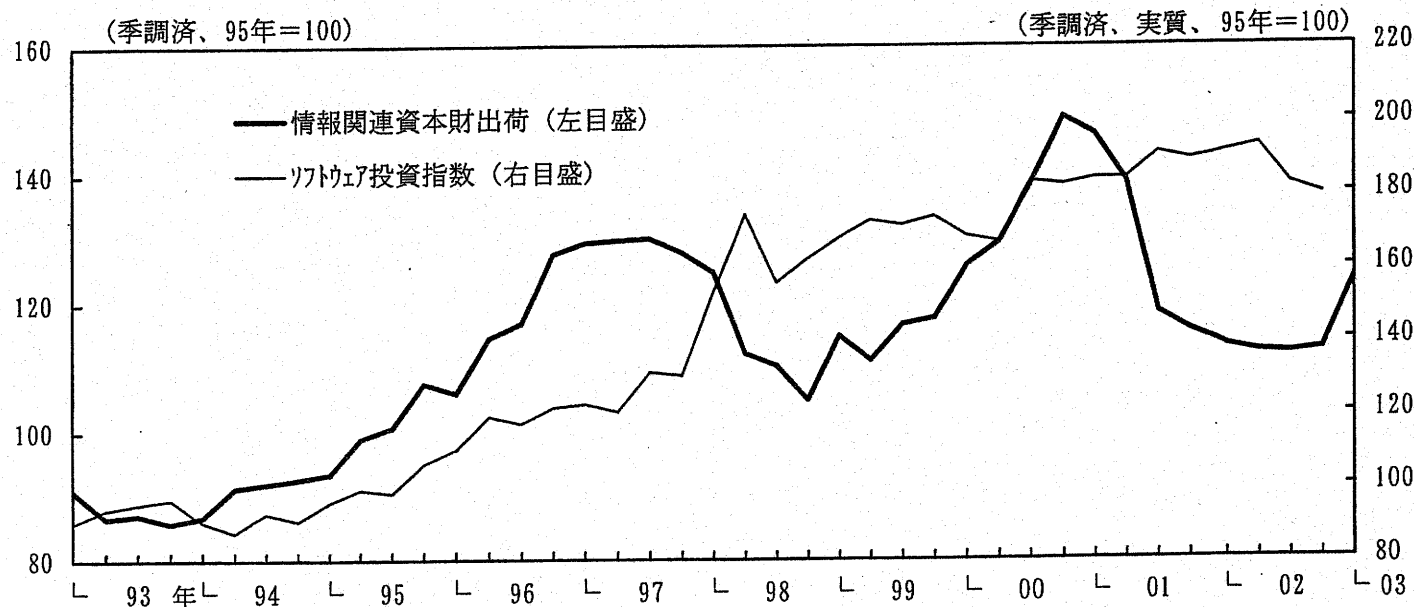
(資料) 経済産業省「鉦工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」

# 設備投資一致指標

## (1) 資本財（除く輸送機械） 出荷と総供給



## (2) 情報関連投資の推移



(注)

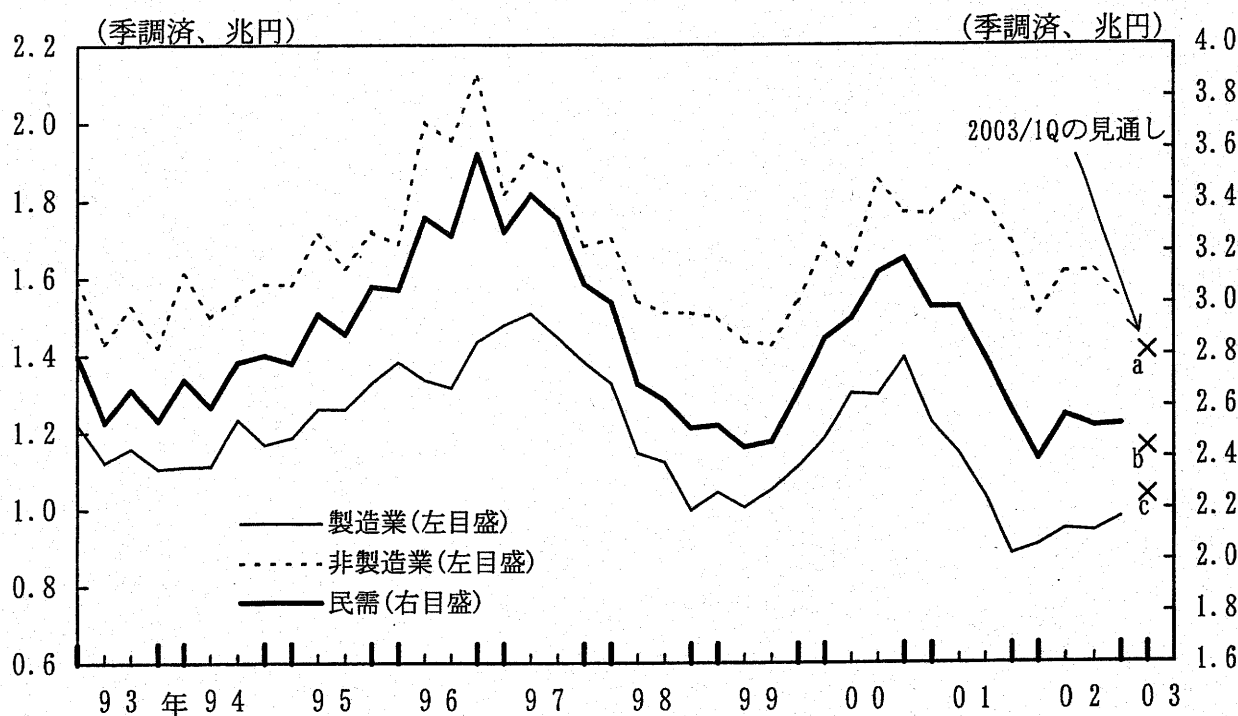
- 「情報関連資本財出荷」とは、調査統計局において品目を選定の上、IIP出荷ウェイトによって合成した指数。なお、選定品目は以下のとおり。  
光ファイバ製品、半導体製造装置、ポンプ、圧縮機、ブレバクコホット、数値制御ホット、静電間接式複写機、デジタル・カラー複写機、システム式金銭登録機、ボタン電話装置、ファクシミリ、電子交換機、デジタル伝送装置、固定通信装置、PHS・携帯電話、ポケットベル、基地局通信装置、汎用コンピュータ、ミッドレンジコンピュータ、パーソナルコンピュータ、外部記憶装置、入出力装置、端末装置、医用X線装置、医療用超音波応用装置、電子顕微鏡、産業用テレビ装置、電気測定器、半導体・IC測定器、工業用計測制御機器、工業用計重器、精密測定機、分析機器、試験機、測量機器
- 「情報関連資本財」のウェイトは679.1/10000（資本財除く輸送機械）のウェイトは1397.8/10000。
- 「ソフトウェア投資指数」とは、国民経済計算において設備投資として含まれる受注ソフトウェア投資額を「特定サービス産業動態統計月報」（以下月報）を用いて推計したもの。具体的には、国民経済計算確報における暦年計数を月報計数により四半期分割し、SNAベースの四半期計数を作成。国民経済計算が利用不可能な最近時点については、直近の国民経済計算確報から推計した四半期水準をベースに月報の前年比を利用して最近時点の水準を算出。それぞれの名目値を各四半期のCSP「ソフトウェア開発」指数で割込み実質値を作成。なお、計数はX-11による季節調整値。
- 資本財総供給は、四半期毎に公表される鉱工業総供給表から得られる。2002/4Q及び2003/1Qのデータは、鉱工業指数統計における資本財出荷と、資本財・部品の実質輸出入から日本銀行が算出している（資本財出荷－輸出＋輸入）。算出の際のウェイトは鉱工業総供給表のウェイトを用いている。
- 2003/1Qは、1月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計月報」、内閣府「国民経済計算」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業向けサービス価格指数」「卸売物価指数」「企業物価指数」



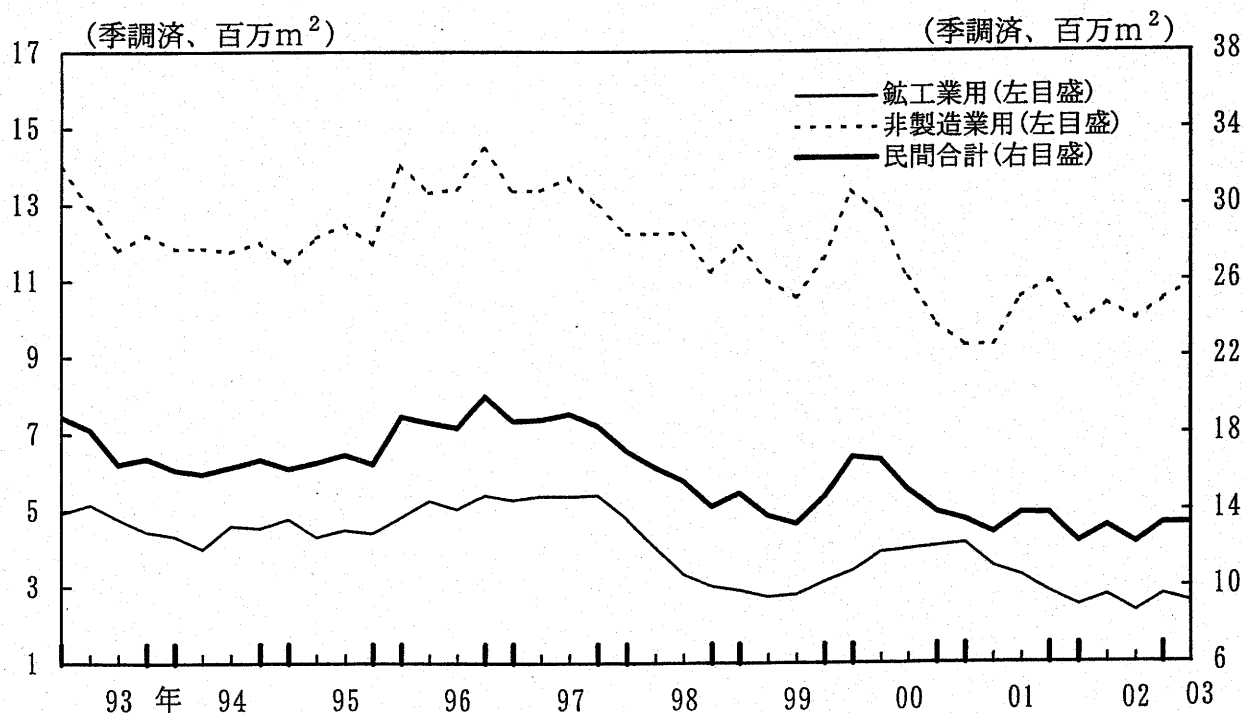
# 設備投資先行指標

## (1) 機械受注



(注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。  
2. 2003/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。

## (2) 建築着工床面積(非居住用)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
2. 2003/1Qは1月の計数を四半期換算。  
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

## 企業収益関連指標

### <全国短観(12月)・大企業>

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：%・%ポイント

	2001年度	2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	3.00 (-38.6)	3.93 (31.8)	0.02 (0.6)	3.18 (-30.5)	2.83 (-45.5)	3.60 (11.6)	4.23 (54.0)
非製造業	2.54 (-7.9)	2.70 (4.2)	-0.05 (-2.6)	2.63 (-11.0)	2.45 (-4.5)	2.88 (4.9)	2.54 (3.5)

### <全国短観(12月)・中小企業>

— 売上高経常利益率、( )内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は9月調査比：%・%ポイント

	2001年度	2002年度		2001/上期	2001/下期	2002/上期	2002/下期
	実績	計画	修正幅	実績	実績	実績	計画
製造業	1.72 (-46.2)	2.47 (43.0)	-0.01 (-0.9)	1.23 (-52.7)	2.20 (-41.7)	1.80 (42.1)	3.10 (43.5)
非製造業	2.32 (-4.4)	2.44 (3.1)	0.02 (-0.3)	2.03 (-1.6)	2.59 (-6.5)	2.23 (5.8)	2.63 (1.1)

(資料) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

### <法人季報・売上高経常利益率>

— 季調済、%

		2001年		2002年		
		7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月
全産業*	全規模	2.05	2.27	2.48	2.67	2.67
製造業	大企業	2.78	2.60	3.05	3.56	3.80
	中堅中小企業	1.41	2.32	2.25	2.44	3.00
非製造業	大企業*	2.41	2.76	3.00	2.95	3.13
	中堅中小企業	1.86	1.89	2.16	2.08	1.94

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2002/3Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

\* 除くその他サービス大企業

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

### <民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2002年12月時点)>

— 前年比、%、( )内は前回<2002年9月時点>

	2001年度実績	2002年度予想	2003年度予想
全産業	-40.2	56.7 (54.1)	16.7 (17.4)
	-46.5	73.2 (69.1)	17.5 (18.2)
製造業	-56.2	99.3 (94.8)	18.5 (19.5)
	-56.1	104.4 (96.2)	21.0 (21.0)
非製造業	-9.2	17.3 (16.3)	13.7 (14.1)
	-30.0	39.5 (39.8)	11.8 (14.0)

(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の344社、

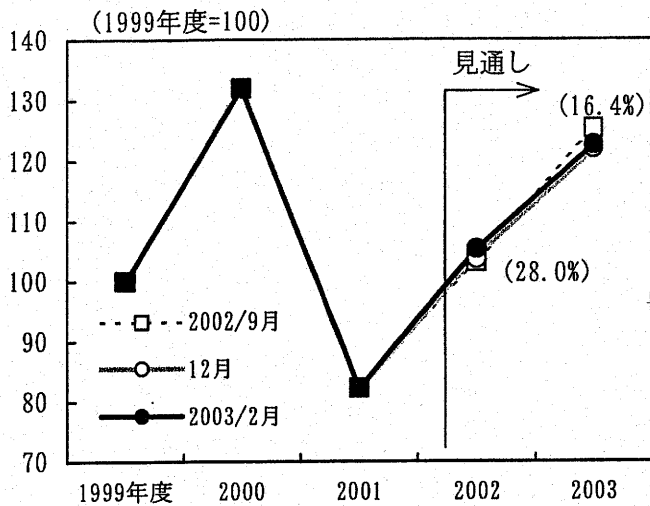
大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。なお、大和総研については遡及修正されたため、2001年度実績及び前回予想は前回公表時と異なっている。

# 企業収益の動向

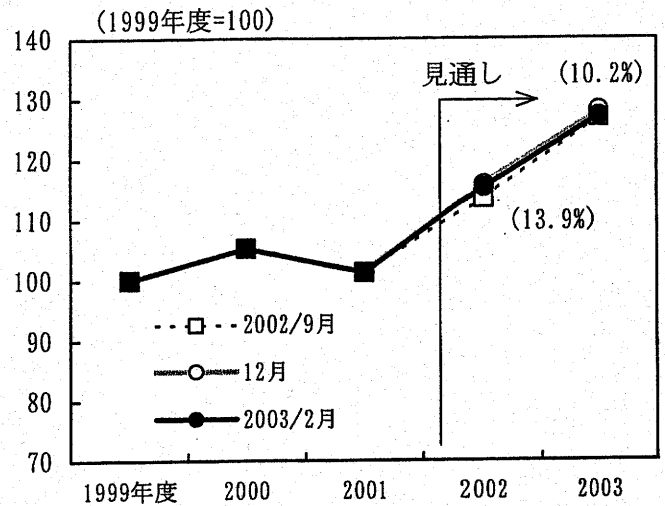
(1) 大企業 (野村証券調べ)

転載ならびに引用不可

① 製造業



② 非製造業



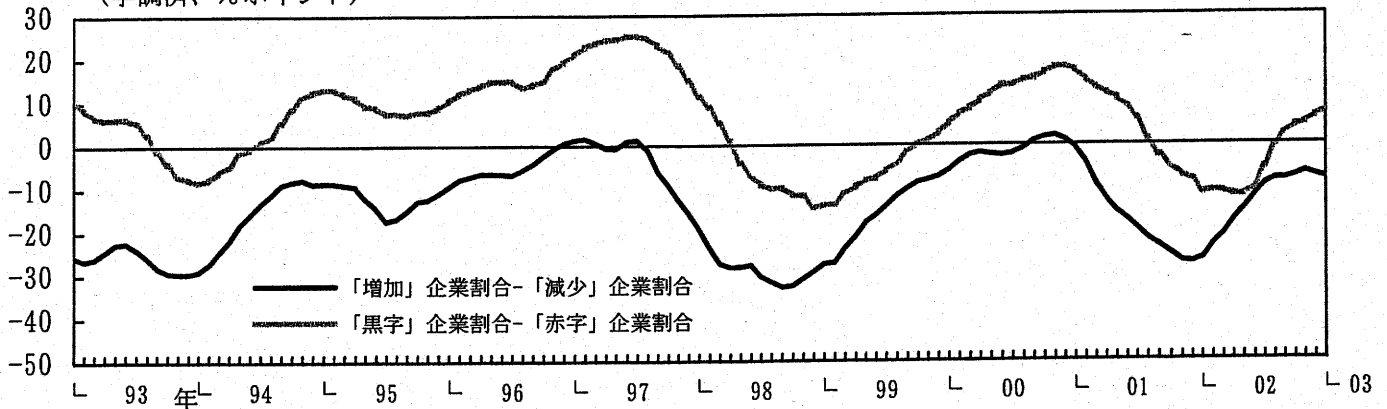
(注) ( ) 内は前年比。単独経常利益ベース。

上場・公開企業364社 (製造業226社、非製造業138社)。

(2) 中小企業

① 利益額D. I. (中小企業金融公庫調べ)

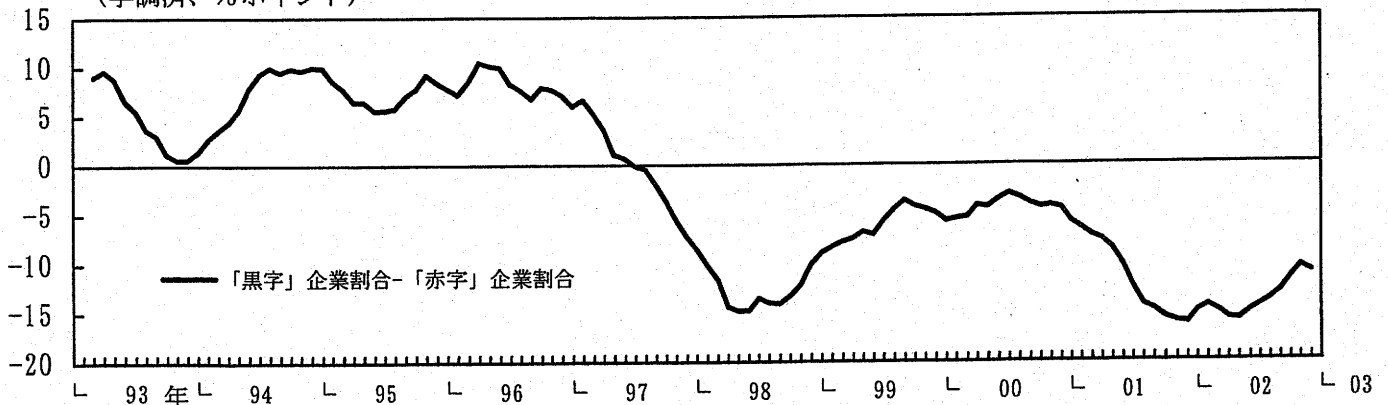
(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象900社 (うち製造業 約600社)。中心3か月移動平均値。

② 採算D. I. (国民生活金融公庫調べ)

(季調済、%ポイント)



(注) 調査対象1,500社 (うち製造業 300社)。中心3か月移動平均値。

(資料) 野村証券、中小企業金融公庫「中小企業景況調査」、  
国民生活金融公庫「全国小企業月次動向調査」

## 個人消費関連指標

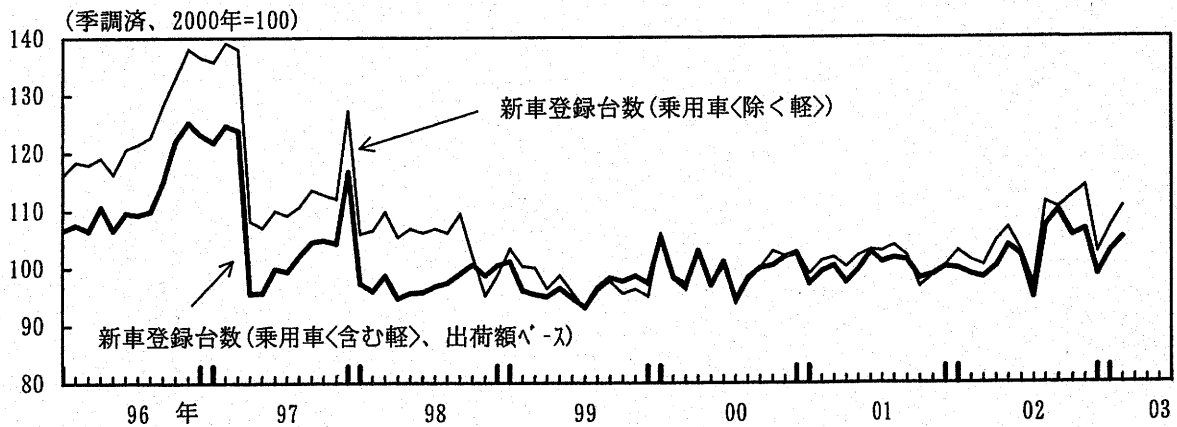
— ( )内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％  
 — [ ]内の計数は2001年度売上高(名目、10億円)

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3 <sup>(注4)</sup>	02/11月	12	03/1	2
消費水準指数(全世帯)	(-2.0)	( 2.7)	(-0.5)		(-1.7)	(-0.5)		
		< 1.3>	< -2.6>		< -2.5>	< -4.2>		
消費水準指数(勤労者世帯)	(-1.5)	( 1.9)	(-2.2)	(-2.0)	(-3.2)	(-3.1)	(-2.0)	
		< 0.8>	< -2.6>	< 0.1>	< -1.6>	< -4.1>	< 3.5>	
小売業販売額(実質)	(-1.8)	(-2.1)	(-2.0)	(-1.3)	(-1.6)	(-2.9)	(-1.3)	
[127,869]		< -0.6>	< -0.6>	< 1.0>	< 0.9>	< -3.0>	< 2.8>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	( 0.9)	( 6.1)	( 4.2)	( 4.9)	( 5.7)	( 0.3)	( 4.6)	( 5.1)
[ 429万台]		< 0.7>	< -1.5>	< 1.1>	< 0.7>	< -9.8>	< 7.6>	< 1.2>
同 出荷額 <sup>ベ</sup> -ス	( 0.0)	< 2.0>	< -0.4>	< 0.3>	< 1.0>	< -7.3>	< 4.0>	< 2.3>
乗用車新車登録台数(除く軽)	( 0.9)	( 4.4)	(10.1)	( 8.3)	(11.7)	( 5.1)	( 7.1)	( 9.2)
[ 301万台]		< 1.4>	< 3.2>	< -0.9>	< 1.5>	< -10.1>	< 4.2>	< 3.4>
家電販売(NEBA <sup>ベ</sup> -ス、実質)	( 9.1)	( 7.8)	( 9.4)	(12.7)	(10.4)	( 7.3)	(12.7)	
[ 2,602]		< 2.2>	< 1.6>	< 4.4>	< 0.5>	< -2.6>	< 6.1>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-0.3)	(-2.4)	(-3.0)	(-1.9)	(-0.4)	(-4.7)	(-1.9)	
[ 9,121]		< -0.6>	< -1.2>	< 1.0>	< 2.7>	< -3.8>	< 2.7>	
都内百貨店売上高	( 0.1)	(-3.2)	(-3.5)	(-1.4)	(-0.9)	(-5.3)	(-1.4)	
[ 2,143]		< 0.2>	< -1.2>	< 1.2>	< 1.6>	< -3.4>	< 3.1>	
全国 <sup>ス</sup> - <sup>パ</sup> -売上高(経済産業省)		(-2.2)	(-1.5)	(-2.0)	( 0.6)	(-3.7)	(-2.0)	
[ 12,044]								
<店舗調整後>	(-4.8)	< -1.3>	< -1.5>	< -1.0>	< 3.4>	< -5.5>	< 1.7>	
<店舗調整前>	(-0.4)	< 0.1>	< -0.8>	< -0.4>	< 4.0>	< -6.5>	< 2.8>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	( 2.3)	( 0.9)	( 2.6)	( 2.5)	( 2.3)	( 3.2)	( 2.5)	
[ 6,556]		< -0.7>	< 1.9>	< 0.2>	< 0.1>	< 1.2>	< -0.6>	
旅行取扱額(主要50社)	(-8.1)	(-3.3)	(18.1)		(15.4)	(18.2)		
[ 5,238]		< 0.1>	< 2.4>		< -2.3>	< 7.9>		
うち国内	(-0.2)	< 3.7>	< -1.9>		< -4.8>	< 6.4>		
うち海外	(-18.3)	< -3.8>	< 13.2>		< -2.3>	< 11.4>		
平均消費性向(家計調査、%)	71.4	74.5	73.2	72.3	72.3	74.5	72.3	

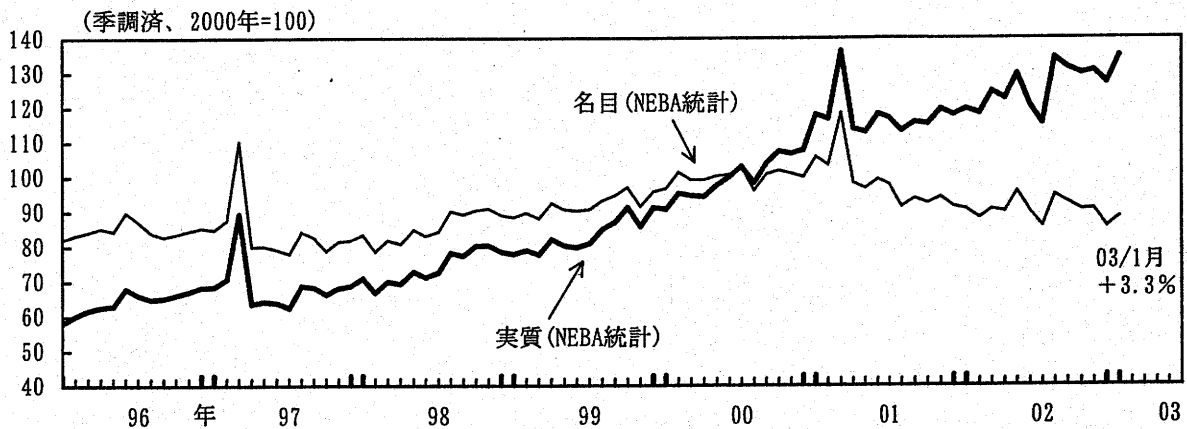
- (注) 1. 乗用車新車登録台数(出荷額<sup>ベ</sup>-ス、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を95年時点の平均単価を用いて加重平均したもの。  
 2. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国<sup>ス</sup>-<sup>パ</sup>-売上高は、表記がない限り店舗調整後。  
 3. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。  
 4. 2003/1~3月の新車登録台数は2003/1~2月、消費水準指数(勤労者世帯)、小売業販売額、家電販売、全国百貨店・<sup>ス</sup>-<sup>パ</sup>-売上高、都内百貨店売上高、コンビニエンスストア売上高、平均消費性向は、2003/1月の値を使用。  
 5. 小売業販売額、全国百貨店・<sup>ス</sup>-<sup>パ</sup>-売上高、コンビニエンスストア売上高の2003/1月の値は速報値。  
 6. 今回、消費水準指数(勤労者世帯)、平均消費性向は、季節調整替えに伴い遡及改訂された。  
 (資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、日本電気大型店協会(NEBA)、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

# 個人消費 (その1)

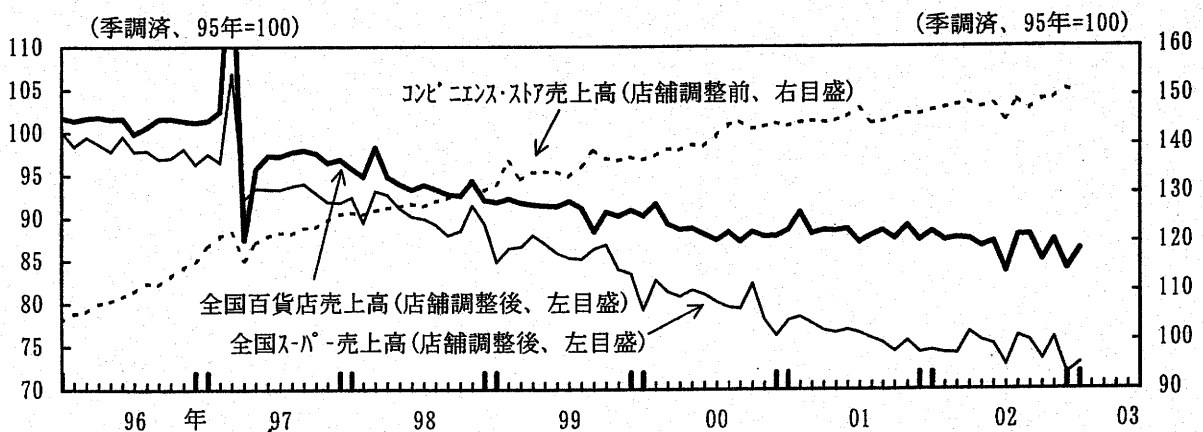
## (1) 耐久消費財 (乗用車)



## (2) 耐久消費財 (家電)



## (3) 小売店販売 (名目・除く消費税)

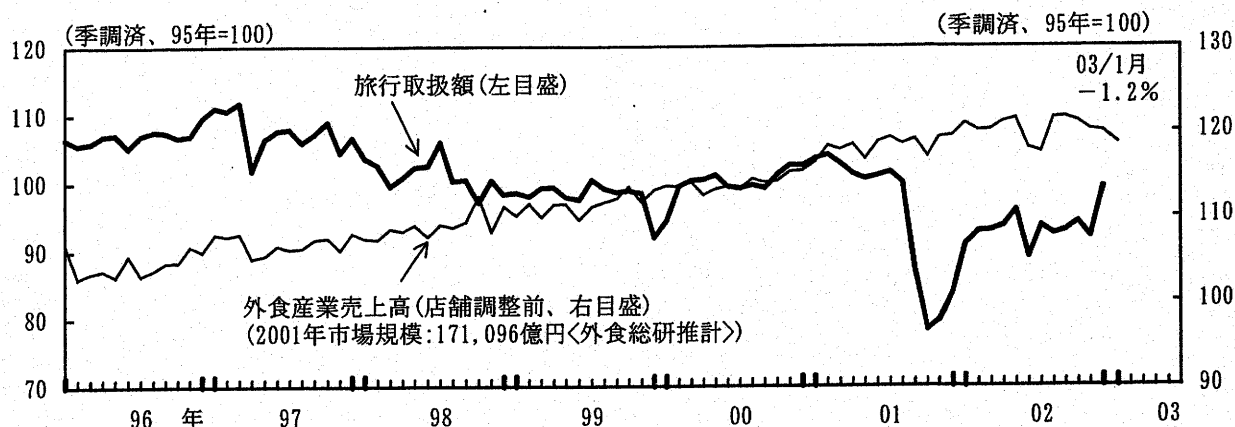


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 2. 家電販売額の実質は、各品目ごとにCPI(但し99年以前のパソコンはWPIで代用)で実質化したものを積み上げて算出。  
 3. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒリック集計<sup>ベ</sup>-ス。97/4月以降は経済産業省<sup>ベ</sup>-ス。

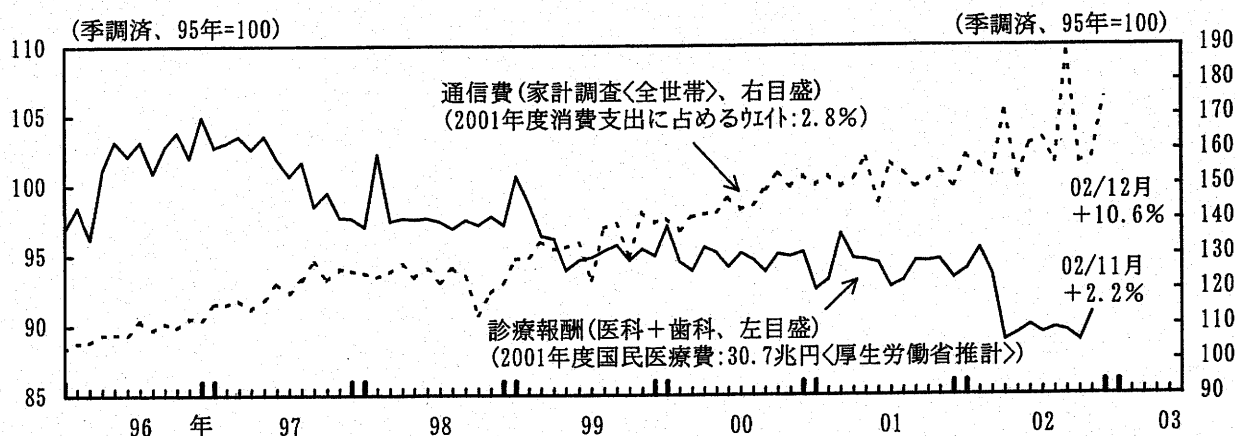
(資料) 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、総務省「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」、経済産業省「商業販売統計」

# 個人消費 (その2)

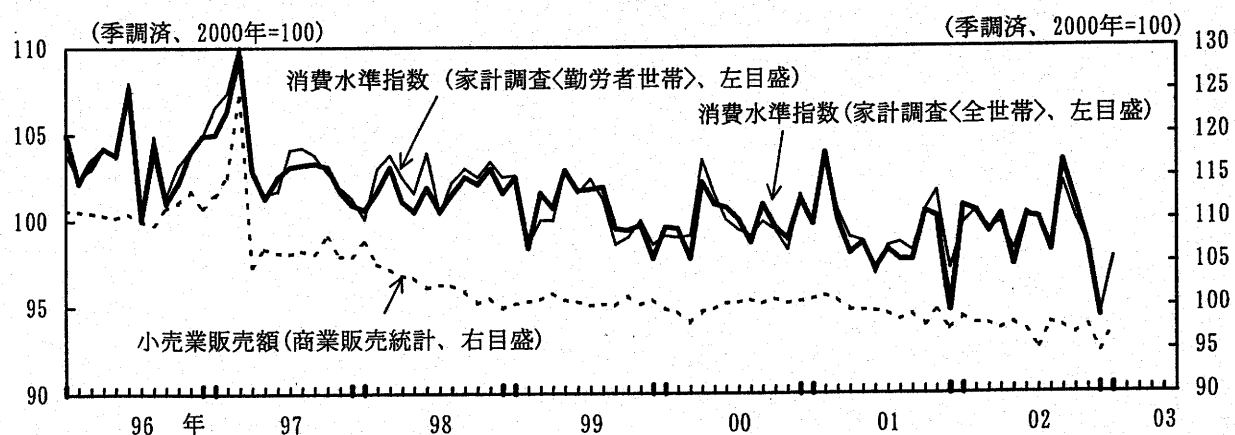
## (4) サービス関連 (1)



## (5) サービス関連 (2)



## (6) 家計調査・商業販売統計 (実質)

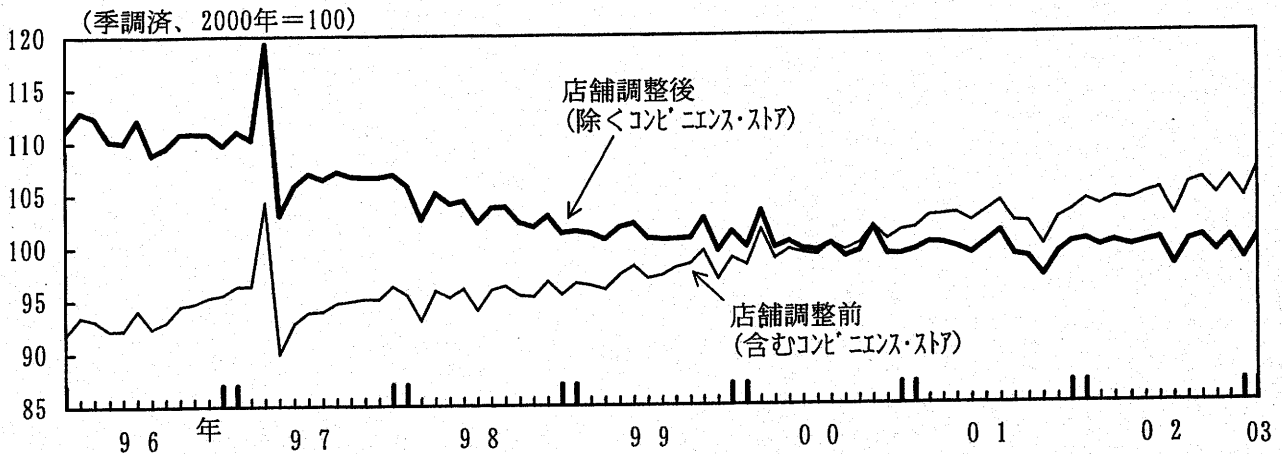


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。消費水準指数は総務省による季節調整値。  
 2. 診療報酬の計数は医科・歯科の点数合計。点数は、病名ごとに定められたものであり、国民負担率の変更による影響を受けない。  
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。  
 4. 外食産業売上高、旅行取扱額は、消費税分を控除したもの。  
 5. 小売業販売額は、CPI(財)で実質化。

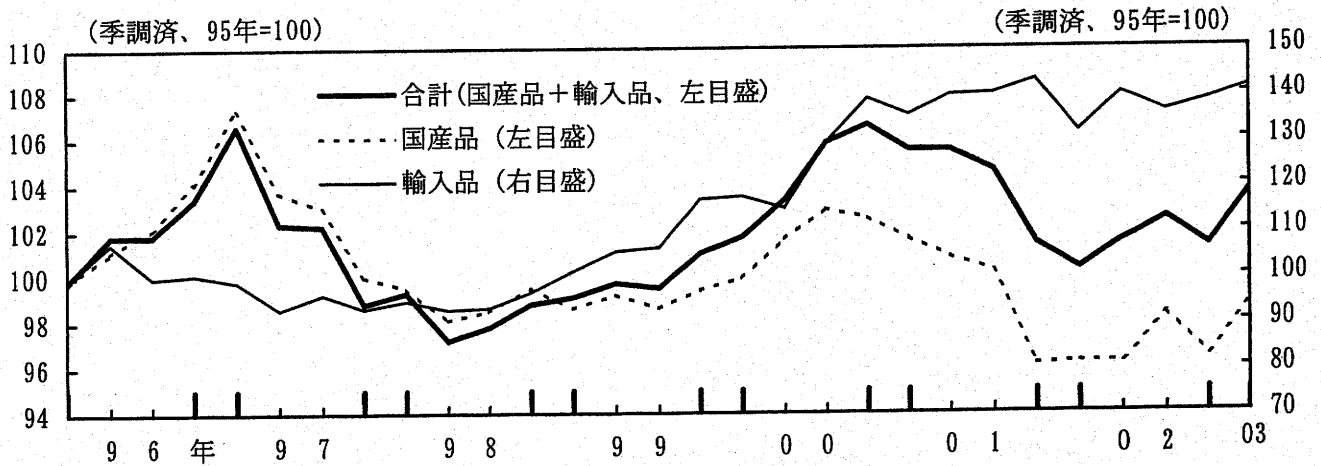
(資料) 国土交通省「旅行取扱状況」、総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」、外食総研「月次売上動向調査」、医療保険業務研究協会「医療保険統計月報」、経済産業省「商業販売統計」

# 個人消費 (その3)

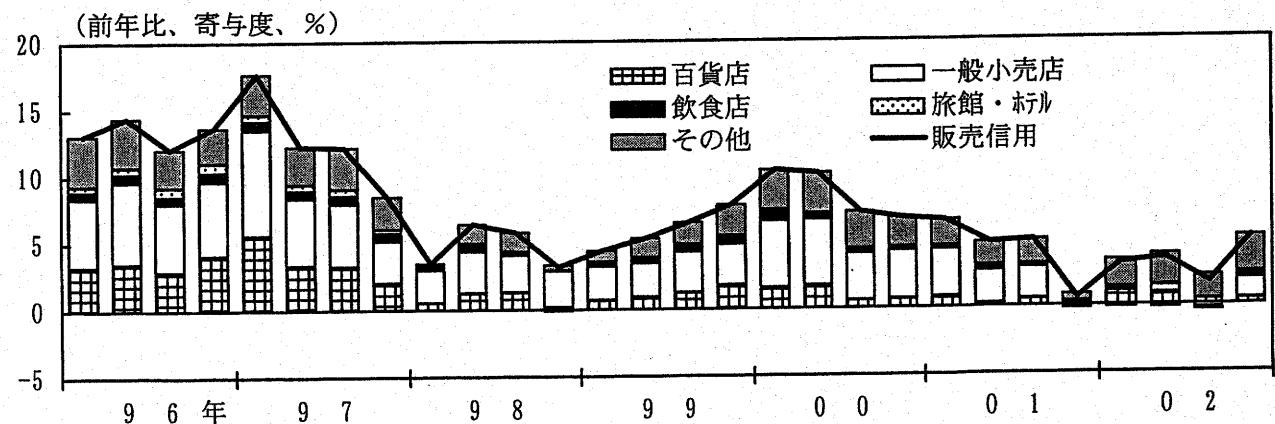
## (7) 販売統計合成指数 (実質)



## (8) 消費財供給数量



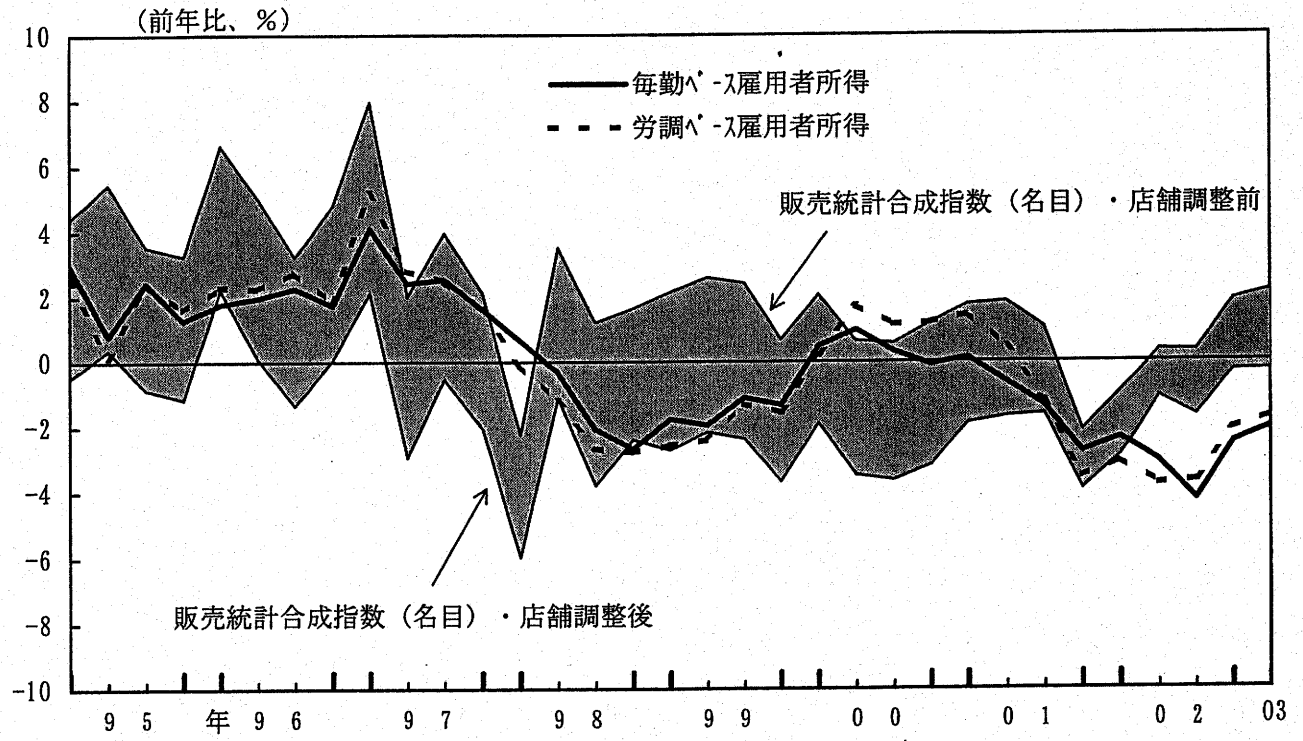
## (9) クレジットカード利用額



- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、  
 外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、  
 コンビニ・ストア売上高も合算している。  
 2. 消費財供給数量の2002/4Q、2003/1Qは、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて試算したもの。  
 なお、2003/1Qの試算は2003/1月の値を用いたもの。  
 3. クレジットカード利用額「百貨店」は、大手(50人以上の事業所)総合スーパーを含む。  
 「その他」は、海外を含む。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本銀行「卸売物価指数」「企業物価指数」、  
 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」「特定サービス産業動態統計」「商業販売統計」、  
 日本電気大型店協会(NEBA)「商品別売上高」、国土交通省「旅行取扱状況」、財務省「外国貿易概況」、  
 日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、  
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

## 雇用者所得と販売統計合成指数



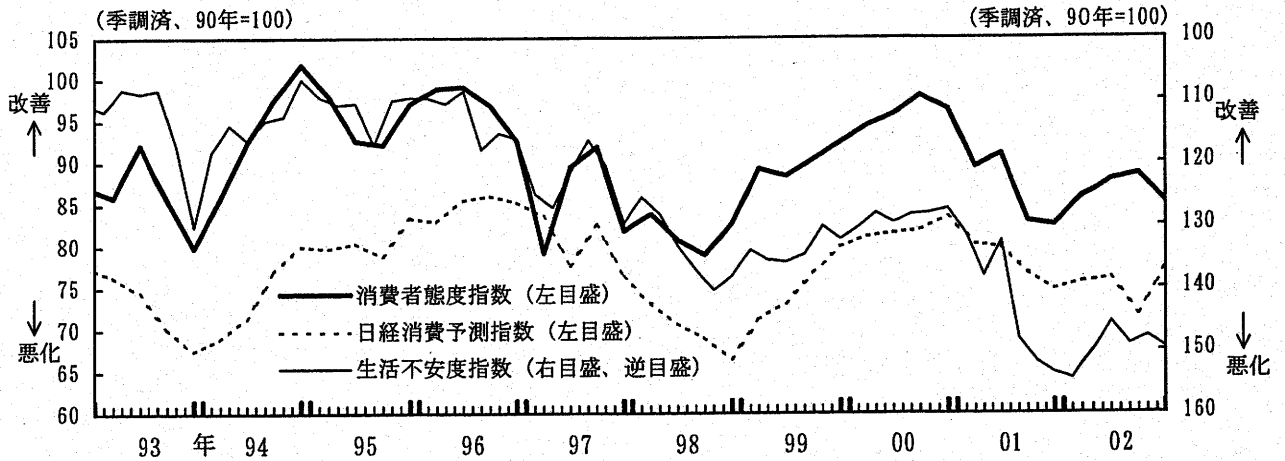
- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上への。なお、2003/1月の値は速報値。  
2. 労調への雇用者所得は、毎勤・現金給与指数×労調・雇用者数。  
3. 販売統計合成指数については、図表21の脚注1を参照。  
4. 2003/1Qは、1月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「家計調査報告」、  
経済産業省「商業販売統計」、日本電気大型店協会 (NEBA)「商品別売上高」、  
国土交通省「旅行取扱状況」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、  
全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、外食総研「月次売上動向調査」、  
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」



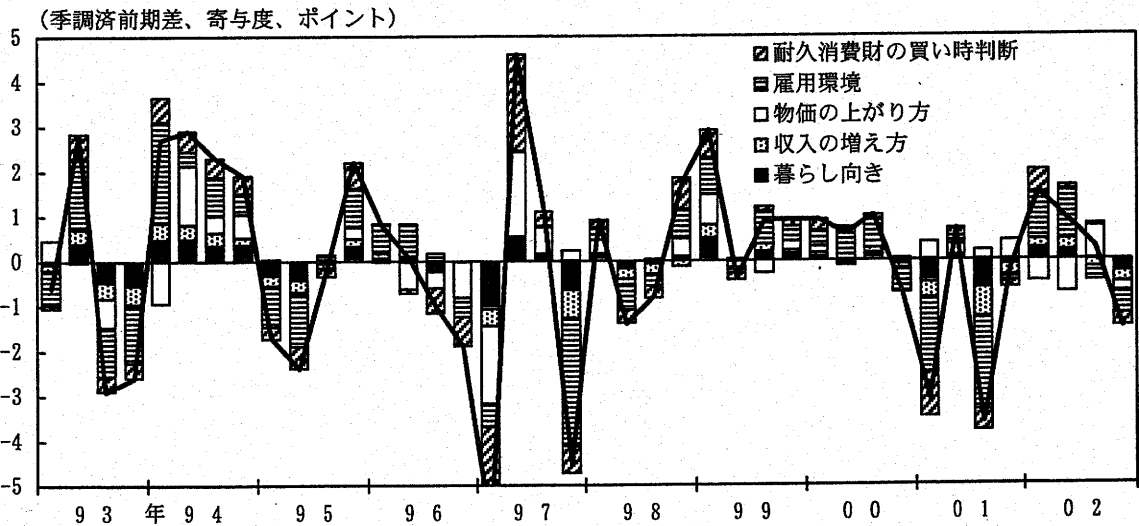
# 消費者コンフィデンス

## (1) 各種コンフィデンス指標

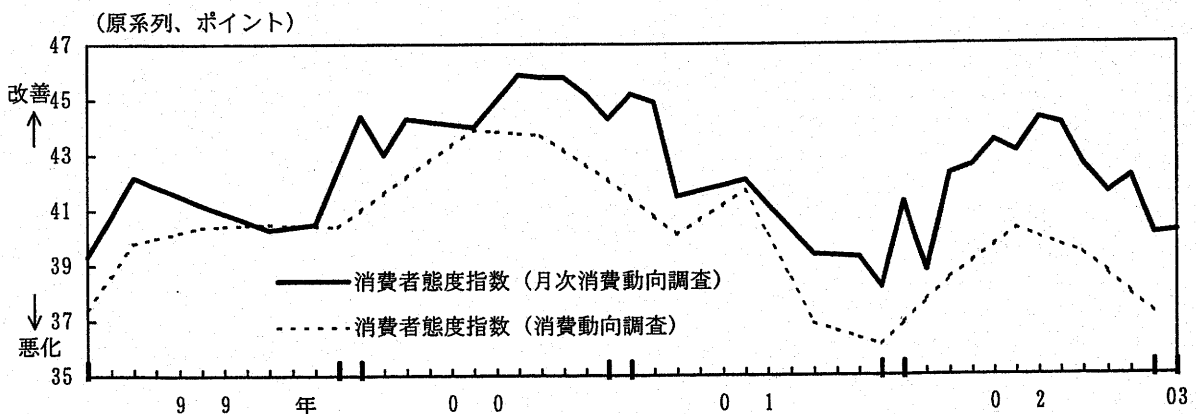


- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。  
 2. 消費者態度指数（調査対象全国 5,040世帯）、日経消費予測指数（同首都圏 1,500人）、生活不安度指数（同全国 2,200人）はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。  
 3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。  
 4. 消費者態度指数は内閣府、日経消費予測指数は日経産業消費研究所、生活不安度指数は日本リサーチ総合研究所、による調査。

## (2) 消費者態度指数の項目別寄与



## (参考) 月次消費動向調査（東京都）



- (注) 月次消費動向調査は、四半期毎に実施される消費動向調査の一部項目について、調査範囲を東京都に限定して毎月実施（調査対象は東京都内 435世帯）。なお、2001年以前で、調査が実施されていない月については、線形補完を行った。

(資料) 内閣府「消費動向調査」「月次消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」

## 住宅関連指標

## ＜新設住宅着工戸数＞

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/11月	12	03/1
総戸数	117.3	112.2	114.1	119.5	111.4	111.9	119.5
	(-3.3)	< -4.6> (-6.2)	< 1.7> (-2.8)	< 4.7> (-1.7)	< -6.4> (-6.7)	< 0.5> (-3.4)	< 6.8> (-1.7)
持家	37.7	36.4	35.9	35.9	36.0	35.3	35.9
	(-13.9)	< -4.0> (-5.6)	< -1.5> (-3.1)	< 0.1> (-2.0)	< -1.3> (-4.8)	< -1.8> (-1.2)	< 1.8> (-2.0)
分譲	34.4	30.1	32.3	34.1	30.8	31.6	34.1
	(-0.7)	< -7.5> (-16.1)	< 7.5> (-3.7)	< 5.5> (-5.8)	< -11.2> (-10.1)	< 2.8> (-6.6)	< 7.9> (-5.8)
貸家系	45.2	45.7	44.6	46.7	43.8	43.7	46.7
	( 5.4)	< -5.5> ( 1.0)	< -2.4> (-2.0)	< 4.6> ( 2.2)	< -5.2> (-5.7)	< -0.4> (-2.6)	< 6.8> ( 2.2)

(注) 03/1～3月の季調済年率換算戸数は1月の値、季調済前期比は1月の02/10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

## ＜住宅金融公庫申込戸数（個人住宅建設）等＞

	01年度/第5回	6	02/1	2	3	4	5
公庫申込戸数（万戸）	1.4	1.0	0.9	0.8	0.8	0.4	0.4
<1日当たり件数>	<233>	<303>	<111>	<100>	<122>	<67>	<58>
基準金利（％）	2.60	2.75	2.60	2.55	2.55	2.40	2.30

(注) 1日当たり件数の算出に用いた日数は、前回申込受付最終日の翌日から当該申込受付最終日まで。

## ＜首都圏新築マンション関連指標－不動産経済研究所調べ＞

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	01年度	02/7～9月	10～12	03/1～3	02/11月	12	03/1
全売却戸数（年率、万戸）	8.9	8.8	8.7	9.1	8.7	8.6	9.1
	(-5.8)	< 4.8> (-6.6)	< -0.5> (-3.4)	< 3.8> ( 6.3)	< -3.1> ( 3.7)	< -0.5> (-16.9)	< 5.3> ( 6.3)
期末在庫（戸）	9,983	9,923	11,223	10,665	10,531	11,223	10,665
新規契約率（％）	76.7	75.0	73.9	70.4	73.9	71.6	70.4

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

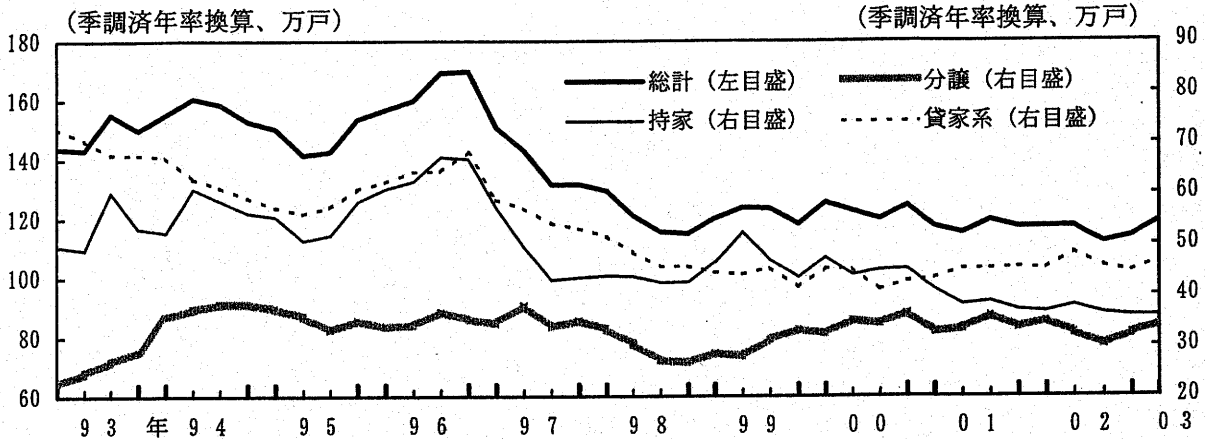
2. 全売却戸数（契約成立戸数）・期末在庫は季節調整済計数、新規契約率は原計数。

3. 03/1～3月の全売却戸数・期末在庫・新規契約率は03/1月の値、前期比は1月の10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

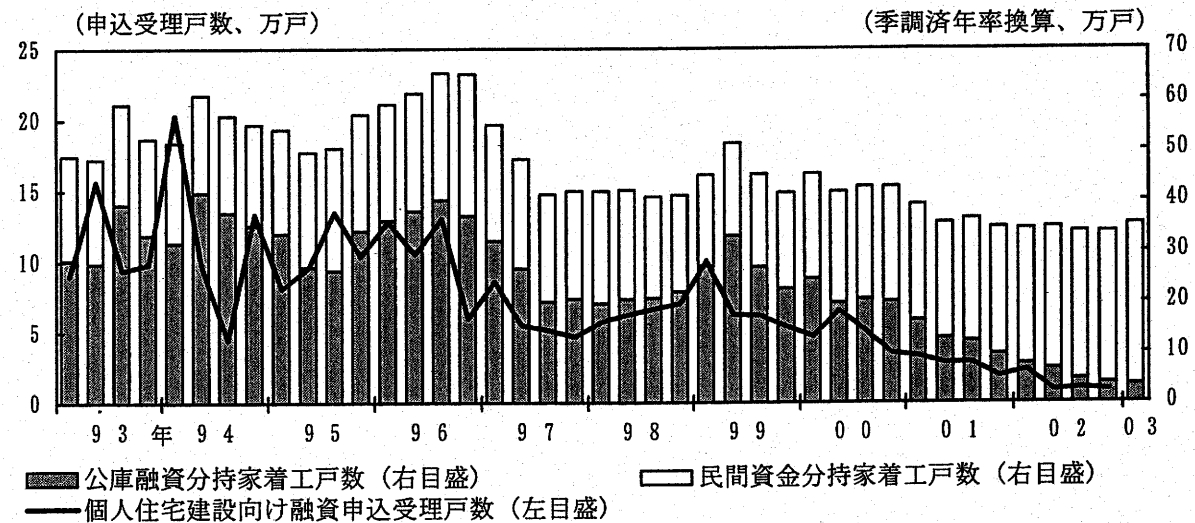
# 住宅投資関連指標

## (1) 新設住宅着工戸数



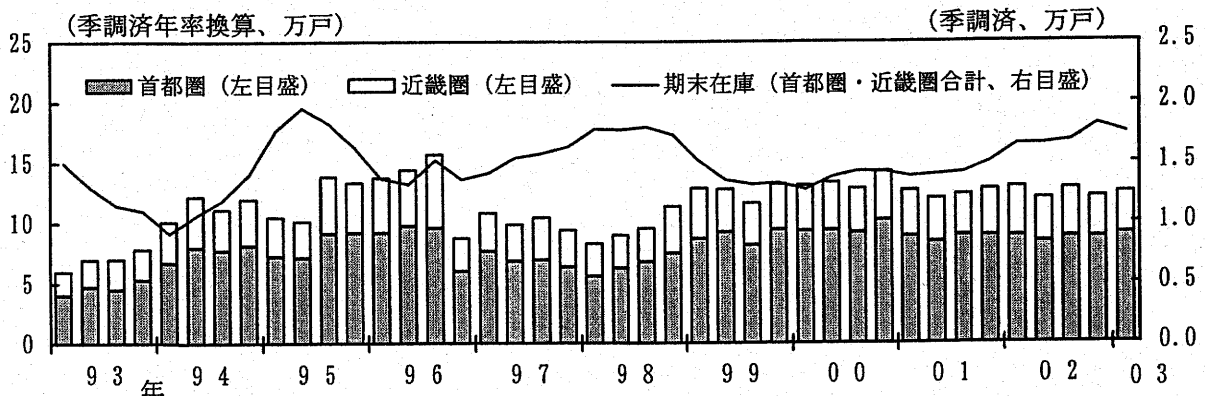
(注) 2003/1Qは1月の値。

## (2) 個人住宅建設向け融資申込受理戸数と持家着工



- (注) 1. 個人住宅建設向け融資申込受理戸数は、各回の受理戸数を各四半期に含まれる申込期間の営業日数に応じて按分したもの。
- 2. 2003/1Qの融資申込受理戸数は、2002年度第6回(3/3~3/24)の申込受付の結果が発表されるまでグラフには表示しない。
- 3. 公庫融資分持家着工戸数及び民間資金分持家着工戸数の2003/1Qは1月の値。

## (3) マンション販売動向 (全売却戸数)



- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 2003/1Qは1月の値。

(資料) 国土交通省「建設統計月報」、住宅金融公庫、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

## 生産・出荷・在庫関連指標

## 〈鉱工業指数統計等〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％  
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、95年=100

	01年度	02/7~9月	10~12月	03/1~3月**	02/11月	12	03/1	2*	3*
生産	(-10.2)	< 2.2> ( 3.6)	<-1.0> ( 5.7)	< 0.5> ( 6.7)	<-1.6> ( 5.1)	<-0.4> ( 6.4)	< 1.5> ( 6.8)	<-0.4> ( 8.0)	< 0.6> ( 5.4)
出荷	(-9.7)	< 1.8> ( 4.1)	<-0.3> ( 7.2)	< 0.9> ( 8.0)	<-0.8> ( 7.4)	<-2.2> ( 6.7)	< 2.6> ( 8.0)		
在庫	(-7.9)	< 0.2> (-10.1)	<-0.7> (-7.7)	< 0.8> (-5.6)	<-2.4> (-9.6)	< 1.2> (-7.7)	< 0.8> (-5.6)		
在庫率	108.9	100.9	101.3	100.3	98.9	101.3	100.3		
稼働率	90.8	95.4	94.7		94.1	95.2			
大口電力 需要量***	(-4.0)	< 1.7> ( 1.8)	<-0.6> ( 3.2)	< 1.2> ( 5.2)	< 0.9> ( 3.1)	< 0.1> ( 4.0)	< 0.8> ( 5.2)		

\* 生産の03/2、3月は予測指数。

\*\* 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷、在庫及び在庫率は1月の値を使用。

\*\*\* 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2003/1~3月の季調済前期比は1月の2002/10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

## 〈第3次産業・全産業活動指数〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、( )内は前年比：％

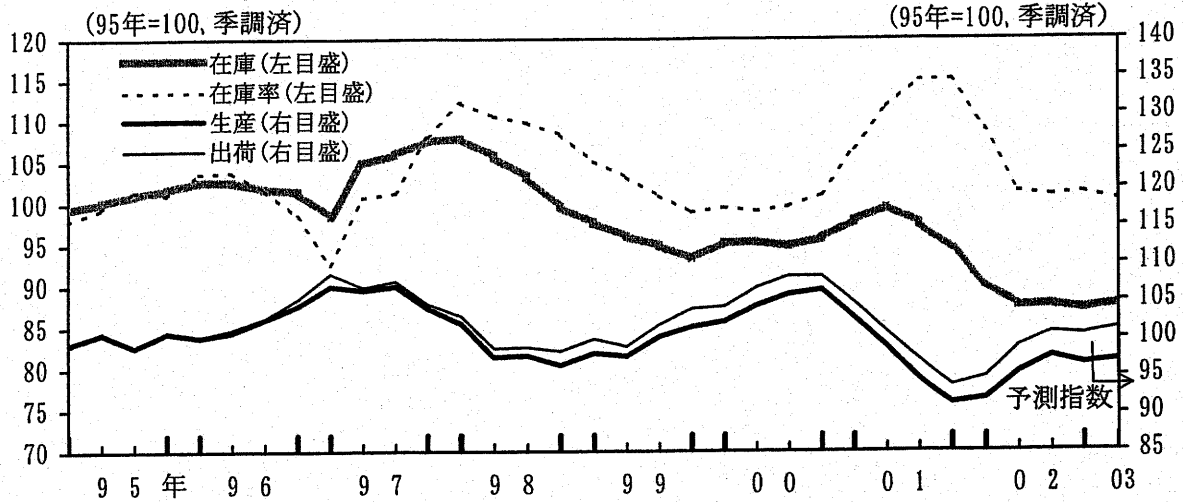
	01年度	02/4~6月	7~9月	10~12月	02/9月	10	11	12
第3次産業 活動指数	( 0.1)	<-0.4> (-1.1)	< 0.4> (-0.1)	<-1.0> (-0.9)	<-0.3> (-0.2)	<-0.2> ( 0.0)	<-0.7> (-1.3)	<-0.7> (-1.3)
全産業* 活動指数	(-2.7)	< 0.2> (-1.8)	< 0.6> ( 0.6)	<-1.0> ( 0.4)	<-0.2> ( 0.8)	<-0.3> ( 1.0)	<-0.8> ( 0.0)	<-0.6> ( 0.1)

\* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、  
 電気事業連合会「電力需要実績」

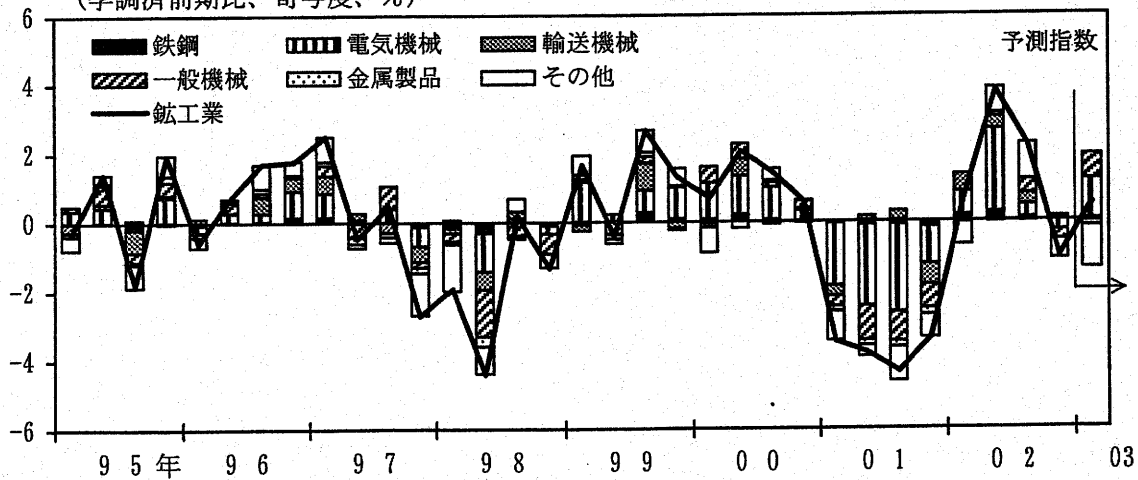
# 生 産

## (1) 鉱工業生産・出荷・在庫



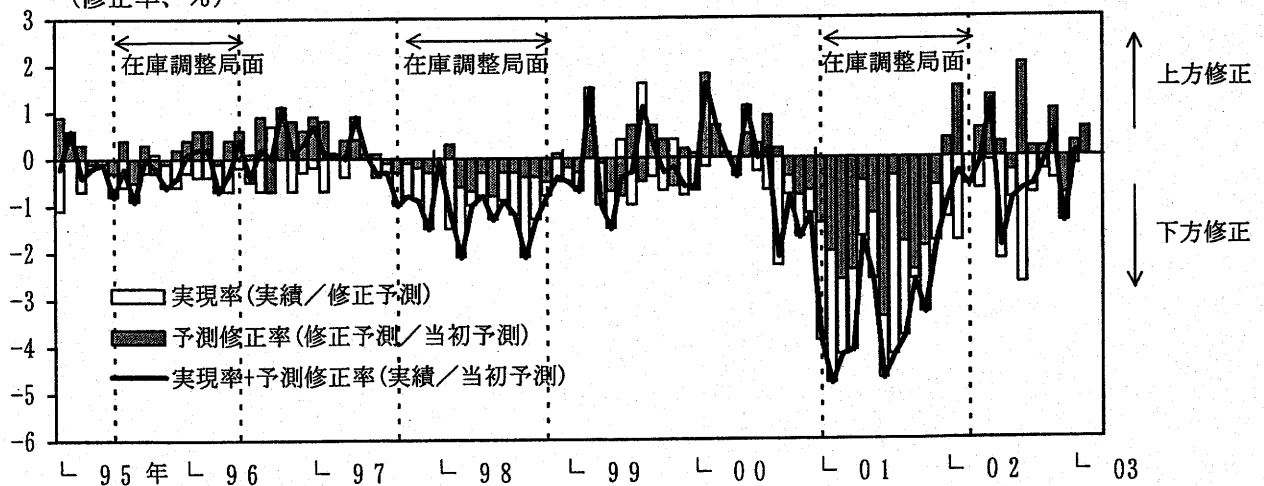
## (2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



## (3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

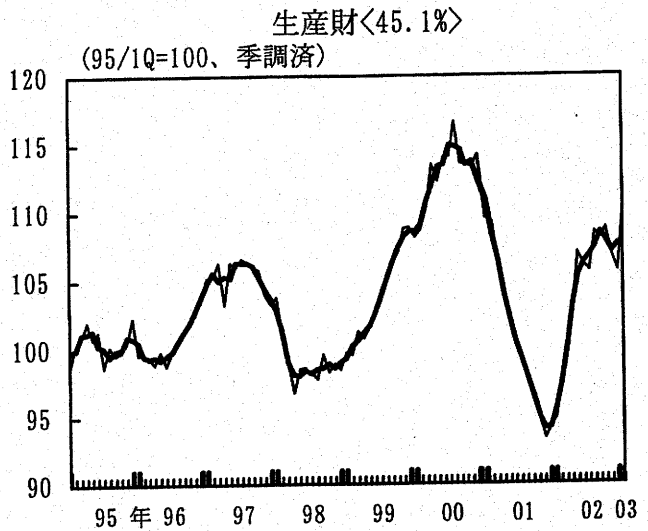
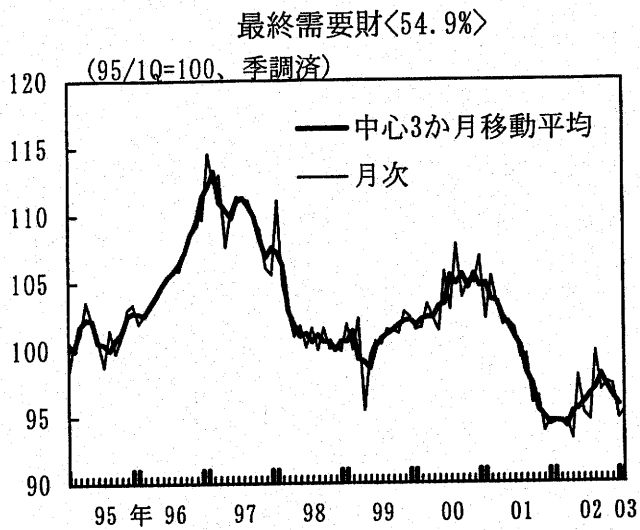


- (注) 1. 2003/1Qの出荷、在庫及び在庫率は1月の値。  
 2. 輸送機械は船舶・鉄道車両を除く。  
 3. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

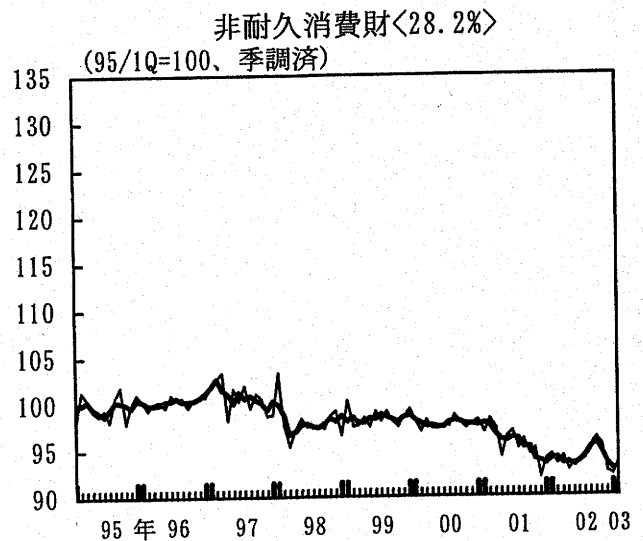
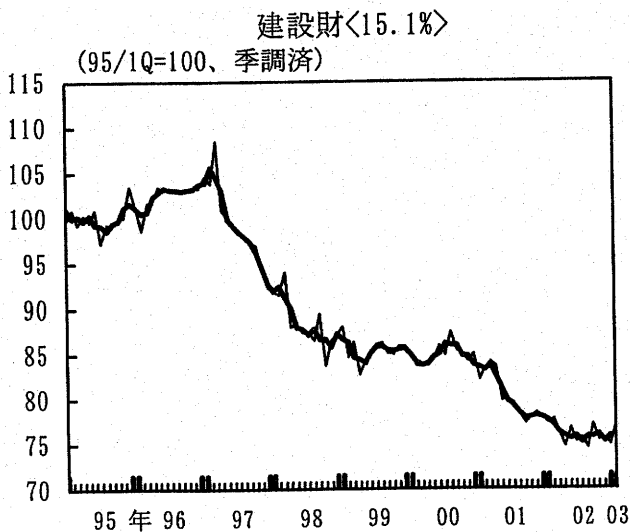
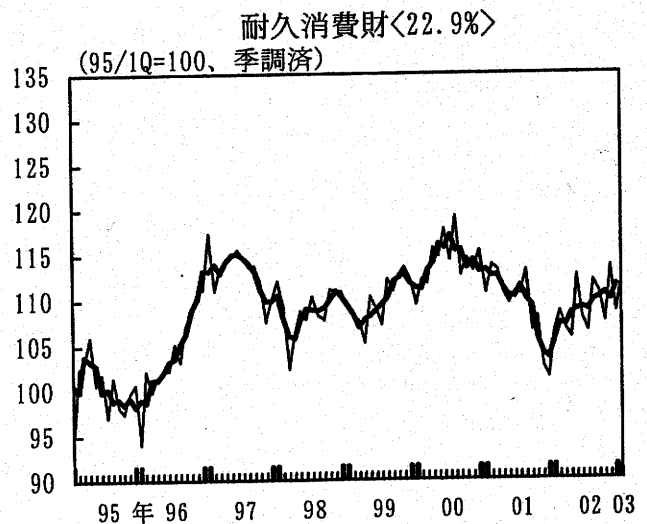
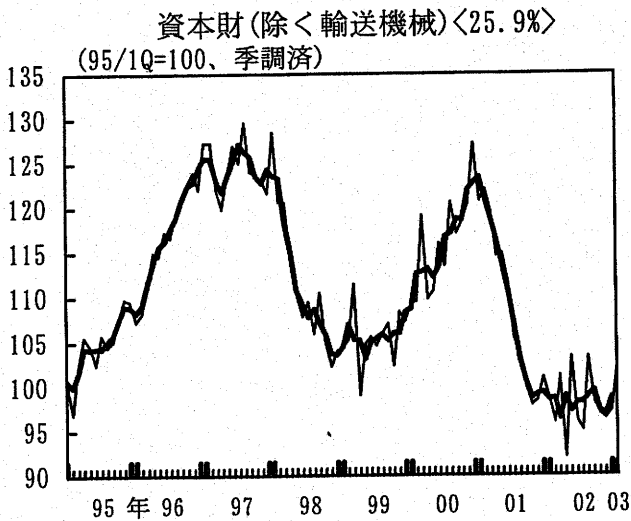
# 財別出荷

## (1) 最終需要財と生産財



(注) <>内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

## (2) 最終需要財の内訳

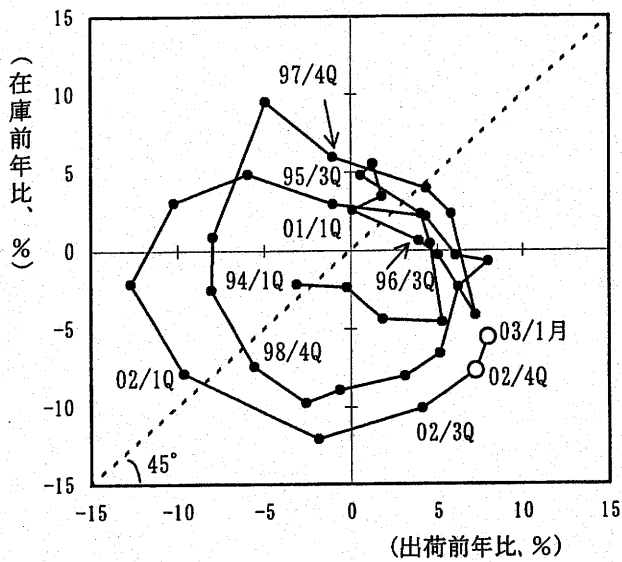


(注) <>内は最終需要財に占めるウェイト。

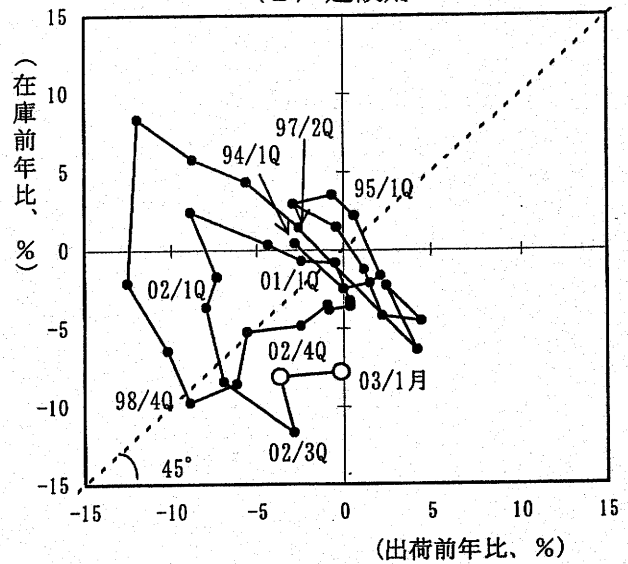
(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

# 在庫循環

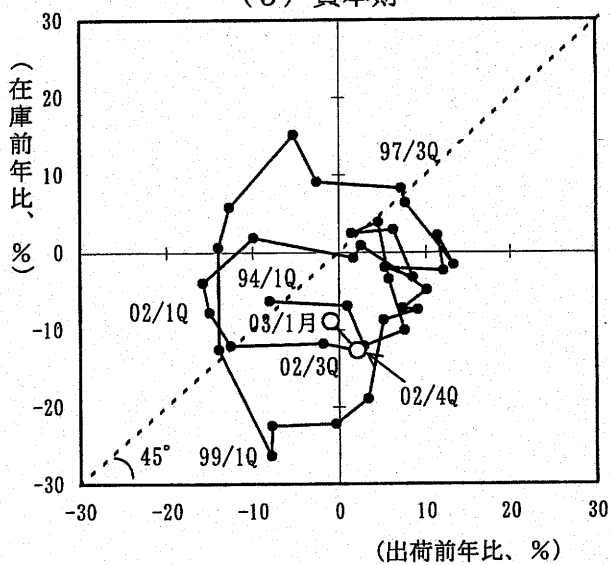
(1) 鉱工業



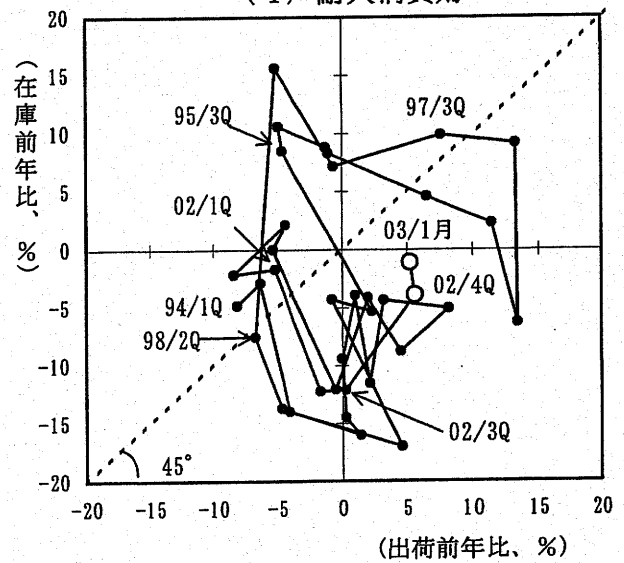
(2) 建設財



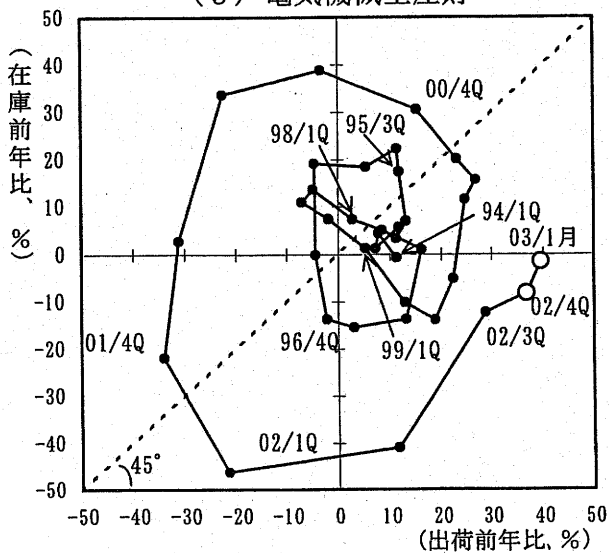
(3) 資本財



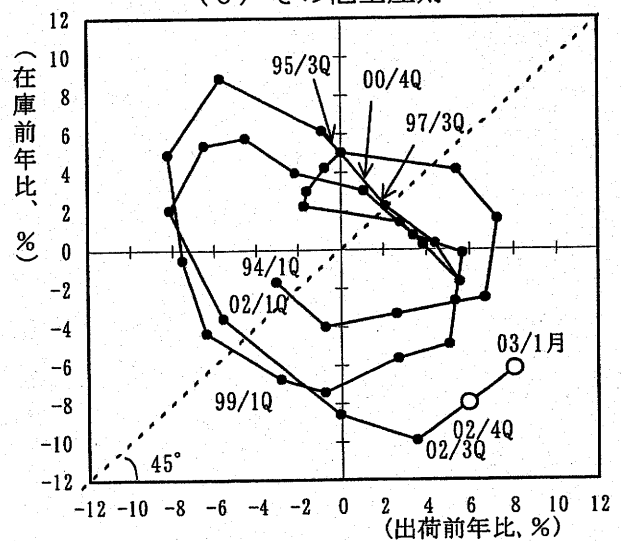
(4) 耐久消費財



(5) 電気機械生産財



(6) その他生産財



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

## 雇用関連指標

## &lt;職業安定業務統計&gt;

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は季調済前期(月)比: %

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/11月	12	03/1
有効求人倍率(季調済、倍)	0.56	0.54	0.57	0.60	0.57	0.59	0.60
有効求職	( 6.8)	< -0.3>	< -2.9>	< -3.2>	< -1.0>	< -1.4>	< -1.9>
有効求人	(-3.5)	< 2.8>	< 3.0>	< 2.2>	< 1.0>	< 1.4>	< 0.9>
新規求人倍率(季調済、倍)	0.96	0.93	0.99	1.02	0.99	1.02	1.02
新規求職	( 8.6)	< -0.2>	< -2.9>	< -0.2>	< -1.4>	< -0.3>	< 0.5>
新規求人	(-3.7)	< 2.2>	< 3.4>	< 2.7>	< -0.8>	< 2.7>	< 1.2>
		( 3.9)	( 9.9)	(12.3)	( 7.0)	(12.6)	(12.3)
うち製造業	(-25.5)	( 8.3)	(24.0)	(27.2)	(21.5)	(30.6)	(27.2)
うち非製造業	( 1.3)	( 3.1)	( 7.7)	(10.0)	( 4.7)	( 9.8)	(10.0)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.35	1.34	1.37	1.41	1.37	1.39	1.41

## &lt;労働力調査&gt;

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/11月	12	03/1
労働力人口	(-0.5)	(-0.7)	(-1.1)	(-0.8)	(-1.4)	(-1.1)	(-0.8)
		< 0.2>	< -0.4>	< 0.0>	< -0.4>	< 0.0>	< 0.1>
就業者数	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-1.0)	(-1.3)	(-1.1)	(-1.0)
		< 0.1>	< -0.3>	< -0.2>	< -0.2>	< 0.0>	< -0.1>
雇用者数	(-0.3)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)
		< 0.4>	< -0.6>	< 0.0>	< 0.1>	< 0.2>	< -0.2>
完全失業者数(季調済、万人)	348	364	358	368	353	356	368
非自発的離職者数(季調済、万人)	119	154	161	155	161	161	155
完全失業率(季調済、%)	5.2	5.4	5.4	5.5	5.3	5.3	5.5

## &lt;毎月勤労統計&gt;

	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/11月	12	03/1
常用労働者数(a)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.6)
		< -0.2>	< -0.1>	< 0.0>	< -0.1>	< 0.0>	< 0.0>
製造業	(-2.8)	(-4.4)	(-3.8)	(-3.2)	(-3.9)	(-3.5)	(-3.2)
非製造業	( 0.5)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)	( 0.1)
名目賃金(b)	(-1.6)	(-3.5)	(-1.7)	(-1.4)	(-0.8)	(-2.7)	(-1.4)
所定内給与	(-0.6)	(-1.3)	(-0.9)	(-0.1)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.1)
所定外給与	(-5.9)	( 0.8)	( 4.9)	( 5.1)	( 5.9)	( 6.0)	( 5.1)
特別給与	(-4.1)	(-14.4)	(-4.3)	(-23.4)	(-5.9)	(-4.3)	(-23.4)
雇用者所得(a×b)	(-1.8)	(-4.2)	(-2.5)	(-2.0)	(-1.6)	(-3.4)	(-2.0)

(注) 1. 今回、季節調整替えに伴い遡及改訂された。

2. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2003/1月の値は速報値。

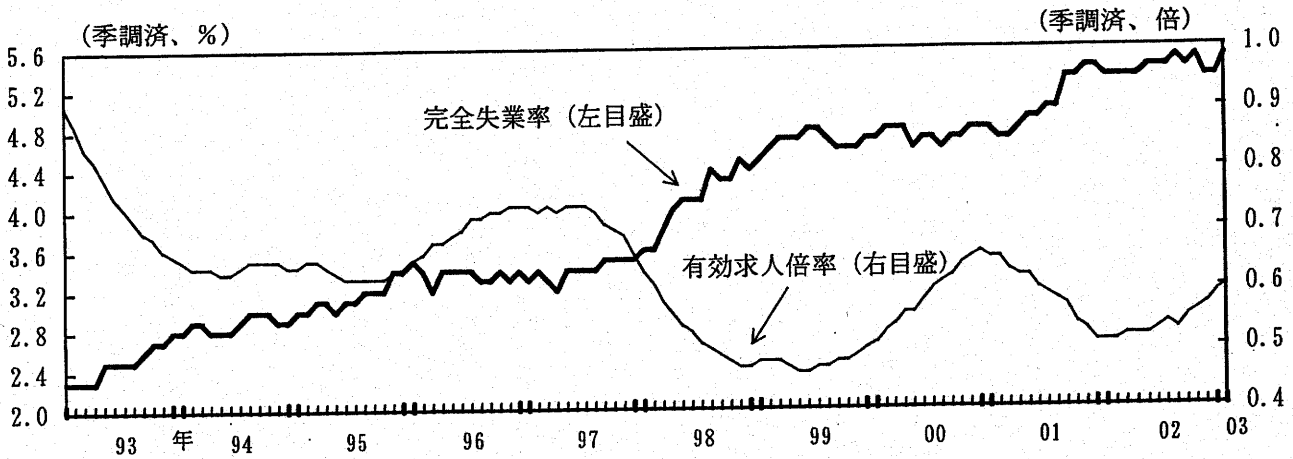
3. 2003/1~3月の季節調整値は1月の値、季調済前期比は1月の10~12月対比、前年比は1月の前年同月比。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

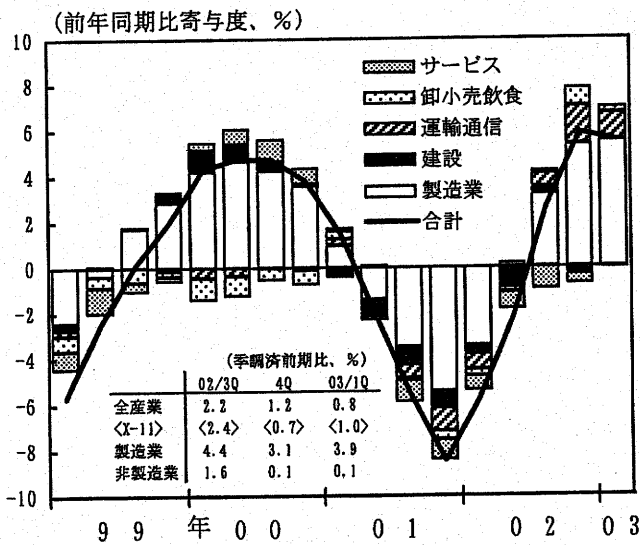


# 労働需給

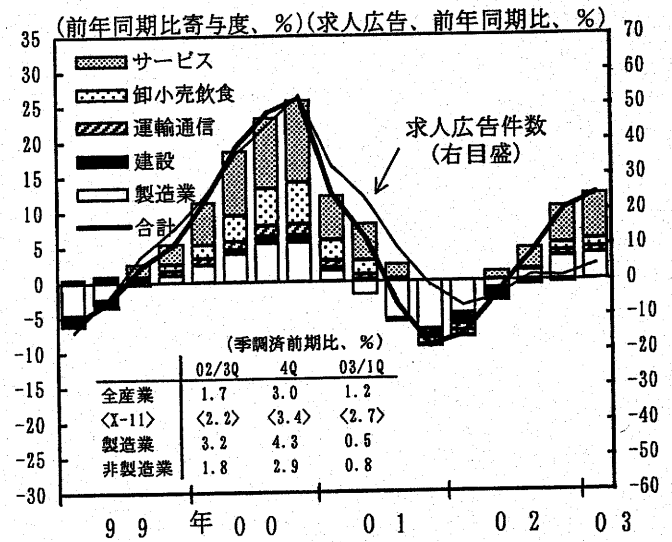
(1) 失業率、有効求人倍率 (労働力調査・職業安定業務統計)



(2) 所定外労働時間の内訳

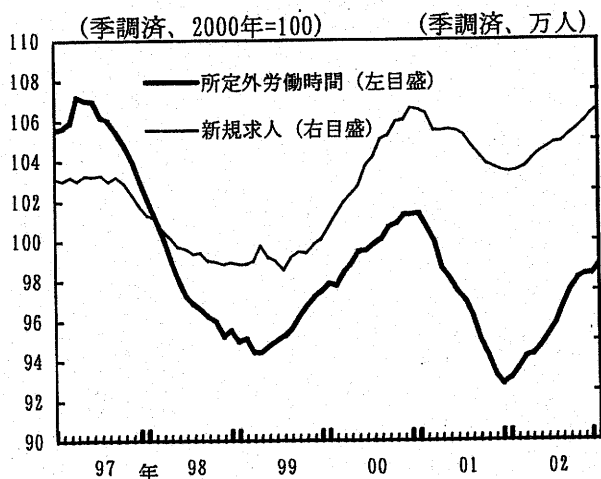


(3) 新規求人の内訳

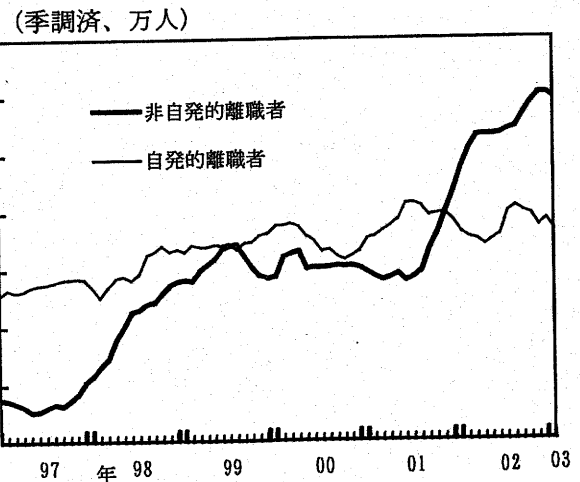


- (注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。2003/1月の値は速報値。  
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。  
 3. 求人広告件数は、2002/1~12月の値を修正 (例年1月分の発表時に、前年各月の数値を修正)。  
 4. 2003/1Qは1月の値を使用。

(4) 所定外労働時間・新規求人の推移



(5) 失業者の内訳

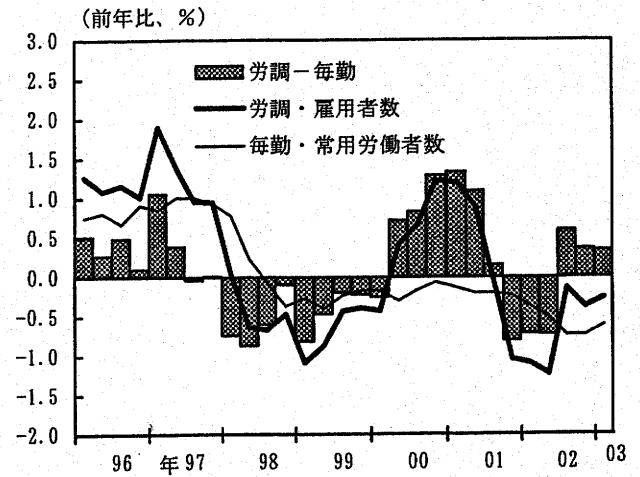
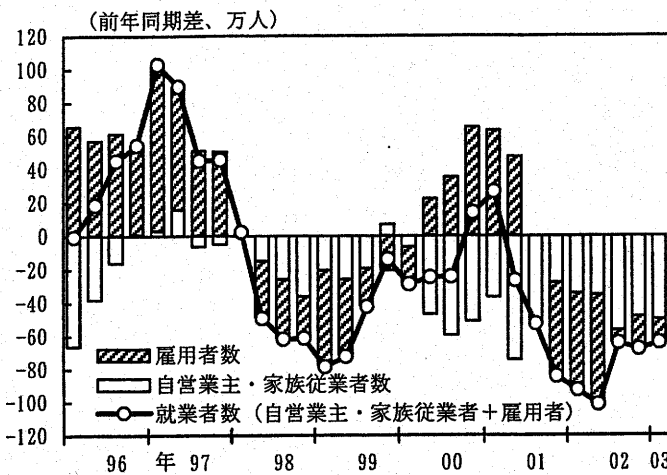


- (注) 1. (4)、(5)の値は後方3か月移動平均値を使用。  
 2. 新規求人の02/1月以前の値は、季節調整替え前の計数。

(資料) 総務省「労働力調査」、全国求人情報誌協会「求人広告掲載件数集計」、厚生労働省「職業安定業務統計」「毎月勤労統計」

# 雇用者数

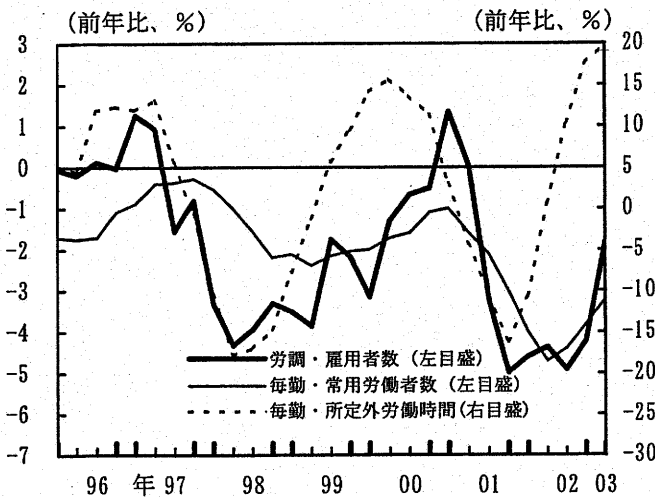
## (1) 雇用者数・就業者数



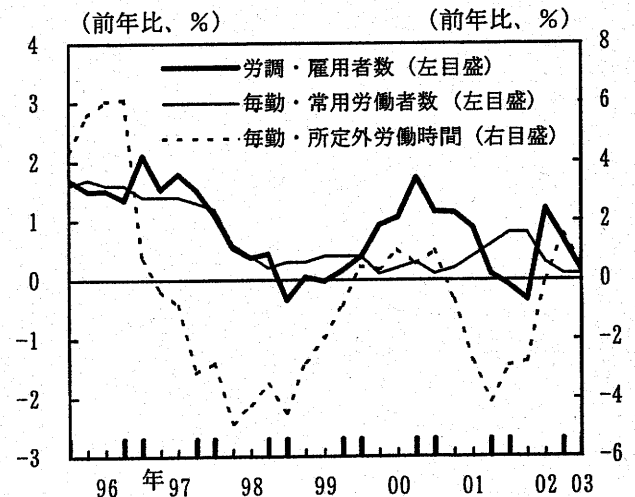
(注) 1. 毎月勤労統計は事業所規模5人以上。なお、2003/1月の値は速報値 (下の図表も同じ)。  
 2. 2003/1Qは、1月の前年同月差及び前年同月比 (下の図表も同じ)。

## (2) 業種別雇用者数の推移

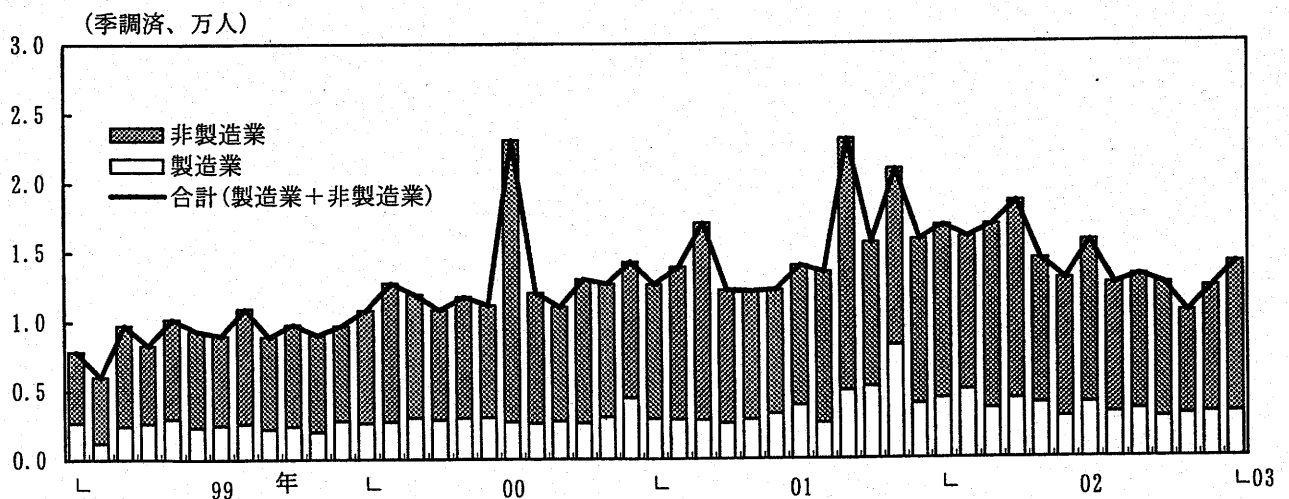
### ① 製造業



### ② 非製造業



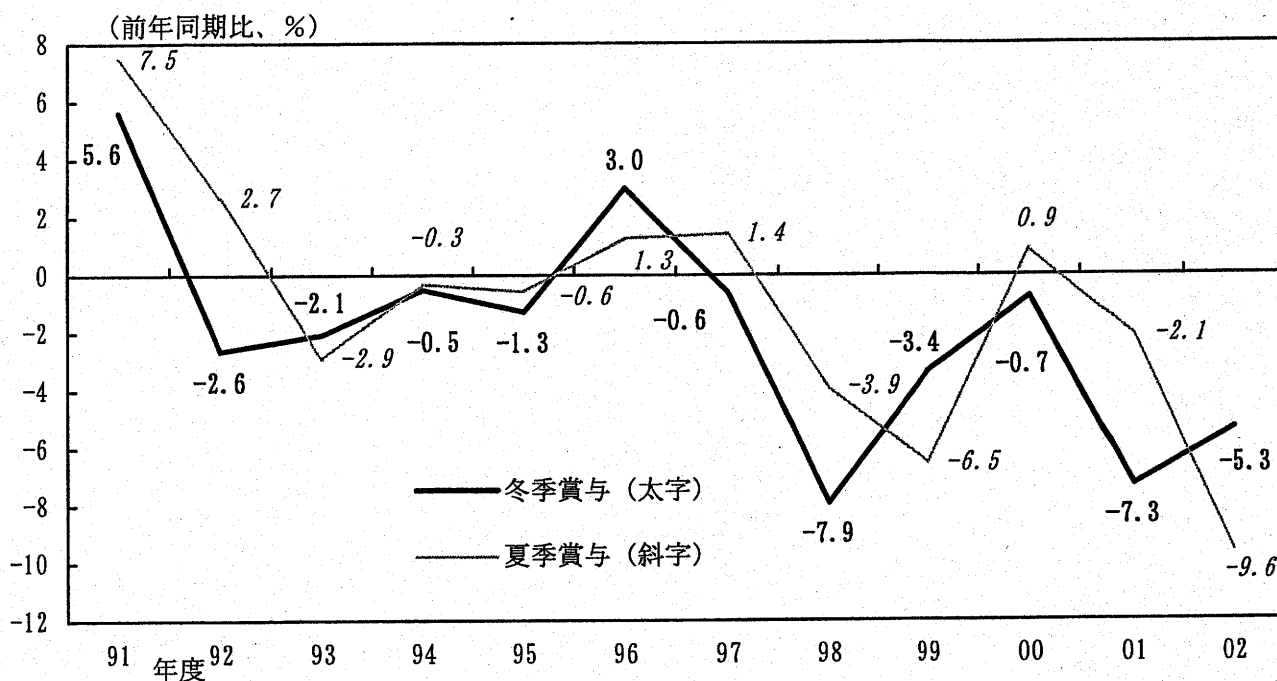
## (3) 倒産企業従業員数



(注) 非製造業は建設、卸・小売、運輸・通信、サービス業の合計。  
 (資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」、帝国データバンク「全国企業倒産集計」

# 冬季賞与

## (1) 賞与の推移



## (2) 賞与の業種・規模別動向

	(前年比、%)			<参考> 日経新聞調査
	01年 (11~1月)	02年 (6~8月)	02年 (11~1月)	
全 体 (5人以上)	-7.3	-9.6	-5.3	-4.1
製造業	-4.9	-10.2	-4.1	-4.3
非製造業	-8.0	-9.2	-5.6	-3.6
建設	-10.0	-11.9	-10.1	
卸・小売	-8.4	-12.0	-4.5	
サービス	-6.6	-8.2	-5.5	
30人以上	-5.7	-9.0	-4.7	
5~29人	-9.8	-9.6	-5.7	

- (注) 1. 賞与支給月の特別給与の合計の前年比 (夏季: 6~8月、冬季: 11~翌1月)。  
 2. 事業所規模5人以上。  
 3. 2003/1月は速報値。

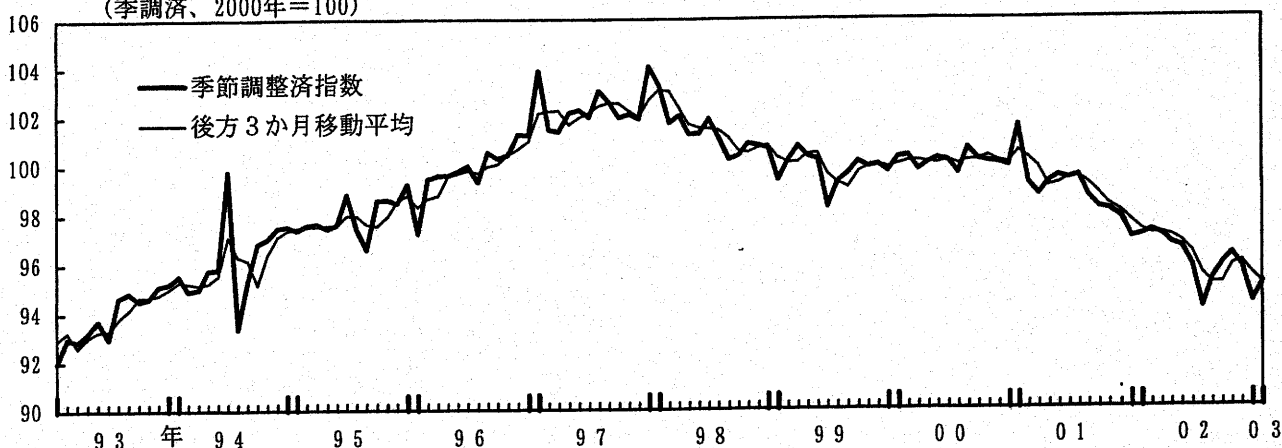
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、日本経済新聞

# 所得

## (1) 雇用者所得

### ① 毎勤ベース雇用者所得

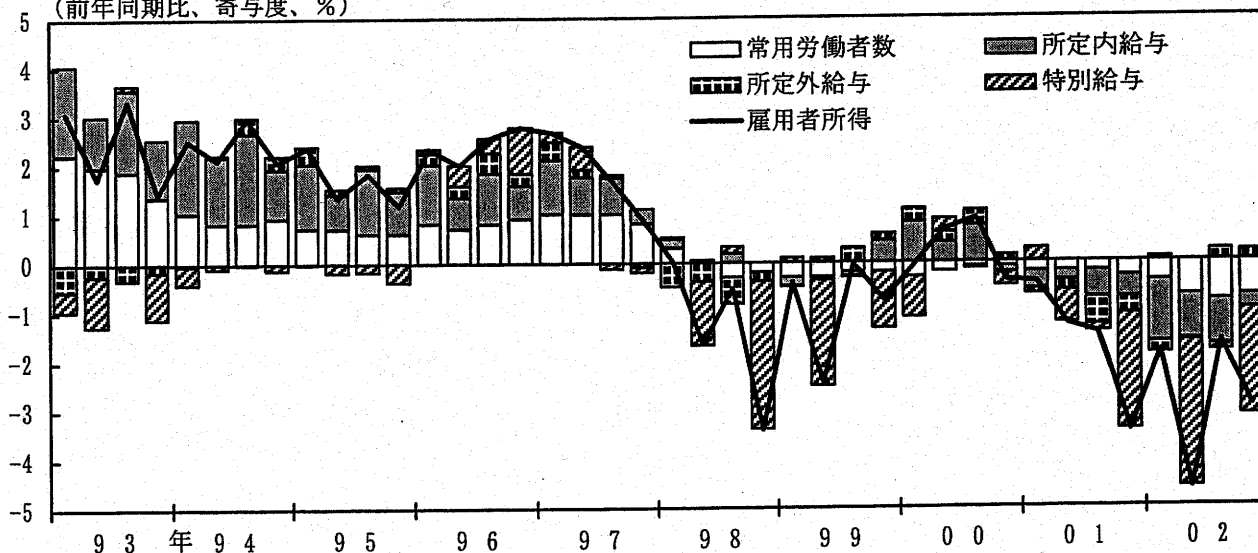
(季調済、2000年=100)



- (注) 1. 事業所規模5人以上ベース。2003/1月の値は速報値(下の図表も同じ)。  
 2. 毎勤ベース雇用者所得は、賃金指数(現金給与総額)×常用雇用指数/100。  
 3. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。

### ② 毎勤ベース雇用者所得の寄与度分解

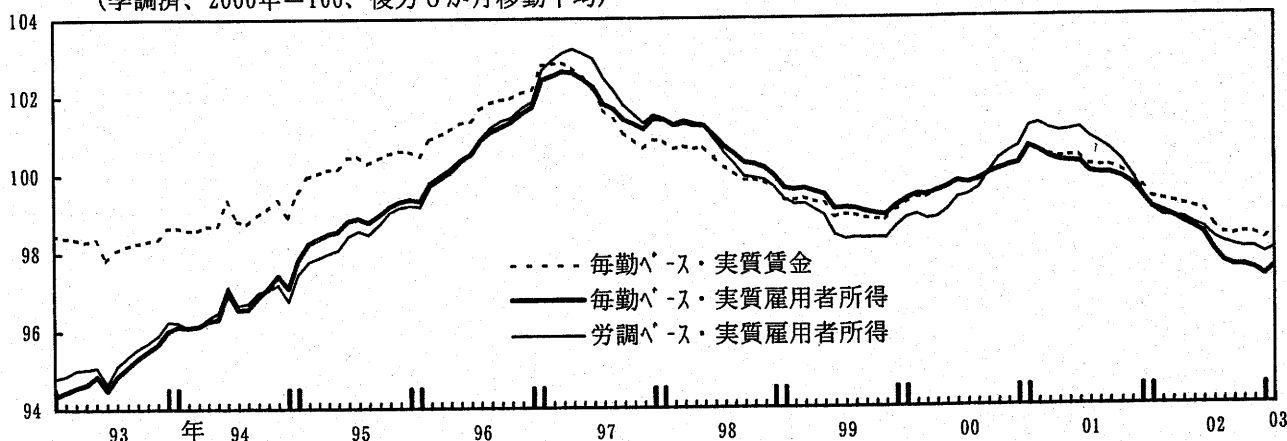
(前年同期比、寄与度、%)



- (注) 1. 第1四半期: 3~5月、第2: 6~8月、第3: 9~11月、第4: 12~2月。  
 2. 2002/4Qは2002/12~2003/1月の前年同期比。

## (2) 実質賃金・所得

(季調済、2000年=100、後方6か月移動平均)



- (注) 1. X-11で季節調整したCPI(帰属家賃・生鮮食品除く総合)で実質化。  
 2. 労調ベース雇用者所得は、毎勤・現金給与総額×労調・雇用者数。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」「消費者物価指数」

## 物価関連指標

— ( )内は前年比、&lt; &gt;内は前期(月)比、[ ]内は3か月前比：%

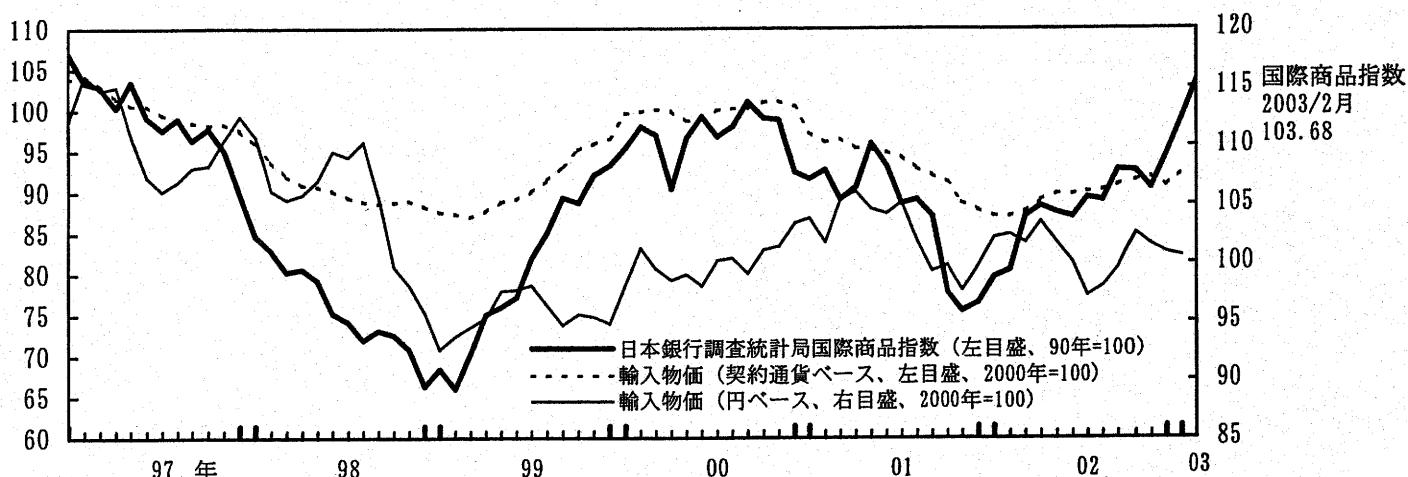
	01年度	02/7~9月	10~12	03/1~3	02/11月	12	03/1	2
輸出物価(円ベース)	(2.7)	(-3.6)	(-1.2)	(-6.9)	(-0.8)	(-2.9)	(-6.9)	
		<-4.0>	<1.6>	<-1.7>	<-1.2>	<0.4>	<-1.6>	
同(契約通貨ベース)	(-5.4)	(-3.2)	(-1.8)	(-1.3)	(-1.8)	(-1.7)	(-1.3)	
		<-0.2>	<-0.7>	<-0.2>	<-0.1>	<-0.2>	<0.0>	
輸入物価(円ベース)	(1.1)	(-3.7)	(2.6)	(-1.6)	(4.0)	(1.1)	(-1.6)	
		<-3.4>	<3.5>	<-1.1>	<-1.0>	<-0.7>	<-0.3>	
					[3.7]	[1.3]	[-1.9]	
同(契約通貨ベース)	(-8.1)	(-2.9)	(2.4)	(6.0)	(3.5)	(3.3)	(6.0)	
		<0.9>	<1.1>	<1.1>	<0.4>	<-1.2>	<1.8>	
日本銀行調査統計局								
国際商品指数	(-10.8)	<3.1>	<2.5>	<9.4>	<-2.2>	<4.6>	<4.5>	<4.7>
日経商品指数(42種)	(-3.6)	<-0.7>	<2.7>	<2.6>	<0.9>	<0.5>	<1.2>	<1.4>
国内企業物価	(-2.4)	(-1.9)	(-1.2)	(-1.0)	(-1.2)	(-1.2)	(-1.0)	
		<-0.4>	<-0.2>	<-0.2>	<0.0>	<-0.1>	<-0.1>	
					[-0.2]	[-0.2]	[-0.2]	
C S P I	(-1.1)	(-1.2)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.7)	
うち		<-0.2>	<-0.1>	<0.0>	<-0.1>	<0.1>	<0.0>	
国内需給要因	(-1.5)	(-1.2)	(-1.0)	(-0.8)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.8)	
		<-0.2>	<-0.2>	<-0.1>	<0.0>	<0.0>	<-0.1>	
					[-0.2]	[-0.1]	[-0.1]	
全国CPI 総合	(-1.0)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.8)	
		<-0.2>	<-0.1>	<-0.1>	[-0.1]	[-0.0]	[-0.1]	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-2.0)	(-2.1)	(-1.6)	(-1.6)	(-1.6)	(-1.3)	(-1.6)	
一般サービス [3627]	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
公共料金 [1776]	(0.0)	(-0.6)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.7)	
東京CPI 総合	(-1.3)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.2)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-1.1)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.7)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-2.2)	(-2.0)	(-1.1)	(-0.7)	(-1.0)	(-1.0)	(-0.7)	(-0.7)
一般サービス [4412]	(-0.7)	(-0.3)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.5)	(-0.6)	(-0.6)
公共料金 [1705]	(-0.2)	(-1.2)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.8)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。  
2. CSPI国内需給要因とは、CSPI総平均から、①規制料金、②海外関連、③単月の振れが大きい証券関連手数料を除いたもの。  
3. CSPIの前期(月)比、3か月前比を算出するに当たっては、季節性を有する一部の品目について、X-12-ARIMAにより季節調整。  
4. CPIの内訳[ ]内は、構成比(万分比)。  
5. 全国CPIの3か月前比、前期比は、X-12-ARIMAによる季節調整値(「外国パック旅行」を除いて季節調整を行っている)。  
6. 東京CPIの2003/2月のデータは中旬速報値。  
7. 輸出物価、輸入物価、国内企業物価、CSPI、全国CPIの2003/1~3月は、1月のデータを、日銀国際商品指数、日経商品指数、東京CPIの2003/1~3月は、1~2月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

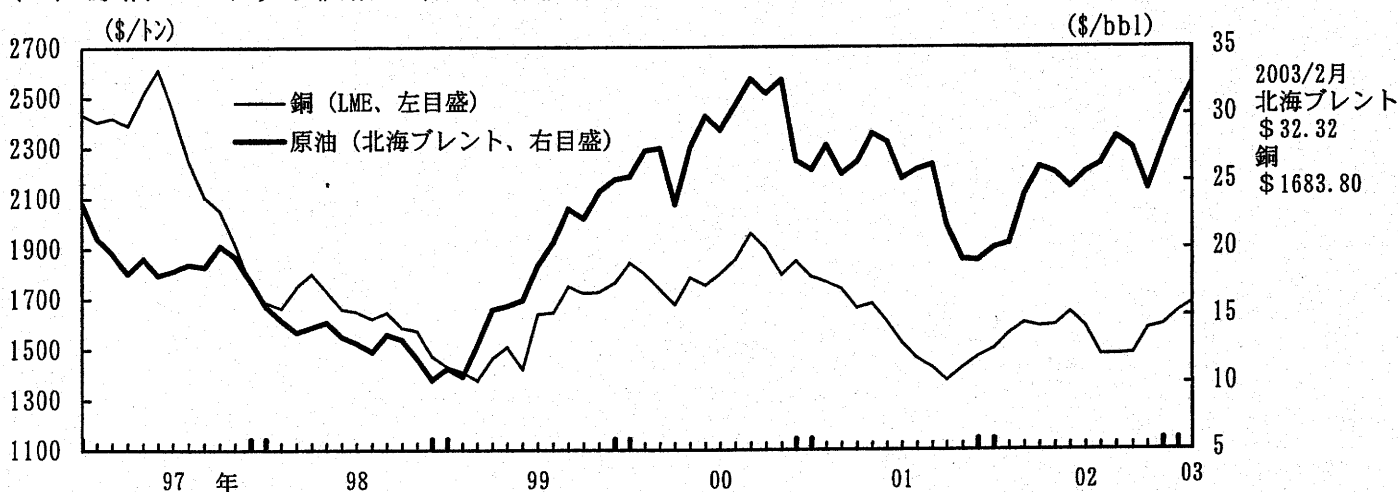
# 国際商品市況と輸出入物価

## (1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



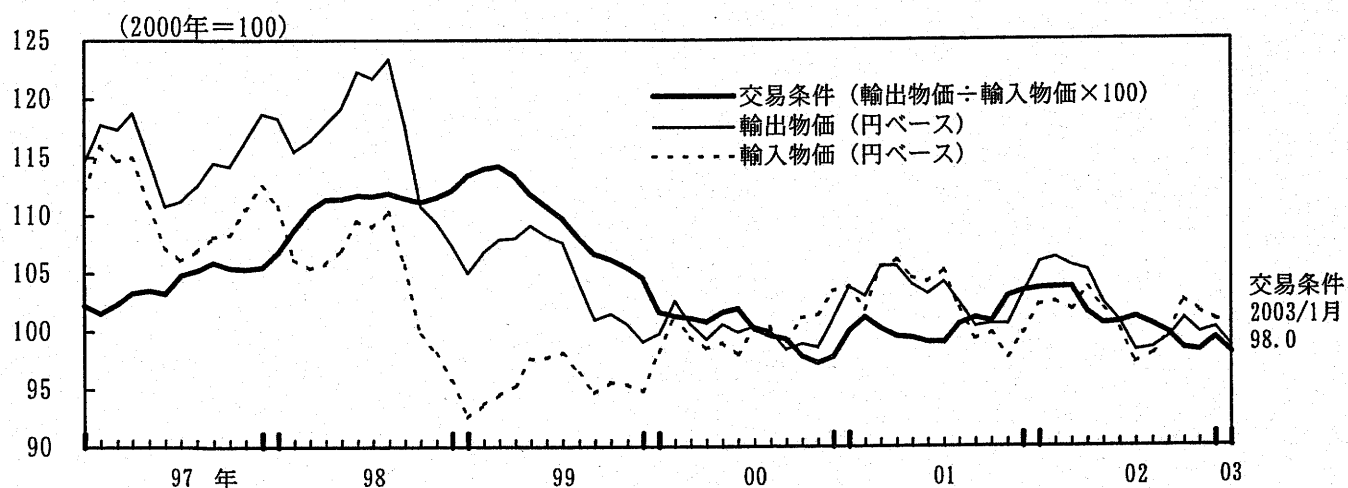
(注) 国際商品指数の計数は月中平均。

## (2) 原油のスポット価格と銅の先物価格 (直近限月)



(注) 計数は月中平均。

## (3) 交易条件



(資料) 日本銀行「企業物価指数」等

## 輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前年比, %)				(前年比, %)			
		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/10月	11	12	03/1
輸入物価	[100.0]	-3.0	-3.7	2.6	-1.6	2.8	4.0	1.1	-1.6
金属・同製品	[8.1]	-3.8	-1.6	5.3	-3.4	7.9	6.8	1.7	-3.4
木材・同製品	[3.2]	1.5	4.2	4.6	-5.0	8.5	4.8	0.8	-5.0
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	-5.7	-5.5	13.1	17.7	8.1	17.5	14.2	17.7
化学製品	[6.7]	-5.1	1.4	7.8	4.8	7.6	8.4	7.3	4.8
その他	[59.9]	-1.7	-4.4	-2.2	-8.5	-0.7	-1.7	-4.2	-8.5

— [ ]はウェイト (%)

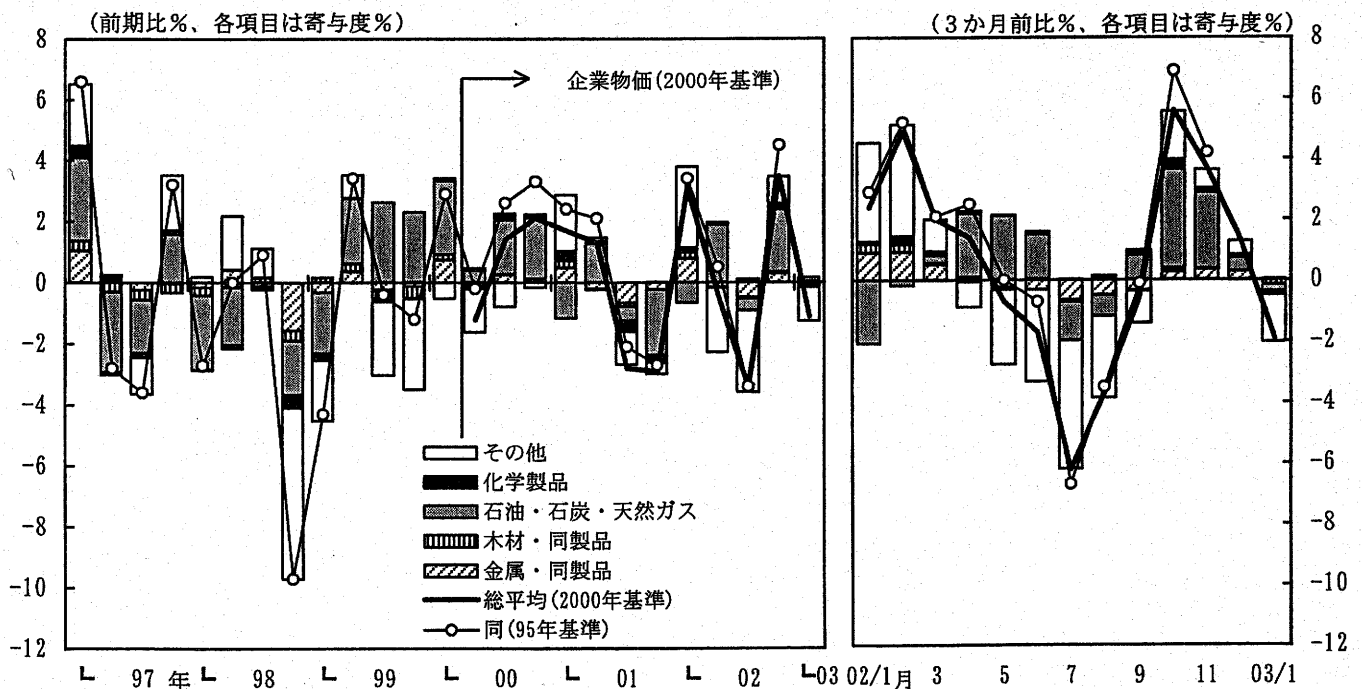
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

	[100.0]	(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/10月	11	12	03/1
輸入物価	[100.0]	-0.4	-3.4	3.5	-1.1	5.6	3.7	1.3	-1.9
金属・同製品	[8.1]	-1.8	-6.1	3.8	0.3	3.2	4.5	3.7	0.4
木材・同製品	[3.2]	-1.0	-1.2	1.0	-3.1	3.4	0.5	-0.7	-4.8
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	9.1	-1.7	8.8	0.6	14.3	10.8	1.9	-0.9
化学製品	[6.7]	1.1	1.6	2.6	-0.7	4.5	1.8	1.2	-1.6
その他	[59.9]	-3.5	-4.6	1.6	-2.0	2.7	1.0	0.8	-2.7

— [ ]はウェイト (%)



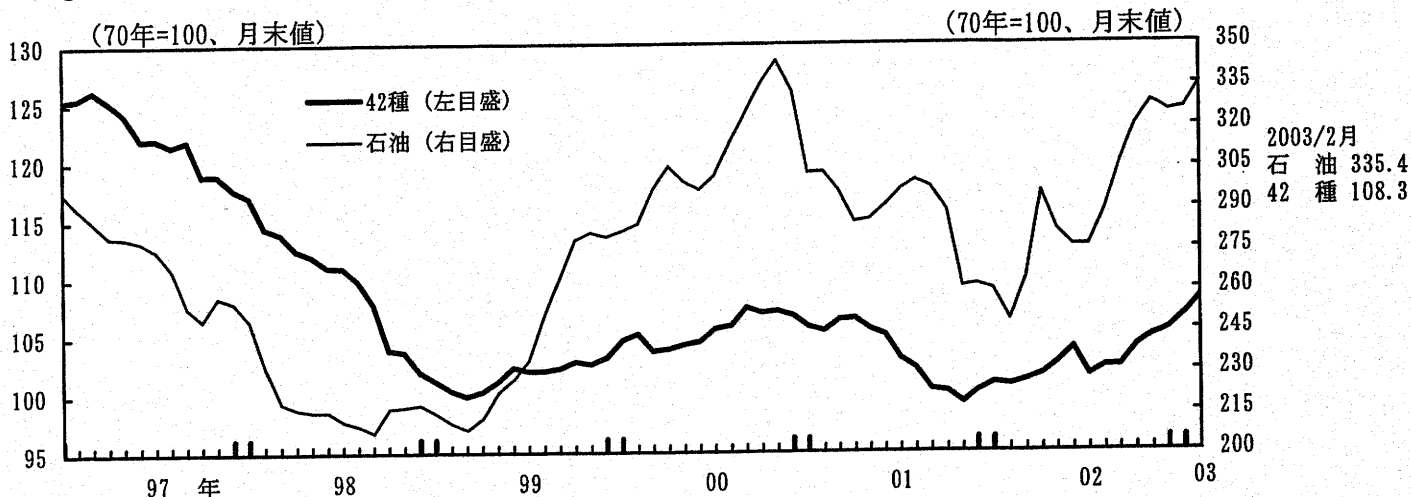
(注) 2003/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

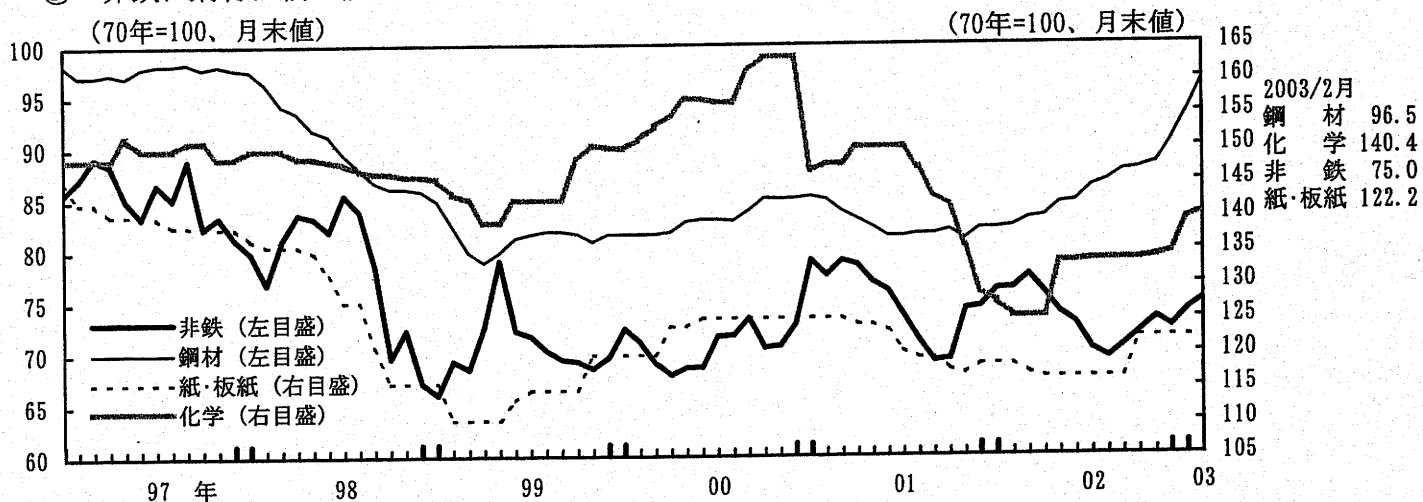
# 国内商品市況

## (1) 日経商品指数

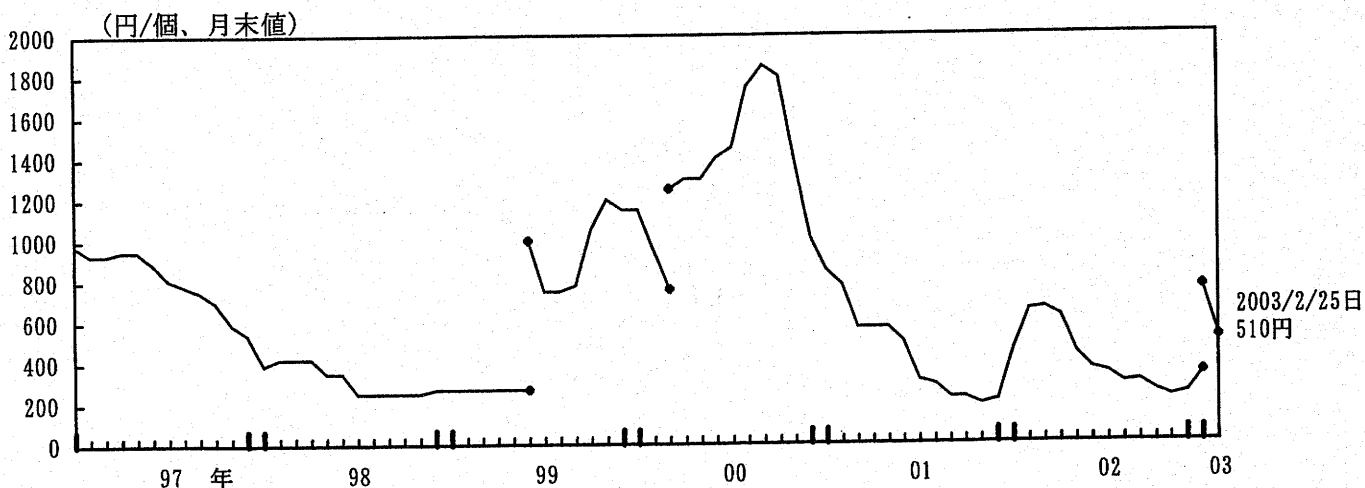
### ① 全体(42種)、石油



### ② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



## (2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。  
 2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シナプス型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等



## 国内企業物価

## (1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/10月	11	12	03/1
国内企業物価	[100.0]	-2.2	-1.9	-1.2	-1.0	-1.4	-1.2	-1.2	-1.0
機械類	[37.5]	-4.2	-3.9	-3.7	-3.6	-3.6	-3.8	-3.7	-3.6
鉄鋼・建材関連	[12.2]	-1.1	0.1	0.9	1.4	0.7	0.9	1.1	1.4
素材(その他)	[16.7]	-2.7	-2.3	-0.8	0.0	-1.1	-0.8	-0.7	0.0
為替・海外市況連動型	[5.7]	3.9	3.0	7.6	9.6	6.0	8.3	8.4	9.6
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.0	-3.9	-6.6	-6.5	-6.6	-6.6	-6.7	-6.5
その他	[23.2]	-0.6	-0.6	-0.6	-0.9	-0.5	-0.5	-0.8	-0.9

— [ ]はウェイト(%)

## (2) 前期比、3か月前比

(四半期)

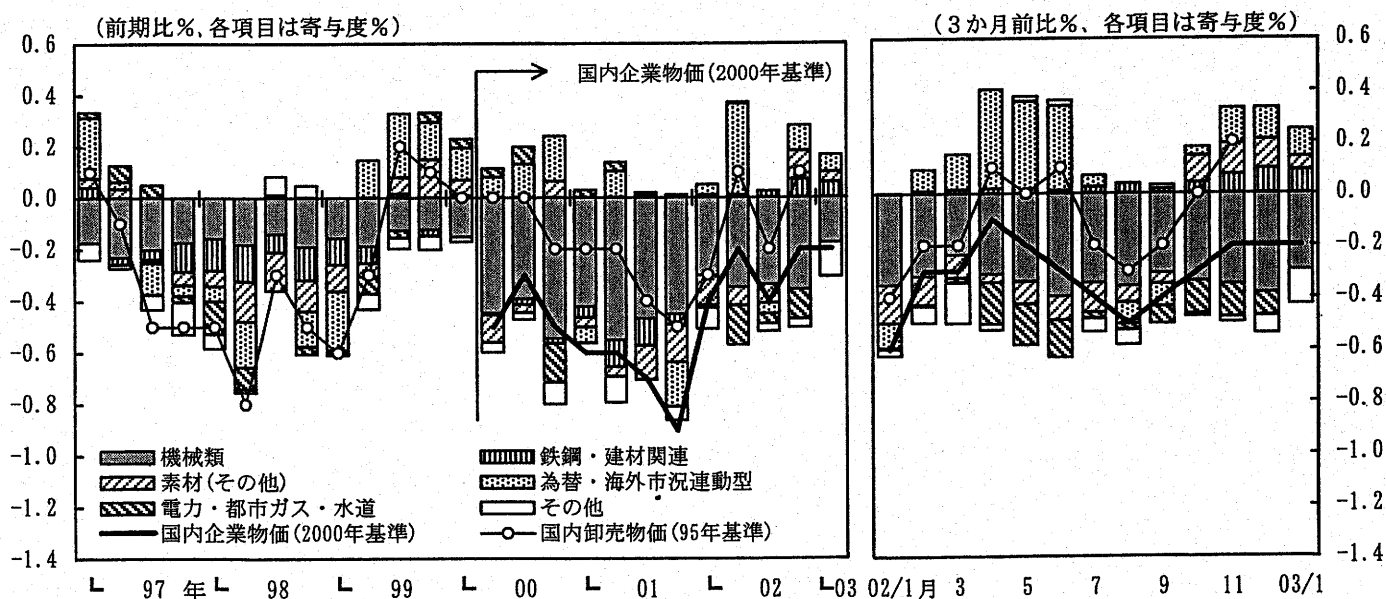
(月次)

(前期比, %)

(3か月前比, %)

		02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/10月	11	12	03/1
国内企業物価	[100.0]	-0.2	-0.4	-0.2	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2
機械類	[37.5]	-0.9	-1.0	-1.0	-0.6	-0.9	-0.9	-1.1	-0.9
鉄鋼・建材関連	[12.2]	0.0	0.3	0.5	0.5	0.4	0.5	0.7	0.7
素材(その他)	[16.7]	-0.4	-0.4	0.6	0.2	0.5	0.6	0.6	0.3
為替・海外市況連動型	[5.7]	6.0	-0.7	1.6	1.1	0.6	2.1	1.9	1.7
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-3.2	-0.8	-2.4	0.0	-2.7	-2.7	-1.9	0.0
その他	[23.2]	0.0	-0.1	-0.2	-0.5	-0.1	-0.1	-0.3	-0.5

— [ ]はウェイト(%)

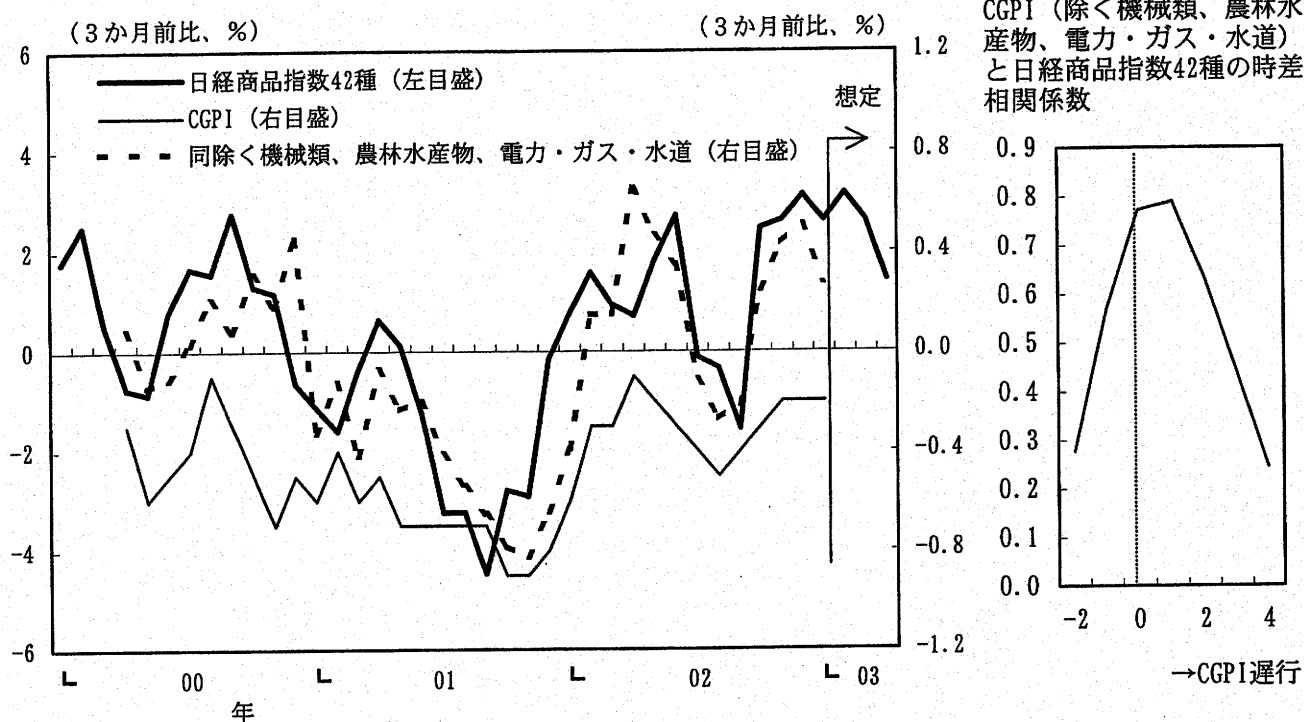


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器  
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類  
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品  
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属  
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物  
 6. 消費税率引き上げの影響や、毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除くベース。  
 7. 2003/1Qは、1月の値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

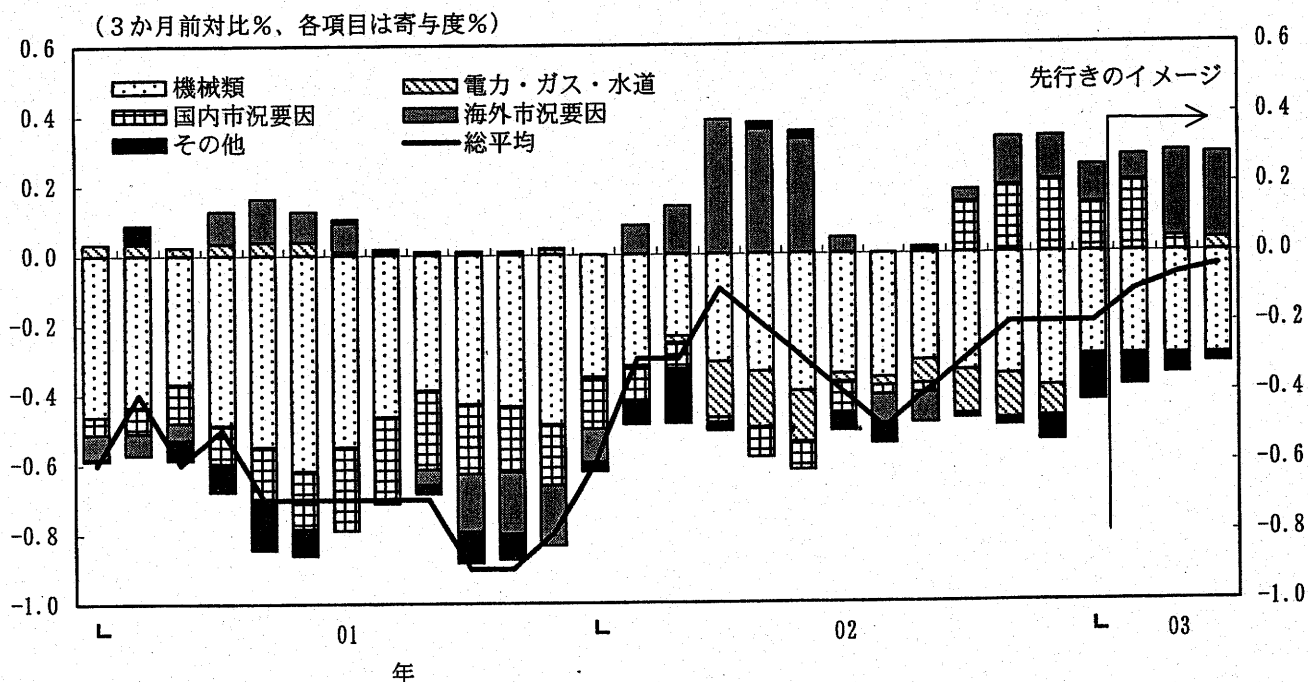
(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

# 国内商品市況と国内企業物価

## (1) 国内商品市況と国内企業物価の関係



## (2) 国内企業物価の先行きイメージ



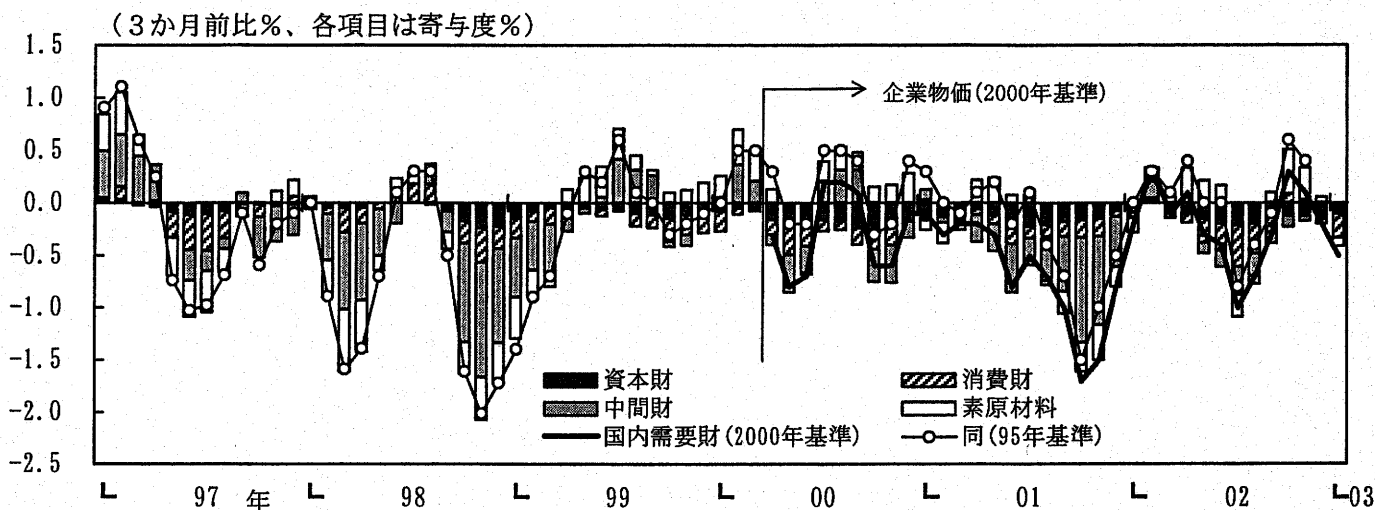
(注1) 各項目区分は前掲図表39と同様。ただし、海外市況要因は、前掲図表39の為替・海外市況連動型を指す。また、国内市況要因は、鉄鋼・建材関連および素材(その他)を合わせたもの。

(注2) 市況要因の先行きについては、3月以降、市況(日経商品指数42種、北海プレント市況、銅市況)および為替レートが2月最終週と同水準と仮定して、過去のラグ関係等から計算し、機械類およびその他については、過去の平均的な寄与度を適用した。また、電力・ガス・水道については、4月から予定されている燃料費調整制度による価格引き上げ(電力)の影響等を織り込んだ。

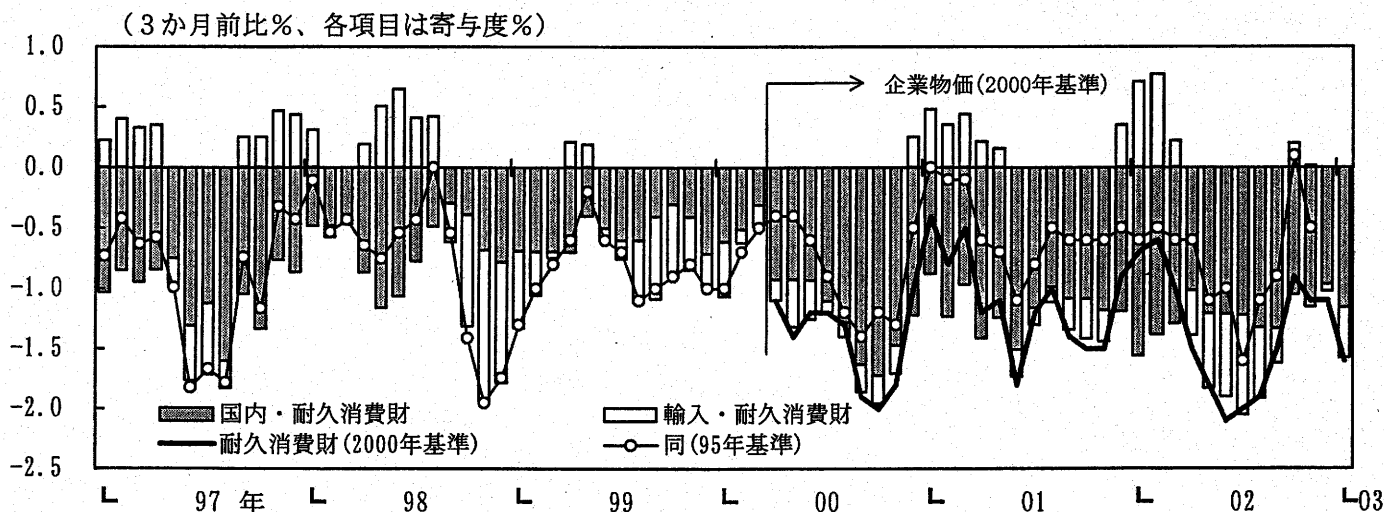
(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」、日本銀行「企業物価指数」等

# 企業物価指数の需要段階別推移

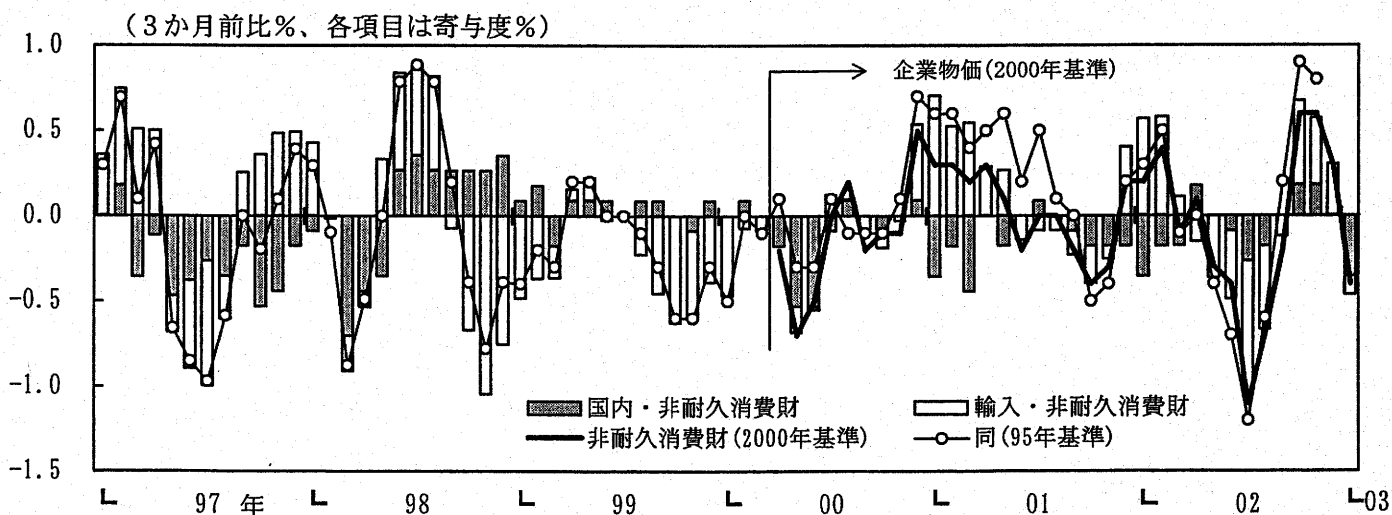
## (1) 国内需要財



## (2) 耐久消費財



## (3) 非耐久消費財



(注) 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

# 企業向けサービス価格

(国内需給要因)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

	02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/10月	11	12	03/1
総平均	-1.1	-1.2	-0.7	-0.7	-0.9	-0.8	-0.6	-0.7
国内需給要因	[100.0]	-1.2	-1.2	-1.0	-0.8	-1.1	-1.0	-0.7
リース・レンタル	[10.4]	-3.3	-3.1	-2.7	-2.7	-3.1	-2.7	-2.7
通信・放送	[6.2]	-2.0	-1.2	-1.4	-1.5	-1.4	-1.4	-1.5
不動産	[11.0]	-1.5	-1.6	-1.5	-1.4	-1.7	-1.4	-1.4
一般サービス	[65.0]	-0.6	-0.7	-0.7	-0.6	-0.6	-0.7	-0.6
広告	[7.4]	-2.4	-2.2	0.0	0.2	-1.7	0.2	1.7

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

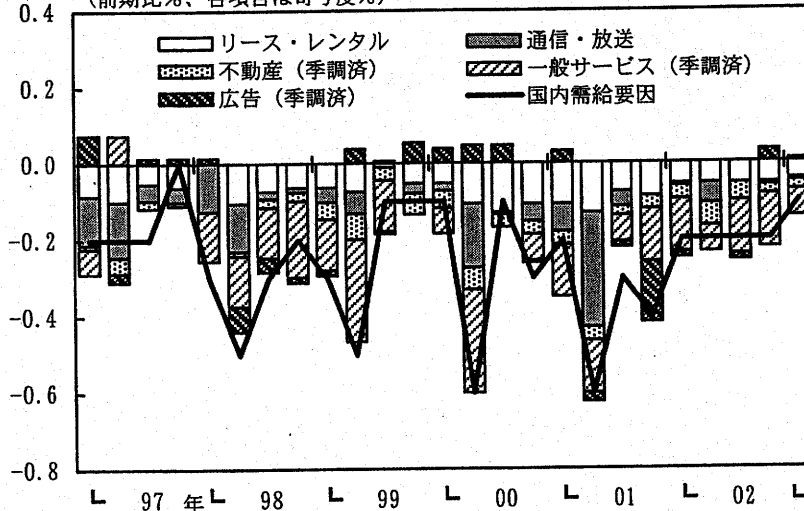
(前期比, %)

(3か月前比, %)

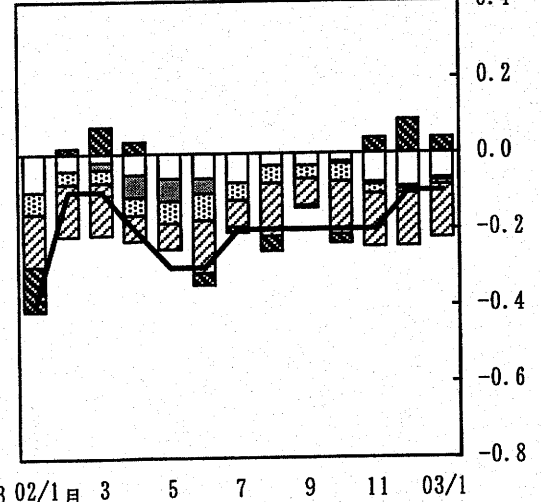
	02/2Q	3Q	4Q	03/1Q	02/10月	11	12	03/1
総平均	-0.3	-0.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.3	0.1	0.0
国内需給要因	[100.0]	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1
リース・レンタル	[10.4]	-0.7	-0.7	-0.7	-0.6	-0.3	-1.0	-0.8
通信・放送	[6.2]	-1.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
不動産 (季調済)	[11.0]	-0.5	-0.4	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.1
一般サービス (季調済)	[65.0]	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.2
広告 (季調済)	[7.4]	0.0	-0.2	0.4	0.1	-0.3	0.5	0.5

— [ ]は国内需給要因に対するウェイト (%)

(前期比%、各項目は寄与度%)



(3か月前比%、各項目は寄与度%)

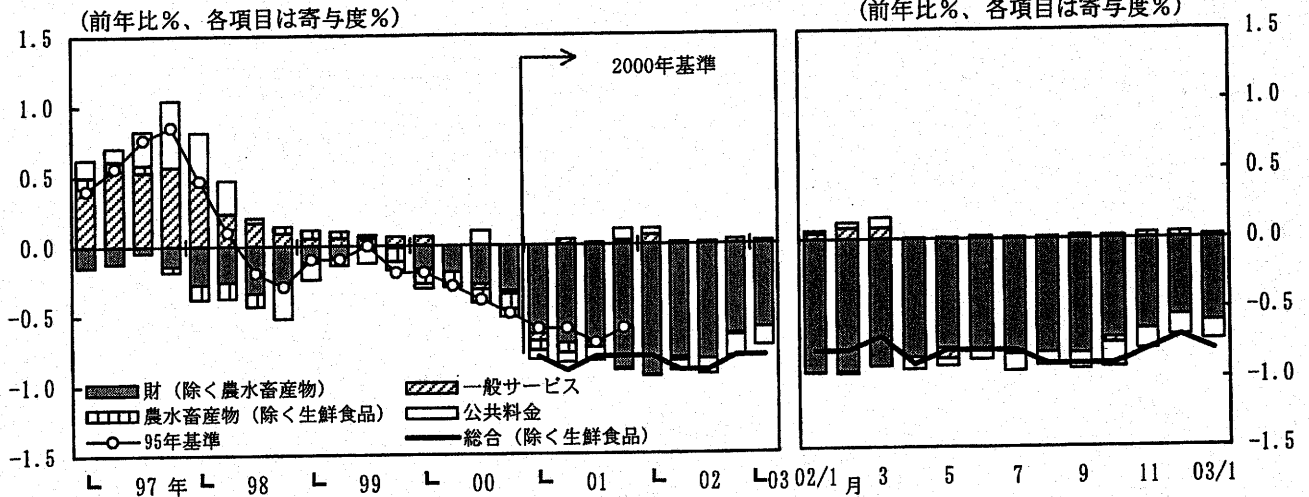


- (注) 1. 国内需給要因とは、月々の価格の動向が主に国内民間需要の動向を反映しているとみられる品目を集めたもの。具体的には、総平均から、①規制料金（自動車保険〈自賠責〉、鉄道旅客、バス、タクシー、国内航空旅客、有料道路、郵便、下水道）、②海外要因（外洋貨物輸送、国際航空貨物、国際航空旅客）、③単月の振れが大きく、短期的な需給動向を反映しているとは必ずしも言い難い証券関連手数料（企業が社債発行に伴い銀行に支払う事務代理手数料等〈証券引受事務手数料等は含まない〉）を除いたもの。
2. 一般サービス：金融・保険、運輸、情報サービス、建物サービス、労働者派遣サービス、機械修理等。
3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。
4. 2003/1Qは、1月の値を用いて算出。

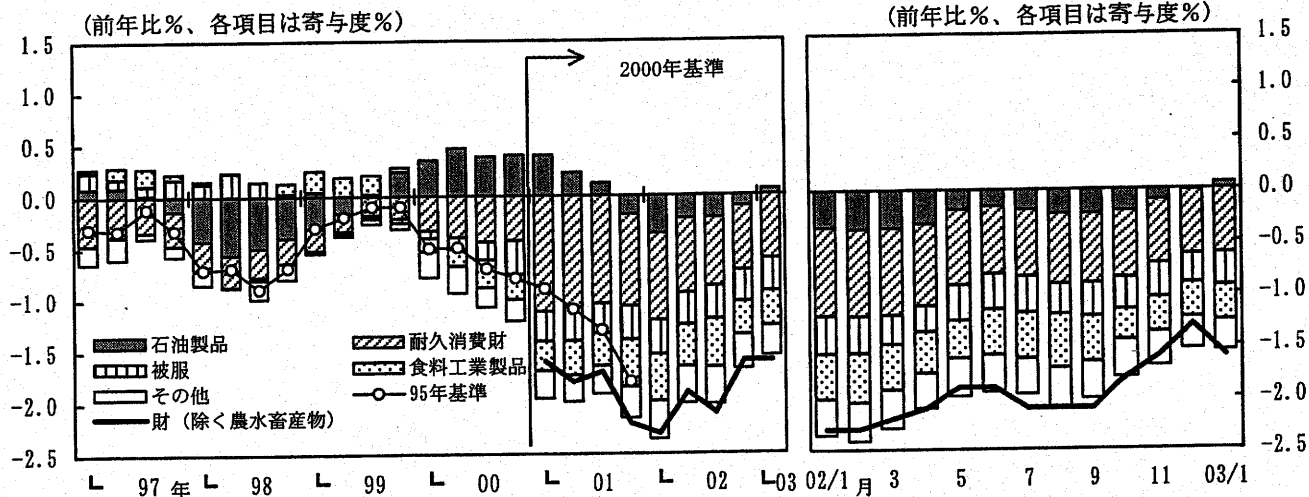
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

# 消費者物価 (全国、前年比)

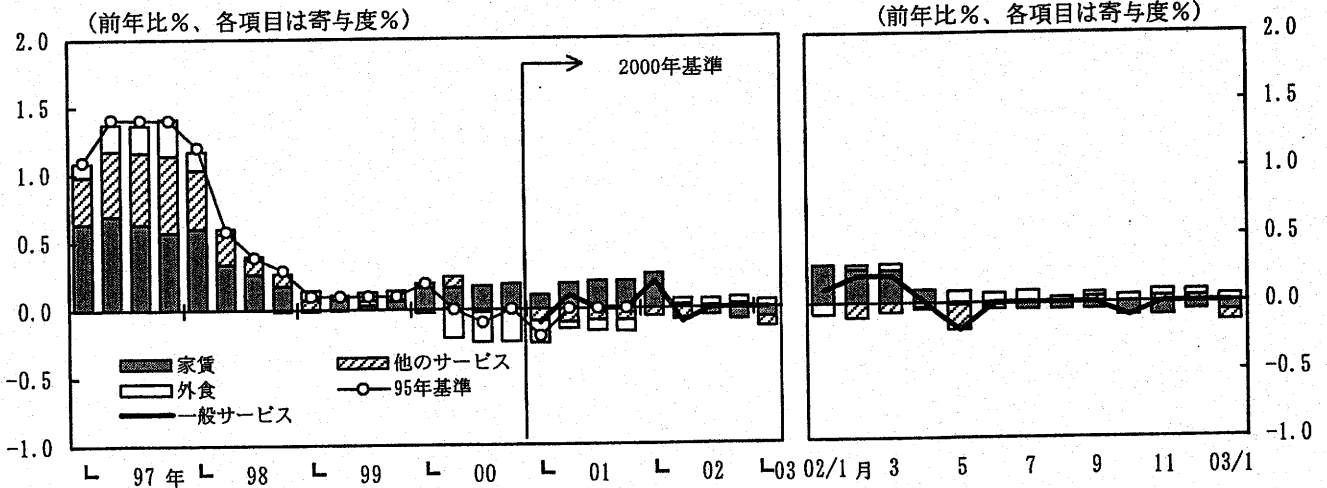
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



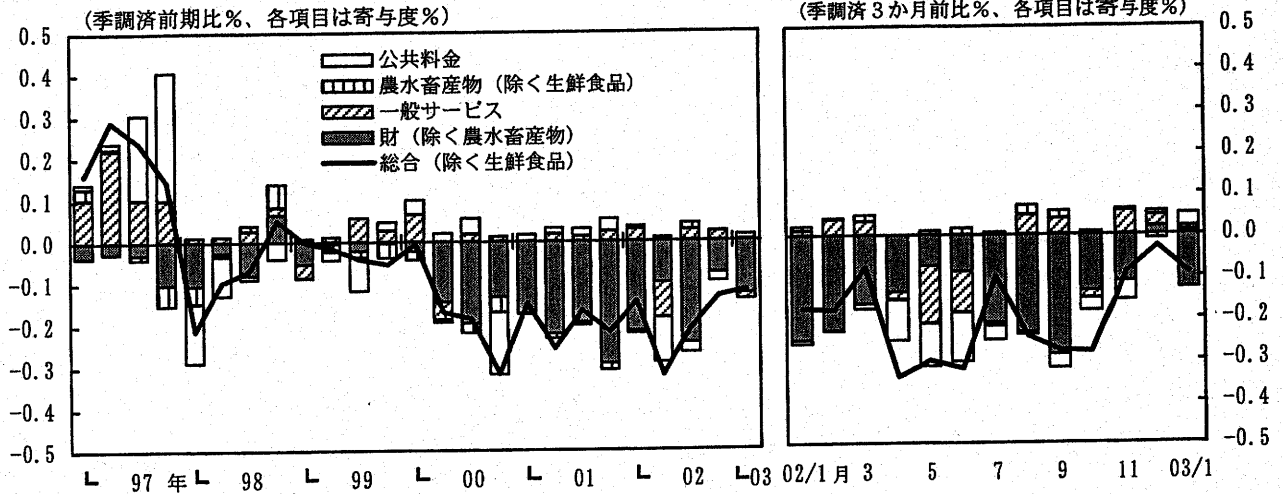
## (3) 一般サービスの要因分解



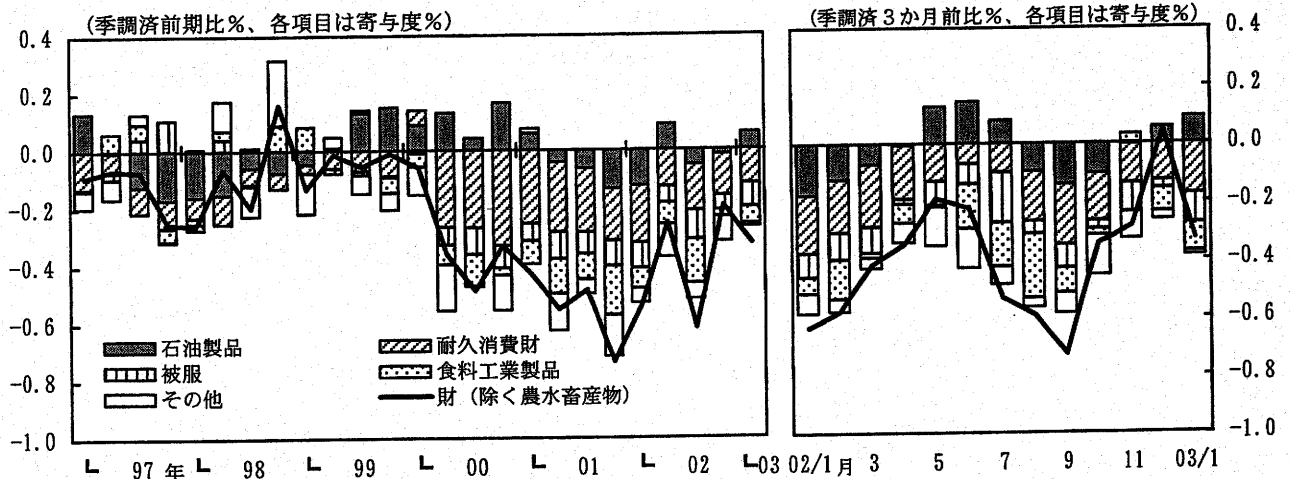
- (注) 1. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 2. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース(課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。  
 3. 2003/1Qは、1月の値を用いて算出。

# 消費者物価 (全国、3か月前比)

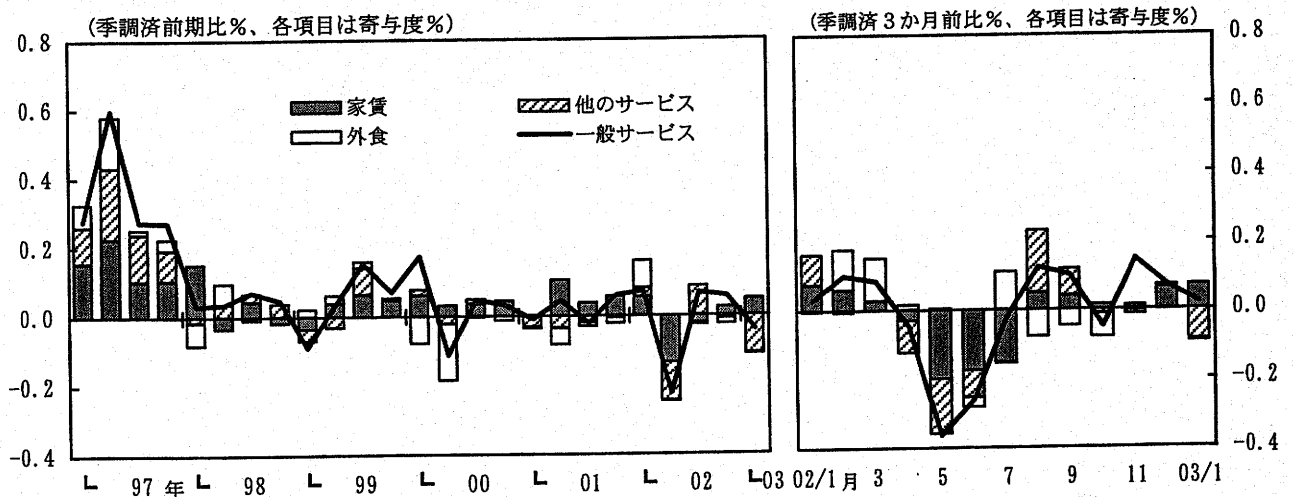
## (1) 総合 (除く生鮮食品)



## (2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



## (3) 一般サービスの要因分解

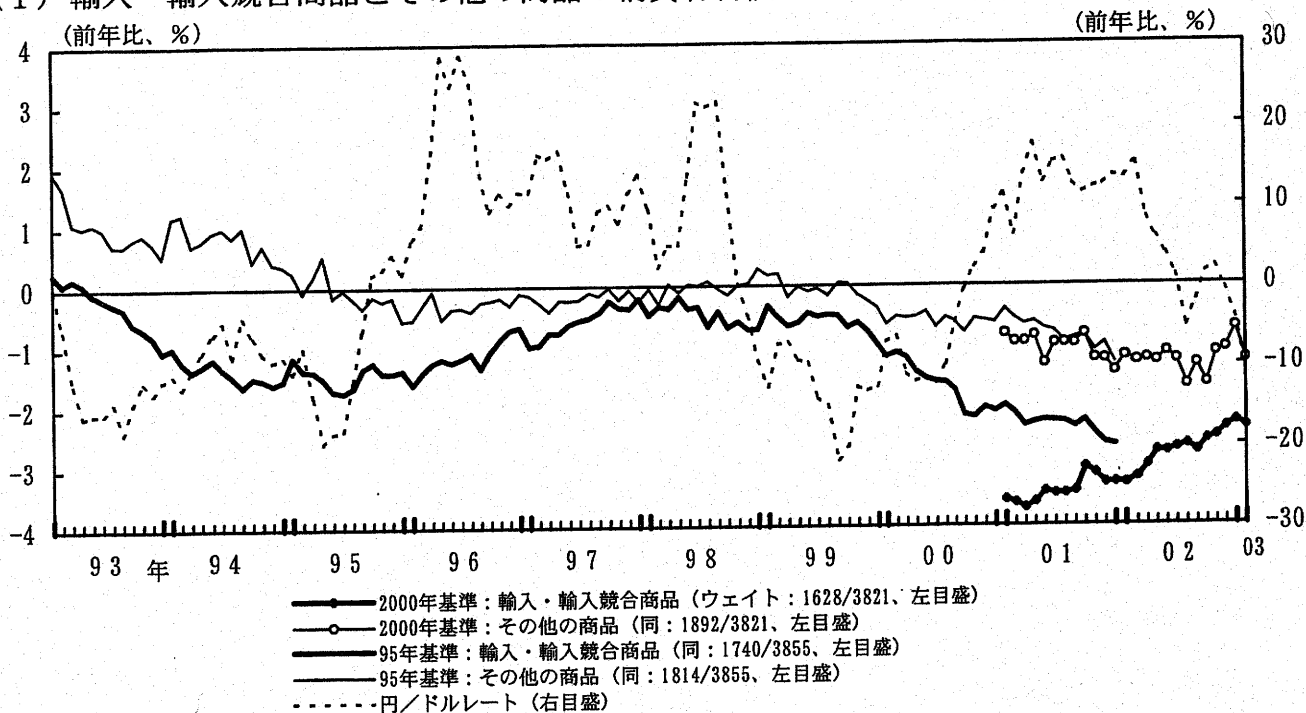


- (注) 1. X-12-ARIMA による季節調整値。  
 なお、「総合 (除く生鮮食品)」、「一般サービス」および「他のサービス」からは、「外国バック旅行」を除いて季節調整を行っている。  
 2. 財 = 総務省公表の「財」 - 「電気・都市ガス・水道」  
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」  
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」  
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」  
 なお、特に注記のない分類は総務省公表ベースと同じ。  
 3. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除くベース (課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算)。  
 4. 合計と要因別の積み上げが完全に一致しないのは、季節調整の誤差による。  
 5. 2003/1Qは、1月の値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

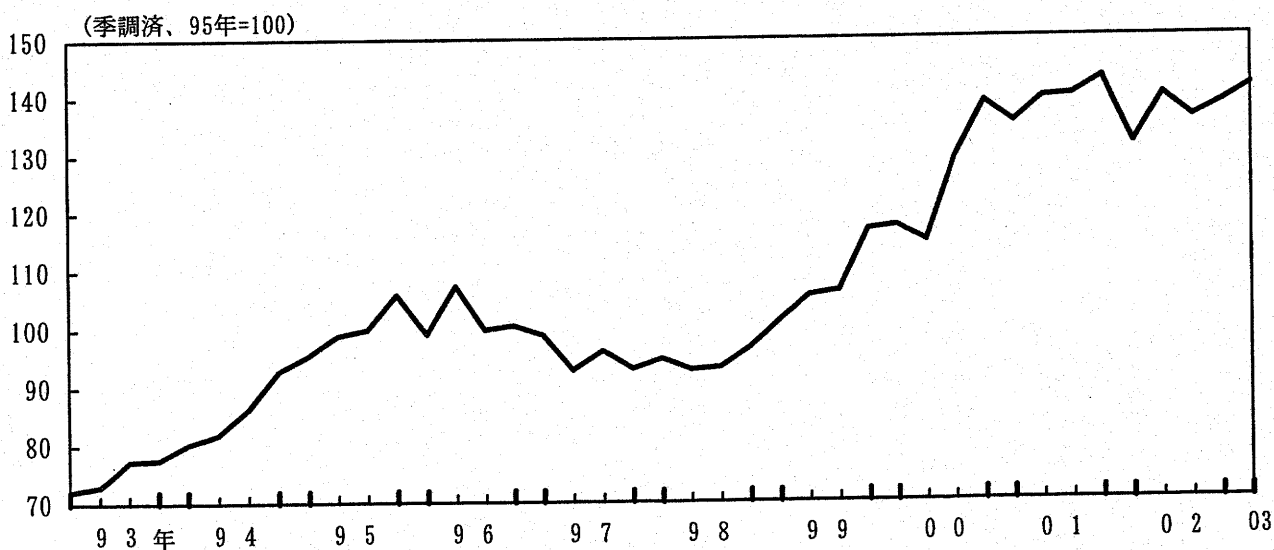
# 消費者物価（輸入・輸入競合商品）

## (1) 輸入・輸入競合商品とその他の商品の消費者物価



- (注) 1. 輸入・輸入競合商品とは、輸入品および国内品でも輸入品と競合関係にあると判断される品目を集めたもの。具体的には、輸入物価指数と消費者物価指数に共通に採用されている品目を取り出した。但し、輸入物価指数に採用されていない、輸入品と競合関係にあると判断される品目は、一部追加的に取り出している。
2. 当図表で扱っている商品は、原油市況の影響を大きく受ける石油製品と農水畜産物を除いたもの。グラフの凡例中のウェイトは、財（除く農水畜産物）に対するもの。
3. 趨勢的な変化をみるため、95年基準の輸入・輸入競合商品の中からのたばこ増税分（98/12月）およびビスケット（98年秋から99/1月にかけての銘柄変更による価格変化が顕著）を除去した。
4. 97/4月以降は消費税率引き上げの影響を除いている（課税品目のすべてについて完全に転嫁されたと仮定して試算）。

## (2) 消費財の輸入数量



- (注) 1. 鉱工業総供給表「消費財」の内訳項目（「消費財」の定義は鉱工業出荷指数と同一）。
2. 2002/4Q、2003/1Qの値は、通関統計から作成した実質輸入（消費財）の伸び率を用いて試算したもの。但し、実質輸入（消費財）は、自動車、音響映像機器、事務用機器、食料品、繊維製品を合成したもの。
3. 2003/1Qは、1月の値。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、経済産業省「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

## 地 価 関 連 指 標

## &lt;市街地価格指数&gt;

		— 前期比：%				
		00/9月末	01/3月末	9月末	02/3月末	9月末
六大都市	商業地	-5.4	-5.3	-5.4	-5.3	-5.2
	住宅地	-2.6	-2.7	-2.6	-2.8	-2.8
六大都市以外	商業地	-4.9	-4.8	-4.9	-5.0	-5.1
	住宅地	-2.0	-2.0	-2.2	-2.3	-2.4

## &lt;地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)&gt;

		— 前年比：%						
		99/7月時点	00/1	7	01/1	7	02/1	7
住宅地	東京圏	-7.3	-6.8	-6.7	-5.8	-5.8	-5.9	-6.1
	大阪圏	-6.2	-6.1	-6.5	-6.7	-7.5	-8.6	-8.9
	名古屋圏	-3.4	-1.8	-1.6	-1.9	-2.4	-4.4	-5.3
	三大圏平均	-6.4	-5.9	-6.0	-5.6	-5.9	-6.5	-6.8
	地方平均	-1.5	—	-1.8	—	-2.5	—	-3.4
商業地	東京圏	-10.3	-9.6	-9.0	-8.0	-7.6	-7.4	-6.9
	大阪圏	-10.6	-11.3	-11.3	-11.0	-11.0	-11.3	-10.8
	名古屋圏	-11.4	-7.3	-6.5	-5.6	-6.1	-8.1	-8.8
	三大圏平均	-10.6	-9.6	-9.2	-8.3	-8.2	-8.5	-8.2
	地方平均	-5.2	—	-5.2	—	-5.9	—	-6.8

## &lt;オフィスビル空室率等(生駒データサービス、三幸エステート)&gt;

		— %					
		01/4Q	02/1Q	2Q	3Q	4Q	03/1Q
空室率	東京23区	4.3	4.5	5.1	5.3	6.1	
	大阪市	9.4	9.4	10.0	10.2	10.4	
	名古屋市	6.3	6.4	7.3	8.2	8.2	
平均募集賃料(前期比)	東京23区	1.3	-1.5	0.0	0.0	-0.8	
	大阪市	-2.3	-1.7	-0.7	-1.0	-0.3	
	名古屋市	1.0	-1.5	0.9	-0.7	0.1	
空室率	(東京23区)	3.3	3.2	3.8	4.7	6.0	6.2

(注) 1. 上段が生駒データサービス、下段が三幸エステート集計による。

2. 三幸エステートは3、6、9、12月の値。03/1Qは2月の値。

## &lt;土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)&gt;

		— 千件、( )内は前年比：%					
00年	01年	02/1Q	2Q	3Q	02/9月	10	11
1,700	1,644	415	409	357	110	139	127
(-1.1)	(-3.3)	(-5.2)	(-0.8)	(-4.3)	( 1.4)	( 1.8)	( -2.3)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、  
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」、  
三幸エステート株式会社「首都圏のオフィスマーケット調査月報」